# リビング・ヘリテージの国際協力
## －町並み保存の現在と未来－

2008年3月
文化遺産国際協力コンソーシアム

JCIC-Heritage
Japan Consortium
for International Cooperation
in Cultural Heritage

1. コタゲデの伝統民家
2. ジョクジャカルタ王宮周辺の家
「インドネシア共和国における集落・町並みの取組み」大和 智

3. 4. 麗江の町並み
5. 整備された大研古城入り口
「中国世界文化遺産『麗江旧市街』とその周辺地域における
遺産保護分野の国際協力」 河原 洋子

6.

7.

8.

9.

6. 支援を打診されたハンバック 47
「EU のベトナム・ハノイの古い町におけるリビング・ヘリテージ保存支援」 福川 裕一

7. トゥボン川から見たホイアンの町並み
「ベトナム・ホイアンにおける文化遺産保存への協力」 篠崎 正彦

8. モンフー集落内の伝統的民家の例
9. モンフー集落内の街路景観
「ベトナム国伝統的農村集落ドゥンラム村保存国際貢献について」 坊城 俊成

10. イ・パハ・パヒ修復前（ラリトプル）
11. イ・パハ・パヒ修復後（ラリトプル）
「ネパールで継続する建築・都市修復の国際協力」 渡辺 勝彦

12. サマルカンドのグーレ（ミール周辺の路地）
13. シリアのアレッポ城塞
「リビング・ヘリテージの国際協力の諸相」 深見 奈緒子

14. カシュガルの町並み
15. サンジバルの町並み
「リビング・ヘリテージの国際協力の諸相」 深見 奈緒子

16. イスファハン シャーの広場
17. マアルーラの修道院に営まれた聖者廟
18. アルゲ・バムの頂部から望む ( 震災前 )
「中東地域のリビング・ヘリテージ」岡田 保良

# リビング・ヘリテージの国際協力

- 町並み保存の現在と未来 -

2008年3月
文化遺産国際協力コンソーシアム

Japan Consortium
for International Cooperation
in Cultural Heritage

# Contents

はじめに

第1部

## コンソーシアム研究会
## “リビング・ヘリテージの国際協力”講演

1 基調講演 “国際協力の世界的動向、日本に求められているもの” …… 4
リチャード・エンゲルハルト

2 事例報告 “ベトナム・古い町ホイアンと古い村ドンラム” …… 10
昭和女子大学

3 事例報告 “東南アジアのリビング・ヘリテージとこれからの国際協力のあり方” …… 24
三浦 恵子

4 パネルディスカッション “リビング・ヘリテージの国際協力を推進するために” …… 34

第2部

## 町並み保存に国際協力をすることによって
## 国際貢献が顕著な事例

1 インドネシア共和国における集落・町並み保存の取組み - ジョクジャカルタ市の事例を中心に - …… 48
大和 智

2 中国世界文化遺産「麗江旧市街」とその周辺地域における遺産保護分野の国際協力 …… 56
河原 洋子

3 EU のベトナム・ハノイの古い町におけるリビング・ヘリテージ保存支援 …… 60
- EU Urban Rehab プログラムに学ぶこと -
福川 祐一

4 ベトナム・ホイアンにおける文化遺産保存への協力 …… 68
篠崎 正彦

5 ベトナム「木造民家文化財保存技術向上計画」 …… 72
友田 博通

# Contents


第2部

6 ベトナム国伝統的農村集落ドゥンラム村保存国際貢献について …… 78
坊城 俊成

7 ネパールで継続する建築・都市修復の国際協力 …… 82
渡辺 勝彦

8 リビング・ヘリテージの国際協力の諸相 …… 88
- アーガー・ハーン開発ネットワークの歴史都市支援プロジェクト -
深見 奈緒子

9 サマルカンド歴史都市の保存 - アーガー・ハーン財団及びドイツによる国際協力 - …… 94
亀井 由紀子

10 中東地域のリビング・ヘリテージ - 世界遺産及び暫定リストの事例から - …… 100
岡田 保良

第3部

## 日本が町並み保存に国際協力するのに適した事例

1 日本建築学会歴史意匠本委員会東洋建築史小委員会 …… 108
山田 幸正

2 日本建築学会建築計画本委員会比較居住文化小委員会 …… 116
井上 えり子

3 日本建築学会建築計画本委員会住宅小委員会海外集合住宅ワーキング・グループ …… 122
篠崎 正彦

第4部

## 日本によるリビング・ヘリテージ国際協力案件一覧

1 日本によるリビング・ヘリテージ国際協力案件一覧 …… 133
文化遺産国際協力コンソーシアム　事務局

# はじめに

文化遺産は、人類の長い歴史の営みの中で永々と築かれてきた文化の証であり、時空を越え私たちに心地よい感動をあたえてくれます。しかし、経済的貧困、紛争や災害・環境破壊など、様々な要因で充分な保護が図られず未来に引き継ぐことが危ぶまれている文化遺産が数多く存在しています。これらを後世に引き継ぐことは私たち共通の使命であり、わが国の国際協力にとっても重要な課題となっています。

文化遺産というと、かつては王城などの人の住まない遺跡が主な対象でしたが、ヴェネチアなど人の住むリビング・ヘリテージも重要な文化遺産です。特に近年は、開発途上国も開発と生活近代化に伴い自国のアイデンティティーを喪失しないよう、伝統的な町並みを保存し人々に住み続けてもらい、伝統的生活を生き生きと後世に伝えようとする試みが多くなりました。人の住む温もりある伝統的町並みは多くの観光客を魅了し、地域を活性化させ自らの文化への自信と誇りを育みます。

リビング・ヘリテージの保存は、住民達の強い熱意と結束、国をはじめとする行政の力強い支援があって初めて成り立ちます。また、伝統的な家並みを保存するための建築・文化財行政などの専門知識と技術、庶民の伝統的生活を後世に伝えるための衣食・民俗・考古など幅広い学際的研究が必要になります。これらの様々な分野の専門家が、現地の宗教・経済・政治・国際協力の受け入れ体制などを幅広く理解した上で、住民と一体となって活動することが求められます。

日本は明治以来蓄積された木造文化財保存技術、ディスカバージャパンで知られる町並み保存と町並み観光など、リビング・ヘリテージ保存では世界最高水準にあり世界からその国際的役割を期待されています (2003 年「ホイアン宣言」)。また、科学研究費等により様々な分野の国際学術研究が実施され、生活文化に関わる膨大な研究と人的交流の蓄積もあります。リビング・ヘリテージの保存は、日本が国際協力するに相応しいテーマなのです。ですから、今後リビング・ヘリテージの保存分野における国際協力をさらに推進することが求められます。

本報告書は、世界的にはリビング・ヘリテージ保存への国際協力が数多く推進され高く評価されるようになったこと、日本にはその前段としてのリビング・ヘリテージに関する調査研究の蓄積が豊富にあること、十分とは言えないものの国際協力に一定の成果をあげていることをご理解いただければと考えました。また、巻頭には研究会「リビング・ヘリテージの国際協力」を掲載し、リビング・ヘリテージの学際的幅の広さ、地域コミュニティとの連携の重要性等をご理解いただくとともに、国際社会における日本の果たすべき役割について考えてみました。

研究会の最後に、リチャード・エンゲルハルト氏が、「リビング・ヘリテージ保存への国際協力こそ、日本が今まで蓄積した幅広い知の産物と ODA の経験を生した戦略を提案でき、世界にリーダーシップを発揮できるチャンスになる。」とまとめたことは感慨深いものがあります。町並みワーキング・グループの活動はまだとても十分とは言えませんが、これを契機に、リビング・ヘリテージ分野における国際協力がさらに推進されれば幸いです。

第1部

# コンソーシアム研究会
# “リビング・ヘリテージの国際協力”
# 講演

リチャード・エンゲルハルト

1 基調講演
“国際協力の世界的動向、日本に求められているもの”

昭和女子大学

2 事例報告
“ベトナム・古い町ホイアンと古い村ドンラム”

三浦 恵子

3 事例報告
“東南アジアのリビング・ヘリテージとこれからの国際協力のあり方”

4 パネルディスカッション
“リビング・ヘリテージの国際協力を推進するために”

基調講演

# 国際協力の世界的動向、日本に求められているもの

リチャード・エンゲルハルト
ユネスコ バンコク事務所 アジア太平洋地域文化担当アドバイザー

*〝今日は、私が 15 年間続けてきた努力、リビング・ヘリテージの保全や保存における活動についてお話します。私はおそらく草分けの一点といっても過言ではないと思います。〟*

みなさまこんにちは。本日この演壇に立てることをよろこばしく思っております。今日は、私が 15 年間続けてきた努力、リビング･ヘリテージの保全や保存における活動についてお話しします。私は 15 年間このことに努力してまいりましたので、おそらく草分けの一点といっても過言ではないと思います。

まず、このリビング・ヘリテージについて語るにあたって出発点となるのが、ユネスコの元事務局長フレデリック・マイヨールの発言です。彼によると、世界の文化遺産というのはあまりに資産として価値が高すぎ、単に専門家だけに任せておく、専門家だけに保護させるというのが現状です。しかし文化遺産は専門家が関わる範囲だけでは捉えきれない。ですので、社会全体を動員することによって、共通の遺産、人類共通の遺産も守らなくてはならないということです。

一般的に文化遺産というと、通常は素晴らしい空間を想像するもので、崇高な外観を持った絵葉書になるような景色を思い浮かべるでしょう。しかし現実は異なっており、これらの文化遺産は様々な脅威にさらされています。しかもそれは人間による過剰使用によって脅威にさらされているのです。つまり我々は、我々の行いによって文化遺産を殺してしまっている、自分たちの利害によって脅威にさらしているわけです。そして、世界に存在するあらゆる資源と同様に、我々が保有している文化資源も驚くべきスピードで、そして持続不可能な速いスピードで消費されてしまっています。しかし、このような文化遺産を守っていく動機づけというのは、実は一般市民が持っている文化遺産の保全の意志、というところからはじまるのです。

ユネスコでは、文化遺産を保護していくための国際協力の基準を設定しようとしてきました。ここに、そうした基準を定めたいくつかの条約を列挙しました。

まず 1954 年の「武力戦争の際の文化財の保護に関する条約」があります。さらに、1970 年には、「不法な文化財の輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約」が結ばれました。そして中でも最も有名なのは、1972 年の世界遺産条約として知られている条約で、世界中の素晴らしい文化遺産を守るための条約です。最近になり、新たに三つの条約が起草され締結されました。三つの新しい分野において遺産を守るためのもので、まず 2001 年に「水中文化遺産の保護に関する条約」、2003 年に「無形文化遺産の保護に関する条約」、そして 2005 年には「文化表現の多様性の保護と促進に関する条約」が結ばれました。この三つの条約を合わせることによって、われわれの過去、現

在、そして未来における世界中の文化多様性を保護するための国際協力を促進することが出来るわけです。

これらの条約はわれわれの議論の出発点であり、いかにしてリビング・ヘリテージを保護して、生き続けることが出来るようにするか、過去とともに死滅しないで将来においても生存し続けることができるか、そして国際協力において何ができるかというものであります。そして、それは世界遺産条約の第五条において集約されています。もし、文化遺産の国際協力に関して一つだけ頭に入れておくことがあるとすれば、まさにこの第五条がそうです。ここでは、文化遺産国際協力の目的は「世界遺産に対し、社会における役割を与えるための一般的な政策をとること」と定義しています。つまりこれがリビング・ヘリテージの保存のための最重要メッセージと呼べるでしょう。

*“もし、文化遺産の国際協力に関して一つだけ頭に入れておくことがあるとすれば、まさに世界遺産条約の第５条がそうです。”*

そうすると、私たちは専門家として文化遺産分野におけるパラダイムシフトに直面しているわけです。つまり我々の職業、仕事の内容そのものが抜本的に変わろうとしています。かつて、文化遺産保護は政府主導型のトップダウンアプローチがとられており、過去の王族、過去の聖職者、過去の政治家の遺産を保護するための施策が取られていましたが、今私たちが直面しているニーズというのはボトムアップのアプローチで、それはリビング・ヘリテージを一般の人たちのために保護するための私たちの専門的な力の動員です。

ここに、我々の実際の活動において、過去のやり方と今のやり方とどのように変わってきたかということを示しました。古いアプローチでは、聖職者や政治家の記念物を保護することに尽力していましたが、現在は一般の人たちのためのあらゆる場所、そして空間を保護することに主眼を置いています。かつては放置された遺跡、廃墟、考古学的価値のある場所などの保全に力を費やしていましたが、今我々が懸念しているのは、実際に人々が生き続けているところの地域社会です。さらに、過去において私たちが対象としたのが、物理的な建造物、廃墟、石、岩、煉瓦でしたが、今我々が対象としているのは、人々の生活に生き続けている伝統、文化的な慣習であります。つまり現在の状況下では、過去に行ってきたような中央集権的な行政管理だけではもはや実践的でなくなってしまいましたし、可能でもなくなってしまいました。今必要なのは、あらゆる地域社会に存在しうる遺産に対して、分散された分権的なマネージメントをすることなのです。

*“現在の状況下では、過去に行ってきたような中央集権的な行政管理だけではもはや実践的でなくなってしまいました。今必要なのは、あらゆる地域社会に存在しうる遺産に対して、分散された分権的なマネージメントをすることなのです。”*

また、遺産の利用の仕方も変わりました。かつては、エリートが関わるものとしてみなされていた遺産は、現在は普通の人たちにとっての地域社会の持続可能な発展のための資源とみなされています。この点から言っても、やはり我々が取らなくてはならない新しいアプローチはリビング・ヘリテージの保存なのです。

ここで、リビング・ヘリテージの保存に関する実践的な話をする前に、まず生きているリビング・ヘリテージの地域社会における脅威がどのよ

*〝１つ目の脅威は、遺産を文脈から切り離してしまう、乖離させてしまうことです。〟*

*〝2 つ目の脅威は有形と無形の文化遺産を分離させてしまうということです。〟*

*〝3 つ目の脅威は、文化資源の劣化です。〟*

うなものか、課題がどのようなものか、ということを理解する必要があります。我々が文化遺産の保護の責任者として認識し、コントロールしていかなければいけない脅威が三つ存在します。

まず１つ目の脅威は、遺産を文脈から切り離してしまう、乖離させてしまうということです。つまりその文化遺産をその文化的な環境、文脈から外してしまい、ほとんど理解できない意味のないものにしてしまうということです。文化というのは、その文脈の中に、その文化的環境の中に、文化的空間の中に、地域社会の中に存在するものですから、それを文化的な空間から外してしまいますと全く意味を失ってしまいます。

２つ目の脅威は、１つ目の今申し上げた脅威から来るものですが、有形と無形の文化遺産を分離させてしまうということです。私の理解では、有形遺産というものは、そもそも無形の文化的な慣習をもとにしてそこから派生してくるものだと考えています。ですから、この有形のものと無形の慣習を分断してしまうと、もはやリビング・ヘリテージの無形遺産を、あるいはその所産である有形遺産を守っていくことができません。３つ目の脅威は、文化資源の劣化であります。つまり、文化資源の価値があまりに軽減してしまい、もはやどうでもよくなってしまっているということです。それは有形遺産においても、そして美術品であろうとあるいはダンス、人形、宗教、文化的慣習のようなものであろうと価値がなくなってしまうということで、きちんと面倒をみないとそのようなことになってしまいます。

この３つの脅威、すなわち文脈からの切り離し、有形と無形の分断、そして文化資源の劣化に対しては、対応策が存在します。対応策を取ることによって、再びその価値を復活させる事ができ、効果を生み出すことができます。

それは、遺産を守っていくプロセスにおいて地域社会がオーナーシップを感じることです。もしそのコミュニティーが遺産の所有者であれば、それと同時に遺産の保護責任者となるわけです。ただそれを実現していくためには、その地域社会において、それを十分やっていけるだけの専門的な知識が必要です。これは有形であっても無形であってもいえることで、能力向上のための教育が必要です。これを可能ならしめるのは、無形文化遺産の伝承で、それは単に研究対象物として研究していくだけではなく、実践していくことの伝承こそが大切なのです。それを後押しするのはやはり文化に対する積極的な政治的な対策であります。つまり、文化に対しての政治アクティビズムがない限りは保存を行っていくことはできません。それは自然環境と同じで、文化環境を保護するのに必要な要素です。

そうなると、次の問題は、どのようにして地域社会の文化の伝承を実践できるような能力を向上させるか、ということです。そこで、再びユネスコの基本原則に戻ってくるわけで、ユネスコが世界中で行っている文化遺産国際協力活動の中で果たすべき五つの機能をこちらに列挙しました。まず、アイディアの想像源となりこれを共有していくということ。

2つ目にICT（Information and Communication Technology 情報通信技術）を活用し、情報を集結させるということ。そして3つめには規範や基準を設定するということです。4つ目は、キャパシティービルディング（能力向上）。そして、5つ目は、国際協力がその目的を達成できるよう触媒的役割をはたすということです。次に、これらの概念をどのようにして地元のステイクホルダーのために適用していくのか、地元のステイクホルダーの行動をいかに実践に移していくかという事例をご紹介します。

*“地元社会のエンパワーメントに必要なのは、「政治的な意志」です。つまり地元の地域社会の人たちを動員することによって、政治的な意志を促進し主張していくということです。”*

まずご紹介するのは、ユネスコで10年ほど前から開始しているLEAP(Local Effort and Preservation) プロジェクトです。

まず、その地元社会のエンパワーメントに必要なのは、「政治的な意志」です。つまり地元の地域社会の人たちを動員することによって、政治的な意志を促進し主張していくということです。そして次に必要なのは、実際にそのコミュニティーが責任を持って、保存のための行動をとるということです。さらに、持続可能開発という文脈の中でそのコミュニティー自体が社会的、経済的に保存活動から利益を享受するということです。

そこで私どもはこの「政治的な意志」を醸成して、そして文化遺産保存の方法についての知識をもたせる、そしてその経済的な利益を享受することができるようにするための10のステップというものをまとめました。これは世界中のあらゆるコミュニティーで活用できるステップです。ここで皆様にお伝えしたいメッセージは、この曖昧なリビング・ヘリテージの保存という概念を理解することにより、これらのステップを実践できるということ、また、そうすることによって大きな相乗効果が得られるということです。

これらのプロセスの中にはたとえば、コミュニティーの参加と管理役を醸成するための活動や計画を立案するためにゾーニング担当局と協力すること、コミュニティーベースの参加型の研究、伝統的な技術の開発・トレーニング、伝統的な建造物における補修技術の再興も含まれます。また、無形文化遺産あるいは慣習のトレーニングも含まれます。さらには、観光業における様々な活動におけるトレーニングや、学校教育のカリキュラムの中に世界遺産教育を取り組むことも含まれます。文化型ビジネスの立ち上げも含まれます。また教育者のためのトレーニングも含まれます。これらを実践することにより、波及効果が生まれ、より深遠な部分においてのコミュニティーをベースとしたリビング・ヘリテージの保存につながるのです。

ここで最も重要なのは、遺産の管理権・所有権を遺産そのものを作った人たちに返さなければならないということです。ですからここでは、文化遺産を守り伝える人がカギとなります。そこでユネスコは、チベットやラオスにおきまして、最近の政治的な変動によって大きく損害を受けてしまった仏教僧侶たちの文化的生活の保全と復活のためのプロジェクト “Cultural Survival and Revival in the Buddhist Sangha” を立ち上げ

ました。これは一つのグループのステイクホルダーと協力することによって、いかにリビング・ヘリテージを保護し再活性化するかということの良い例です。

このプロジェクトのなかで、私たちは三つの目的を掲げました。まず１つ目は、その仏教の工芸品･美術品などの保護、そしてその慣習･手法の保全であります。つまり大学の研究室から取り出して、実際に生きている社会に戻すということであります。

２つ目ですが、無形の慣習に有形のものを再びリンクさせるということです。つまり、その慣習・伝統とそのサイトに再び連続性を持たせるということです。

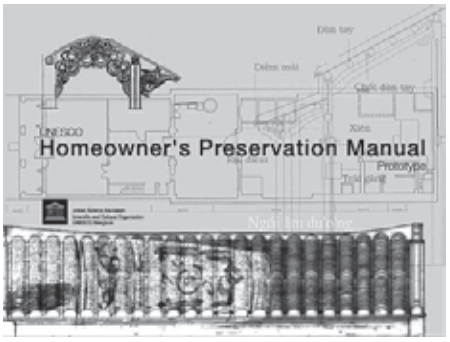
そして３つ目は、このコミュニティーの中に存在する知識を開発発展のための資源とするということです。

このプロジェクトは大きな成功を収めました。でもその中でやはり最も重要であった効果は、ステイクホルダー自身のうちに出来た強い「政治的な意志」であります。そして、最近では重要な宣言も採択されています。リンポーチェを含めて重要な宗派の指導者全員が署名した文化的生活の保全と復活のための宣言が出来ました。

リビング・ヘリテージの保護においては、こうした政治的な動機づけが要になります。そのほかのステイクホルダーと協力することも極めて重要でありまして、その中でも特に実際にその文化遺産と共に生きている人達、住居として使っている人達と協力することであります。一部のこういった人たちは、地球上の最も過疎で貧困な地域に居住しているわけですから当然ながら我々の優先的な注目を得る権利を持っています。

*"ここで最も重要なのは、遺産の管理権・所有権を遺産そのものを作った人たちに返さなければならないということです。文化遺産を守り伝える人がカギになります。"*

もしかしたら皆さまは、すでにご覧になったかもしれませんが、ユネスコ・バンコク事務所では、2000 年以降私どもがアジアにおいて行ってきたコミュニティーベースの保存活動を集めた書籍を出版しました。ここで紹介している事例の一つでは、どのようにそれぞれのコミュニティーで文化遺産保全を実践していくかということを紹介するために、保存マニュアルというものを作りました。これは現在様々な言語で出版されています。実は、昭和女子大のチームがこのマニュアルの最初の版を作成して下さいまして、これがその後続くマニュアルのプロトタイプとなりました。




*作成された保存マニュアル*

政治的な動機づけに続いて重要なのが若者の動員です。つまり、次の世代につなげていくということです。我々全員教育者ですので、今の若者を将来の遺産の指導者にすべく、フォーカスを絞り込んでいくことが重要です。これは文脈からその遺産を切り離さないこと、そして有形と無形の接続を失わないということ、そしてその遺産を実際に利用する機会を若者に与えるということ、これを念頭に置けば楽に出来ます。

そうすると、我々にとっての使命とは何か、文化遺産の専門家としてリビング・ヘリテージの保護のためにそれぞれの地域社会のエンパワーメントにおいて我々の取るべき役割は何かということです。ここで、先ほどすでにお見せしたスライドを再びここで登場させることで、改めて皆

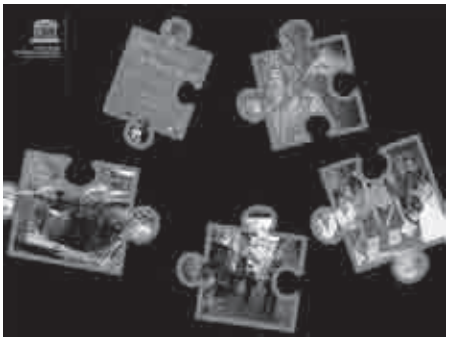
様に認識していただきたい。それは、右側のブルーで色づけされた部分が我々の活動の焦点にならなくてはいけない部分です。

*“私たち文化遺産の専門家として、もはや我々が対象とするのはモノではありません。知識なのです。”*

私たち文化遺産の専門家として、もはや我々が対象とするのはモノではありません。知識なのです。つまり私たちはこのように知識のコミュニティーに存在する専門家としての役割を果たしていかなければならない、そしてその知識のコミュニティーを活用して国際協力を促進していかなくてはならないのです。そのためにユネスコのもとで ICCROM( 国際文化財保存修復センター ) アジア遺産管理アカデミーというものを設立いたしました。約 60 の大学がネットワークを構築しており、文化遺産の保存についての知識を共有しています。中には日本の大学も多く含まれています。さらにこのネットワークが拡大して皆さま全員がメンバーとなってくださることを願います。

ネットワークのもとで様々なガイド・マニュアル・カリキュラムなどが作成されています。そして、このネットワークが行っている活動の中で最も重要なのが、新しいイニシアティブとして最近登場してきた「Cultural Diversity for Sustainable Development and Dialogue 持続可能な開発と対話のための文化多様性」の保護でしょう。特に異文化間の理解のための対話を促す文化多様性の保護の取り組みは、持続可能な開発の枠組みをさらに超えて、平和構築・紛争解決の分野にまで突入しているということです。つまり自然資源、そして文化資源をめぐる紛争、競争が熾烈化する中、私たちは文化遺産の管理者として持続可能な開発とその平和的解決のための対応策を取らなければならないということです。

このパズルのように複雑なそれぞれの構成部分、つまり伝統的な慣習の実践者、政治家、若者そして専門家のそれぞれのピースを 1 枚の絵にするための鍵は一つです。そうなりますと、やはり世界遺産条約を起草した人たちのビジョンに立ち戻ることになります。つまり、文化遺産が今後もそのコミュニティーの中で生き続けなくてはならないということであります。そして生き続けさせるためには文化遺産がそのコミュニティーにおいて所有されなければならない、そして文化遺産がそのコミュニティーにおいて生命を持ち続けなければならないということです。



*“私のリビング・ヘリテージの定義は、死んでいない文化遺産であって、引き続きコミュニティーに対して意味合いをもたらし続ける文化遺産です。”*

今回のこの基調講演によって、過去の遺産を対象とした活動から無形文化遺産、そして持続可能な発展のための文化遺産を経て、今日私たちが焦点をあてている「地球の将来の平和のための文化遺産」という概念についてご理解いただけたと思います。私のリビング・ヘリテージの定義は、死んでいない文化遺産であって、引き続きコミュニティーに対して意味合いをもたらし続ける文化遺産です。

ありがとうございました。

事例報告

# ベトナム・古い町ホイアンと古い町ドンラム

昭和女子大学　友田博通
菊池誠一
マーク・チャン
高尾哲也　・　向後千里
谷井淑子

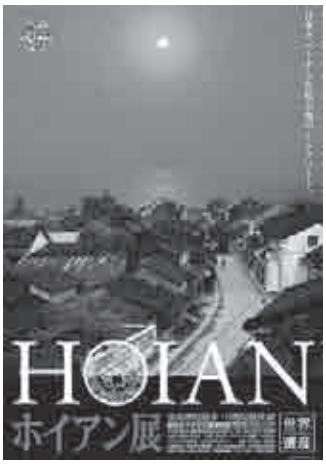
*〝当初は建築を中心とした保存への国際協力でしたが、現地の方々の興味は、広範な生活文化、衣食、民俗に及ぶリビング・ヘリテージ全般にわたるものでした。〟*

**友田博通氏：**

昭和女子大学は 1992 年文化庁文化財部建造物課よりご依頼を頂きまして国際文化財研究所を設立、事務局として他の多くの大学・研究所・建築技術者と共にホイアン町並み保存プロジェクトに参加致しました。この後、アジアの木造建築群を守るための国際協力の一環として、JICA 開発パートナー事業「ベトナム木造民家保存技術向上計画」「ドンラム村農村保存プロジェクト」等々に参加させていただきました。これらを総括したのが 2003 年のホイアン宣言で、これらの活動は当初は建築を中心とした保存への国際協力でしたが、現地の方々の興味は建築・住に限定されず、広範な生活文化、衣食、民俗に及ぶリビング・ヘリテージ全般にわたるものでした。そのため、昭和女子大学の様々な分野の先生方にお願いし、いくつかの学際的な取り組みを行って参りました。

リビング・ヘリテージの保存の第一は、現存する民家・家並み・道と公共物の建築都市分野があり、民家調査に始まって物理的な状況を徹底的に調査するとともに居住者の方々にヒアリングし最終的に保存計画を検討します。第二には昔の状況を知るために考古学による発掘、古文書の解読などが必要になります。ホイアンでは当初から建築都市調査ということで考古学隊発掘調査が入っております。古文書の解読も行ってきました。それに対して民俗学や伝統衣食の研究は、実はホイアンでは後手後手にまわったというのが実態です。実際に動き出したのはホイアンが世界遺産に登録された翌 2000 年に昭和女子大学で『ホイアン展』を開催した時からということになります。

（ビデオによる『ホイアン展』の様子の紹介）




*ホイアン展のポスター*

初めて建築の保存とともに衣服とか食育とかいろんな分野での参画が始まりました。やはり先ほどリチャードさんからもお話があったように、文脈にコンテクストがないとこういう建物の理解もないし、価値も判らないということになるのじゃないかと思います。当時はまだお土産というと赤地に黄色いスター印なんかのどこにでも売っているようなものが中心になっていました。十分な研究がないと、やはりどういうものを売ったらいいのかということさえもわからない状態であったわけです。これは発掘調査と関係するのですが、古伊万里を売っているということもありました。

2003 年にホイアンフェスティバルということで逆に日本から向こうに行くということがあり、これはごくごく日本的なものを紹介したということになるわけですが、ベトナム側も子供達の衣装とかこの頃から徐々に伝統的な衣装も調査しなくてはいけないと考え始めたと思います。このスライドは 2005 年にベトナムのホイアンに行ったときの状況で、展覧会とか国際フェスティバルを経て大変質の高い状況もうまれています。もちろん一方で商業主義の中でいろんな問題が起きているということも十分考慮に入れなければいけないと思います。

ホイアンが世界遺産に登録された翌年からベトナム六省で民家調査に伴う修復工事を JICA の応援で行うことができました。これもリチャード・エンゲルハルト氏から大変評価をいただいたプロジェクトです。

*“2003 年にホイアンフェスティバルということで逆に日本から向こうに行くということがありました。”*

このスライドは現在行っているドンラム村です。今日はいろんな分野のことをご紹介するということで建築の部分だけちょっとだけご紹介したいと思います。建築の方はやっと昨年の 11 月に修復工事に着工しました。これは非常に簡易な建物ですが、これは現地のトレーニングに適しているということで、全解体しました。これは去年の 12 月に解体を始めました。これはホイアン、ドンラム村にとってはとても重要な建物です。これはドンラム村にある一番古い建物でこれは 3 月の着工を予定しています。これはたぶん 4 月位になると思いますが、近代的なファサードをつけたために谷樋ができ雨漏りの問題があって、これも解体修理を始める状況にあります。

これらの工事には文化庁文化財部建造物課の林義彦氏の指導のもと、国際協力基金のご支援で日本の文化財修復技術者である鳴海祥博（なるみよしひろ）氏・江島明義（えじまあきよし）氏・家泉博（いえずみひろし）氏らが、ボランティアという形ではありますが現地で常駐に近い形で技術協力をしております。今年の 1 月からは青年海外協力隊の建築隊員、4 月からは村落隊員も現地に常駐して建築ばかりでなく幅広い保存に向けて学際的に協力をしていくという体制が整いつつあります。

一方で、今回の特徴はホイアンとは異なり家屋修復費はベトナム側の予算により実施しています。実際の現場でベトナム人スタッフに指示をするということは追加工事が発生し追加予算が必要になります。実際に追加が発生して初めて指導が成り立つ。この追加予算をどうするかということが今最大の問題になっています。

*“今回の家屋修復費はベトナム側の予算により実施しています。実際の現場では追加工事が発生し追加予算が必要になります。実際に追加が発生して初めて指導が成り立つ。この追加予算をどうするかということが今最大の問題になっています。”*

つい最近ベトナムの国家主席がいらっしゃいまして宮中晩餐会など、ベトナムと日本の友好が進められました。その中で 1 から 44 のアジェンダというのが福田首相とチェット主席の間で結ばれ、文化財についてはタンロン遺跡保存に関する日仏合同専門家委員会の枠組みで協力が進展している、双方はユネスコ信託基金を活用し本格的な協力を開始する、また双方は港町ホイアンやハタイ省の伝統集落であるドンラム村に関する協力が促進していることを歓迎するとうたわれました。日本もいよいよリビング・ヘリテージの保存に向けて進展していくのではないかと期待いたします。

最後に他の分野・学際的分野の接点として、これをお見せして終わりにしたいと思います。

（TV 番組の映像を放映。集落保存プロジェクトの意義や食文化保存の取り組みについて紹介。）

**菊池誠一氏：**

*"私どもは遺跡分布から見たホイアン地域の形成と展開、つまり世界遺産の地区の都市形成史の解明を目指しております。"*

昭和女子大学の菊池と申します。よろしくお願い致します。

私はホイアンの『考古学調査と国際協力』と題しましてこれまでのホイアンの考古学調査について簡単にご報告致します。私どもはハノイ国家大学と共同調査をしておりまして、遺跡分布から見たホイアン地域の形成と展開、旧市街地、つまり世界遺産の地区でありますが、その都市形成史の解明を目指しております。また発掘調査によって得られた遺物から東アジア・東南アジア地域の交流と交易の問題について、あるいはベトナム中部で生産された陶器とその流通圏の問題について、そして特に日本との関わりでは 17 世紀に存在した日本町の実態解明について取り組んでおります。今回は時間がありませんので特に旧市街地における考古学的成果、そして日本町の実態についてご報告いたします。

これまで私どもは 1993 年から旧市街地において発掘調査を実施してきました。その結果、特にこの網掛けの部分がこの地域の最初の居住地域、時代的には 16 世紀末から 17 世紀前半にかけてということになります。例えばこの様に 17 世紀の溝が見つかり、その中に捨てられた当時の陶磁器がたくさん出てくる、このような状況があります。世界遺産登録後の 2006 年に発掘調査した地点なのですが、4 か所ほど調査を致しました。

第 1 トレンチの概要ですが、深さ約 2 メートルの所から 17 世紀後半に捨てられた陶磁器、たくさんの陶磁器とおそらく建物の基礎遺構の煉瓦の破片等々が見つかっております。例えば移動式のコンロなども見つかっております。おそらくこうしたものは、17 世紀後半の屋敷の外なのか建物の中なのかということになりますが、そこら辺は現在まだよくわかっておりません。第 2 トレンチでは、18 世紀以降の建築遺構とそれ以降の土坑、つまりゴミ捨て場・ゴミ穴などが見つかっております。例えばこのように土製の鍋などが土坑の穴などから見つかっております。第 3 トレンチは余り成果がありませんでしたので第 4 トレンチについてお話いたします。これは通称日本橋ですね。日本橋に接する地点を掘ったわけなのですが、なぜここを掘ったのかは後ほどご説明いたします。

そうしますと阮朝時代の 19 世紀以降の当時の石敷きの道路面が確認

できました。これは最下層、現在の道路面からの約 2 メートルほど下の 17 世紀前半の層ですが、そこから炭化した木杭の痕跡などが見つかっております。そして最下層に出てきた 17 世紀前半の陶磁器、そして、おそらく 17 世紀から 18 世紀段階だと思いますけれど、煉瓦でつくられた構築物あるいは炭化した板材、あるいは木杭などが見つかっております。これは私はおそらく 17 世紀に存在していた日本人たちがつくったとされる橋の痕跡の一部ではないかと思っています。そうしますと、ホイアンの旧市街地の地下には確かに存在した日本町の一部がこのように良好に残っているというふうに考えられます。こうしたことを 93 年から繰り返し調査をしてきまして、その成果は、旧市街地は特に世界遺産地域ですけれど、そこで最初に人々が住み始めるのは 16 世紀末から 17 世紀初頭の頃に居住を開始することになるだろうと思います。ですからこの地域はもともとチャンパ王国の版図だったのですが、残念ながらチャンパ王国時代はこの地域に関しては人々が住んでいないということになります。そして居住域は 17 世紀以降 18 世紀、19 世紀に川の南下によって居住域を南に拡大していくということになります。そして 2006 年の調査によっておそらく日本町跡の一角が確認できた。そしてこれまでの調査によって旧市街地の地下にはたくさんの遺構や遺物が濃密かつ良好に残っているということが分かりました。

*“ホイアンの旧市街地の地下には確かに存在した日本町の一部がこのように良好に残っているというふうに考えられます。”*

このようなホイアン考古学研究の成果は、現在のベトナム考古学界からみますとどういう位置づけができるかと考えますと、これまでベトナムの考古学は先史考古学が重要な位置づけをされております。特に民族のアイデンティティを確立する学問だと位置づけをされているのですが、それが特にベトナム戦争中はベトナム歴史像の形成と抗米求国体制の精神的支柱になっているという実態があります。その反面、歴史考古学分野に関しましては寺院や廟などの建造物を対象としている狭い研究範囲でしかありませんでした。そして現在の研究課題としてはベトナムの陶磁器あるいは南にあった扶南国の調査が選定されています。そうした中にあってホイアンの考古学研究は対外貿易港の調査をすることで、16 世紀以降の歴史的考古学分野を時間的にも空間的にも拡大しているといえます。そして対外貿易港を東アジア、東南アジアから位置づけることができる。そのような成果が見えてくるかと思います。

しかしながらこうした調査を継続していくと、いくつかの問題点が浮かび上がってきます。特に旧市街地の地下には埋蔵文化財が濃密に残っておりまして、当然のことながら開発に伴う事前の考古学調査が必要になってきます。しかしながら 2006 年にちょっとした事件がありました。これは先程の日本橋の発掘地点なのですが、この穴は下水道工事に伴って掘られた穴です。この工事に先立ってホイアン市は立会調査を実施したのですが、残念ながら写真撮影だけだったということであります。十分な記録はとられておりません。しかしながらこの写真を提供してもらいまして見ますと、ここにやはり石敷きの道路面が確認でき、そしてさらに深くには木杭が残っています。このような場合は、考古学調査とは言えないわけです。立会い調査といってもそうした不備があります。現

*“下水道工事に先立ってホイアン市は立会い調査を実施したのですが、残念ながら写真撮影だけだったということであります。十分な記録はとられておりません。”*

在ホイアン市ではそうした下水工事あるいは今後電線の地下埋設工事が予定されているというふうに聞いておりますので、そうした中で現状では立会調査といっても写真撮影だけであり若干の遺物を収集しているだけであり、つまり考古学調査としての記録方法がとられていないという現状があります。

なぜそうなのかと考えますと、ひとつは市の遺跡管理センターには考古学の専門家がいません。ベトナムにおける考古学の養成機関は、基本的にはハノイ国家大学の歴史学科考古学専攻が唯一なのですけれど、地方の大学では考古学は一般教育としては教えますけれど残念ながら専門家を要請するカリキュラムはありません。しかしながらハノイ国家大学を卒業した学生たちは大都市に残りたがり、就職先としては考古学院あるいは歴史博物館を希望しています。地方の博物館や文化課には就職したくないという現状があります。ですからベトナムの現状では、地方にいきますと残念ながら考古学の専門家が不在になってしまいます。それと同時に埋蔵文化財行政の未整備という問題があります。つまり、ベトナムの文化財保護法によりますと、当然地上にある建造物とか遺跡に関しては開発に先立っての事前の調査というのは義務付けられていますが、地下にある埋蔵文化財はなかなか表面に出てこないということがあります。それをするためには広域な分布調査をし、表面に出ている遺物から遺跡を特定・認定していくのですが、残念ながらベトナムはそこまでまだ行われていません。ですから地上にものがなければすぐ開発してしまう。世界遺産地区でありながら建物は保存し守るけれども、地下にある文化財に関して、何百年続いた遺跡についてはあまり意識が届いていないという現状があります。ですからこのような地下の文化遺産は実は破壊の危機に瀕しているということがあります。そうしたこともありましたので、我々は発掘終了後にホイアン市長も含めて現地で協議をし、今後の埋蔵文化財の保存に対する要望・要請を行い、同時にハノイに帰りまして文化情報相省の担当者を含めてこの問題について話し合いしまして同じような要望を提出致しました。

*〝建物は保存し守るけれども、地下にある文化財に関して、何百年続いた遺跡についてはあまり意識が届いていないという現状があります。〟*

ベトナムでは、マスコミを含めてこの問題に対して関心が高く、実際の会議の現場ではマスコミも取材に来ておりましてこの埋蔵文化財についていくつか報道がなされました。今後我々にとってはこうしたことに関する国際協力をする必要があるのではないかというふうに考えます。以上、発表を終わります。

**マーク・チャン氏：**

昭和女子大学のチャンと申します。本日私が報告するのは昨年の夏に昭和女子大学国際文化研究所で出版しました『国際文化研究所叢書―會安町家文書』に基づくものです。『會安町家文書』というのは、ベトナム・ホイアン（會安）町並み保存調査の一環で収集されたホイアン町家文書の影印に翻刻を付して、公刊紹介したものです。今日お配りしている資料の中の添付資料の図 1 と図 2 にこの本から抜粋した影印を載せてあります。

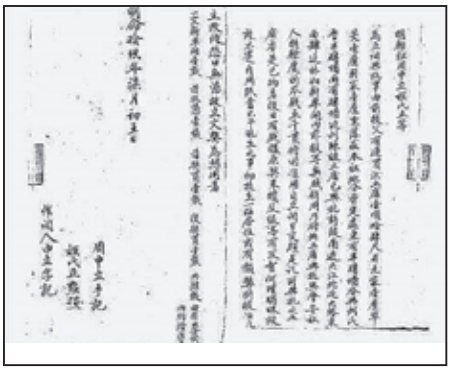
*“ホイアンの華僑の人たちは先祖代々受け継いでいる文書を大切に保管しているのです。これらの文書の分析はホイアンの町並み形成などを解明するのに有効であったと思います。”*

ホイアンというところは華僑がたくさん住んでおりまして、これらの華僑の人たちは先祖代々受け継いでいる土地家屋などに関する文書を大切に保管しているのですね。我々は市の当局と住民の許可を得まして数十軒の町家から文書を収集しました。これらの文書というのは、土地家屋売却証文ですとか土地家屋抵当証文、土地登記証文、土地家屋分配書、および家譜などであります。20 世紀以前のものはほとんど古い中国語で書かれていまして、これには現在使われていない古い漢文も多く含まれているので、これを読み解くのにかなり苦労しました。

でもこれらの文書の分析はホイアン町並み形成などを解明するのに有効であったと思います。例えば収集された文書は全部 18 世紀以降のものなのです。17 世紀のいわゆる日本人町があったとされる時代の文書は残念ながら見つかりませんでした。しかもチャンフー通りというのが歴史地区の中心なのですけれど、そのチャンフー通りより一本南にグエンタイホック通りがあるのですが、このグエンタイホック通りで見つかった文書というのは全て 19 世紀以降のものなのです。つまり、ホイアンの町並み、現在の規模の町並みというものはだいたい 18 世紀後半から徐々に形成されていって、時代が進むにつれて陸地が南下していったという経過が文書からも分かることが出来ます。

ちなみに収集された文書のうち一番古いものは 1739 年まで遡ることが出来ます。今回の古文書を翻刻するに当たっては次のような編集方法を採用しました。まず 1 つは、すべての原文に対し句点と読点を施しました。古い中国語の文書というのは句読点を施していないのです。ですから、かなり読みづらいです。第 2 に、翻刻に使用する漢字の方針についてはまず日本語の通行漢字を優先的に採用し、それに当てはまらない漢字は中国語の通行漢字を採用しました。そのいずれにも当てはまらない漢字についてはそのままのかたちで採用しました。第 3 に、古い字体、異体字、字喃などは出来る限り通行の字体に改めました。それ以外、欠落している文字とか誤字とかもありますので、はっきり言いましてパズルを読み解く感じで作業をしておりました。

収集された文書のうち一番多いのは、土地家屋売却証文と土地家屋抵当証文です。体裁については 18 世紀の古いものから比較的新しい 20 世紀のものまである程度の一貫性があります。ここでちょっと土地家屋売却証文と土地家屋抵当証文をパーツごとに紹介したいと思います。
まず、証文の先頭については、証文作成を依頼した当事者の本籍地及び、又は居住地と姓名が記述されます。通称名がある場合はそれも記述する



*“20 世紀以前のものはほとんど古い中国語で書かれていまして、現在使われていない古い漢文も多く含まれているので、これを読み解くのにかなり苦労しました。”*

ことが多いです。これは添付資料の図 1 の①がそれに当たります。次に証文の本文がきますけれど、ここでは概して証文の作成目的、敷地の仕切り、建物の種類と屋・間数や売却あるいは抵当の条件などが記述されます。また、添付書類がある場合は、それを文の最後に明記します。これは添付資料の②がそれに当たります。そして最後にくるのは証文の奥書で、これは当事者の署名、中国語では手記（しゅき）という漢字で書いています。そして姓名・拇印、これは中国語では點指（てんし）と書いてあります。または署名・拇音、これは中国語では記指（きし）と書いてあります。そして証人、これは視誠人（しせいにん）と書いてある場合もありますし、証見人（しょうけんにん）と書いてある場合もありますが、この証人の署名、そして証文作成者、及び証文作成日が記載されます。これは添付資料の③がそれに当たります。証文の証人を立てないこともありますが、ほとんどの場合は証人はつきます。また多くの場合、当事者が所属する社、社というのは居住区域単位の一つなのですけれども、この社の郷長・郷老が証文の証人となっています。

では、ここで実際に添付資料の①②③を解読したものをちょっとここで紹介したいと思いますけれど、おおよそこういった内容が書かれています。

「明郷社の周中立とその姪氏正等、抵当関連ごとのため、この証文を書く。以前、彼の父は本社香定において一頃一四尺の砂土地を購入し、瓦葺家一屋・藁葺家一屋・厨房一屋を建造した。東側煉瓦壁は劉氏晋の壁と接し、西側煉瓦壁は劉珠娘の土地に接する。この土地既に彼女に抵当した。南に大江があり、北は大通りに面している。東西四方範囲全てこの契約に含む。彼らは金銭がないため、この土地を會安社人の胡餘慶に抵当し、金銭五千貫を得ることに同意する。契約成立日に金銭の全額を渡すべし。抵当する土地はすべて己の物。後日金銭の都合がつく場合、原契文をもって買い戻す。もしこの契約について彼らから異義がある場合、またいかなる理由で詐欺を図った場合、また抵当主に対し不公平な行為を行った場合、また抵当主の居住を阻もうとした場合は、この契約をもって対処する。口頭のみでは執行力が足りない恐れがあるため、本契文を作成し証文とする。」

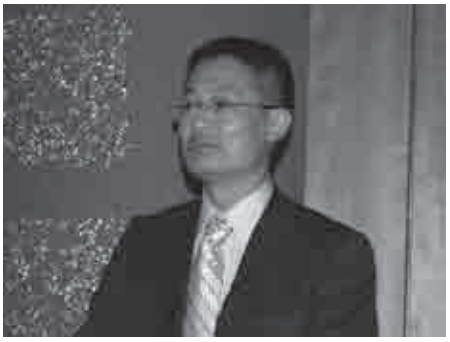
そのあとに添付書類のリストが並べられておりますが、この文書の場合、添付書類は全部で 4 枚です。うち、約 6 ～ 7 か所虫に食われているのが 2 枚ある、そういうところまで書いてあります。これは明命 19 年ですから 1838 年の文書です。以上からわかるように非常に当時の証文は簡潔に書かれております。あまりにも簡潔なので意味的にあいまいな部分もありますけれど、これが当時の習わしだったと思います。土地家屋売却証文と土地家屋抵当証文以外に土地登記証文というのも多く収集されました。次に土地登記証文についてもパーツごとに紹介します。

まず、証文の先頭の部分ですけれど、ここでは登記証文当事者の本籍地と姓名が記述されます。通称名がある場合はそれも記述することが多いです。これは添付資料の図 2 の④のところを参照してください。次に

証文の本文、ここでは概して登記される土地の寸法、敷地の仕切り、申告内容に偽りがあった場合の罰則などが記述されます。これは添付資料の⑤を参照して下さい。そして最後にくるのは証文の奥書で、ここでは当事者の姓名・拇印、証文を是認する文言、証文作成者、及び証文作成日が記載されます。これは添付資料の⑥がそれに当たります。

ちなみに証文の先頭の部分の①と④ですけれど、①のほうは明郷社（めいごうしゃ）と書いてありますよね。④のほうはちょっと複写の関係で読みにくいのですが明香社（めいこうしゃ）と書いてあるのですね。実は明郷社、明香社とも同じところを指してあるのです。明郷社、明香社はいずれもホイアンにおける中国人居住区域を指しているのです。だいたい文書を見てますと1820年代以前のはだいたい明香社というふうに記述されていまして、1820年代以降の場合は明郷社というふうに記述してあります。これは当時の皇帝が1820年代に命令して、名称を明香社から明郷社へ変えたと言い伝えられています。ですからその関係だと思います。でも実は明郷社も明香社も中国語の発音ですと２つとも同じ発音なのですね。ふたつともミンシャンスーという発音です。だからそういう意味ではそれほど違和感がなかったのかもしれません。ちなみにベトナム語の発音にしても郷も香も両方ともフンと発音すると聞いております。

以上がホイアン町家文書に関しての簡単な報告ですが、今後は収集された家譜についても取りまとめていきたいと思います。どうもありがとうございました。



*“食品とは何と言うか曖昧模糊として大雑把なお話になってしまいます。見られないもの・食べないと判らないもの、しかも無くなってしまうというものが実は食事や食品というものです。”*

**高尾哲也氏：**

今まで非常にアカデミックな話だったのですけれども、食品は何と言うか曖昧模糊として大雑把なお話になってしまいます。というのは、今まで古文書それから建築物全ては物が残っているのですね。それに対して食事というのは残らないという大きな問題点があります。食べちゃうと無くなっちゃうのですね。しかも通常、私たちの食べている食事を刻明に記録するということはありません。例えば、ラーメンという食品があった場合に、そのラーメンという食品を知らない人がその文字を見ただけで食品そのものを想像する過程は無理なのです。結局、見られないもの・食べないと判らないもの、しかも無くなってしまうというものが実は食事や食品というものです。

ただ、食事もしくは食品というものは、継続的なリビング・ヘリテージを考えた場合に例えば観光客を足止めするという作用、お金を払ってくれるという作用、経済的な効果というところに非常に関与してくる可能性が高い。うまく利用するとリビング・ヘリテージを継続的に経済効果を高く行うことが出来るものではないかということも考えられます。

今回非常に短い期間だったのですが、ドンラム村の発酵食品それからお菓子、住民が通常食べている食事と部分的な精進料理について見ることが出来ましたので、紹介させて頂きたいと思います。まずこれはドンラム村の発酵食品です。コーンをつかった醤油や味噌のような発酵食品です。これはドンラム村の中に２～３軒、半工業的に作っているような家屋がありまして、そういったところで作られているものです。もともとは自家消費用につくっていた、日本で言ういわゆる“手前味噌”と言われているようなかたちの発酵食品で、食事の味付けに使っているというものです。これを半工業的な形で作っているというのが現在の状況です。

ただ問題なのは、これは市場で販売されている発酵食品なのですけれど、管理の点からいうと非常に雑でペットボトルに入れて単純に封をしている。実は発酵は進んでいて、止まっていないのですけれども、そういった状態で暑い所でポンと置かれて販売されている。当然物によっては発酵によって炭酸ガスが出て、中身が漏れ出している物もあるというような状況になっています。さらにこういったものも本当にドンラム村の特産かというと微妙なんですけれど、こういったものがある。例えばこのような発酵食品がドンラム村で非常に良いものが出来たという状況で、例えば売ることが出来るわけです。

作り方を考えた時に、乾燥したトウモロコシに炭酸カルシウムを加えて加熱して、まずトウモロコシの皮を壊します。つまり、ここで固い皮を壊して中の澱粉質のものを出し発酵しやすくしているわけなのです。その後、黴付けをして後の発酵をしやすくする。つまり澱粉を分解して糖を作り、酵母や乳酸菌その他の微生物によって使用されやすくしているといます。こういった作り方をしていると当たり前ですが黴が生えてきます。問題はこの黴（かび）で、アフラドキシン等の黴毒を生産する場合があります。こういった場合、食品の安全性といった問題が出てく

るのですね。今後は安全性をきちんとチェックしていく、その上で販売もしくは輸出その他諸々ということを考えていかなくてはいけないのではないかというふうに考えています。

次にお菓子というのがドンラム村にあります。これはドンラム村が16世紀から17世紀ぐらいにかけてベトナムで一番最初にサトウキビの栽培を始めて砂糖を生産した地域であるいう歴史があります。実際、現在はサトウキビ生産というのはずっと南の方に移ってしまい、ドンラム村の周りでサトウキビ畑を見ることはできないのです。例えばドンラム村が砂糖の生産地であったということを使って売り出すといったことを考えた場合には、サトウキビ畑のようなものをつくって、資源に発達させるという考え方というものもあるのではないかと思います。これが遺跡や生活の保存とどういった関わり方をするのかという問題もあるのですけれど。

こういったお菓子類というものがドンラム村では生産されています。オーソドックスなもので、日本では品質規格を満足出来ないようなものなのです。しかし、うまく使っていくと例えばお土産品だとかそういったものに作り上げていくことができるのではないかというようなことも考えられます。特に例えばこういった笹にくるんだお餅のようなものというのはハンドリングもいいのですね。持って歩くことも出来るし、歩きながら食べることが出来るという側面もありまして、うまく利用することも可能ではないかということも考えます。

*“こういったお菓子類がドンラム村では生産されています。うまく使っていくと例えばお土産品だとかに作り上げていくことができるのではないかと考えられます。”*

これはドンラム村の方々は通常に食べている食品です。実はこういった食品も観光資源になる可能性もあります。なぜかと言いますと、観光客はその土地のものを食べなかったりするのです。特にその土地に住んでいる人たちが普通食べているものというのは逆に珍しいものになったりする。ということは、こういったもの、例えば夏場に飲むとすっきりすると言われているお茶ですとか、空芯菜のスープ、フレッシュな野菜類、それから地鶏ですね。ドンラム村の地鶏は周辺ではある程度有名だそうで、非常に美味しい肉だと言われています。例えば地鶏はちょっと大きな農家の様な所で飼われているのですけれど、そういうものを見せながら販売していくというやり方も一つの方法ではないかと思います。あとはこういった豆腐です。こういったものも今後考えていく必要があるかと思います。しかし、こういった現地の食品も食生活が変わってくればどんどんなくなっていくものであるという部分もあって、今の食事を実は今のうちに調査をし、写真とか味とかきちんと記録しておかないと、今後無くなっていく可能性は非常に高いものではないかなと考えています。

その一端なのですけれど、先程お見せしたドンラム村で習慣的に食べられているものの他に、市場などに行くと、非常にインスタントラーメンなどが出てきているのです。さらにある程度収入のある人は「朝、私はインスタントラーメンを食べているんだ」という会話もありインスタ

*〝食生活が変わるのがいいのか悪いのかという問題も実はあります。栄養学的に見るのかそれとも伝統食の保存でもみるのか、と見方により非常に違ってくる面でもあります。〟*

ントラーメンのほうが、よりリッチな食事であるという認識を持っているというところもあります。こういったものが入ってくることによって現地の食生活もどんどん変わってきてしまいます。

食生活が変わるのがいいのか悪いのかという問題も実はあります。食事というのはカロリー源でもあるし栄養源でもある。これはインスタント製品ですけれど、このようなものを食べることによって、栄養状態が良くなるということは現地の人たちにとって非常に好ましいことなのです。つまり、このような食事と伝統的な食事のどちらがいいのか、ということは今後を考えるところもあります。栄養学的に見るのかそれとも伝統食の保存でみるのか、と見方により非常に違ってくる面でもあります。この例は普通の食事なのですが、もうひとつ私たちが考える時に王侯貴族の食事があります。これは、わりと残りやすいものなのです。そういったもののなかにひとつミカゲラというドンラム村の中にあるお寺の精進料理があります。いわゆるお寺なのでベジタリアンの食事なのですけれど､例えばこれは一番最初に行ったときのものでこういった形で、提供されて食されます。こういったものをパッとみた時は確かに精進料理ではありますが、実は中をみていきますとハノイ市内とかで売られているベジタリアン食材を使っていて、すでにオリジナルなものからかけ離れてきているという様な問題点もあります。さらに例えばこういったものを、経済的なことも考えながら、観光としてレストラン等で使う場合に、一見したときにこれをお金を出して食べたいかという問題も出てくるわけです。見せ方とか食材の使い方といった部分といったところが非常に問題になってくるのではないかと考えています。

こういったものを利用してレストラン化してみようではないかと、昭和女子大の向後さんがやってみたのがこのようなものです。現地の食材を生かしながら見せ方ということを考えつつ、ちょっとレシピが違って日本的な味が入ってしまっているということを加味しながらでも、提供していく。それにより、例えば現地の収入も増え収入も潤ってくれば、そういった部分で持続的に発展できる可能性はあるのではないかなという風なことを考えております。

*〝現地の食材を生かしながら見せ方ということを考えつつ提供していく。それにより､現地の収入も潤ってくれば、持続的に発展できる可能性はあるのではないかなと考えております。〟*

非常に雑駁なのですが、伝統と、今は伝統が何かという問題もあるのですが、こういった歴史的に古いもの・地域性が高いものなど、今後より良く見せ、より美味しいものを提供し、空間とか食環境まで含めてどういったものを提供していけば、食という部分でリビング・ヘリテージに関与できるのか、ということが今後ひとつ食品の検討課題ではないのかなと思います。

昔の食事を見出すということも非常に重要なのですが、もうひとつは未来に向けての方策ではないかと考えています。

**谷井淑子氏：**

2005 年、2006 年の 8 月に短期間ではありますがドンラム村集落保存プロジェクトに参加し、ドンラム村の伝統衣服についてハノイ国家大学・遺跡管理事務所の皆様とともに調査をさせていただく機会を得ましたのでその調査内容の一端をご報告させて頂きます。

調査ではドンラム村の伝統的な衣服の現状把握を目的として、日常着と祭礼衣服をとり上げ、資料の収集・整理を行いました。ドンラム村は伝統的な生活様式が色濃く残されてきた農村集落ですが、ベトナム全土で急速に進む経済発展や近代化に伴い、村の生活全般も大きく変化しつつあり、衣生活においてもその傾向が顕著です。

*“ドンラム村は伝統的な生活様式が色濃く残されてきた農村集落ですが、ベトナム全土で急速に進む経済発展や近代化に伴い、村の生活全般も大きく変化しつつあり、、衣生活においてもその傾向が顕著です。”*

ドンラム村の衣服の現状は、男性は年齢を問わずシャツとズボンなどの洋服を着用し、女性も中年あるいは若年層はブラウスやシャツにズボン、ジーンズなどを着用しています。子供達は今日世界的に共通ともいえる、T シャツに半ズボンを着ています。その中にあって主に 70 歳以上の高齢女性には今でもアオザイの祖型といわれるアオ・ナム・タンをはじめ民族特有の伝統的な衣服が現在でも日常的に着用されていることが確認できました。

ドンラム村では今から 40 ～ 50 年前までは若い人も伝統的な衣服を身に付けていたということですが、その後伝統的な衣服は流行遅れで恰好が悪い、古くさいなどの理由でだんだん洋服へと移行し、伝統的な衣服や被り物は着装法も含めて次世代には受け継がれておらず、高齢者にのみわずかに残されているのが現状で、世代や生活様式の変化とともに伝統的な衣生活文化は高齢者とともに途絶えつつあります。高齢者に「伝統的な衣服を今でも身につける理由は何ですか」と問いかけてみたところ、高齢者からは「昔からの習慣だから」「着なれているから」というような答えを頂きました。

ベトナムを代表する民族衣装としてのアオザイの歴史を辿りますと、現代のように細身で身体のラインにぴったりフィットした優美なスタイルが確立したのは 1930 年代のことで、それ以前のアオザイは平面構成で身幅も広く、身体のラインが見えない、ゆったりとしたつくりでした。このゆったりとしたアオザイは、18 世紀頃にベトナム中部地方で生み出され、後にベトナム全土で着用されるようになったといわれるアオ・ナム・タン (5 枚はぎの長い上衣という意味 ) で、現在のアオザイの祖型と言われるものです。

*“このゆったりとしたアオザイは、18 世紀頃にベトナム中部地方で生み出され、後にベトナム全土で着用されるようになったといわれるアオ・ナム・タンで、現在のアオザイの祖型と言われるものです。”*

かつては広幅の布を織ることが出来ず、2 枚の布をはいで 1 枚の身ごろとしたもので、一幅の右前身ごろを下前としてその上に二幅の前身ごろを合わせ、後ろ身ごろの二幅と併せて合計五幅が必要になることから 5 枚はぎの長い上衣と言われています。

伝統的な日常着は、下着であるイェム ( 胸当て ) の上に茶系統の丈の短い上着アオ・カインを着て、ゆったりとした黒のクァン ( ズボン ) を着用しています。外出などの際にはその上にアオ・ナム・タンを重ね、腰に帯を結びます。アオ・ナム・タンの着装の仕方には様々なバリエー

ションがあり、外出やお参りの際には裾をそのまま長く着用し、お参りには数珠のネックレスを着けます。作業などで裾が邪魔になる場合は、ボタンを留めず下前と上前を結び着装します。動作に応じて体の前あるいは後ろで結びます。アオ・ナム・タンと同様に古い衣服形態とされる4枚はぎの長い上衣の意味であるアオ・トゥ・タンもわずかですがその所在が確認できました。アオ・トゥ・タンは前後の身ごろはそれぞれ二幅からなっており、後ろ身ごろは背中心で縫い合わせ、前身ごろは縫い合わせずボタンなどの留め具もなく、前の割れた長い衣と言われているものです。前身ごろを結んで帯とともに着装します。

ドンラム村の伝統的な衣服に茶系統のものが多いのは、かつては身近にあるクーナウという茶色の植物染料で染色したものがほとんどで、茶色が人々の定番色となっていたとのことです。農作業の際にも茶色は汚れが目立たないことから、化学染料を用いるようになった現在でも高齢者の多くは習慣的に茶色の衣服を着用しています。また、ドンラム村の高齢女性には衣服とともに特徴的な髪形及び被り物があります。長い髪を一つに束ね、次に束ねた髪を帯状の布で包み、頭囲に添わせて結いあげます。外出の際にはその上から黒いスカーフをかぶり、スカーフのかぶり方には様々なバリエーションがあります。一例としてカラスの嘴のように前頭部を尖らせたかぶり方には、その色と形からカン・モー・クァ‘カラスの嘴’という意味だそうですが、そのような名称がついています。

“伝統的な衣服はその土地の気候風土や生活様式に適応し、身近で入手できる衣料資源が生かされ、民族特有の美意識や精神文化・技術水準を反映しています。”

ドンラム村の各集落には村の祭りに着用する祭礼衣装が各種伝えられています。祭りの司祭が着用する衣装、神輿の先導をする者が着用する衣装、神輿の担ぎ手が着用する衣装など数種の衣装が確認出来ましたが、今回調査した衣装はいずれも衣服の形態・文様構成・装飾技法などに中国清朝の服飾文化の影響が色濃く反映しているように思われます。日常着は茶色系統の地味な無地布であるのに対して、ハレの衣装である祭礼衣装は赤や青などの鮮やかな色彩で、刺繍やアップリケなどの装飾技法により吉祥文様が華やかに彩られています。祭礼衣装には古い衣装を現在も引き続き祭礼に着用しているもの、古い衣装は保存し新しい衣装に切り替えているものなどがあります。新しく調達された衣装は、衣服の形態や文様構成は古い衣装を踏まえてはいますが、衣服素材や刺繍などの装飾技法は簡素なものにかわっております。

伝統的な衣服はその土地の気候風土や生活様式に適応し、身近で入手できる衣料資源が生かされ、民族特有の美意識や精神文化・技術水準を反映しています。伝統文化は一度途絶えると再現の手立てがなく、特に衣服の場合は物としての衣服の保存と同時に被り物や履物なども合わせた着装法をもつぶさに調査し、生活文化の貴重な遺産として次世代に伝承する必要があります。衣服は人間が着ることによって初めて意味をなし、物としての衣服のみが残っていても、その着装法、どのように組み合わせ、どのように着るのかということが判らないことには片手落ちです。

これらの伝統的な日常着・祭礼衣装はドンラム村の生活の歴史そのものであり、伝統的な衣生活文化を後世に適切に継承するためには、衣生活全般を文化財として位置付けた詳細な調査に基づく記録の作成と保存活動が急務であることを確認できました。

本日はポスターセッションの会場に高齢者が着用する伝統的な日常着を展示していますので、是非実物をご覧ください。

事例報告

# 東南アジアのリビング・ヘリテージとこれからの国際協力のあり方

三浦恵子
早稲田大学文学学術院

〝当時は地元の人たちがどういう暮らしをしているのか、遺跡とどのような関わりがあるのかを調査する人がおりませんでしたので、私自身で調査をしようと研究を始めました。〟

みなさんこんにちは。私は、ここに来ていらっしゃるリチャード・エンゲルハルトさんと一緒にユネスコカンボジア事務所で仕事を始めて、エンゲルハルトさんがバンコックに移ってからも継続して 計 6 年間ユネスコの仕事に携わりました。当時からリチャードさんは、地元住民を重視したヘリテージの管理ということを提唱していたのですが、カンボジアの場合はなかなかそうもいかず、当時地元の人たちがどういう暮らしをしているのか、遺跡とどのような関わりがあるのかを調査する人がおりませんでした。それで私自身で調査をしようと研究を始めました。

今日は、東南アジアのリビング・ヘリテージとこれからの国際協力のあり方についてお話しします。まず、遺産の概念、遺産保全アプローチの変化、リビング・ヘリテージの概要について簡単にお話ししたあと、東南アジアにおけるリビング・ヘリテージについて事例をお見せし、その後、国際協力の実態とこれからの在り方について私なりにまとめたことをお話しします。

まず、遺産概念に一定した定義はなく、その範疇も人や地域、時代によって変わってきています。重要なポイントは、公的な財産が私的財産を含んでいたり、私的な遺産が公的な遺産になるということが起こっており、その変換期に様々な闘争が起こるということです。また、「遺産は管理し守るもの」という考えが長い間主流になってきたため、遺産を使いながら守るという東南アジアでの伝統的な守り方が否定され、地域の人々が遺産地から排除されるということが多くの地域で起こってきています。

そもそも、伝統的な社会における遺産の考え方と対処の仕方としては、今私たちが区分けしているように、有形・無形・人間という分け方はしていなかったと思います。それぞれの文化のコンテクストの中で遺産というのは守られ、使われてきました。そして、遺産の意義としてあげられる伝統的な価値観、つまり信仰とか道徳観、それ以外にも権威、栄光、美意識や真正性、そしてそれらを継承する文化、知識、技術、環境といったものを後世に残して知らしめることが必要だったのだと思います。

ところが現代では、誰の遺産で、どこまでが遺産で、誰がどう管理するかということが問題になっているわけです。このような遺産概念の変化は、18 世紀末から 20 世紀にかけて遺産が私的遺産から公的遺産に移るという過程がヨーロッパを中心に起こったことに端を発します。この過程で博物館化、公園化が起こりました。その結果、ヨーロッパの植民地主義時代には、遺産地からその文化財を切り取ってまで守るという動きがあり、この手法が長い間続いてきた結果、人間不在のアプローチが中心となりました。そして、この遺産概念が、ヨーロッパ以外の他の

地域にも広がっていったのです。

また、第二次大戦後は、二つの大戦の経験から、ユネスコを中心として戦争や武力、紛争による破壊行為から歴史的遺産や建造物を人類の遺産として国際的に守るという方向に動いていきました。というのも、文化遺産は一国で保全するにはあまりにも膨大な費用がかかるし、技術も持っていない国も多いのです。しかし、こうした文化遺産保全という考え自体は問題がなくても、だんだんそれが絶対的価値になってきて、そのためには多くの人々の生活を犠牲にしてまでも守らなくてはいけない、という風潮になっていきました。

1970 年代以降、世界規模の経済、技術の発展と民主化のプロセスが加速化し、その中で 1972 年に世界遺産条約が採択されました。これを契機に遺産の大衆化と観光化が加速化されて、遺産保護の機運は高まりました。しかし、同時に遺産のブランド化も引き起こされ、遺産の概念が大きく変わったのです。

具体的に申し上げると、歴史的建造物中心の遺産の概念から、伝統、生活様式、及び無形文化財、生死に関わらず著名な人物、例えばエルビスプレスリーの住んでいた家や、シャーロックホームズという小説の主人公の家とか、実在しないのにその小説の舞台となったところに新しく遺産を作る、作ってそれを観光化するというようなプロセスも起こっています。日本でいえば、蝉時雨の映画の舞台となった場所が遺産化され、そして観光化されています。

このようにして遺産概念は拡大化してきているのですが、保護政策は長い間固定化され、公園化が維持されています。つまり、地域住民を外に出して遺跡だけを守るという考え方が主流のままなので、特に東南アジアにおいては、遺産地が「死んだ」世界遺産化されています。1991 年以降東南アジアの様々な遺産が世界遺産になりましたが、その中には、地域の人々が遺産地から追い出されたケースが多くあります。プランバナン、ボロブドゥール、アユタヤ、スコタイ、世界遺産ではありませんがパガンでもそういうプロセスが起こってきています。その結果、国家と地域社会の対立や、遺産保護と観光開発との対立が起こるようになってしまいました。そして、遺産地は観光客の文化消費と専門家の活動の場、つまり他者の場となり、遺産を自分たちのものとしていた地域の人々は外に退かされてしまうので生活が困難になるということと、遺産から切り離されたことによって、遺産に対する敬意や崇拝の伝統なども段々薄れてきている感があります。もちろん政府との対立もあります。ですから遺産の本来的価値をどのようにして維持したらいいのかということが非常に難しくなってきています。このように、外の人が見て美しい、歴史的な価値があるというところを、地域住民を退けて遺産として保存するという動きが活発化した結果、遺産地の公園化、無 ( 住 ) 人化という弊害が様々なところから出てきたのです。これらの弊害から脱却しようということで、次にリビング・ヘリテージ、つまり「生きている遺産」、

*"遺産の概念は拡大化してきているのですが、保護政策は長い間固定化され、公園化が維持されています。これらの弊害から脱却するためにリビング・ヘリテージ、つまり「生きている遺産」、という概念が強く押し出されるようになりました。"*

という概念が強く押し出されるようになりました。

リビング・ヘリテージの考え方も色々あると思いますが、リビングというのは「生きている」という意味で、「生きている遺産」、つまり「遺産を活かす」ということが大事だと思います。どのように活かすかについては人それぞれ考え方があると思いますが、何を生かすかという「活かす部分」を考えてみると、その要素としては、信仰、伝統的な生活様式、遺産の活用の仕方、技術、知恵、象徴性、音楽、芸能、多くの場合は無形遺産的価値なのです。そして「活かす」ということをどのように実践するかが重要になってきます。このような観点から、地域住民の生活や遺産保護と観光開発のバランスを探る方向へ国際協力の方向性も変わってきています。地域社会の参加型遺産保全も模索されています。伝統的知識、技術や能力の有益で創造的かつ想像的な活用の模索が重要です。そして遺産保全専門家の再教育と役割の再定義、これが非常に重要になってきています。

次に、東南アジアの代表的なリビング・ヘリテージについてお話します。

これについては、生活をしていた人々が基本的にはそこから排除されないことになっているところをいくつか選びました。アンコール、イフガオ、ワット・プー、チャンパサック、ルアンプラバンなどがあります。また、先ほど昭和女子大学の先生方にご紹介いただいたホイアンもあるでしょう。前者では、二つの大きな問題があります。まず、アンコールやワット・プーでよく見られるのは、住民と遺産管理者との間の軋轢です。後でご紹介しますが、ワット・プーでは一部の住民が立ち退かされています。アンコールの場合、人々が住むことは許されているけれども、伝統的な農業や漁業などが規制されています。一方、イフガオのケースでは、過疎化、つまり住民が自ら立ち退く、特に都市へ移住するということが起きており、棚田を守ってくれる人がいなくなっています。また環境の劣化もあります。観光用の木彫を作るために木を伐採したりして、棚田の劣化をもたらしています。また、例えば儀礼は、本来その文化のコンテクストの中で行われていたものですが、それが見せるための文化に変わってきています。

それではアンコールのリビング・ヘリテージについて、リビング・ヘリテージの要素を写真をお見せしながら考えていきたいと思います。

アンコールワットについては民族や国家の統一、繁栄、威信の象徴、そして祈りと癒しの場であるという点について異論を挟む人はいないと思いますが、ただどの要素が一番大事と思うか、その人々、グループによって違うでしょう。例えば、右側にヴィシュヌ神の像があります。これはアンコールワットの正門に近いところにあり、地元住民にとっては地域を守っている守護霊ネクターという氏神のような存在で、この地域では一番強力な精霊です。地元の人はこのヴィシュヌ像の前で祈るときは、ヒンドゥー教の神としてではなく、氏神として祈っているのです。そういうことも地元の人以外にはあまり知られていません。仏像や聖域

を守ってきたのは地元の住民たちで、ユネスコが保護に乗り出す前から、信者たち自らがボランティアとして寺院を掃き清めて守ってきました。しかしこういう比丘尼たちも 2007 年の 7 月にアンコールワットの 2 カ所を除いて、各寺院から排除されてしまいました。また、アンコールワットには 2 つ、アンコールトムには 7 つ寺院があり、その寺院の多くの僧侶たちは地元の村から来ています。仏教徒にとって寺院というのは非常に重要で、特に小乗仏教の場合儀礼のために頻繁にお寺を訪れるのです。僧院は、このように地域社会の精神生活又は社会生活の要となっています。厄払い式はよく行われる儀式ですが、アンコールトムの（写真の右側の）僧侶は、効力のある厄払い式ができるということで、海外から訪れて来る人もいますし、車やオートバイという工業製品まで厄払いをしてくれます。単にお清めを受けたいという村人もやって来ます。

他の要素として、この地域ではイアンという木がたくさんあり、その樹木の樹脂は伝統的な松明の原料となるため、樹脂の採取が伝統的な生活の副収入となっています。アンコールトムや周辺の木にはそれぞれ所有者がいます。ところが、アンコールトムの中の木は公的な財産ということで、今は樹脂の採取が禁止されています。松明も段々使われなくなってきていることから、こういう伝統文化、技術というものも消えゆく運命にあるということです。

そしてアンコールトム内の沼や堀は、かなり昔から水田として使われており、堀については現在も耕作が許されているのですが、トム内の沼地の水田は耕作を許されていません。それは、その場が歴史的な遺産、つまり歴史的な沼として保存しなければならないという考え方が遺産警察にあるためです。水牛もかつてはアンコールワットの堀や貯水池等で泳ぐことができたのですが、それも今は観光や美観のためによくないということで禁止され、牛の放牧も許されなくなっています。

*"その仏像や聖域を守ってきたのは地元の住民たちで、ユネスコが保護に乗り出す前から、信者たち自らがボランティアとして寺院を掃き清めて守ってきました。*

このようなアンコールでの国際協力の実態として、国際機関と政府レベルでは、1993 年にアンコール国際調整委員会が東京にて設立されました。ここでは、ユネスコを通して専門家を派遣したり、アンコール遺跡、文化財の修復・保存事業の支援をしています。キャパシティービルディング、つまり専門知識の教育と技術者の養成や考古学・建築学部の学生への支援も行っています。そしてこれらの活動に必要な物資や金銭の贈与も行っています。また、観光開発を急速に推し進めたいカンボジア政府と国際機関の間で論争が起き、非常に白熱した議論が交わされてきました。東京会議から 10 年を経て緊急の遺跡修復を必要としなくなった 2003 年には、開発のフェーズに移行しました。移行した途端に観光客の数が急増してしまい、それが今大変な状況になってきています。

また、ILO（国際労働機関）は、インフラ整備、草刈り、清掃に地元住民を労働者として雇用してきました。これらの事業は、現在アプサラという国の機関に移管されています。NGO レベルでも支援が行われており、例えば医療支援を日本とスイスが、法的な支援をオランダが実施しています。地域開発支援は、私がまだユネスコにいるときにリ

チャードさんと国連ボランティア (UNV) が一緒に作ったプロジェクトが、NGO のアブトという団体に名前を変えて引き継がれ、現在小規模ながらもアンコールで参加型開発プロジェクトを行っています。FAO(国連食糧農業機関 ) も、アブトを通して植林やオルターナティブな農業開発、燃料確保などの支援をしています。

また、伝統工芸復興と市場化も地域開発と一緒になって支援されており、その代表的なものに、アルティサンダンコール、フランス語で「アンコールの職人」という団体があり、最初にヨーロッパ共同体が支援し、今は NGO として非常に繁栄しています。地元の貧しい若者を呼んで技術トレーニングを行っています。IKTT、クメール伝統織物研究所もあり、元は京都の友禅の染色の専門家だった森本喜久男さんが代表を務めています。彼は活動の成果が認められ、2004 年にスイスの時計メーカーによるロレックス賞を受賞しました。

こうした国際協力の問題点としてあげられるのは、まず支援国、またその国の専門家や企業の利益を優先した国際協力や事業が多く、それらが単発的で成果が目に見える分野での協力に比重が置かれ、包括的な視野にかけているということです。次に、国際協力が遺跡の保存修復やそのノウハウに特化しすぎる傾向があり、地域住民は技術や知識は得るにしても、労働者としてのステイタスから遺産管理を任されるような流れを準備されていないことが問題です。それで、外から来た人が遺産を管理するということになり、地元の人々はいつまでたっても労働者の域を出ない、超えることができないのです。その結果、政府関係者、外部者、社会のエリートの立場を温存することになってしまう場合が多いのです。また、政府の支援と NGO の支援に協力関係が少ないのも問題で、もう少し両者の協力関係があってもよいのではないかと思います。さらには、観光開発が遺産地域の保全やキャパシティーを超える勢いで進んだ結果、多くの弊害を起こしていますが、この分野での国際協力が欠如しています。JICA の専門家が観光開発についてのマスタープランを作ったそうですが、アプサラの担当者によるとそれはあまりにも漠然かつ一般的すぎて使えないとのことでした。たくさんのお金を払って専門家を派遣しても、使えないマスタープランだと非常に困ります。カンボジアのような国に欲しいのは、国の現状に照らし合わせて、これをどう改善していくか、一つ一つ現実的なプランを出すことです。マスタープランを出すだけではなくて、一緒に状況を打開するために働く、これが必要なのではないかと思います。

*〝国際協力の問題というのは、政治の仕組みを分からないで援助してしまうと、せっかく意図がよいものであっても望んでいなかったことが起こりえる、ということです。〟*

今度は、ラオスのワット・プー、チャンパサックに話を移しましょう。ここもリビング・ヘリテージで、ワット・プー寺院がクメールの遺産として残されています。右の方にカオ山があり、その上にある自然の岩がリンガとして信仰の対象になっています。ところが全体が文化景観として保全されていることから、「守る」ことに主眼がおかれ、村人が里山として使っていたことが理解してもらえなくなりました。ここでは農家の人たちがまだ住んでいてこの地域を使っています。例えば、葬儀のた

めにも木材が必要で、こうした点からも、生活者の視点に立った現実的な遺産管理をこれから考えていかなくてはならないと思います。

ここで国際協力のまずい例があります。ラオスという国は、中央政府も強いけれども、しかし伝統的には地域ごとに分かれており、それぞれの自治が非常に重要となっています。特にチャンパサック郡というのは南部に位置し、自治意識が強いのです。国のトップレベルはユネスコや国際協力実施機関とほぼ良好な関係を保っていますが、現実的には郡や県政府の役人が自分たちの裁量で様々なことを行っています。ワット・プー寺院の世界遺産登録後に、日本政府は文化無償援助で排水路の整備、遺物貯蔵施設の建設を約束し、ワット・プーの入り口の周辺整備を決定しました。そのとき、ノンサという村がワット・プー寺院の前にあったのですが、郡によって村の約 3 分の 2、100 世帯以上が他の場所に移されたのです。その結果、住民が非常に困っているのが井戸です。彼らは他にも井戸をもっていますが、もともと使っていた井戸のほうが近いので、郡政府が有刺鉄線を張ったにも関わらず、それを切ってもとの井戸へ水を汲みに行っています。そうすると翌日には有刺鉄線がちゃんと修理されています。つまり住民と郡政府がイタチごっこをやっている状態です。

国際協力の問題というのは、こういう政治の仕組みを分からないで援助をしてしまうと、せっかく意図がよいものであっても援助国 ( この場合、日本政府 ) が望んでいなかった地元住民の排除というようなことが起こりえる、ということです。相手国の社会はどういうシステムで動いているか、そこに注目しなくてはなりません。さっきも申しあげたように、里山の概念も考慮に入れなければいけないでしょう。

このような様々な問題も起こった結果、2000 年代になってから、まず ICCROM や SPAFA を中心に大規模なリビング・ヘリテージのプログラムキャンペーンが行われるようになりました。SPAFA は東南アジア地域の考古学的な価値のある遺産や文化財に関する大臣による機構 ( 文部大臣組織下）で、ICCROM と共に 2003 年にリビング・ヘリテージプログラムの第一回戦略会議を開催しました。2005 年には「リビング・ヘリテージ、コミュニティに権限付与を」というテーマのワークショップが開かれ、私も参加しました。。ICCROM と SPAFA のパイロットプロジェクトに参加しながらの一週間のワークショップで非常に有効だと思ったのは、東南アジアの遺産管理者が出席し、様々なことを議論しながら、リビング・ヘリテージの重要性を認識し、かつプロジェクトを見学しながら理解していくという構成になっていたことです。

2006 年 10 月には東京文化財研究所で第 14 回セミナー「文化遺産とともに生きる － アジア変革期における展望：その理論と概観」が開かれ、更には今日の研究会もあるわけです。また、2007 年 11 月にタイ ICOMOS が「遺跡からリビング・ヘリテージへの解釈」というシンポジウムをバンコクで開催しており、こうして見てみますと、2000 年代はリビング・ヘリテージの時代かなと認識しています。

住民参加型のリビング・ヘリテージの例で、先ほど申し上げましたICCROMとSPAFAのパイロットプロジェクトのうち、タイのフレー県における例をご紹介します。ここでは、文化遺産をツールとした地域復興を目指しており、近代化によって人口減少や、貧困化、農業以外の産業に依存する人が増えるといった問題が発生したり、コミュニティーの統一感や伝統的な価値観が衰退していったのですが、これらを元に戻そうという動きです。リビング・ヘリテージ教育とプレゼンテーションのトレーニングがあり、地元の大人だけでなく中学生が自分たちの遺産について学んでいます。それを外から来た人たちにガイドし、説明することによって自分たちの遺産に誇りを持つことができます。これは非常に素晴らしいことだと思いました。また、樹木の保全に関するおもしろい取り組みもあります。この地域では木材が違法伐採されているのですが、僧侶の入門式にあやかって大きなチーク材に僧衣をまとわせるのです。そうすることによって、チーク材を違法伐採から守るということを村人たちが自分たちで考えて行っています。

次に、このワークショップに参加したタマサート大学のサヤン先生が1999年から開始したコミュニティー考古学というプロジェクトを紹介しましょう。「かつて遺産のまわりには有刺鉄線が張られ、考古学調査や発掘は専門家だけの活躍の場であった。こうして遺産と地域社会は切り離され、遺産が自分たちのものである、また自分たちが守らなければいけないものだという意識から離れてしまっている。その結果、文化財の違法な盗掘・売買を平気で行えるようになってしまっている。」というのが先生の指摘する問題の構図です。そこで、リコネクト、つまり分断された関係を元に戻すコミュニティー考古学というプロジェクトを実施されています。このプロジェクトでは、参加した学生と地元住民による共同の考古学調査・発掘を実施し、これを通じてリコネクトを行っているのです。そのプロセスの中で、地元の人たちもその考古学的な価値観や発掘の技術だけでなく、文化財を守ることの価値を学んでいく仕組みになっています。

また、地元住民によるサイト博物館やコミュニティー博物館の運営もあります。この活動は、地域に根ざした文化・工芸の活性化とプロモーションを同時進行させており、このサイトを世界遺産候補リストに載せるという動きも出ています。

シンガポールの場合には、開発の際の発掘調査の義務がなく、古いものはどんどん壊して新しいものを作るという考えでやってきました。それで、19世紀後期の植民地時代に英国によって建造された砦が1970年代に調査なしに埋められてしまっていたのですが、これをシンガポール国立大学の考古学者たちが発掘しています。その際、発掘には誰でも参加でき、一緒に発掘しながら自分たちの過去の遺産を学んでいけるようになっているのです。この活動を通じて、遺産は古くなくても大事なものなのだという認識が広がっている、ということでした。

非常におもしろい例として、バリのブサキ寺院を巡る論争があります。ブサキ寺院はヒンドゥー教の総本山です。ブサキ寺院を世界遺産に載せるか載せないという問題が 1990 年、1992 年、2001 年の三回にわたって起こりました。元々、ブサキ寺院はブサキ慣習村という慣習法が非常に強い地域にあります。そして、この寺院は、寺院の僧侶たちとヒンドゥー教評議会が共に管理を行っており、彼らが世界遺産登録に猛反対した結果、いずれも候補に載せないことで決着した経緯があります。世界遺産に載せることに地元が反対した例はあまりないと思いますが、こういうケースもあるのです。彼らの反対理由は、「ボロブドゥールのように『死んだ記念物』にされて、政府や異教徒に寺院を管理されたくない、(インドネシア政府はイスラム教中心ですので) イスラム教徒や中央政府に管理されたくない。」ということでした。また、地元の村人たちが観光客からかなり多くの入場料を取っていて、それなりの収入源になっているのです。決まった額ではないですが、私も 20 ドルか 30 ドルというかなり高額な入場料を要求されました。これがいいかどうかは別として、彼らにとっては世界遺産になることで経済的損失も大きく、政府に管理されたくないということが拒否の大きな理由でした。

*"世界遺産に載せることに地元が反対した例はあまりないと思いますが、こういうケースもあるのです。彼らの反対理由は、死んだ記念物にされて、政府や異教徒に寺院を管理されたくないということでした。"*

インドネシア、ジャティルイのケースはまた違う意味でおもしろい例です。ここはタバナン県の棚田が美しい所で、慣習村が棚田、聖域、森と伝統的な赤米有機農耕を継続して保全してきました。赤米はバリの原産米で、現在この地域以外では作っておらず、その耕作を行っていること自体も非常に重要です。1991 年に県政府関係者が、地元の慣習村と相談なしにオランダ植民地時代にできた行政村と相談して、投資家と観光開発を計画しましたが、慣習村が拒否したため、観光開発はできなくなりました。インドネシアは慣習法が非常に強い国で、それを押し切ってまでは開発できない仕組みになっているのです。地域住民のイニシァティブで行われている観光開発として、1998 年に棚田を展望するカフェが作られました。現在これを外国人に貸し、その収益を村のために使っています。また 2001 年には、車両で乗り入れる観光客から通行税を徴収しています。

この村で 2004 年頃からユネスコの調査が行われ、その結果、「村の寺院や森林が非常に良く守られていて、伝統的な有機農法による赤米農耕も大変素晴らしい。ここを世界遺産の候補地にしたい。」という話が持ち上がりました。ユネスコのゾーニングの計画を聞いた村長は、「それはいいことを聞いた。私たちバリ人の伝統的な考え方では、神の世界、人間社会と環境、この三つのバランスが取れていないといけないが、ユネスコの考え方はこのバリ人の考え方と非常に似ている。」と賛同しました。その結果、一般的に世界遺産のゾーニングはユネスコが指導して行われることが多いのですが、ここでは彼ら自身でゾーニングの地図を用意して、郡、州政府、県政府に掛け合ってそれを制度化したのです。村長は、「インドネシア大統領でさえここにホテルを建てることはできない。」と非常に自慢しておりました。

最後に、これからの国際協力をどのようにしていったらいいかということで、私の提言をまとめました。

まず1つめは、予備調査です。これまでももちろん、リビング・ヘリテージについても調査されていたのでしょうが、調査の期間が短く十分ではなかったと思います。予備調査に十分時間をかけ、その上に国際協力があるべきだと思います。

2つめ、3つめとして、本格的な国際協力計画立案が重要だと思います。というのも、一国の支援がバラバラに実施されると、結局その国の戦略としてあまり効率的ではないのです。1つの支援をしたことで何が起こるかを考えながら、箱モノだけではなく、ハードとソフトのパッケージ協力といった包括的な協力が必要だと思います。例えば、チャンパサックでは、日本が素晴らしい病院を建てました。ところが日本が医師を派遣しなかったため、代わりにフランス人医師が来てその施設をうまく使っており、結局病気を治してくれるフランス人医師が感謝されているのです。そう考えると、国際協力のインパクトも箱モノだけだと価値が下がるということです。国の戦略としてもソフトとハードをうまく、パッケージにし、各プロジェクト間で矛盾のないようにすることが肝要でしょう。

4つめ、5つめとして、政府機関からだけでなくNGOや地域社会からも現地でプロジェクト・パートナーを見つけて協力してもらうこと、これも非常に重要です。そして、地域社会のイニシアティブ、つまり地域で既に素晴らしい遺産保全の動きがある時は、新しくプロジェクトを持たずに、その動きを支援するなど、様々な形の支援が必要でしょう。

*〝本格的な国際協力計画立案が重要だと思います。国の戦略としてもソフトとハードをうまくパッケージにし、各プロジェクト間で矛盾のないようにすることが肝要でしょう。〟*

6つめは、リビング・ヘリテージ教育支援です。まずリビング・ヘリテージとはどういう概念であるか、何が大事であるかということを、小学校から大学までのカリキュラムに遺産コースを入れる必要があるのではないかと思います。小学校でしたら社会科の授業中でもいいでしょう。日本の場合でも遺産教育は非常に重要だと思います。自国が持っている遺産がどういうものか、それをまず認識し、大切にするということがどの国でも大事だと思います。カンボジアの例ですが、私たちが調査した村というのは、アンコールトムに関する知識が非常に素晴らしい村であるにもかかわらず、子どもたちは学校のテキストから得た知識だけが重要だと思っています。自分の家族が貴重な伝承の持ち主ということを知らない子供たちもいて、ちょっとショックでした。地域社会の中の伝承が価値のあることだと学校でも教育する必要があるでしょう。また、専門家の調査結果や解明したことについて、小学校・中学校・高校など様々なレベルの子供たちにも分かるような形で説明する必要があるのではないでしょうか。

7つめは、遺産管理者のための専門家養成に関する協力です。東南アジアの場合は、往々にして遺産管理者がトップダウンで自分たちにすべての決定権があり、自分たちの知識の方が地元住民の知識より上で素晴らしいという考え方を持っていますが、リビング・ヘリテージの概念が

管理者レベルへ浸透していないので管理のノウハウがない。そこで、国際協力としてリビング・ヘリテージの専門家を派遣し、専門家を養成することが必要かと思います。

最後に、リビング･ヘリテージのモニターが必要ではないでしょうか。大学や研究所がリビング・ヘリテージの現場に専門家を長期派遣する。これは日本の大学もできることだと思います。このような活動を通じて現場の状況、問題に関する情報が伝わりますし、国際協力の仕方や修正の必要性など、私たちが学べることもたくさんあるでしょう。

パネル・ディスカッション

# リビング・ヘリテージの国際協力を推進するために

モデレーター：稲葉信子（東京文化財研究所）
パネリスト：三宅理一（慶應義塾大学大学院）
福川裕一（千葉大学）
三浦恵子（早稲田大学）
友田博通（昭和女子大学）
リチャード・エンゲルハルト
（ユネスコ バンコク事務所）

**モデレーター**：それではパネル・ディスカッションをはじめます。私は、司会を務めます東京文化財研究所の稲葉と申します。よろしくお願いいたします。

まずパネラーの方々の中で今までにお話を頂いていない先生方から今までの各先生方のお話やこのリビング・ヘリテージに関するコメントを頂いた後で、皆様方から質疑応答を頂き、それにパネラーの皆で答える、あるいはディスカッションする方向で進めてまいります。

最初に三宅先生。三宅先生は今まで中国・中央アジアそれからアフリカで都市計画、建築いろんな分野で国際協力で活躍されていますが、そうしたご経験、それから今日のご発表あるいはそういうことを含めてコメントをいただければと思います。

**三宅氏**：三宅でございます。大変すばらしい発表をいろいろ聞かせていただきまして、目からうろこが落ちたような思いをしております。一つ私の個人的な印象として、「あ、そうか。」とわかったのが、料理の話です。別にお腹がすいてて見てたわけでもないんですが、私もいろんな所に行ってるけれども、料理が比較的質素な国ばかりなんですね。中国はちょっと除きますと、中央アジア、中近東、アフリカ、ロシアなどですから、「ああいう料理を食べながら仕事ができればいいな」と思いながら、ずっと見ておりました。

実際に私の経験の範囲で言いますと、コミュニティーベースというのは大変重要な話だと思っております。実際の経験からいいますと、相手には顔があって、住民の数だけ顔があるわけですね。人格がある。これが実は非常に大変で、例えば我々が資金を持っていくということが向こうに分かると、それは国や地域によりますが、急に向こうが交渉型になってくるのです。つまり我々からいかにお金を引き出すかとかですね。これは日本の再開発でもよくある話です。そういうマネージメントもしなければいけなくなるというのがあります。コミュニティーベースとは非常に大きな原則ですが、マネージメントの仕方、あるいはもっと大きい言い方ですとガバナンスの仕方は、さらに別なノウハウが必要であると痛感しております。

例えばアフリカのように非常に経済力が低いところですと、その分こ

ちらが負担することになるケースが多いのです。しかしその基本的にコストの負担をどのようにしていくか、住民がやる気が起きる、あるいは意欲を持つということがやはり重要だと思います。つまり住民に対してインセンティヴをどのように与えるかということを、ヘリテージとともに考えていくということ。それから、ヘリテージと言ってしまうと過去から未来に伝えるものですが、場所によっては、ヘリテージがスラムの中にあったりする、そうするとスラムを将来にまで持っていくことはあまり意味がないような気がするわけです。居住環境の改善というプログラムも入ってくるわけですが、そういうプログラムと資産的に価値の高いヘリテージとの兼ね合いをどうとるかということも大きな問題です。

私は比較的宗教に関係する場所を担当していることが多いのですが、文化多様性という観点から言うと、ある一つの特定の宗教集団を支援すると他の集団がいろいろと問題を訴えてくる場合が多いわけです。ただ、宗教を一つの母体としてものが非常に動きやすくなるという経験もあります。つまり宗教、あるいは宗教者が持っているカリスマ性というもの、これが住民のある意味でのインセンティヴというものを引き出していって、そして一緒にやろうと、そういう場合にはほとんど無償でやってくれるような人たちがたくさん出てくるということがあります。ですから、そこでのジレンマは文化多様性と宗教ということで、私は宗教というものを優先させて構わないと個人的には思っていますが、逆に宗教に特化すると、今度は日本の公的なお金を持っていくときに OK が取れるかどうかという点で、いろいろ問題に直面したりはしています。

それと、地域でいいますと、砂漠的なところがあったりするんですが、遊牧民が結構いるんですね。今回遊牧民の話はあまりなかったような気がしますけれども、遊牧民というのは価値観が定住民とは全く違う人たちがいることがほとんどですね。モンゴルの非常に高度な遊牧文化を持っているところは別にしまして、中近東からアフリカと、極端にいうとソマリアも遊牧民みたいなもので、その意思決定の仕方、そのコミュニティーみたいなものはもちろんあるんですけれども、農村型のコミュニティーではないんですね。彼らは移動しながら、しかし彼らもまさにリビング・ヘリテージとしてのテントのような空間というんでしょうか、あれは昔から高原に伝わっているノウハウでやるものですけれども、そういうものを生かしながら、暮らし向きをどうしていくのかというところで、実際にいくつかのプログラムでそのような問題に直面しているんですが、これは難しいです。それはいろんなところでリビング・ヘリテージを評価するときに、遊牧のヘリテージをどうするかという議論のチャンスがあまりない、いつか自分でもこういう場を設けてみたいと思っていますけれども、遊牧の人間というのは歴史の垂直軸じゃなくて、空間の水平軸の中で生きてるような人たちですね。その水平軸の中で、生きた環境というものをどう捉えるかと、むしろその「生きた」というところで捉えると、捉えやすいんだと思いますけれども、我々とのコミュニケーションというのが非常に取りにくいというのがあって、こういうリ

ビング・ヘリテージの動きは世界の中でもたくさんありますから、それをどう対応していくかはかなり大きな課題になってくるかなという気がいたしました。
以上です。

**モデレーター**：ありがとうございました。国際協力ということで去年日本政府が入っていったら向こうが足元を見たりといろいろなことがありました。宗教あるいは遊牧という問題には私自身も興味を持っていますので後で先生のお話をいろいろ聞いてみたいと思います。
もうひと方、福川先生。福川先生は都市計画がご専門で、ハノイやいろんなところに行ってお仕事をされていると思いますが。

**福川氏**：いろんなところには行っていません。ホイアンとハノイしか行っていません。
　私は専ら日本でまちづくりを行っている人間でありまして、たまたまベトナムのところに足が抜けなくなっているだけです。それで常にいつも悩んでいるのは、三宅さんはコスモポリタンだからどこへ行っても同じようなスタンスでお仕事されるのですけれど、私のような人間は「いったい日本人の日本でまちづくりをやっている人間がここで何をやったらいいのだろう」というのが行く度の悩みでありまして、何度も自問自答しながら帰ってきていつも答えが見つからないという連続です。さっき友田先生はプレゼンテーションの映像の中で「日本は文化財だけではなくその周りの環境なんかも一緒にまちづくりをする能力・技術がいっぱいあるのだ」とおっしゃっていましたが、私はそこで即座に「それは違う」と叫びました。というわけでこの問題が基本にあります。まずそれをお答えしておきます。

　今日はリビング・ヘリテージということがテーマでしたが、ようやく分かりました。リビング・ヘリテージという言葉は英語では『生きている』と理解しているのですが、我々建築家はついついリビングルームを思い出しまして違うものを想像したりするのですが、リビング・ヘリテージの様子がよく分かりました。なおかつ、私はもともとやっているところも町並みですから、そもそもリビング・ヘリテージを対象としているわけで、その点についてリビング・ヘリテージの問題が大事なのは当たり前だと思っていましたが、そこでデッド・ヘリテージとの対比で新しい視野を得たということはないけれど、思いましたのは三浦さんの話、いわゆるデッド・ヘリテージだといわれているもの自体が、本来は長い歴史の中で周りの人々が使い、住んできた場所で、まさにそこがリビング・ヘリテージだったというところが面白いと思います。良く言われる例のイタリアのファシズム時代にコロッセオを綺麗にしたりということに繋がると思いましたし。
　菊池さんは考古学者でデッド・ヘリテージを対象にしながら、そこから「リビング・ヘリテージなどがデッド・ヘリテージを壊しているのだ」

と逆襲されましたので、これもやはり必ずしもリビング・ヘリテージを単に対比するものと捉えるのは間違いだなと思ったり致しました。

お手元に補足資料１、事例紹介（注：本書 p60 参照）というものがありまして、２番目に私の書いた文章があるのでそれをちょっと見ていただきたいのです。ここ数年はハノイの 36 町という通り町で調査などをしております。これは刷ってきたばかりのブックレットですが、私が編集したので言って頂ければさし上げられるかと思います。

それで、例えば１ページのところに地図がありますけれども３つ丸が書いてありますよね。シタデルがあって 36 ストリートがあってそのフレンチ・クォーターというところです。ハノイの代表的な歴史的な地区なのですが、シタデルで国会議事堂を作ろうとしたら非常なすごい遺跡が出てきて以来ここをどう保存するかということで、国際協力を求められ日本政府は非常に熱心に「どう保存するか」とうことについてやっていらっしゃるのですね。そこはデッド・ヘリテージなのですけれど。私は隣のシタデルの横にある紅河の間にできた城下町で、調査をしているわけです。ここはまさにリビング・ヘリテージというものです。今日訴えたい、訴えたいというよりはどう考えたらいいのか皆さんにお聞きしたいぐらいなのですが、やはりこの 36 ストリートで仕事をしておりますと、当然今の三宅さんじゃありませんけど、調査ばっかりしてないで実際に何とかしろということになりますよね。当然そうしなければならないと私も思うのです。

地元の人に言わせるとハノイは世界一地価が上がっている所だと言われまして、「嘘だ」と私は思いますが、そのような場所でありまして経済活動が活発なところです。そこにチューブハウスといわれるものすごく細長い町屋があって大変面白い街なのです。ここで調査していて１軒家を直したい、ぜひ日本の木造文化財の経験に即してやってくれと言われまして。これは３ページの図４にある建物です。支援をダシにされたのかもしれないのですが、言われたらしょうがないので友田先生にすがりつきまして友田先生が一生懸命走り回って下さったのですが、ついにファンドレイジングすることが出来なくてすみませんと謝ったという経過があります。

なぜこんなことを言うかというと、実はここで EU がまさに非常に感心するような支援をされていまして、これはまさにリビング・ヘリテージ支援だなと思ったのです。建物を直すことからさっきのインタンジブルとか非常に広い範囲でいろんなことをやっていまして、ここはトゥールズという市が協力を行っているのですが、絶えずベトナム側の人と、よく交流をしているんですね。ぼくらが調査に行っても、「( 担当者は ) 今トゥールズに行っていて、いません。」みたいな話がよくあるのですけれども、そういう物理的なことから人間的な関係まで非常に深いものを築いているのです。説明を読むと、これは実は 1992 年のリオサミットまで遡る。リオサミットは持続可能な開発を標榜するわけですが、そこで出された補完性原理です。EU の支援は EU そのものが出るのでは

なくて、EU の中のどこかの都市と、この場合はトゥールズ市とハノイ市とがお互いにパートナーシップを組んでいろんな取り組みをしていくというやり方です。やり方がすごいので感心します。そのようなやり方で実はアジアン・アーブスというものをいろんな都市で展開しています。他の都市がどうなっているのかは知らないのですけれど、少なくともこの EU の支援というのは素晴しいなと思った次第です。考えてみますと、EU というものにはその中に南北問題があってドイツが南の方の経済的に遅れたところの支援をしているということをいっぱいやっているのですよね。そういうことを単にアジアに展開しているということだなと気が付きまして、そういうことに長けた国のやり方というものをやはり少し見習った方がいいなと思っている次第です。

そういうことをいうと、ヨーロッパは歴史的都市の再生に非常に長けていて単に文化財だけではなくて住宅を直したり、人を増やしたり中心市街地を活性化させたりなど成功させているわけですね。そこで我が国を振り返ってみると、なかなか素晴らしい経験があるとは言えないですよね。そこでまた最初に戻って俺はいったい何しに来たのだろうということになるのですけれど。でもよくよく考えてみるとぼくらのためにやっているのかなと思っています。ベトナムの人には悪いのですが、我が国の歴史的なリビング・ヘリテージをよくしていくためにも、実は例えばベトナムのこういう町と一緒に交流しながらいろんな試みをしたり、悩んでいったらいいのではないかなと思い至った次第です。少し最後は自分の意見になりましたが、ありがとうございました。

**モデレーター**：ありがとうございました。EU がやっておりますアジアン・アーブスという事業について福川先生からお話しいただいたのですけれど、ヨーロッパですと公共事業にお金を出す場合に、箱物とかインフラ整備よりも今はどちらかというとリビング・ヘリテージという総称、もっと平たく言えばサステナブルな町おこし事業に公共事業をシフトさせるということになっており、それは EU のアジアに向けての国際協力の中の主流になってきています。日本の国際協力がそういった方向にいってくれたらいいなと思いつつ、どこまで、今どういう状態にあるのか、これから検証されていくのだろうと思います。ありがとうございました。

ここで、今まで全くご質問あるいはコメントを頂かないままにきておりますので、今までの発表あるいはコメントの中でもしぜひ質問してみたいあるいはコメントのある方がいらしたらここでお聞きしてみたいと思いますがいかがでしょうか。どうぞお願いします。

**宮田氏**：東京文化財研究所の無形文化遺産部長の宮田でございます。今日ここに参加させていただいて非常に有意義な時間を過ごさせていただきました。と申しますのは、参加する前は無形の話がどの程度出るのかなと思ってきていたのですが、非常に無形文化遺産の部分を関連付けたお話を伺わせていただきました。特にコミュニティーベースの話、まさ

に今の無形遺産保護条約でも、条約の発足当時からコミュニティーの参画をきちんと位置づけようという動きがございまして非常に参考になりました。

ひとつお聞かせいただきたいというか、私の感想めいたことになるのですが。無形と言いますと文化的コンテンツも含めて非常に内心の部分、信仰ですとかあるいは価値観の問題とか宗教といった問題が根底にあると思います。そういった地域の人々の内心の問題をどのように取り扱うか。日本の場合ですと民俗というものを少し冷めた目でみておりまして、過去の我々の祖先が行ってきたような生活の証としての風俗・慣習、簡単に申しますと、今我々はサラリーマンをやっていて農業はやらなくなったけれど、昔我々の先祖が農耕を主としていてその時の祈りの気持ちで田植踊りをやっていたから、そういうものを続けていこう、というような形になったものがいっぱいあります。先程のお話を伺っていると、特に東南アジア地域ではそういった伝統的な価値観を持っている人が現在もいて、その価値観に基づく生活と遺産の保護を両立させようというレベルなのですが、いずれその価値観は変わってくる。若い世代では変わりつつあるそういうものと、どういった整合性といいますかコミュニティーベースを考えられているのか、どなたでも結構ですのでご意見を聞かせていただけたらと思います。

**モデレーター**：ありがとうございました。なかなか本質的な意見だなと。三宅先生もすこし宗教の問題、価値観の問題をどう扱うかということを言っていたのですが、どなたか。じゃあ三浦さんからお願します。

**三浦氏**：そうですね。確かに世代によって何を残していきたいか、過去のものはおいて新しいものを優先することがあるかもしれないですが、例えばバリに関して言いますと、バリの場合は確かに観光化が進んで観光に携わっている人が多いのですが、宗教が非常に生活の中心にありまして、自主的なものやお金のために伝統的な価値観を捨てるというところまではいっていない。それは社会によって違うのですね。観光の場合でも今まで守ってきた、今まで生活してきた様式そのものが観光の資源になっているわけですよね。どこまで観光化するかということをバリの中で議論していまして、素晴らしいなと思うのは、外の人が決めるのではなくて、もちろん外の人との議論はあるのですけれど、まさに内部的に変わりゆく現状を見ながら決定しているわけです。それは必ずしも独断ではなくてボトムアップの形式がまだ残っていますし、どれだけ伝統的な価値観が重要なものであるかによって何をどういう風に残していくのかというのは社会で決めていくと思うのです。

カンボジアの場合はもうちょっと話は違って、やはり新しいものに飛びつくというところがあるのですが、アンコールに関して言えばアンコールの素晴らしさは誰もが認めるところですが、それをどこまでを遺産と見なして、どこまでの範囲の活用を許していくのかということはこれから継続して議論が続けられていくと思うのです。それは政治のシス

テムが違うので一概にどうこうといえないと思うのですが、各社会で相談しながら決めていく、それを私たちも後押ししていくという形がいいと思うのです。すみません、返答になっているのかどうか。

**エンゲルハルト氏**：三浦先生が包括的にご解説くださいましたが、私から一言付け加えさせて下さい。まさに文化多様性において起きている議論というのは宮田さんの質問の核の部分に触れると思うのですが、つまり内心の深淵なる心の中でおきている進化のプロセスにどうやって対応していくのかということです。皆さまよく理解していると思いますけれど、人は一人一人、自分のパーソナルな文化というものを人生の中で養っていくわけです。重要なのはそこで各個人が自己文化を構築していくための最大限の選択肢を確保できる、最大限の資源を確保できるということです。それが例えば教育の欠如や、政治的な勢力、あるいは現政権、もしくは今の世代がそういった過去の慣習などを保存する能力に欠けているといったような制約があることによって、自己文化を構築していくための選択肢がなくなってしまうとその多様性が失われてしまいます。ですから問題は変化をストップさせて遺産を守ろうという議論でなく、むしろ将来の資源としていかに知識を活用するかということです。

**友田氏**：少し具体的にお話したいと思います。まず私大変幸せだったなと、たまたま頼まれて行った所がベトナムのホイアンというところで、これは中央政府も地元の皆さんも保存を一生懸命やりたがっていた。完璧に近いという状況が揃っていた。また、三宅さんがおっしゃるのと違いまして、ベトナムは大乗仏教や儒教の国ということで日本と韓国、台湾と同じで、考え方も基本的なスタンスも非常に近かったということがございます。そのあと実は私自身も、福川さんも大変人気者になりまして、いろんな仕事を頼まれた。基本的にお断りしていたのですけれど、たまたまドンラム村というところのご希望に対しては非常に「筋がいい」と、今日もいらしてますが文化庁の建造物課にお話し、文化庁が決断され、事業を始めました。

この「筋がいい」という意味ですが、ベトナムは共産党政権でありましてその政権が発足するスタート地点で考えますと、農村集落の共同体、コミューンみたいなものが出発点だと伺っています。ところが共産党が自然のままの農村の共同体を是としたのではなくて、かなりマルクス・レーニン的な形態を農村の運営に持ちこんだ。したがって、ベトナムの農村でモデル農村といわれているところは伝統的な形を維持しているのではなくて逆に伝統は失ったということになるわけです。

逆に、なぜベトナムは我々に農村集落の保存への協力を頼んできたかということですが、これは政治的に 180 度変わり今ベトナムは近代化国家になろうと努力している。農村から工業や商業の産業基盤へと転換しようとしている。その中で、共産党はもともとの発祥の農村集落を伝統的な形態で残して後世に伝え、それによって共産党の政治的立脚点を後世の人たちにわかってもらえるというようなことでありました。それ

ははっきり農村集落保存の方針が示され、法律改正が行われ、まず、集落全体、例えば道路や電気など全てを一応文化情報省が計画を立ててよろしいということになりました。その第 1 号がドンラム村ということになります。そういう意味から言うと今度は私の方が選んだということではありますが、地域も望み、国も望み、住民も望んで先祖を大事にする地域だったわけです。それまでは政治的な圧力によってお祭りをさせてもらえなかった。おそらく洋服などにも指導があったと思うのです。そういう中でドンラム村の人たちは自分達の伝統を守ろうとしていた。そして、突然政治が変わって生きたままの伝統的農村集落を保存するという状況になった。住民たちの内心については、現地に半年滞在して実感のある小川の方からご報告させて頂きたいと思います。政治的に抑圧があった伝統的なものが復活し始めた。それに対して住民の人たちがどう思っているのか、小川さんの感じるところを述べてもらいたいと思います。

**小川氏**：きちんとした形で説明できるかわからないのですけれど。50 年代末から今までずっと北ベトナムは社会主義でやってきてた。農村を社会主義的に改変して、社会主義的な形で一律に。それまではそれぞれの特色を持っていたのですけれどそうではなくて、国家権力の下で一律な形に農村を改変していったわけです。それが 90 年代になってドイモイになってベトナムも今度は『個性の時代』にかわった。これまでの『一般化の時代』普遍的な社会主義の時代から、『個別の時代』に移ってきている、その中で文化とか伝統というものの定義そのものが変わりつつあると思います。ですので、90 年代に入ってベトナム政府は伝統的なものをなるべく維持してベトナムの個性を主張していきたいという思いがあるのです。けれど、ただ人々は迷信ですとか、マルクス・レーニン主義で育ってきていますので、宗教というものに対する警戒心も強い。そこをどうやってバランスをとっていくのかベトナム政府がやっきになって模索している。これはおそらく他の地域でもそうだと思うのですが、特に社会主義であったベトナムではやっきになって国が探しているというところです。

そういった環境の中で、村の人たちがそれについてどう捉えているかということですけれども、これもまたアンビバレントで一概にみんなが歓迎しているというわけでありません。例えば、友田先生のお話の中にもありましたけれど、「私たちは非常に文化的であるからお祭りなどを行って浪費をするといった古くさい考えはしない」という言い方をされるのですね。つまり、伝統文化は残していくべきだという意識はもちろんあるのですけれど、それと同時にもっと近代的な生活をしたい、また、近代的な生活に向かっていくという意思が一人の人の中に両方現存在しているというところが今の現状だと思います。

一人の人の中にすら矛盾したものが共存しているということは、コミュニティーの中で統一をとるのも難しいことだと思います。おそらく日本の町並み保存とかでも、それぞれのステークホルダーがそれぞれの

利害をもつ。日本は経験があると思うのですけれども、ベトナムもこれからこのドンラム村を保存していくにあたって、利益を得られる人と得られない人が出てくるでしょう。そうするとコミュニティーベースで保存に向けてプロジェクトを構築していくということは非常に難しいとは思います。ただもちろんやらなくてはいけないことだとは思うんですが。これから村の人たちの中には両方の気持ちが混在しているということがあり、これからそれをどのように形にしていくのかというのが重要ではないかと思います。

**モデレーター**：ありがとうございました。三宅先生どうぞ。

**三宅氏**：私の経験でお話させていただきますと、東南アジアのような非常に湿潤な形の、ある意味多神教ではないんですけれども、こういう湿潤なところでではなくて、一神教的な世界でやっていることが多いんですね。中央アジアにしてもアフリカのエチオピアかあるいはスーダンとかにしても。ひとつは今、社会、世界的に原理主義的な動きが強いのですね。それは政治に限って言うわけではなくて、ひとつの文明論としてみた場合に、いわゆる近代化されてきた。旧ソ連圏で言うとソ連のような権力というものが促進してきた世俗化というものと、古いイスラム価値観、あるいはキリスト教的な価値観というものがいろんな形でぶつかっている。もともとその二重構造というものがあったのですけれど、逆に世俗の権力というものが揺らいでいるというところでして、それは古い価値観というものがもたげてくる。そうするとその中で何を評価してくるのか、と。パンドラの箱をあけたような状態というのが実態なのですが、いわゆるハッピーな伝統儀礼のみが残っているわけではなくて非常に古い復讐の掟とか、そういうものを含めて古い立法の体系が出てきたりする。

例えばこういうことは中央アジアなんかで仕事をするときに非常に重要になってくるような気がするのですね。私の経験でいうとやはりそこには強い重しがどこかに必要で、さっきカリスマという話をしましたけれども、何かそういったものを点で置いていかないと我々の仕事は保証されないのではないか。大きい政治と立法的なもの、立法というのは政治と生活が一体になっている部分ですが、それをうまく収斂させるような仕組みというものをもたなければいけない。これはおそらく日本の経験ではあまりないようなものなのですね。

私が例えば今エチオピアの山奥でやっているものなんかは修道院の修復なのですが、当然そこには全体のコミュニティーというものがあるのですが、修道院というものの見方がないとモノが動かない。しかし、それを強く掲げると人は何でもやってくれる。こういう戦略というのが一方であるのかなと思います。これは方法論的にうまく展開できるほど私自身がデベロップしていないのですが、経験として東南アジア的な状況と一神教的な世界とはちょっと違うかな、新しい戦略が必要ではないかなという印象を持ちました。

**モデレーター**：ありがとうございました。はい佐々波先生。

**佐々波氏**：佐々波でございます。私は歴史的建造物の保存とか歴史的都市の保存再生等ここ何年かやって参りまして、先ほど福川さんの EU のベトナムのハノイの話が出まして非常に感銘したわけですが、結構 EU という新しい組織が非常に活発に動いているのに対して、日本の海外援助の方は毎年 4 パーセントも減少だということで、先ほど福川さんが言っておられましたが、かつての『ジャパン・アズ・ナンバーワン』といったような頃の豊かな経済援助を例えば東南アジアの諸国に対しても出来ない。その時に我々としてどういう考えでいくべきかというのが今まさに問われているのだと思います。80 年代のような経済援助は出来ない、90 年が眠っている時で 2000 年になりまして我々はどうしたらいいのかという状況になっているのですが。ただ日本の民間の企業、自動車なんか非常に頑張っておりますし、そういう点でやはりここで新たに経済的社会的条件と我々が専門としている建築技術・都市計画技術的な問題等をいかにして組み合わせて、例えばベトナムに対処するかということが問われていて、どうも EU とはまた違ったやり方を考えなければいけないのではないかというのが今日私の印象でございまして。しからばどうしたらいいのかということを皆さんでこれから考えていかなくてはいけないのではないかと。ただし、かつてのような金、金、金という援助では駄目なのではないか、それから技術だけでも駄目で、いかにして我々の持っている日本文化の良さをいかにしてベトナムなどに活用できるかが問われている、と思います。どうも。

**モデレーター**：ありがとうございました。やはり 40 分というのは少なかったなと思うのですが、大変重要な面白い話に入ったところですでに 10 分経過しています。何か最後に。はいどうぞ。

**柳本氏**：よろしいですか。身延山大学の柳本と申します。ラオスで 10 年ほどほそぼそと草の根で木彫の仏像の修理をしておりますが、ラオスは今大変なことになっておりまして。ヘリテージの隣にはカジノができます。それからもうその下にはゴルフ場ができました。それでルアンプラバンの町の中はバブルです。不動産が 100 倍です。現地の方、僕の友達は町並みから叩き出されまして。それがリビング・ヘリテージでしょうかね。これについては色々僕も考えがありますけれど、そういう現状がある。しかもワット・プーのところで人が立ち退かされているという話を聞きましたけれど、そこも立ち退かしをやっぱりやっているわけです。村ひとつのレベルでカジノをつくることに、今、農民の方が抵抗しています。そういう現状があるということをご報告させていただきます。

**モデレーター**：ありがとうございました。ルアンプラバンの話は伺っております。すごく地価が高騰していると。それで住民が追い出されていると。私たちも伺っているところです。

**エンゲルハルト氏**：最後の２点についてその２点を合体させて私の方から回答を試みたいと思います。その中でも特に最後の点である、国際協力の世界において日本がどういったところで比較優位性を発揮できるかということです。今までの日本のODAの使われ方、特に日本の文化遺産におけるODA予算の使われ方をみますと、特徴としてハード重視型・伝統的パートナーシップ重視型であった。そして慎重に投資が１件１件毎に採算がとれるかというアプローチを重視してきたと言えましょう。ですからこの過程においてかなりの経験と専門的なノウハウや管理手法について知見が構築されて収集されてきたと思いますので、日本としてももうちょっとリスクをとって活動できる段階に移行していいのではないかと思います。

私としては、このリビング・ヘリテージ保護の国際協力という分野でこそ日本がリーダーシップを発揮して世界に知らしめることができる良いチャンスになるのではないかと思います。過去40年間、50年間かかって構築されてきた経験を生かせる分野であると考えます。

リビング・ヘリテージというのは開発援助とイコールということになると思います。開発援助というと不可避的に物事が変わっていくということを意味します。変わるということになりますとその変化によって影響を受ける異なる人々の異なる期待について対応していくために交渉しなければならないということになります。ただ日本では既に専門家のネットワークを構築しておられますし、国内の専門家にとどまらずアジア諸国とのパートナーシップを通して素晴らしく強いネットワークを構築されました。ですから交渉を進めていくという上でこの強固なネットワークを活用できるという立場にあります。

もちろん過去におきまして日本のODAはハードに注目してきたのですが、そもそもの日本の素質としてソフトも大きな強みを持っている分野であります。そしてリビング・ヘリテージの分野においてはハードよりもむしろソフト面に対する関心が強いのです。それと同時にリビング・ヘリテージにおいてもう一つ必要な要素は、様々な分野で働いている専門家の間での学際的なパートナーシップを新たに構築していく能力です。ですから日本から別の国にハードを移転していくというような戦略ではなく、知の管理を行っていくリビング・ヘリテージの戦略が有用なのではないでしょうか。日本国内の専門家の間での新たな形態でのパートナーシップを構築していくと同時に地域内そして全世界の専門家をチームに加えることによって本当の意味でのグローバルな国際協力に肉付けしていって、そしてそのグローバル協力の中でリーダーシップをとるというのが日本であるということです。この知を中心とした進め方をとることによってその相互作用が生まれてきて、その相互作用も今までのようなプロジェクトに反応する対応型の戦略ではなく本当の意味での戦略的な計画立案になっていきます。

今思いついたのは新しく出来たばかりの国連ファミリーの組織でありまして『文明の協力、Alliance of Civilization』というものがあります。ここでとりあげるのは知的・経済的・政治的資源を活用することにより、

直面している様々な問題の解決法を計画していくかということです。これらの問題の中にはイスラム国家と西洋の対立、地球温暖化そしてその中における文化代理人の役割といったものも含まれます。

これはまさにリビング・ヘリテージの本質的な問題です。ですから今までの知に対する対応ということで得てきたノウハウをきちんと整理することによって、知の産物として極めてパワフルな新しい戦略を提案できるのではないでしょうか。今申し上げていることは非常に曖昧かもしれませんけれども、日本がまさに無形文化遺産の分野におきまして違いを示すことができる戦略的な分野ではないかと考えます。

**モデレーター**：どうもありがとうございました。今の話の中でリビング・ヘリテージは広い意味で開発援助の政策の枠組みの一つである。最初に三宅先生がガバナンスという言葉を使われました。基本的にはそれぞれのところの行政的なものの仕組みの中をどう考えているか、そういうもののなかにリビング・ヘリテージをどう位置付けていくのかということですから、その中では強制的な押し付けということはありえないのであって、チョイスがある。ものを決めていくのは地元の人であるにしても、その物事を決めていくことに対してたくさんの可能性があるということを知ってもらうということが、リビング・ヘリテージの国際協力の非常に重要な分野であって、それはその地域のガバナンスをどう構築していくかということにも関係していくこと、そういうことなんだと思います。それですからこそ、チョイスがどこにあるかということがいわゆるナレッジマネージメント、要するに知識をどう管理していくのかということだと思います。

だからそれに向けてどういう協力をしていけるかということに関して、他者は必ずしも他者ではない、福川先生が「日本人がここにいてなにができるのだろうか」というお話がありましたけれども、基本的に人間社会は人が訪れて人が出ていってその中でできていくわけですから、外国人はいずれ外国人でなくなるということもありますので、それが重要なことだと思いますが。

『文化遺産の保存』という言葉を使う時点で、非常に私もそれがふさわしい言葉なのかどうなのかよく考えることがあります。無形遺産の保存とか、いわゆるそういう領域に踏み出している中でディベロップメントアシスタンスをどうこの中でつくっていけるのかということが重要なことだと思います。ガバナンスの構築についてどう協力していけるのか、ということですね。

少ない時間で申し訳ありませんでしたけれども、コンソーシアムでもこれは重要なテーマのひとつです。今後またこういう機会を作っていきたいと思っておりますので、引き続きご参加宜しくお願い致します。どうもありがとうございました。

第2部

# 町並み保存に国際協力をすることによって国際貢献が顕著な事例


大和 智　1 インドネシア共和国における集落・町並み保存の取組み
- ジョクジャカルタ市の事例を中心に -

河原 洋子　2 中国世界文化遺産「麗江旧市街」とその周辺地域における遺産保護分野の国際協力

福川 裕一　3 EU のベトナム・ハノイの古い町におけるリビング・ヘリテージ保存支援
- EU Urban Rehab プログラムに学ぶこと -

篠崎 雅彦　4 ベトナム・ホイアンにおける文化遺産保存への協力

友田 博通　5 ベトナム「木造民家文化財保存技術向上計画」

坊城 俊成　6 ベトナム国伝統的農村集落ドゥンラム村保存国際貢献について

渡辺 勝彦　7 ネパールで継続する建築・都市修復の国際協力

深見 奈緒子　8 リビング・ヘリテージの国際協力の諸相
- アーガー・ハーン開発ネットワークの歴史的都市支援プロジェクト -

亀井 由紀子　9 サマルカンド歴史都市の保存
- アーガー・ハーン財団及びドイツによる国際協力 -

岡田 保良　10 中東地域のリビング・ヘリテージ
- 世界遺産及び暫定リストの事例から -

# インドネシア共和国における集落・町並み保存の取組み

## - ジョクジャカルタ市の事例を中心に -

筑波大学大学院人間総合科学研究科　大和智

### 1. はじめに

世界最大の島嶼国であるインドネシアは、17,500 余の島からなり、約 2 億 34 万人の人口をかかえる。赤道直下の南北に東西に 5,000 キロメートルを超える長大な花采列島を構成する。西からスマトラ、ジャワ、カリマンタン（インドネシア領内はボルネオ）、ニューギニア（東半はパプアニューギニア共和国）、そしてスラウェシの主要 5 島を中心に、赤道を挟んで南北に無数の大小の島が散在し、熱帯雨林帯、数多くの活火山が所在する。こうした極めて多様な自然、地理的環境を背景に、300 を超える民族、600 近い言語が存在するとされ、建築的にも、その形態、構法、空間構成において極めて多様な相を有している。

文化人類学、民俗学、地理学の分野から、各地に残る多様な民族建築、集落に関する研究は早くから行われてきた。遺産保護の前提となるインドネシアの歴史都市、集落に関する研究には、中部ジャワ、バリ、ロンボクの伝統集落の形態的研究に関して多数の先行研究がある。民家、集落を中心に、インドネシアの住居、都市・集落に関する研究は 1970 年代後半から見られるようになり、東南アジア建築史、集落・都市史研究の中でも最も早くから着手されていたといえる。しかし文化遺産保護に関しては、インドネシアにおける実態について紹介されたものは、国際的な枠組みで修復が行われたボロブドゥール遺跡の他には、ほとんど取り上げられることがないに等しかった。とりわけ集落・町並については、近年までインドネシアにおいて文化遺産として保護の対象として認識されることはほとんどなく、際だった取り組みはなされていなかったといえる。しかし近年、特に観光振興の推進や地方分権化の進展にともなって、こうした地域固有の資産への関心が高まりつつあり、そうした動きの中で遺産保護分野においても集落・町並保存への関心は高まりつつある。

インドネシアにおける建造物遺産保護全般を概説した小野の先行研究において[d]、集落・町並の保護について、タナ・トラジャ、西ジャワの伝統集落などの事例を紹介しつつ総括する。インドネシアにおける伝統集落そして民家の保護が未だわずかな事例に限られていることを指摘するとともに、主に観光資源として位置づけることにより、住民の自主による一定の保護措置の実現を促そうとしている、と現状を概観している。

筆者は本課題についてこれ以上の知見を持ち合わせていないが、ここでは、筆者が 1990 年代後半より現地で収集した集落・町並の保護に関する情報をもとに、インドネシアにおけるこの分野の取り組みの一側面を報告する。総合的、体系的な調査研究に基づくものでなく、ごく限られた情報にすぎないため適確な総括は困難だが、これらによってあえて課題の指摘、全体的傾向について素描を試みることとする。

### 2. インドネシアにおける集落・町並み保存の取り組み

まず筆者らが 1990 年代後半以降、従来から建築史学、都市・集落形成史学など既往の調査研究を参照して保護の実態調査の対象とし現地に赴いて実査したものについて、集落・町並の保存状況、保護体制等の概略を記す。これらの現地調査は、1996 年からの文化庁によるアジア太平洋地域文化財保存修復協力事業による調査とともに、1998 年に国際交流基金の助成によりインドネシア文化財保護担当者と共同で実施した木造遺産保護状況の実態調査に因るところが大きい。

#### 2.1 カンプン・ナガ（Kampung Naga）

カンプン・ナガは、西ジャワ州のタシクマラヤからガルッに至る街道の中間に位置する農村集落で、スンダ様式の伝統家屋と村落形態、さらには伝統的な生活様式、習俗を良く残している。

1998 年 4 月筆者らが実査した時点で、当時中央政府によって作成中の文化遺産目録による 5,778 件の文化

遺産の一つとして搭載されていた伝統集落である。

この文化遺産目録は、組積造チャンディのような単体の祠堂、宗教施設のように複数の建造物によって境域を構成するもの、さらに集落・町並のような建造物群を含んでいる。当時においてこの文化遺産目録には、カンプン・ナガの他にはスラウェシ、タナ・トラジャのケテ・ケス村、ニアスの伝統的な村など数カ所の集落が、文化遺産として同定されていたにすぎない。

国道から谷に降りてゆく 300 段近くの急な石段、小道を降りきった河岸に展開する集落は、切妻造、平屋、板床張、イジュック葺（パーム椰子の繊維）の住居が建ち並び、集落前面の小川に面して共同の水場があり、直接河水を取り込んで再び排水するように水浴場、洗濯場、便所が配されている。対岸には水田、背後の段丘にも棚田が耕作され、伝統様式の木造家屋群とともに周辺の生産・生活形態も伝統様式を色濃く残している。

集落の外縁では観光地としての整備がなされており、集落への降り口の国道沿いに駐車場、休憩所、売店などが設けられている。時には観光バスにより多数の観光客が訪れるという。

筆者らは集落の族長に簡単なインタビューを行った。住民は現金収入の少ない点、子供が高等教育を受けられないことなど問題ではあるが、ほとんどは現状の住まい方を続けることを望んでいるという。実査当時、電気が敷設されていなかったが、これも集落住民の総意により、地方政府からの申し出を断っているという。集落共同体が強固に維持されており、これによって伝統的住居様式、集落構成が継承されている様子が窺われた。集落の維持における文化遺産からの発想とは異なる有り様が見られた例であり、こうした状況にある地区に文化遺産保護の考え方を導入することは、住民感情、そして集落の継承においても必ずしもプラスに作用しないであろうと思料された。調査後約 10 年が経過した現在、この集落がどのような

図 1.　カンプン・ナガ全景

変化を遂げたか、興味深い課題である。

### 2.2 スマランの歴史地区

中部ジャワの州都であるスマラン市にはコロニアル建築が多数遺存している。現地のデポネゴロ大学建築学科には、こうした地域性もあって主に近代の歴史的建造物研究に取り組む研究者がおり、インドネシアでは珍しく保存についても活発に活動している。同大学ウィジャヤンティ講師（Wijayanti）のグループによって市内コロニアル建築の調査が行われている。これとは別に伝統的町並とされる歴史地区が 6 カ所リストされており、筆者らはそのうちカンプン・クリタン（Kampung Klitan）を実見した。皮革手工業で栄えた地区といい、ジャワの伝統様式に中国風の装飾が混淆したスタイルの都市独立住宅が建ち並ぶ。現在の街区構成、個別住居は、19 世紀末から 20 世紀初頭に形成されたとされる。

スマラン市では市長（1998 年当時）が歴史的建造物等保護に理解があり、同大学等の調査研究に基づきリストアップした市内の歴史的建造物、建造物群 101 件を保護建造物に選定し、都市計画等において一定の保護措置が講ぜられるような仕組みを導入したという。限定的ではあるが、地方公共団体が独自に不動産文化財の保護に取り組む最初期の例であり、こうした動きが今後どのように他に波及するか注目されている。

ジャカルタではすでに 1972 年にジャカルタ旧市街（バタビア、Kota Tua Jakarta）が時の知事によって歴史的街区として定められたが、具体的な保護措置が講じられることはなかった。近年、中心の運河沿い（カリ・ブサール）にある歴史的建造物（トコ・メラ）の修復が行われるなど、NPO、民間により少しずつ保存活用がはかられるようになり、最近（2006）にはこれを含むジャカルタ旧市街の景観整備が再活性化事業としてジャカルタ市によって開始された。歴史地区保存の面からどのように実施されるのか、注視されるところである。

スマラン市においても、選定された歴史的建造物の都市再開発による滅失などが後を絶たず、適切な監視、管理体制の整備が急務とされている。

### 2.3 クドゥスの歴史地区

中部ジャワ北岸の小都市クドゥスは今日においてもインドネシアで最も重要なイスラム教の聖地であり、また独特の芳香を放つ丁子入りたばこ・クラテックの生産地

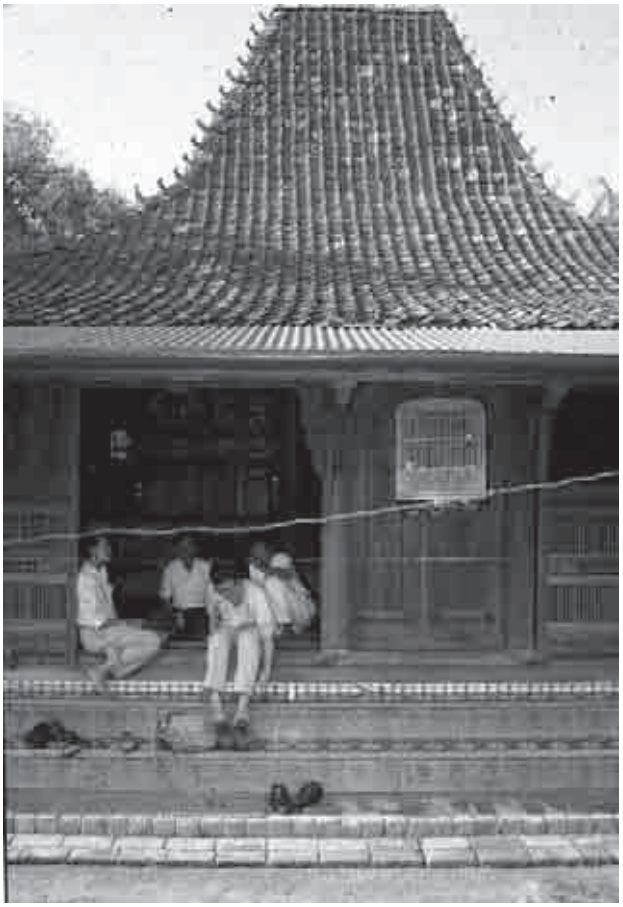


図 2.　クドゥスの伝統民家

として知られている。町の西方に位置する歴史地区は大きくはないが、アルマナ・モスク、その背後のスナンクドゥスの墓所を中心に、周囲にイスラム都市らしい狭隘な路地を巡らした街区が形成されている。各住戸の家屋は木造、平屋、中央に高い寄棟を立ち上げたジョグロ様式の屋根で、軸部や建具は精緻な浮き彫り、透かし彫り彫刻で埋め尽くされている。こうした独特の様式を持つ家屋は、老朽化によるとともに、その華麗で豊かな彫刻のため商品化、売買され、解体・移築されることも多く、急激に少なくなっているという。また、相続時のイスラム慣習法による遺産分配の原則も、保存に影響を及ぼす原因となっているともいう。

住民の宗教を核とした結びつきは強固で、住民組織、地域コミュニティはよく維持されている。保存活動は特に行われていない。主要な伝統家屋の維持のため市より助成の申し出があるが、所有者は煩瑣な手続きを理由に辞退しているという。1998 年 11 月には、国際交流基金助成による日本・インドネシア共催「木造建築遺産保存修復ワークショップ」の一環として、この地に古くから伝えられたたばこ・丁子の葉を浸した水溶液を用いた伝統的な木造家屋の手入れ法の実習が行われた。宗教的慣習との調整等難しい課題もあるが、独特の都市構成、家屋の質は高く、保存状態は良好で、早急に具体的な保護措置が講じられるべき地区である。

### 2.4 トバ湖周辺の伝統集落

スマトラ島西部にあるインドネシア最大の湖トバ湖周辺、及びその北方ブラスタキ周辺のカロ高地はバタック族の居住する地で、屋根葺材にイジュックを用い切妻造（バタック・トバ）または入母屋造（バタック・カロ）の大屋根を持つ高床住居からなる農村集落が点在する。伝統住居は、広大な内部を区画して囲炉裏や棚を設け、複数家族が共同で住まう。どの集落でもこうした伝統的住様式がよく残っている。都市部に近いペチェラン村、リンガ村、ドカン村などの集落では観光客の来訪も多いと見られ、入村料を支払って村内及び住居内を見学するようになっている。住居内部で手工芸品等みやげ物を売っている住民もいる。純農村地帯であり、周辺の高地では野菜などの換金作物が生産され、こうした生活・経済基盤に移行しつつ、伝統的な住様式をいまだ良く残している。

管見の限りでは、この地域で伝統集落の保存に係る外部資金等による具体的事業は確認されず、上述の住民の自主的な運営による維持管理が行われているのみのようである。

### 2.5 タナ・トラジャの伝統集落

スラウェシ島中部の山岳地帯に多数の伝統集落が点在する。これらは大棟の両端を大きく張り出した独特の屋根をもつトンコナンと呼ばれる舟形の伝統住居によって構成されている。集落はこのような特徴ある住居、小型だが同形式の穀倉（アラン）が建ち並び、周囲には広大な棚田が広がり、さらに村落背後の山の斜面には風葬による共同墓地がある。ここでは詳述しないが、盛大な葬儀など、特異な伝統的習俗、生活習慣を色濃く残す地域として知られている。

特に州都ランテパオ近郊の集落では多くの住民は普段の生活の場である新しい平屋建・ブロック造等の住居を持ち、トンコナンは一族の象徴として維持され、儀式などに限って用いられる。トンコナンは維持されるばかりでなく、富の象徴として富裕者が大きな儀礼を前に新たに建設、あるいはより大型なものに建て替えるのも珍しいことではない。遺産保護の観点からいえば、こうした

伝統的慣習、習俗も現有の文化遺産の破壊・滅失の要因の一つとなっている、とも言えなくはない。

ケテ・ケス村（Kete Kese）、サダン村（Sadan）などは幹線道路からのアクセスも良く、多数の見学者が訪れ、遺産保護というより伝統的な姿の村としての観光地整備がかなり進んでいるという印象である。一方で、山間地に入ると、伝統家屋の数は多くないものの、集落形態や旧来の生活様式を良く残す小集落が多数点在している。アクセスし易い観光地化された村にトンコナンが多く、山村には少ないという現象がみられるのも皮肉である。

集落周囲の斜面に展開する広大な棚田も目を見張るものがある。観光地化が進む集落では伝統家屋そのものや屋根の割竹葺は維持されているが（一方で観光地化されていない集落の家屋の屋根は大半がトタン葺に変更されている）、集落構成や周辺環境等は大きく改変され、村内にみやげ物屋も散見される。ケテ・ケス村を中心とする地区は 1995 年 10 月にインドネシアの世界遺産暫定リストに搭載され、その後登録申請が行われたが、遺産の残存状況に比して範囲が限定されていること、管理計画の不備等によって登録は未だ実現していない。

この地においてはわが国の民間団体によって伝統家屋の修復、管理について支援事業が行われた。

一つはケテ・ケス村近くのトガ村にある小規模住宅遺構（バヌアタンベン、トンコナンより小規模で、床下はトンコナンが柱建てなのに対して校倉組となっている。トンコナン以前にあった住居形式と言われる）の修理工事が実施され、財団法人文化財建造物保存技術協会職員が現場管理、記録作成を行っている。

もう一つの保護活動は、岩手県前沢町（現奥州市前沢区）の町立「牛の博物館」が主宰し 1998 年に設立された「トンコナン修復支援活動委員会」により実施されものである。タナ・トラジャの伝統家屋の屋根割竹葺の葺き替えを主に伝統家屋修復の支援を、伝統舞踊団の交流などと併せて数年間にわたって実施している。支援は主に個人からの寄付によるものであるが、1999 年には、タナ・トラジャと従来から関連の深かったキーコーヒー LACS70 記念財団より委員会の活動に助成が行われている。1998 年から 2001 年にかけて 9 棟のトンコナンの修復を終え、委員会は解散し保護支援活動を終えている。

### 2.6 バリ島の伝統集落

バリには、特に内陸部にいまだ多数の伝統的な集落が残るが、なかでもプンリプラン村（Penglipuran）、トゥンガナン村（Tenganan）は集落形態、これを構成する建造物が良好に保存されていることでよく知られ、社会学、民俗学、人類学、あるいは文化観光などの調査研究対象ともなっている。東部トゥンガナン村では、集落入口の駐車広場周辺に織物等を売るみやげ物屋が店を連ね、集落内にも、特に村落への出入口近くには住居の表部分でみやげ物を売る家も増えている。

こうした観光地として定着した集落の他にも多くの伝統集落があり、多方面からの調査研究が行われているが、これらの遺産保護の視点からのアプローチはほとんどなく、所在状況や集落を構成する建造物の建築的調査など、基本的な実地の調査研究が総合的に行われているとは言えないようである。

### 2.7 ニアス島の伝統集落

スマトラ島西岸沖に位置するニアス島には、内陸部の山岳地帯に多くの伝統集落が残る。スマトラ島と反対側の西南海岸線近くの丘陵部及びその奥の山麓に残る伝統集落の木造民家は、太い柱、斜材によって床下を構成する高床住居で、高い切妻屋根を持つ。これらの住居が広場の両側に面して一列に建ち並び独特の集落構成を形成している。海岸に近い比較的アプローチしやすい村でも丘陵の頂きにあるため、自動車道から集落へ至る長い小道をたどり、高い石段を登る必要がある。これら以外の内陸部の集落に至るには、さらに山道を徒歩でたどらないとならない。それぞれ数キロ離れて山中に散在する集落を訪ねるガイド付きの半日ツアーなどもあるが、海岸に近い集落を除けば観光客が訪れることはそう多くはない。バオマタロウ、ヒリシマエタノなど海岸近くの訪問者の多い村の観光化は著しく、多くの住民がみやげものを売りつけに観光客に殺到し、かつては伝統の男子成人の儀式であった広場における高石塀飛びの儀式も観光客用のアトラクションとして行っている。生活、習俗、コミュニティの変容とともに、民家を飾る彫刻などがみやげものとして切り売りされるなど、遺産保護の面でも問題が生じており、これらは早急に文化遺産としての保護がはかられるべき資産といえるだろう。一方で内陸山地の集落は、アクセスの困難さによって伝統的な生活、コミュニティが未だよく保持されていると見受けられた。地元の民族音楽研究者による調査も行われていた。

反対側の島北半部には、楕円形の平面を持つ高床住居が多く残る。

インドネシア政府はニアス島の伝統集落の世界遺産登

録を目指しており、特に 2004 年 12 月 26 日のスマトラ沖地震で大きな被害を受けた後は、被害状況調査、復興計画等を地方事務所、公共団体等と行っており、インドネシア文化観光省よりわが国に対しても、集落保存に係る共同調査の要請が非公式にある。なおこの地震で大きな被害を受けたのは、主に島北半の伝統民家である。

### 3. ジョクジャカルタ市における歴史地区保存の取り組み

以上、インドネシア各地の歴史的な集落・町並の現況と保存の実態について簡単に概観したが、ここでは現在のところ歴史地区保存の面では最も早くから着手され、先進的な取り組みを行っているといえるジョクジャカルタ市における活動を少し詳しくたどることとする。

#### 3.1 パクアラマン（Pakualaman）王宮周辺歴史地区

ジョクジャカルタ市における歴史地区保存への協力としてまず挙げられるのが、1995 年 9 月～ 1997 年 9 月に JICA 専門家として 2 名の日本人技術者（財団法人文化財建造物保存技術協会職員 1 名、国連地域域開発センター職員 1 名）が、歴史地区保存整備の専門家として公共事業省を受け入れ機関としてジョクジャカルタ特別州に派遣されたことである。同省より都市再整備のための調査事業を受託したガジャマダ大学と共同で同市の都市再開発における歴史地区の保存計画策定のための業務を担当した。具体的にはジョクジャカルタ市のパクアラマン王宮周辺の歴史地区、及び王宮の北に一直線に伸びる中心道路で市内随一の繁華街であるマリオボロ通り両側の町並保存・整備に係る調査、保存修景計画策定であった。ジョクジャカルタ特別州当局を指導助言しつつ行われたもので、その後このときの調査に基づく整備事業が実施されたとは聞いていないが、同市における歴史地区保存の具体的な初めての取り組みと位置づけることができるだろう。

図 3.　パクアラマン王宮

図 4.　コタグテの路地

#### 3.2 コタグデ（Kotagede）歴史地区

これとほぼ並行してガジャマダ大学建築学科で行っていたコタグデ歴史地区の保存整備に係る活動がある。

「大きな町」を意味するコタグデは、ジョクジャカルタ市中心から南東約 6km に位置する。16 世紀より中部ジャワに繁栄したイスラム教国マタラム王朝の首都として形成された。ジョクジャカルタにおける町並保存、歴史地区保護では最も早く注目された地区で、具体的活動も早くから進められている。以下、筆者らが収集した情報と、コタグデを中心にジョクジャカルタにおける都市保存を精力的に取り組んでいるガジャマダ大学建築学科アディシャクティ女史（Adishakti）の論文[f]等に基づき、その活動を整理すると以下のようになる。

コタグデにおける保護活動は 1998 年から 1999 年にかけてまず実践されている。ジョクジャ・ヘリテージ・ソサエティ（Jogya Heritage Society, 以下 JHS と略す）が、地元のグループであるコタグデ芸術記録センター（Center for Kotagede Art Documentation）、ガジャマダ

図 5.　コタグデの伝統民家

大学建築学科遺産保護センター、ジョクジャカルタ特別州文化局とともに行ったものである。まずこの地域に所在する伝統住居を含む歴史資産の目録が作成され、地区の古い家屋等を舞台に利用した伝統芸能上演プログラム、地区内の文化遺産ツアー等が企画され、これらが地元住民の全面的な参加によって実践された。また実現には至らなかったが、歴史的建造物の修復・改修計画や、街路整備計画、地区内の照明計画なども作成された。大きな収穫は、さまざまな専門家、行政担当者、民間活動家、住民が参加したことにより、異業種間のネットワークが形成され、遺産保護を柱とした交流が生まれたことである。これには世界銀行による少額助成プログラム（Small Grant Program）による事業費補助を受けて実施された。この活動を契機として、現在まで地元住民組織により継続的にイベントが行われている。直接的には使われなくなった家屋の活用などソフト面に限定された活動であるが、あわせて伝統家屋の小規模な補修や周辺環境整備も行われたという。1999 年には、ジョクジャカルタ特別州知事ハメンクブオノ X 世によって創設されたヘリテージ・アワードが住民により組織された保存団体に対して授与されている。

図 6.　タマンサリ

3.3 タマンサリ（Taman Sari）地区の保存

ジョクジャカルタ王宮の南西に 1758 年 -65 年に築かれた王宮付属の外苑で、人工の池に囲まれて宮殿、水浴場、庭園、モスクなどの諸施設が広大な人工池の中に点在するため水の王宮とよばれている。1867 年の地震で崩壊しその後かつての池や庭園部分、さらには廃墟となった施設周辺に人家が密集するようになり荒廃したが、1970 年に市の中心に位置することもあって、この地区の観光地としての価値が認識されるようになり、遺存する遺跡の修復も行われた。2002 年より、ワールドモニュメントファンド（World Monument Fund, WMF）、ポルトガルのカローステ・ガルベンキアン・ファンデーション（Calauste Gulbenkian Foundation）などの資金援助により、修復工事とともに調査、文化遺産目録づくり、遺跡を紹介する各種印刷物の作成が行われている。2004 年には知事の支援により、行政、ガジャマダ大学、JHS からの委員で構成されるタマンサリ保存委員会が組織され、ここを中心に今後の修復、整備が検討されるという。

1995 年、ジョクジャカルタ王宮施設群の構成資産として以下の王宮およびその周辺とともに世界遺産暫定リストに搭載されている。世界遺産登録のための整備に向けて地区内住民の移転が行われているが、現状までほとんど進展はない。

3.4 クラトン (Kraton) 及び周辺地区（nJeron Beteng）

ジョクジャカルタ市内中心に位置する王宮及びその周辺には、王宮をはじめタマンサリ、家臣の邸宅など多数の歴史的建造物、史跡が集中している。王宮は遺産として早くから認識され観光名所として位置づけられてきた

が、それ以外の周辺に点在する多くの遺産についてはほとんど注目されることがなかった。2002年には従来等閑視されてきたこれらの価値の発掘のため、ンジェロン・ベテン・ヘリテージ・トレイルが催された。JHSが企画し、ガジャマダ大学建築学科遺産保護センター、インドネシア・オーストラリア協会などが協力して行ったもので、アメリカンエクスプレスから資金援助を受けている。地域内での各種ガイドツアーの実施、遺跡案内図や各種印刷物の作成、ウェブサイト等によるプロモーション、一部エリアのインベントリー作成等が実施された。ここで主眼がおかれたのは外部の観光客等ではなく、この地域に居住する住民、住民組織に対する地域内の文化遺産への関心を高めることであったという。このことはJHSをはじめとする各民間団体によって行われているジョクジャカルタの文化遺産保護活動に共通するものである。

### 4. インドネシアの集落・町並み保存から みえるもの、課題

以上、管見による知見に基づき、インドネシア各地の集落・町並保存の状況を概観した。この分野において豊富で多様な資産があるにもかかわらず、未だ遺産保護の視点に立った本格的な取り組みがなされていないのが実態であり、したがってこの面での課題も山積している状況である。しかし近年は、それまでほとんど関与がなかった文化遺産保護担当の政府機関である文化観光省歴史考古局が集落・町並の保存に関心を示すようになり、限定的にせよ民間が主導する活動に参加することも見られるようになった。大きな変化であり、中央政府の行政改革による文化観光省への再編による文化遺産保護と観光振興の接近、地方公共団体への権限委譲などにより、遺産保護がそれまでもっぱらナショナルアイデンティティ護持、喧伝の視点から取り組まれてきたところから、地域固有の資産としてこれらを活用することにも関心が寄せられるようになってきた、といえる。これにはわが国が1990年代後半より行ってきた木造建造物及び集落・町並遺産の保存修復への協力事業の効果もあるとすることができるだろう。また、こうした集落・町並保存への関心の高まりは、インドネシアの多様な基層文化を背景として、遺産保護の進展にともなう必然的推移ともいえる。いずれにしても大きな転換であり、それゆえ新たな体制、枠組みが行政、官民連携等さまざまな軸において求められているところである。

以上のような状況ではあるが、そこには特にリビング・ヘリテージ、集落・町並の持続可能な発展の可能性といった観点からみると、歴史地区に対する住民意識や主にNPOなどによる取り組みなどに興味深い動きも見ることができる。

コタグデなどジョクジャカルタで現在行われているのは、まさにリビング・ヘリテージの概念に基づく文化遺産保護の活動である。JHSなどの民間団体は、地域住民、その生活文化を中心に据えた基本構想に基づき、有形、無形の伝統文化総体の保護、継承を目指している。遺産保護、特に都市保存（urban conservation）の目的を、地域の発展、住民の生活の質の向上、収入の増加、そして環境親和の生活の実現に据えており、そうした活動を進めているのである。

しかし課題も山積しており、遺産の修復や修景など具体的措置は絶対的に遅れている。その最大の要因は資金難によるとされるが、問題はより多面的で複雑であると言わざるを得ない。適切に修復を実践するのに必要な各職能の人材、技術力の不足、そしてなによりこれらを総合して具体的な事業として開始、遂行することのできるコーディネーション能力の不足である。都市計画学、建築学、考古学その他専門家、研究者は多く介在するが、特に建造物遺産保護の専門的人材がいないこともその大きな要因の一つといえる。

この分野への関心は高まり、議論し、コンセプトを共有し合い、各種イベントの実施等、遺産の理解と活用は盛んに行われるようになった。またこうした活動を主催し、積極的に参画するNPOも数多く育成され活動している。しかし具体的な修復は、少なくとも本格的なものは未だ一つも実現していない。先端の知見も概念もすでに広く流布し、あとは実践に移すことであるという。これらは遺産保護において重要な成果であることは間違いない。しかしこの間には実は重大なギャップが横たわっていると言わざるを得ない。集落・町並への具体的な介入、つまり建造物等の修復修景等保護行為が適確に実施されない状況は、いわば不作為による貴重な遺産の亡失の進行の期間にすぎない、とも言えるだろう。文化遺産の面で必要な具体的な目標、技術的措置を早急に定め、体制づくり、財政を整えなければならない。

2006年5月27日のジャワ島中部地震によるコタグデやタマンサリ地区の被害は深刻であったが、それまでの活動の蓄積によってJHS、ガジャマダ大学を中心に復興のための各種のキャンペーンが活発に展開されている。多くの修復事業が早急に実施されなければならない

火急な状況に直面していることは間違いないが、これまでの状況を打開する契機となる可能性もある。

伝統的集落・町並の持続可能な発展には、観光振興との調和、住民参加、有形無形の総合的な遺産保護等多面的な切り口による検証、考究に基づく実践が必要であるが、今日では観光化のなかでの伝統継承はそのうちでも最も主要なテーマの一つであろう。カンプン・ナガのように観光化を受容し住民の自らの生活についてある程度の相対化が進みつつも、なお伝統を維持しようとする住民意識が自立的に堅持されている例など、インドネシアのいくつかの伝統集落・町並に見られる動向は、この面でも大いに参考になるものである。

こうした地区では伝統的な共同体が維持され、観光化等の外的脅威にも対抗しうる現状の生活様式を堅持しようとする住民の主体的な意思も、今のところ堅持されている。しかし、この様態は極めて壊れやすい、脆いものと言わざるを得ない。近い将来、世代交代でどのように変化するか、外部資本の介入で地域の社会構造が大きく変容しないか、また地震など激甚災害によって生活、経済環境の大きな変化が生じた場合、その維持、保護の仕組みがなければ、いとも容易に崩壊してしまう恐れがあることも事実である。

インドネシアの文化遺産保護は、集落・町並を含め文化観光省歴史考古局が 1992 年立法第 5 号に基づき主管している。文化遺産保護に関しては地方政府に人材は配置されておらず、保護の実践は、中央政府（文化観光省歴史考古局）管下の 9 カ所の地方事務所及びボロブドゥール研究所の考古学専門家による技術指導、及び法律に基づき登録されている文化財の指定管理者による日常的な保護、監視にゆだねられている。遺産を「死んだ遺産」（発見時にすでに機能を失っている遺産）と「生きている遺産」に明確に分けて管理することが定められ、法律にも機能を回復することの原則禁止、別の機能を新たに付与するのに政府の許可を要すること等が明記されている。観光化、地域開発等他分野から歴史地区への関心の高まり、介入が盛んになりつつある現在、文化遺産保護の立場から集落・町並保存に本格的に取り組んでゆくために、こうした根本法令、体制の見直しも焦眉の急となっている。

図 7.　ジョクジャカルタ王宮周辺の家

【参考文献】


a. 大和智「インドネシアの木造建築遺産保存修復ワークショップの概要報告」（『月刊文化財 No.426』,1999 所収）

b. 小野邦彦「インドネシアにおける建築遺産保護の軌跡と展望」（『月刊文化財 No.426』,1999 所収）

c. 野尻孝明「インドネシアにおける木造建造物の保存修復」（『月刊文化財 No.426』,1999 所収）

d. 小野邦彦「インドネシアにおける保存修復」（中川武監修『保存工学の課題と方向』,2001 所収）

e. 大和智「インドネシア共和国における木造建築遺産の保存修復について」（日本建築学会『東アジアの歴史的都市・住宅の保存と開発』,2003 所収）

f. Laretna Adishakti:Yogyakarta, Urban lifestyle and heritage management (「21 世紀 COE プログラム・都市空間の持続再生学の創出」総会資料 2004 所収 )

# 中国世界文化遺産「麗江旧市街」とその周辺地域における遺産保護分野の国際協力

筑波大学大学院人間総合科学研究科　世界文化遺産学専攻　河原　洋子

本稿は、中国の世界文化遺産に登録されている「麗江旧市街[a]」において、歴史遺産保護活動を支援しているアメリカ合衆国の文化遺産保護非営利団体であるGlobal Heritage Fund[b]（以下GHFという）と麗江市文化遺産保護機関である麗江古城保護管理局[c]（以下管理局という）の共同プロジェクトを中心に、「麗江旧市街」とその周辺地域で行われている遺産保護分野の国際協力について報告する。第４項では、麗江で自然遺産保護活動および芸術交流を展開している２団体の概要を述べる。参考資料としては、各団体が作成したウェブサイト、および刊行冊子や報告書を用い、更に麗江に在住する管理局と各団体の主な関係者に対する聞き取りを行った。

図１.　雲南省　「麗江旧市街」

## 1. サイトの紹介

世界遺産「麗江旧市街」には、雲南省麗江市古城区にある大研古城と束河民居建築群、白沙郷にある白沙民居建築群の三地区が含まれている。大研古城は、保護地域約110ha、その周囲に建設控制地が270ha設けられている。保護地域内には、四合五天井や三坊一照壁と呼ばれる中庭に複数棟の建物が面する明、清代の古民家が残っている。町の中には縦横に水路が引かれ、水路を横切り石橋や木橋が架かっている。点在する井戸は現在でも野菜の洗浄や洗濯などに使われている。主な古道は近郊で採れた赤みがかった石で舗装されており、滑らかな石の表面は長い年月の人々の往来を感じさせる。古城内では古民家を利用した宿泊施設や飲食店が多く営まれている。これらは、世界遺産登録前後から急増し、2005年には年間400万人を上回り、現在も増えつつある観光客受け入れの一端を担っている。

図２.　整備された大研古城入り口

束河は大研古城から北西４kmほどに位置する麗江様式の古民家が残る地区である。2005年に保護地域周辺に建設された観光街がオープンし、保護地域内の古民家も観光化の大きな影響を受け、多くが商業施設に転用されている。

白沙は大研古城から北西８kmほどにある農村で、村の中心にある白沙宗教建築群の古建築内には、明清代に製作された白沙壁画がある。白沙壁画は麗江で最も早い観光名所の一つであるが、大研古城や束河と比較して、近年見られるような観光化の進度は緩やかである。

これらの点在する３地区は、周囲を山々に囲まれた海抜2600 m程度の平地や山麓に築かれ、北方には聖なる山とされる万年雪を湛えた玉龍雪山が望める。大研古城では住民数の67％、白沙では８割以上を、中国少数民族であるナシ族[d]が占めている。

また、「麗江旧市街」の北西方面には、2003年に自

然遺産として登録された「雲南三江併流の保護地域群」がある。ここは、怒江、瀾滄江、金沙江流域内の山脈を含む地域で、世界で有数の高山地形であるとともに、世界で最も生物種の豊富な土地として専門家からも大きな注目を集めている。この地域は、特有の住宅様式を持つチベット族、ナシ族、イ族などの少数民族の居住地であり、文化遺産としての側面も内包しているといえる。

## 2. プロジェクト開始の経緯と概要

麗江が国際的な注目を集めた契機は、1996 年 2 月に起こったマグニチュード 7 の大地震である。この地震により多くの家屋が被害を受けた。麗江の民家は背面と側面を土壁とする木軸構造であるため、木軸部は残ったが土壁と屋根瓦が崩れ落ちた被害が多かったという。この大地震後に各国の援助団体による復旧支援が集中し、翌年には世界文化遺産として登録された。そして、大研古城周辺では、震災復興とともに急速な観光開発やインフラ整備が進んだが、遺産保護や居住者への配慮が十分でなかったため、古民家の破壊や多数のナシ族住民が古城から転出するなどの事態が深刻になった。

そこで、ユネスコアジア太平洋事務所（バンコク）は、GHF に体系的な計画案の作成と適切な保存事業への協力を依頼した。2002 年 9 月中旬に GHF の代表による視察、翌月に現地組織である管理局との協力事業に関する合意文書（漢文）が交わされ、プロジェクト[e]が開始された。この文書では、プロジェクトの修了年は特に明記されていない。

GHF による本プロジェクトに対する協力は主に資金援助であり、GHF は麗江プロジェクトのために麗江保護基金を設立した。資金は麗江市宛に送られ、市より管理局へ渡される。管理局担当者からの聞き取りによると、実際の保護事業は全て管理局が行い、GHF 担当者[f]による視察が過去何度か行われたという。

本プロジェクト対象範囲は、主に中国世界遺産「麗江旧市街」の 3 地区で、この地区内の遺産保護のために 3 つの事業が行われた。第一にマスタープランの作成、第二に古民家の修復、第三は 2005 年に新たに合意文書を交わし、2006 ～ 2007 年度に実施された技術者などの研修訓練である。管理局は、2002 ～ 2006 年までの 5 年間の古民家修復事業の報告書を 2006 年 8 月付けで作成し、GHF に提出している。

次項では上記 3 つの事業について述べる。

## 3. 保存プロジェクトの実施内容

GHF の資金援助によりつくられたマスタープラン「世界文化遺産麗江古城保護規劃」は、上海同済城市規劃設計研究院と同済大学国家歴史文化名城研究中心の技術協力を受け、建築、土地利用、社会生活、環境、および保護管理の現状における調査と分析結果を基に、指定保護民家の選定、保護地域や建設控制地の指定、土地利用のゾーニングなどが計画された。計画の作成当初は、保護区内の建築規制について述べられているが、法令化されていないため強制力が弱く、違法建築取り締まりが困難であった。しかし、2005 年に雲南省麗江古城保護条例が公布され、保護規制は整備されつつある。

古民家の修復事業は、GHF と管理局が 50%ずつ出資し、修理補助金として所有者に支給されるというものである。補助条件は、大研古城、束河、白沙地区内の商店や宿泊施設などとして利用されていない古民家で、居住歴 10 年以上かつ年収 20,000RMB[g] 以下の世帯である。ただし、年収 5,000RMB 以下の場合は商業活用や居住期間の制限がない。支給額は 5,000 ～ 10,000RMB で、歴史的外観や構造体の修復にかかる支給額を超えた不足分、および内装改修などを同時に行う場合の費用は各自で負担する。申請は古城区と白沙郷政府が住民の希望をまとめ管理局が作成した申請表に記入し、管理局へ提出する。記入内容は、収入、修復目的と建物規模、修復後の保護措置で、写真 2 枚を添付する。

図 3.　補助金を受け修復された民家

報告書によると、修復件数は、2002 年 24 件、2003 年 16 件、2004 年 12 件、2005 年 30 件、2006 年 92 件、合計 174 件で、補助金支給総額は 1,776,168RMB である。2004 年度までは GHF から送金される資金は、同額支出である管理局が準備した金額を上回っていたが、2005、2006 年は管理局が予定していた額を下回っ

ている。不足分は管理局が補填している。

協力事業の第２ステージとしては、2006 ～ 2007 年における専門家への教育訓練と古民家修復補助金などの協力事業に関する合意文書（漢文、英文）が結ばれた。資金は GHF と管理局が共に 50％ずつ負担する。技術者への支援として建築家や施工者に２年間で 124,000RMB、古民家修復に 1,250,000RMB、古城保護管理人の訓練に 100,000RMB、合計 1,474,000RMB となっている。

また、2006 年８月に管理局が作成した報告書には、今後 10 年間における２つの保護活動が提案されている。

一つは、緑化や美化に努め保護状態が良好な古民家を毎年 10 件選定し、一件 5,000RMB を奨励金として支給する。さらに、大研古城周辺の地域にある歴史的価値の高い古民家を毎年５件選定し、一件 10,000RMB を修理補助金として支給することである。財源は GHF と管理局の同額出資による。これらは、今まで行われてきた修理補助金支給事業の延長と考えられるが、修復後の適切な維持管理を推進している点で新しい。また、管理局は世界遺産地区を保護管理するために設立された機関であり、現在でも保護業務は大研古城に大きく重点が置かれているが、長期的に見た世界遺産地区内の遺産保護のためには周辺村落の遺産保護も必須であり、管理局も関与する姿勢を示している。

もう一つの提案は、国際シンポジウムの開催である。テーマは、「世界文化遺産木構造建築の保護と活用」で、主催は麗江市と管理局、出資は GHF と管理局の同額となっている。しかし、2008 年１月現在、2008 年度以降の GHF と管理局の共同プロジェクトに関する協議は進んでいないという。

### 4. 麗江におけるその他の国際協力活動

麗江で展開されている遺産保護分野の国際協力として、２つの団体の活動について概要を述べる。一つはアメリカ合衆国最大規模の自然遺産保護団体である The Nature Conservancy（以下 TNC という）[h] の中国支部による活動、もう一つは大研古城から南西 30 ｋｍにある拉市海周辺の村を拠点とし、地元芸術家と海外からの招待芸術家の交流を支援する Lijiang Studio[i]（以下 LS という）である。

TNC の中国での活動範囲は、主に雲南省北西部の自然資源豊かな地域である。世界自然遺産「雲南三江併流の保護地域群」、雲南省とミャンマー国境沿いにある普達措国立公園、麗江市南西部にそびえる老君山、チベットに近い香格里拉や梅里雪山などにおいて保護活動が実施されている。活動は、現地政府と TNC 所属の専門家による共同作業として行われ、植生や保護地図の作成、樹木伐採量を減らすためのエネルギー利用の提案と普及、小学校での自然保護に関する教育、カメラを地元コミュニティーに供与し自然や人々の様子を自由に撮影させるフォトボイスがある。資金は TNC より中国政府に送られ、そこから本部である雲南省の首都昆明にある昆明事務所や中国国内で 20 以上同時進行している各プロジェクトに配分される。

大研古城内の四方街近くの民家で TNC による無料展示[j] が見られる。会場は中庭に二階建の建物が複数棟面する合院建築で、一階は展示室、二階は８人の現地スタッフのための事務所として使われている。この事務所へ TNC より支給される予算は年間 23,000US ドル、展示コーナーの来訪者に対する中国語と英語による解説は、活動に興味を持つ者や英語学習の機会として参加する若手ボランティアである。

図 4.　TNC 展示場

TNC はアメリカ合衆国内で最も大きな自然保護団体の一つであるが、LS は TNC 昆明事務所で勤務経験がある現 LS 代表である米国人が 2004 年に立ち上げた個人的な活動である。LS に興味を持った芸術家はメールな

どでLSと連絡をとり、活動内容や時期を協議する。麗江までの渡航費用は芸術家が負担、LSは滞在期間中の食事と住居を支給する。LSの年間予算は50,000USドルである。芸術家は各自の専門分野による地元住民が参加できる芸術活動を提案し、滞在期間中に展覧会やワークショップを開催しなくてはならない。彼らの活動に対し、LSは地元との調整や開場の手配などを支援する。芸術家からの提案は、麗江の自然を題材とした写真撮影と展示、麗江の伝統音楽と西洋で生まれた楽器の競演など、麗江の自然や文化に関係した内容であることが求められる。LSの目標は、「長期的開発と活性化に貢献すべく地元中国人と外国人芸術家による交流」である。

### 5. 国際協力としての遺産保護の効果と課題

以上、GHFによる文化遺産保護、TNCによる自然遺産保護、LSによる芸術を媒体とした国際協力について概要を紹介した。これらの事業は、組織の規模、資金額、活動内容などにおいて大きく異なるが、急速に変化する中国社会で対応しきれない将来計画や保護規制の作成などを担い、地元文化の価値を見いだし普及させるという大きな効果と意義をもっている。他国の遺産保護に尽力しようとする協力国と、自国の遺産を開放し共に守ろうとする現地関係者の姿勢は、今後の国際協力のあり方を示していると思われる。

課題としては、特に協力国サイドから出た意見であるが、活動の権限が地元政府と団体の窓口となった現地スタッフに集中すること、資金提供のみの協力の場合、報告書で活動内容を判断する場合が多く実際の成果がわかりにくいことなどがあげられた。これらの諸問題への対処としては、GHF、TNC、LSの活動でみられたように、多くの現地関係者をまきこんだ組織対組織の共同事業、協力国スタッフが現地における活動に直接参加する顔の見える国際協力などが考えられるであろう。

また、雲南省では自然保護区内に住む少数民族がおり、保護区内には土地の生活や民族特有な民家が数多く残っている。自然遺産と文化遺産の各分野が行っている保護活動を連携させることにより、両遺産の保護を効率よく推進し、土地を離れず伝統を守りながら生きてゆく人々を支援することができるのではないだろうか。

【注】

a. 世界遺産リストにある英名はThe Old Town of Lijiang。漢語名は麗江古城であるが、漢語で古城は歴史的な都市のほか、村規模で起源の古い集落にも使用される。中国内の刊行物では英名としてLijiang Ancient Townも多く用いられている。

b. GHFは2002年から活動を始め、アメリカ合衆国カリフォルニアに本部を置く。主な活動としては、途上国の考古遺跡や古民家などの文化遺産を有する地域からプロジェクトを選定し、常時10ヶ所程度の地域で、文化遺産の保存、観光や経済開発、人材開発などに関する支援を行っている。漢語名は、全球遺産基金会。[http://www.globalheritagefund.org]

c. 2000年に麗江古城保護管理委員会として設立され、2002年に麗江古城保護管理局として正式に発足した麗江市政下の文化遺産保護組織。

d. ナシ族と他少数民族の婚姻も少なくない。その場合、フィールド調査時の聞きとりでは、異族間の子供は父親側の族名を踏襲するという返答であった。

e. GHFと管理局による協力事業は、UNESCO Asia-Pacific Heritage Award(2007)、Business week Architectural Record China Awards 2006を受賞した。

f. 今回、聞き取りはできなかったが、GHFの本プロジェクト担当は、Executive Director・Jeff Morgan氏。

g. 中国元。1 RMB ≒ 15.2円（2008年1月）

h. 前身は1915年に設立されたThe Ecological Society of America、1950年にNature Conservancyへ。現在はアメリカ合衆国内50州、世界30カ国以上で活動を展開している。中国本部事務所は雲南省昆明。活動の成功要因に、科学を基礎とし700人以上の科学者スタッフを保有すること、政治・経済との共同事業、実用的な解決法を提案することをあげている。漢語名は、大自然保護協会。[http://www.nature.org]

i. 常設事務所は昆明。活動は不定期。[http://www.lijiangstudio.org]

j. 大研古城内光義街現文巷にある「Visitor's Center for Nature and Culture in Northwest Yunnan」。開場9:00～12:00、14:00～17:00。

本文の内容に関する主な聞き取りは、筆者が雲南大学旅游文化学院外語系教師として麗江に滞在している期間のうち2007年12月～2008年1月に以下の関係者に対し適宜行った。ご協力頂き、お礼申し上げます。

管理局とGHFに関しては、管理局でGHF関連業務を担当している宣伝教育科課長(元総合管理科課長)・丁文婕氏。TNCに関しては、管理局公司工程項目部職員（元TNC昆明事務所勤務)・和璀钰氏、TNC大研古城内展示所コーディネーター・和継珍氏。LSに関しては、LS代表（元TNC昆明事務所勤務)・Jay Brown氏、雲南大学旅游文化学院外語系教師(2006年度LS参加芸術家)・Adrian van Egmond氏。

# EU のベトナム・ハノイの古い町におけるリビング・ヘリテージ保存支援

## EU・Urban Rehab プログラムに学ぶこと

千葉大学工学部　福川裕一

### 1. ハノイの古い町「36 通り町」

私たちは、2003 年よりハノイの古い町「36 通り町」の調査にたずさわってきた。この間、歴史的な建物の修理への支援を求められ、そのための行動をおこそうとしたが、実現することができなかった。一方、この地区では EU がリビング・ヘリテージ保全の立場からきわめて組織的に支援を行い、成果を挙げてきた。この間の経験で、私たちは、日本と EU の文化遺産支援のあり方についての根本的な違いを見せつけられることになった。

ハノイの古い町「36 通り町」は、おそらく何世紀にもわたり世界で最も賑わってきた町のひとつである。起源は 11 世紀にさかのぼる。ハノイに宮殿が営まれるとともに、そこへ物資を供給する町として宮殿と紅河の間に生まれた。通りには業種別の名前がつけられ、今でも多くの通りでその名前通りの商売が営まれている。面積は約 100ha。そこに 15,271 家族、66,191 人が住む。

ハノイの歴史的地区は、この 36 通り町と、宮殿のあったシタデル、そしてフランス支配下に建設されたフレンチ・クォーターの三つからなる。シタデルでは最近李朝の宮殿跡が発掘され大きな話題となった。フレンチ・クォーターでは瀟洒な植民地時代の建物の修復が進んでいる。このように性格の異なる３つの地区の存在がハノイの歴史的環境をとても豊かなものにしているわけだが、中でも 36 通り町は「古い町 Pho co (ancient town)」と呼ばれ、ベトナム固有の町並みが広がっている。日本はこれらのうち、宮殿遺跡の保存には深く係わっているが、その他では影が薄い。

この町へのハノイの人々の関心は高く、早くよりさまざまな議論や提案が行われてきた。そして町並み保存管理事務所が設けられ、1999 年には「ハノイ旧市街における建設・保存・修理・管理の暫定的な条例」をハノイ市が定め、2004 年には国の文化財に指定された。

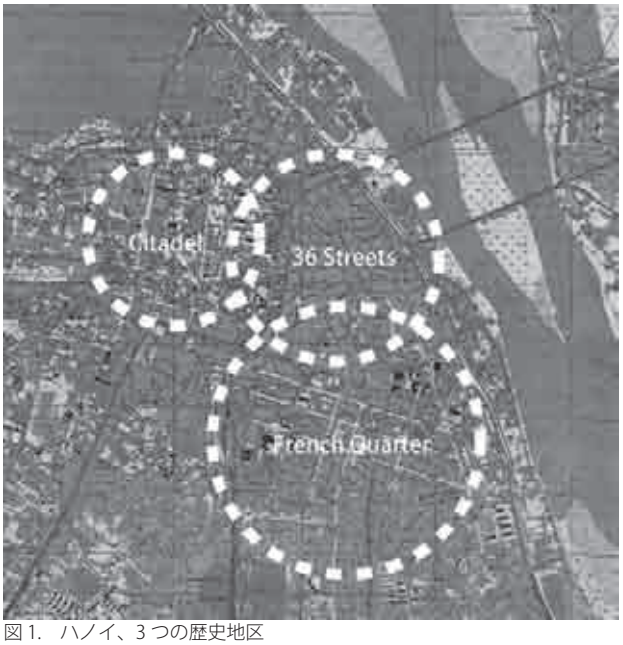


図 1.　ハノイ、3 つの歴史地区

図 2.　36 通り町

36 通り町は、歴史的な地区であると同時に、世界でももっとも賑わう町のひとつである。人口密度はきわめて高い。グロスで 662 人 /ha、一ロット当たり 5.52 家族、これをネット密度に換算すると 2040.8 人 /ha である。経済活動も加熱ぎみで、地価はロケットのように急上昇している。一部の地区には、背の高いミニホテルが今も次々と建設されている。保存は必ずしも容易ではない。つまり、36 通り町は、保存、住環境の改善、活発な経済という複数の課題をかかえた地区である。

そもそも、長い歴史と濃厚なキャラクターのわりには歴史的建物の残存率はさほど高くない。それでも外から見るよりは多く、これまで調べた街区では、およそ 25%の敷地が古い建物を遺している。それらは残念ながら、日本のいわゆる文化財保護行政の対象とはなりにくい。対して、ヨーロッパには、住環境の整備や文化・経済活性化などを含めたトータルな歴史地区再生に長けている。そのあたりが 36 通り町における彼我の差につながっているのではないかというのが本稿の仮説である。

## 2. ハノイ古い町での経験

私たちが「36 通り町」とはじめて出会ったのは、1992 年の夏であった。ホイアンの予備調査にはじめてベトナムを訪れた時である。当時はすぐにはホイアンに行き着くことができず、まずハノイで何回かの会議が持たれた。しかしそこへ集まったハノイの人々が話題にするのは、ホイアンでなくハノイの古い町のことであった。この時はベトナムの都市や建物の見方もろくすっぽわかっておらず、ともかくハノイの人々が 36 通り町の行く末にえらく深い関心を寄せているということだけが強い印象として残ったのであった。

この頃、ドイモイで国を開き始めたベトナムには、多くの国や学者が関心を寄せていた。日本の建築の学者グループでは、私たち（昭和女子大 + 千葉大 + 都立大）がホイアンで調査を開始したほか、早稲田大学がフエ、東京大学がハノイをフィールドに活動を始めた。この中で 36 通り町については、東大都市工の西村研究室が手を染め、Hoang Huu Phe and Yukio Nishimura: The Historical Environment and Housing Conditions in the “36 Old Streets”Quarterof Hanoi”(Division of HSD, AIT, 1990) を皮切りに、土田愛『ハノイ旧市街地「36 通り地区」の保存・改善計画に関する一考察－オープンスペースの役割を通して－』（1997）、辻鈴子『ハノイ・36 通り地区の空間構造からみた地域特性に関する基礎的研究』（1998）などの修士論文、日本に留学していた Pham Thuy Loan さんの博士論文 Study on Structures of Housing Provision and Residential Landscape in Hanoi City などの成果が生み出された。

各国の援助も活発で、スエーデンの支援でハノイの交通計画のレポートがつくられていた（Hanoi People’s committee; Urban Transport in Hanoi1993）。またオーストラリアがハノイの歴史資源を活かしたまちづくりを支援する NGO、Friends of Hanoi を立ちあげていた。

私たちが再び 36 通り町を訪問したのは、ホイアンの町家をベトナムの中で位置づけるため、北ベトナムの民家を回った 1995 年である。ハノイ建築大学のどなたかの案内で、ディンバン村とともに 36 通り町のマーメイ通り 87 番を訪れた。今はすっかり復元され小さなミュージアムになっているこの建物は、改造が甚だしかったが、2 階へのぼるとみごとな小屋組みがあり、1 時間ほどで急いで寸法をとった。当時はこれがホイアンの町家と比較できる唯一の北ベトナムの町家で、南北の建物の違いがよくわかる貴重な資料となった（図は『ベトナム・ホイアンの町並みと建築』昭和女子大学国際文化研究所紀要 3、1996 の 179 ページに所収）。

2003 年から、本格的に 36 通り町にかかわるようになった。科研調査「基盤研究 (B)( 海外 )： 開発著しいハノイ都市圏における近郊農村・下町・新住宅地の町づくり研究：住民参加による伝統と近代化の調和のとれた都市をめざして」のひとつに、36 通り町がとりあげられたからである。久しぶりに訪れた 36 通り町では、上記のマーメイ通り 87 番がすっかり復元され、内部が公開されていた。「ハノイ古い町管理事務所」が設置され、ホイアンの調査で旧知の Nguyen Ngoc Quynh さんが副所長となっていた。ハンダオ通り 38 番にある修復された歴史的な建物に事務所を構えていた。マーメイ通り 87 番にもハンダオ通り 38 番にも、なかなかしゃれたポスターのような幟が何枚も飾られていた。それらは、EU の支援で始まった 36 通り町の保全と再生プロジェクトを紹介する幟であった。建物を修理した上に、ど派手な PR。私はすっかり度肝を抜かれ、帰国するとさっそく代表を務めている NPO・千葉まちづくりサポートセンター（通称：ボーンセンター）の機関紙に地域通貨ピーナッツのことなど「お金の使い方」についてエッセイを書いた時、次のような文章をしのばせた。

*8月2～7日、ベトナム・ハノイへ出かけた。「36町」と呼ばれるハノイの下町の調査について、現地の保存管理事務所と交渉するためである。このハノイ36町には、間口が2～3m、奥行き60～80mという町家が約2400棟も集積している。私がはじめてベトナムを訪れた1992年ころから、どう保存するかの議論が盛んに行われていた。よって各国援助の草刈り場になっている。現在の主役はEUである。Asia Urbsなるプログラムを組み、アジア各都市で改善・保存への援助を展開している。プロジェクトごとにEUの自治体をパートナーに組ませる。ハノイ36町ではフランスのツールーズが相方となっている。ヨーロッパは都市再生、そして域内での相互支援の経験が豊富だ。それを活かした戦略の見事さに絶句。こちらはわずかな科学研究費を元手にした草の根支援なのに。*

学者の調査であるにも係わらず、古い町管理事務所のクインさんは日本チームに建物の修理を期待していた。私たちはホイアンでそうしてきたのだから当然といえば当然であった。木造建築の修理は日本人でという期待もあったかもしれない。クインさんは建物の調査対象に、ハンバック通り47番という明らかに36通り町では古い建物を選び、調査後の修理への期待を滲ませた。その期待を、科研調査のチームリーダーである友田博通昭和女子大学教授に伝え、同教授は、私たちが作成した同建物のパンフレットを持ってスポンサー探しに奔走してくれた。しかし資金の提供者を見つけることはできなかった。ひとつの理由は、費用がかかりすぎることであった。この建物の場合、費用は2400万円と見積もられた。これはホイアンの十倍以上に達する。当時、ハノイの古い町の地価はロケットのように上昇していた（地元では世界一と言われていた）。建設物価もまた天井知らずで、建物の修理は研究者の手の届かない事業となっていたのである。

この間、EUはハンバック51番という狭い間口のチューブハウスの典型とも言うべき建物を、集合住宅として修理する事業に取り組んでいた。歴史的建物の保存と住宅の整備というふたつの課題を追求するヨーロッパならではの仕事にEUとの落差をさらに痛感することとなった。

このようなEUの支援は、何を目的にどのような体制で取り組まれたのか。以下、わかる範囲で解き明かしていこう。

### 3. Aisa Urbs プログラム

Asia Urbsは1998年に始った「都市開発のための自治体間のパートナーシップを財政的に支援すること」プロジェクトである。1998年から2003年までがPhase I、2004年からPhase IIとなったが、2005年以降、2002年から始っていたAsia Pro Ecoと合体、Asia Pro Eco IIとなった。資金はPhase Iで3320万ユーロ、Phase II（2004）が1000万ユーロであった。

EUはアジアではほかにAsia Invest（1998～）、Asia IT & C（1999～）、Asia Link（2002～）が展開され

図3.　修復されたマーメイ87に飾られたEUプロジェクトのポスター

図4.　支援を打診されたハンバック47

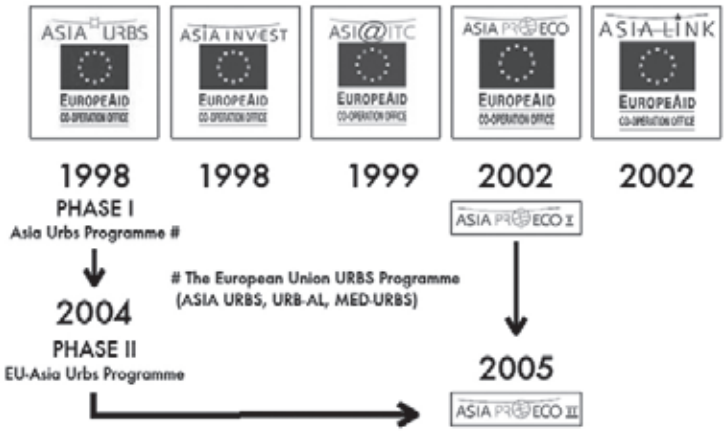



図 5.　アジアにおける EU 支援の展開

ている。また AsiaUrbs と同種のプロジェクトが、ラテンアメリカ（Urb-AL）と地中海（Med-Urbs）で行われており、まとめて The European Union Urbs Programme と呼ばれる。

さて、Asia Urbs プログラムは、 1992 年 6 月にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（UNCED）で採択されたアジェンダ 21 に沿うものであるという。アジェンダ 21 は、持続可能な開発の実現に向け、その実施主体として地方自治体の役割を期待し、各自治体がローカル・アジェンダ 21 を作成することを求めているが、このプログラムはそのような自治体の行動を支援するものと位置づけられる。1994 年、貧困を緩和し経済的なパートナーシップを促進するためアジアとヨーロッパの相互理解を深めることを目的に「Towards a New Asia Strategy」がまとめられ、その手段のひとつとして 1998 年 3 月に Asia Urbs プログラムが具体化された。そして 1999 年 2 月を皮切りに、Asia Pro Eco II に合体する 2004 年まで毎年募集が行われ、77 のプロジェクトに支援が行われてきた。

表 1.　Asia Urbs のうち歴史的地区の保全・再生に関するプロジェクト

| | | | |
|---|---|---|---|
| Phnom Penh Urban Management - Development and Urban Rehabilitation Policies | Development | Paris (France), Venice (Italy), Phnom Penh (Cambodia) | KHM_001 |
| Revitalising by Restoring | Development | Prato Province (Italy), Wenzhou municipality (China), Jangsu Province (China) Bussy Saint-Georges (France), Montemurlo (Italy), Alicante (Spain) | CHN_4-01 |
| Urban Revitalisation in the Former European Concession Areas in Tianjin | Development | Tianjin, CHINA, Regione Emilia-Romagna, ITALY | CHN_5-06 |
| Sustainable and replicable project for heritage conservation and rehabilitation in Beijing, an Urban Sustainable Development Model for Beijing, URBS-MODEL BEIJING | Development | Rome, ITALY, Beijing, CHINA | CHN_5-08 |
| Heritage Management and Economic Development | Development | Obidos, Portugal, Xingcheng, China | CHN_5-12 |
| Urban Renewal of Walled Jaipur | Development | Lyon (France), Leicester (UK), Jaipur (India) | IND_2-19 |
| Achieving Urban Economic and Environmental Goals through Heritage Preservation Initiatives | Development | Pondicherry (India)Urbino (Italy) Villeneuve-sur-Lot (France) | IND_3-21 |
| Management of Public Space in Luang Prabang | Development | Chinon (France), Hoffheim-am-Taunus (Germany), Luang Prabang (Lao PDR) | LAO_002 |
| Prioritising the Cultural Heritage: Urban Management and Economic Diversificiation in the Sub-metropolitan City of Lalitpur and the Village Development Area of Khokana, Kingdom of Nepal | Development | Chester (UK) Feltre (Italy) Kokhana (Nepal) | NPL_3-05 |
| Study for the Dhulikhel Conservation Project | Study | Fulda (Germany) Luton (UK) Kavre District (Nepal) | NPL_3-06 |
| ASIA REHAB – Improving Daily Life for Residents by Preserving and Restoring the Historic Centre of Hanoi | Development | Toulouse (France), Brussels (Belgium), Hanoi (Vietnam) | VNM_001 |
| Historic Centre of Huê: Housing policies as a springboard of socio-economic development | Study | Lille (France), turin (Italy), Thua Thien Huê Province (Vietnam) | VNM_009 |
| Hanoi 2010: Heritage and cultural identity | Development | Toulouse (France), Brussels (Belgium) | VNM_5-21 |

特徴は、ヨーロッパとアジアの都市同志の協働を支援することである。プロジェクトはアジアの都市とヨーロッパの都市がパートナーシップを組んで進める。その情報や経験を、Asia Urbs セミナーで交流し、お互いに学んで、さらに新しいパートナーシップ・プロジェクトをたちあげ、成功したプロジェクトを再生産し、アジアの都市同志の協働を促すことを視野に入れるとする。

このようなセミナーは、2003 年 5 月に Stakeholders Consultation Workshop として行われた。その 7 月には「A New Partnership with South-East Asia: Communication from Commission」がまとめられ、プログラムは 2004 年から Phase II に入った。しかし 2005 年から Asia Pro Eco II に統合されたことは既述の通り。

Phase II ではふたつの目的を掲げた：

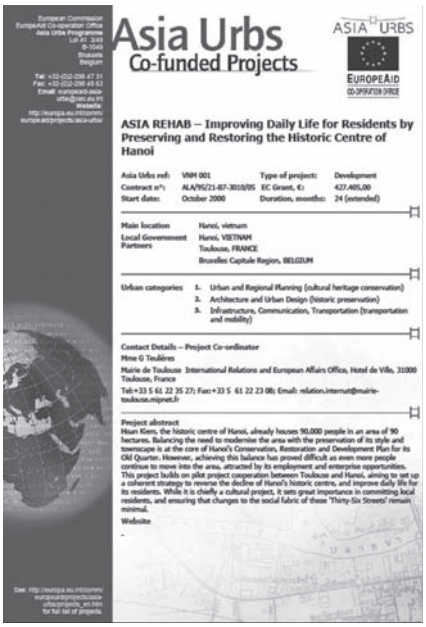
・Improve the quality of, and access to, information and expertise in sustainable urban development in Asia
・Promote the EU-Asia partnership approach to good governance and project implementation at local levels

また以下の 5 点にプライオリティを与えるとした：

・Share good practices and approaches amongst local governments in the EU and Asia
・Support the promotion of a participatory approach to good governance at the local level in Asian cities
・Improve skills and capacities to address urban development problems of Asia local governments
・Encourage networking and partnership building at an international level between local governments, civil society, private sector, and other aid programmes
・Improve living conditions in participating Asian cities
・Enable EU local governments and allied organisations to identify and exploit opportunities at an international level

「究極的な目標は、地方自治体の能力向上のための支援を行い、意思決定への市民社会の関与を高め、そして都市のマネージメントへの、サステイナブルな—環境、社会、経済的に—アプローチを促進することである」とうたわれている。

かくして 77 のプロジェクトが取り組まれたわけであるが、国別に見ると、ベトナムが最大で 18、続いてインド（14）、中国（12）、タイ（9）、カンボジア（5）、パキスタン（4）、フィリピン（4）、バングラディシュ（2）、ネパール（2）、スリランカ（2）、インドネシア（1）、マレイシア（1）となっている。また、プロジェクトの内容は、都市社会のインフラストラクチャが 18、都市の社会経済的開発が 23、都市マネージメントが 28、都市環境（保存と再生、水や廃棄物の管理）が 31 である。この中から、歴史的町並みの保存や再生に関す


Asia Urbs
Co-funded Projects

ASIA URBS

EUROPEAID CO-OPERATION OFFICE

ASIA REHAB – Improving Daily Life for Residents by Preserving and Restoring the Historic Centre of Hanoi

| | | | |
|---|---|---|---|
| Asia Urbs ref: | VNM 001 | Type of project: | Development |
| Contract n°: | ALA/95/21-87-3010/05 | EC Grant, €: | 427.405,00 |
| Start date: | October 2000 | Duration, months: | 24 (extended) |

| | |
|---|---|
| Main location | Hanoi, vietnam |
| Local Government Partners | Hanoi, VIETNAM<br>Toulouse, FRANCE<br>Bruxelles Capitale Region, BELGIUM |

Urban categories:
1. Urban and Regional Planning (cultural heritage conservation)
2. Architecture and Urban Design (historic preservation)
3. Infrastructure, Communication, Transportation (transportation and mobility)

Contact Details – Project Co-ordinator
Mme G Teulières
Mairie de Toulouse International Relations and European Affairs Office, Hotel de Ville, 31000 Toulouse, France
Tel:+33 5 61 22 25 27; Fax:+33 5 61 22 23 08; Email: relation.internat@mairie-toulouse.mipnet.fr

Project abstract
Hoan Kiem, the historic centre of Hanoi, already houses 90,000 people in an area of 90 hectares. Balancing the need to modernise the area with the preservation of its style and townscape is at the core of Hanoi's Conservation, Restoration and Development Plan for its Old Quarter. However, achieving this balance has proved difficult as even more people continue to move into the area, attracted by its employment and enterprise opportunities. This project builds on pilot project cooperation between Toulouse and Hanoi, aiming to set up a coherent strategy to reverse the decline of Hanoi's historic centre, and improve daily life for its residents. While it is chiefly a cultural project, it sets great importance in committing local residents, and ensuring that changes to the social fabric of these 'Thirty-Six Streets' remain minimal.

Website
-

図 6.　HP 掲載のプロジェクトカード

図 7.　Asia Rehab に先行して修理されたマーメイ 87 番とハンダオ 38 番

るプロジェクトを取り出すと表 1 のように 13 プロジェクトが見いだされる。ベトナムではハノイとフエが取り上げられている。

## 4. ハノイにおける展開

ハノイでは、ふたつの Asia Urbs プロジェクトが取り組まれた。2000 年 10 月にスタートした「ASIA REHAB – Improving Daily Life for Residents by Preserving and Restoring the Historic Centre of Hanoi」と 2004 年にスタートした「Hanoi 2010:Heritage and cultural identity」である。いずれもフランスのトゥールーズとベルギーのブリュッセルがパートナーとなっている。

しかし 36 通り町のふたつの建物：マーメイ 87 番とハンダオ 38 番はそれ以前に修復されていた。すなわち、Asia Urbs プロジェクトに先立ち、1996 年にふたつの

表 3.　各市の参加組織

Hanoi Old Quarter Management Office, the Popular Committee of Hoan Kiem, Historic Monuments Directorate, International Relations Department, Justice Department, Department of the Cadastre, Real Estate, Natural Resources and the Environment, Finance Department, Department of Culture, Investment and Development Bank, Hanoi Institute of Architecture

**Toulouse:**
the Agence Nationale française pour l'Amélioration de l'Habitat (the French National Housing Improvement Agency), the Toulouse School of Architecture, the University of Social Sciences of Toulouse with the Institute of Legal Studies, Urbanism and Construction, the Le Phun Troupe, the Architecture and Heritage Directorate of the French Ministry of Culture

**Brussel:**
General Administration of Heritage Documentation of Belgium, Brussels City Centre Management, Erasmushogeschool and the Eurosense Company

表 2.　Part I, Part II における目標と行動

**ASIA REHAB – Improving Daily Life for Residents by Preserving and Restoring the Historic Centre of Hanoi**
**Oct. 2000-**

**Objectives**

1. Strengthening the implementation of the Conservation, Restoration and Development Plan for the Old Quarter of Hanoi.
2. Encouraging the use of financial tools appropriate for heritage restoration.
3. Making the Plan a part of a comprehensive project of urban, economic, social and cultural development.
4. Helping the Vietnamese State extend the Hanoi approach to other historic centres of Vietnamese cities.
5. Developing exchanges with Europe by setting up information systems related to the project.

**Actions**

1. Exchange and knowledge of the techniques developed in conservation areas
2. Help with a pilot heritage listing
3. Definition of the specifications for the Geographic Information System (GIS)
4. Help to create an experimental GIS in the Conservation, Restoration and Development Plan area
5. Pilot Restoration Schemes of the Hang Be area
6. Experience-sharing concerning financial tools
7. Help in producing and implementing a Hanoi Conservation, Restoration and Development Plan regulations
8. Economic development in the Old Quarter of Hanoi .
9. Conditions of maintaining population and re-housing operation
10. Restoration of historic monuments Action
11. Implementation strategy of the Conservation, Restoration and Development Plan for the Old Quarter of Hanoi

**Hanoi 2010: Heritage and cultural identity**

**Jan. 2004 - Mar. 2006**

**Objective 1:** Preserving the cultural identity and material and immaterial heritage of the Old Quarter
**Action 1:** Ensuring the traditional crafts and their links with the villages are maintained
**Action 2:** Giving a greater role to the Communal Houses and the Corporations accompanying restoration programmes
**Action 3:** Supporting the historic monuments restoration plan
**Action 4:** Encouraging activities of daily life and proximity in relation to use of public space
**Action 5:** Taking part in the emergence of a cultural project to enhance the identity of the Old Quarter

**Objective 2:** Conducting restoration of the Old Quarter
**Action 6:** Generalising the Geographical Information System to the entire Old Quarter
**Action 7:** Accompanying restoration operations grouped together by lines of streets
**Action 8:** Encouraging the restoration of buildings listed for preservation by the regulation
**Action 9:** Implementing the legal tools needed in the current stage of rehabilitation
**Action 10:** Improving the urban atmosphere in relation to the Old Quarter Travel Plan

**Objective 3:** Getting the inhabitants involved in restoration
**Action 11:** A team of professionals to serve the project and the inhabitants
**Action 12:** Informing and involving the inhabitants
**Action 13:** Financial involvement of the inhabitants

**Objective 4:** Ensuring experience acquired in heritage protection is disseminated in Vietnam and to other Asian countries
**Action 14:** Exchanges with Vietnamese cities and other Asian countries on restoration of the historic centre
**Action 15:** Setting up a communication plan to assert the value of the Old Quarter's heritage and cultural identity

建物をパイロット的に修復する協力協定が、トゥールーズ市と関連する資金援助者であるフランス外務省、フランス預金供託公庫、エアバス・インダストリーとの間で締結され、修理が行われたのである。その関係が、Asia Urbs プロジェクト以降も継続され今日に至る。もうひとつのパートナーであるブリュッセルもハノイとは特別の関係を維持しており、長年に亘り商業・経済アタッシェが駐在していたという。

「ASIA REHAB – Improving Daily Life for Residents by Preserving and Restoring the Historic Centre of Hanoi」は 2000 年 10 月から 2003 年 2 月まで取り組まれた。この取り組みに対し EU は 40 万ユーロの支援を行った。

プロジェクトでは、表 2 に示すような 5 つの目的と 11 のアクションが計画された。それを各パートナーは以下のように分担した：

- ハノイ市当局は、その歴史的中心を保存することを決定し、この古い町の景観と都市的遺産の保存を必要な近代化と経済開発とを両立させる。
- 支援は、ハノイの古い地区の保存を実行すべく、ハノイ市の当該部分を救いその歴史的遺産を最大限にいかす観点から、トゥールーズ市の経験に基づいて提供される。トゥールーズ市と協働するパートナーは、法律、財政および文化分野のみならずコミュニケーションの観点から建築および都市プロジェクト描きあげることを支援する。
- ブリュッセル大都市圏は、古い地区をカバーする GIS をたちあげる技術知識の移転によってハノイ市を支援する。さらにベルギーの専門家は、歴史的地区の再活性化および古い職人活動の伝統的なノウハウを維持するスキームのトレーニングたちあげに貢献する：

11 のアクションがすべて実行されたかどうかは詳らかではない。この間に実際に修理された建物はハンバック 51 番であった。またハノイ市による町並み保存条例は 1999 年で、ベトナム政府が国家史跡に指定したのは 2004 年である。

第 2 弾である「Hanoi 2010: Heritage and cultural identity」は、第 1 弾の事業を継続するもので、2004

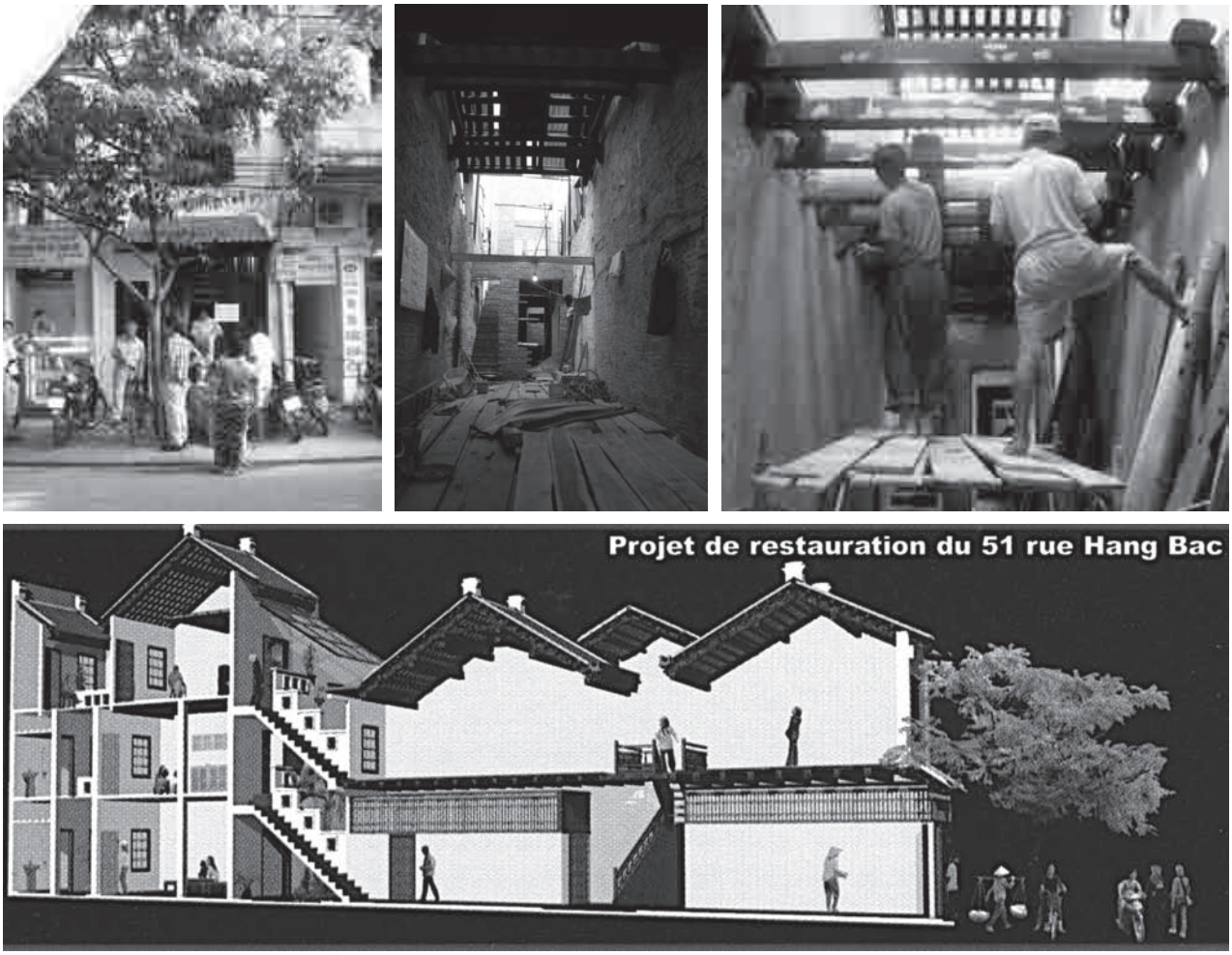



図 8.　Phase I で修理・再生されたハンバック 51 番

年 1 月にスタートし 2006 年 3 月まで取り組まれた。タイトルの 2010 年は、ハノイの建都千年である。すなわち、建都千年の祝賀のために計画されたイベントを準備しつつ、サステイナブルにハノイの歴史的中心の保全を行っていこうという狙いのプロジェクトである。資金は 491,000 ユーロで、全コストの 61%であったという。

目的とアクションは表に示すようで、建物の修理そのものを手がけるよりも、そのための枠組み、制度等の整備や住民参加の促進などソフトへ移行した。また文化財についても工芸や民俗などインタンジブルなもの、あるいは会館や公共空間へ対象を大きく拡大した。

## 5. まとめ

知られるように、EU は、域内で経済的発展が不十分な地域の歴史的都市の保全・再生を支援するプログラムを実施している（Urban Community Initiative、Urban Audit/Urban Pilot Project、Sustainable Cities、Urban research、Tacis など）。 Urban Rehab はまさにそれをアジアに（そしてラテンアメリカや地中海へも）展開しているのである。そこでは、文化財保存・環境改善・経済活性化という多様な目的をトータルに、自治体の能力を高めることで実現していこうとする。中央政府が縦割りでそれが自治体まで貫徹し、かつ自治体のパワー・能力が不足気味のわが国では、これはわが国の歴史環境保全における課題にほかならず、とてもよそ様の支援には手が回りかねるということかもしれない。しかし、教師が教えることで自らも成長するように、私たちもまた、よその国との協働作業を通じて、自分たちの経験を深め能力を高めていくことが、わが国の歴史環境保全のためにも必要であるに違いない。わが国の文化財保護行政の一層の飛躍を期待したい。

# ベトナム・ホイアンにおける文化遺産保存への協力

東洋大学工学部建築学科　　篠崎正彦

## 1. 国際貿易港　ホイアン

ホイアンはベトナム中部、トゥボン川の河口から7km ほど遡った所にある小都市である。ベトナム中部が先住民族であったチャム族の支配にあった頃から貿易港として利用されていたとみられている。また、市内およびその周辺には日本の弥生文化に相当するサーフイン文化の遺跡も散在している。

ホイアンが国際貿易港として最も発展したのは、16世紀後半から 19 世紀であり、広南阮氏の貿易港として定められていた時期である。オランダ、ポルトガルが商館を置き、日本人町、中国人町が作られ、海のシルクロードの中継地点として大いに栄えたと言われる。日本からも多くの朱印船が送られ、交易も盛んに行われるなど日本との関わりも深い場所である。鎖国に伴い日本人町は段々と衰退し、消滅するが、それにかわり中国商人が貿易を担うことになる。

当時、ホイアンに住んでいた日本人が川に架かるように寺を建立したという記録があることから、いま市街の西にある橋が「日本橋」とも呼ばれるが、これは時代的にはより新しいものであり、当時建てられた寺の位置も日本人町自体があった位置も現在では不明であり、今後の調査を待たなければならない。

19 世紀にはトゥボン川に土砂が堆積し商船の出入りが難しくなるとともに、船舶が大型化したためにホイアンの貿易港としての役割は近郊のダナンに移動することになる。このためにホイアンは発展から取り残され、ベトナム戦争の被害もほとんど受けず、古い町並みが現在まで残されることになった。現在の町並みの大部分は19 世紀から 20 世紀初めに建てられた町家で形成されており、一部の建物は 18 世紀に遡るのではないかと考えられている。400 軒あまりの家屋が存在するホイアン中心部は、木造町家による町並みとしては東南アジアで質量ともに随一のものである。華僑としてやってきた中国系の住民が多いこともあり、市街には出身地別の会館や中国系住民全体のための中華会館といった歴史的背景を感じさせる建築物も存在している。

ベトナム政府は 1986 年にホイアン市街中心部を国指定史跡地区としており、1999 年にはユネスコ世界遺産に登録されている。

現在では、その町並みと独特の文化がベトナム内外の多くの観光客を惹きつけ、ベトナムでも有数の観光地となっており、訪問者数は年々増加している。

図 1.　ホイアンの位置

図 2　トゥボン川から見たホイアンの町並み

## 2. 技術協力の経緯と体制

1990 年に「国際商業港ホイアン・国際シンポジウム」が開催され、このシンポジウムを契機にベトナム政府から日本政府に史跡保存への協力要請があった。これに応えるかたちで 1991 年に文化庁の担当者が視察し、1992 年より本格的な協力が開始された。

当時の状況としては町並みを構成する家屋は長年に渡って十分なメンテナンスがなされておらず、トゥボン川の氾濫による被害（現在も続いている）が蓄積しつつある上に、改革開放政策（ドイモイ）がもたらす経済発展の影響による開発と生活近代化の脅威にさらされていた。しかし、現地のみでは十分な資金や人材の確保が難しいという事態でもあり、迅速な保存体制の立ち上げが必要とされていた。ホイアンと歴史的なつながりがあり、木造建築物と町並み保存に実績のある日本に白羽の矢が立つこととなった。

協力体制としては、文化庁建造物課（当時） を中心とした家屋修復と町並み保存への技術協力の他に、建築物、町並みの調査を行う建築チーム、遺跡や古文書からホイアンの成り立ちを探る考古チームなど複数の分野からなる多面的な体制が当初より構築されたことが特筆に値する。後には食品学や被服学の研究者も参加し、ホイアン文化の特徴を明らかにするためのより広範な協力が行われている。

技術協力チームはホイアン市の史跡管理保存センター（Hoi An Center for Monuments Management and Preservation） の職員や実際の家屋修復工事にあたる職人への技術移転を担当し、文化庁建造物課以外にも奈良県および滋賀県の教育委員会で歴史的建造物の保存・修復にあたっている技術者や日本建築セミナーの会員が参加している。

建築チームは、建築物と町並みの現状を把握するために、図面採取や居住者の聞き取り調査を担当している。このチームは主に大学の研究者からなり、昭和女子大、千葉大、東海大、東京都立大（当時） などが参加している。

考古チームも主に研究者からなり、昭和女子大、堺市教育委員会、福岡市教育委員会、九州沖縄水中考古学協会などの参加者がある。

こういった協力体制はもちろん日本側だけで成り立っている訳ではなく、ベトナム側カウンターパートと密接な関連をもって協力が行われている。ホイアン市人民委員会、ホイアン市史跡管理保存センターといった地元組織から、ホイアン市のあるクアンナム省（協力開始当初はクアンナム・ダナン省） 博物館局、中央レベルの文化情報省、ホイアン保存国家委員会、文化財修復設計センター、建設省建築研究所、ハノイ建築大学、ベトナム考古学院など幅広い関係者の参加により実現している。

様々な組織、人材の参加による複雑な協力体制を円滑に機能させるために全体の調整に当たったのは昭和女子大学国際文化研究所であり、後述の資金協力の要請を含め、その果たした役割は非常に大きく、同研究所の友田博通教授、マーク・チャン講師の尽力なしにはホイアンへの国際協力が順調に行われることはなかったとしても言い過ぎではないだろう。

また、後には JICA もホイアンへの協力に加わり、1997 年から 2002 年にかけて 3 名の専門家（町並み保

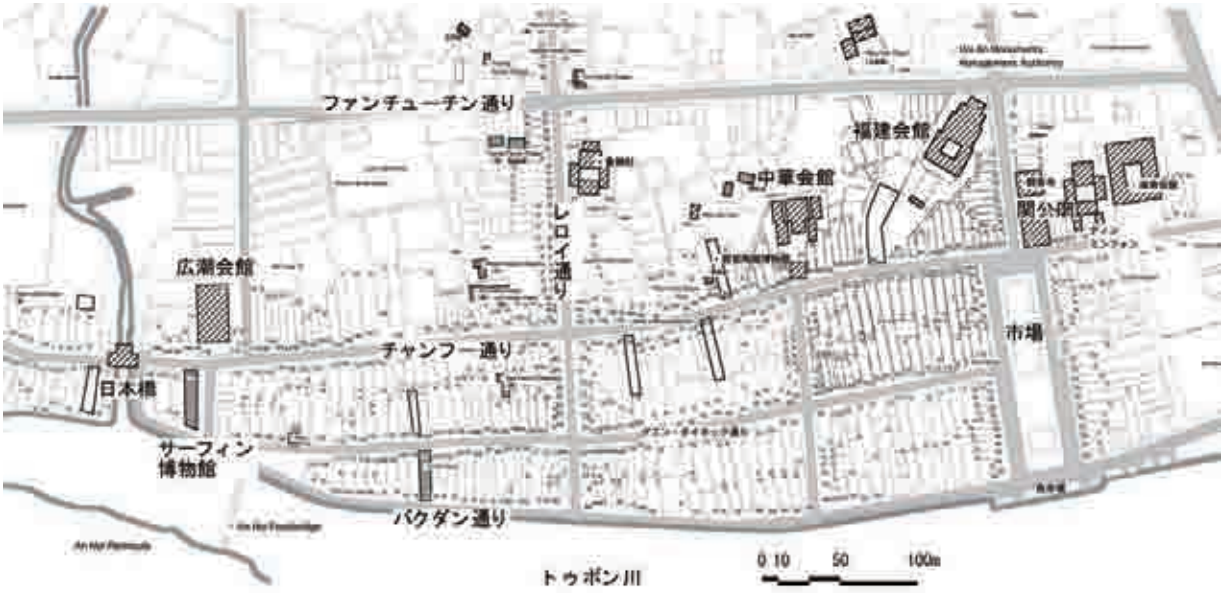



図 3.　ホイアン市街地図

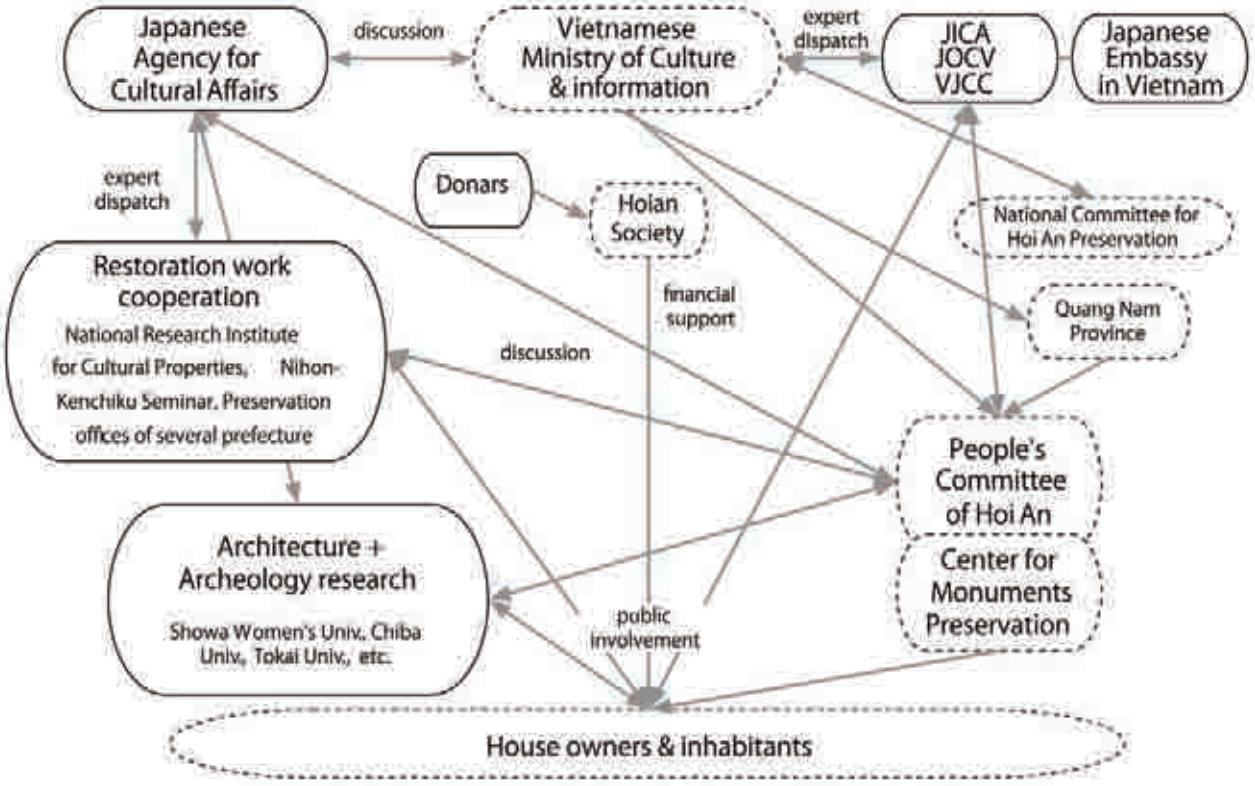



図 4.　協力関連組織図

存)、2003 年から現在に至るまで青年海外協力隊 JOCV（町並み保存と環境問題）の派遣が行われている。

## 3.　協力の実施内容

### 3.1 家屋修復

技術協力チームは 1992 年から 1998 年までに 4 軒の町家の解体修復の技術協力を行い、技術移転の面ではかなりの成果を挙げることができた。最初に修復された町家は工事終了後は貿易陶磁博物館へと転用され国際貿易港としてのホイアンの歴史を広く伝えるとともに、価値の高い貴重な町家の活用例を示している。

また、別稿に詳しい「ベトナム木造民家文化財保存技術向上計画」（本書 p72 参照）の一環として 1 棟の解体修復が行われている。

さらには（社）日本ユネスコ協会の資金援助により、日本側の助言も受けつつ、ベトナム側技術者の手により 2 棟の解体修復が行われている。

協力開始当初の家屋の被害としては雨漏りによるものが多かったこともあり、緊急措置として数十棟の屋根葺き替え工事も行われている。

こういった修復工事に当てる資金も協力開始当初はベトナム側で十分に準備できず、日本からの寄付金を充てることとなった。1995 年には寄付金受け入れ団体としてホイアンソサエティが設立され、当時のグエン・ティ・ビン副大統領を名誉会長、グエン・ディン・アン省副知事を会長として資金面での協力が行われたこともホイアンへの国際協力の特徴として挙げることができる。

### 3.2 制度への助言

修復技術のみだけでなく、町並み保存制度への協力も行われており、工事許可申請のチェック体制のような行政内部についてのものから、条例による歩道への駐輪規制や観光化に伴う土産物の屋外へのあふれ出し抑制といった居住者自身に関わるものにまで及んでいる。

### 3.3 学術的成果

建築・町並み調査によりホイアン町家の建築学的特徴が明らかになり、考古調査では明朝末期における輸入陶磁器の中国製から日本製への移行が遺物により確認されるなど様々な成果が挙がり、町並み保存という実務的な面だけでなく、学術的な面でも大きな意義が認められる。

研究者が顔を会わせて討論するシンポジウムも数度にわたって行われており、中でも 2003 年のシンポジウムの結果として「ホイアン宣言」が採択され、木造建築物群の保存に対しての基本方針が示されたことは特記しておく必要がある。

3.4 イベント

2003 年には日越国交 30 周年を記念して第 1 回ホイアン祭（Vietnam-Japan Cultural Exchange Days）が行われ、現在まで年 1 回開催されている。

第 4 回以降は VJCC （JICA ベトナムの下部にある人材養成機関） の協力も得て、茶道や生け花と言った伝統的な文化だけでなく日常的に我々が親しんでいる文化の紹介も含み、日越双方の文化を知るイベントとして定着している。

ベトナム側も各種の伝統文化の保存・復活に心を砕いており、さらには今や新たなホイアン名物となった新月の夜のランタン祭りなど新しい趣向の開発に熱心である。

ここまでの協力内容を見ると、家屋修復などの当初のハード面での技術協力からイベントなどのソフト面も含めた文化交流まで協力の幅が徐々に広がってきたことが分かる。15 年以上に及ぶ国際協力の中で、初期にはベトナム側だけで賄えなかった技術、ノウハウの移転が進み、観光産業の発展により資金面での目処も立ちつつあるという状況で、日本からベトナムへという一方的な流れでなく、双方向的な関係に変質しつるあるのは興味深く、順調に協力が進んでいる証と言えるのではないだろうか。

## 4. 今後の課題

もちろん全く問題がないわけではない。

一つにはやはりまだ専門技術者が不足していることが挙げられる。町並みの保存を担当する史跡管理保存センターには歴史、民族、考古などの専門家はいるが、現在、建築の専門家はおらず、建設技術者が家屋の修復監督に当たっている状況である。ベトナム全体でも伝統的建造物の保存修復を担える専門家が極端に不足しているためでもあるが、保存の要となる建築の専門家が必要であり、一抹の不安が残る。

図 5.　家屋修復風景

観光を始めとした好調な経済活動を背景として町家の修理・修復が盛んに行われており、史跡管理保存センターの現員では工事許可申請審査および実際の工事検査が手薄になりがちなことも町並みのオーセンティシティ維持のためには良い傾向ではない。前述の建築専門家の配置とからんで町並み保存においては優先度の最も高い課題と言える。

さらには、観光化の進展に伴う問題が挙げられる。市当局も保存地区内でのホテルやナイトクラブの開業を禁止するなど風紀を維持するための対策を打ち出しているが、それ以上に観光客数の急増に伴う観光客の過密化とも言える現象が起きつつあり、いずれは来訪者制限なども行わざるを得ないのではないだろうか。

これまでは日越双方の関係者の努力もあり、文化財保存の国際協力は順調に推移してきたと言える。技術移転が一段落したこれからは今までとは異質の新たな課題が生まれ、それへの対応が必要とされる新たな段階に入りつつあるのではないだろうか。

【参考文献】

a. 篠崎正彦「ホイアン 世界遺産の町並み」（『新建築』vol.75 No.14），新建築社，2003
b. 篠崎正彦・友田博通「伝統的町屋の保存と活用 ホイアン・ベトナム」（『RE』 No.127），（財）建築保全センター，2000
c. 昭和女子大学国際文化研究所紀要 vol.3 『ベトナム・ホイアン町並み保存調査報告書』，昭和女子大学国際文化研究所，1996
d. 昭和女子大学国際文化研究所紀要 vol.9 『ベトナム・ホイアンの学際的研究－ホイアン国際シンポジウムの記録－』，昭和女子大学国際文化研究所，2003
e. 菊池誠一『ベトナム日本町の考古学』，高志書院，2003

# ベトナム「木造民家文化財保存技術向上計画」

## 研究費＋ JICA 開発パートナー事業

昭和女子大学国際文化研究所　友田博通

### 1. 研究費によるベトナム各省民家調査

ベトナムでは社会調査が自由にできず、移動にも許可が必要な時代があり、この当時でも民家の調査に関する蓄積がなかった。そのため日本で 1970 年代に文化庁の指導の下で各県単位で実施された民家悉皆調査の方法を用い、文化庁ＯＢの吉田靖・斎藤英俊の指導を受け、科学研究費等により 1997 度からベトナムで実施することができた。方法は、ベトナム文化情報省と昭和女子大学の共同調査とし、各省文化局を主体に日本側研究者とベトナム研究者が訪問し実測と撮影とヒアリング調査を行った。第一次調査は、省全域の最小単位の自治体に対し、「一番古い家・一番大きな家・一番立派な家」を挙げてもらい、それを研究者が訪問しヒアリングと写真撮影を行うもの。第二次調査は、第一次調査から十分の一程度を抽出し、50 分の 1 の図面採取を行った。第一次調査は各省 300 ～ 800 件、第二次調査は 35 ～ 80 件程度であった。また、日本側は適宜参加するとともに、第一次・第二次調査をもとに、さらに詳細に第三次調査を行った。調査全体については山田幸正が隊長となり各省担当者を指導、友田博通は各省調査の結果を受け、その検査として調査した全省の上位 10 件程度を視察した。これらの結果は、昭和女子大学国際文化研究所紀要に収録されている。

### 2. ベトナム文化情報省からの要請

調査が進展し、多くの知られていなかった古民家を発見、同時に次々と開発と近代化の名のもとにこれが破壊される中で、ベトナム文化情報省よりこの保存に協力するように要請を受けた。しかし、研究費では保存事業そのものへの支援は不可能で、この要請には応えられないでいた。

### 3.JICA 開発パートナー事業

JICA は、開発途上国のニーズが多様化するなか、小規模できめ細かい対応が必要な、社会開発分野や政策・制度支援型の協力を進めるにあたり、1999 年度、それらの分野での協力のノウハウを持つわが国の NGO や地方自治体などを ODA 事業のパートナーとして位置づけ、

ベトナム各省民家悉皆調査

| 対象地区 | | 担当者 | ベトナム側 | 調査年度 | 調査資金 | 修復年度 | 修復資金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ランソン省 | 北 | 重枝豊 | ハノイ建築大学 | 2003 年度 | 私学補助金 | ― | ― |
| バクニン省 | 北 | 山田幸正 | 建設省建築研究所 | 1997 年度 | 科学研究費 | 2000 年度 | JICA |
| ハテイ省 | 北 | 山田幸正 | 建設省建築研究所 | 2002 年度 | 私学補助金 | ― | ― |
| ナムディン省 | 北 | 大田省一 | 建設省建築研究所 | 1999 年度 | 科学研究費 | 2001 年度 | JICA |
| タインホア省 | 北 | 山田幸正 | ハノイ建築大学 | 2001 年度 | 科学研究費 | 2002 年度 | JICA |
| ﾄｩｱﾃｨｴﾝﾌｴ省 | 中 | 吉田直子 | フエ王宮管理事務所 | 1998 年度 | 科学研究費 | ― | ― |
| ゲアン省 | 中 | 山田幸正 | ハノイ建設大学 | 1999 年度 | 科学研究費 | ― | ― |
| クアンナム省 | 中 | 重枝豊 | 建設省建築研究所 | 2001 年度 | 科学研究費 | 2000 年度 | JICA |
| クアンガイ省 | 中 | 高野恵子 | 建設省建築研究所 | 2000 年度 | 科学研究費 | ― | ― |
| ビンディン省 | 中 | 南雲一郎 | ホーチミン建築大学 | 2004 年度 | 私学補助金 | ― | ― |
| ドンナイ省 | 南 | 山田幸正 | ホーチミン建築大学 | 1998 年度 | 科学研究費 | 2001 年度 | JICA |
| ティエンザン省 | 南 | 山田幸正 | ホーチミン建築大学 | 2000 年度 | 科学研究費 | 2002 年度 | JICA |

これらの団体と連携して事業を進める「開発パートナー事業」をスタートさせた。

これを受け、昭和女子大学国際文化研究所は関心表明で以下の提案を行った。

「昭和女子大学はベトナム文化情報省と 1997 ～ 2001 年まで、文部省科学研究費で省単位の民家調査を実施中で、多くの重要文化財級民家を再発見しつつある。その結果、同文化情報省は、ベトナムは多くの戦禍に見舞われたにもかかわらず多数の民家文化財が現在でも残っているが、逆に、近年の経済発展がこれを消滅の危機に追い込んでいると認識するに至り、これを後世に伝えることができるよう日本政府に援助を要請してきた。

これを受け本スキームにより、ベトナム独自で民家を修復保存する体制を作りあげることに協力することを提案したい。

具体的には、毎年２省で、最優先される重要文化財民家の修復工事に対する資金援助と修復設計・常駐監理、及びベトナム側技術者への教育プログラムを実施、またベトナム側が各省で５件程度の民家を重要文化財に指定するためにも協力する。」

これが JICA に採択され、初年度、大学で唯一、知的分野でも唯一採択され、2000 ～ 2003 年に実施された。

**4.「木造民家文化財保存技術向上計画」の実施**

実施に際して最大の問題は、修復家屋の決定で、選定に際しては、①各省と文化情報省の意向をお聞きした上で、②文化財価値を最優先しつつも、③観光等の地域経済・住民への文化財教育等のプロジェクト効果をもとに候補を決め、最後に④居住者の重要文化財指定の同意の確認を行った（担当：友田博通・南雲一郎）。実施上最大のネックになったのは、各省文化局と居住者の信頼関係が十分でない場合で、住民の重要文化財指定の同意がとれず、フエ省での工事実施をあきらめ、タインホア省では着工後に部分的に所有者が異なることが判明し一部工事ができなかった部分がある。また、ドンナイ省ではアクセス路を所有する隣家が工事車両の通過を拒否し工事が難航した例もある。海外事業は克服すべき多くの問題が発生するが、無事北部３省、中部１省、南部２省で、各１件の文化財修復と数件の重要文化財指定を実施できたのは幸いであった。

バクニン省は、ベトナムで最も有名なディンバン村集会所の試作として 1734 年創建されたグエン氏邸。文化財価値が顕著に高く、2000 年事業として実施、以降、ディンバン村の村祭りが毎年盛大に行われるようになった。

ナムディン省は、省の意向でチョンチン書記長の生家があり集落保存されたスワンソン村のダン氏祖堂。現在

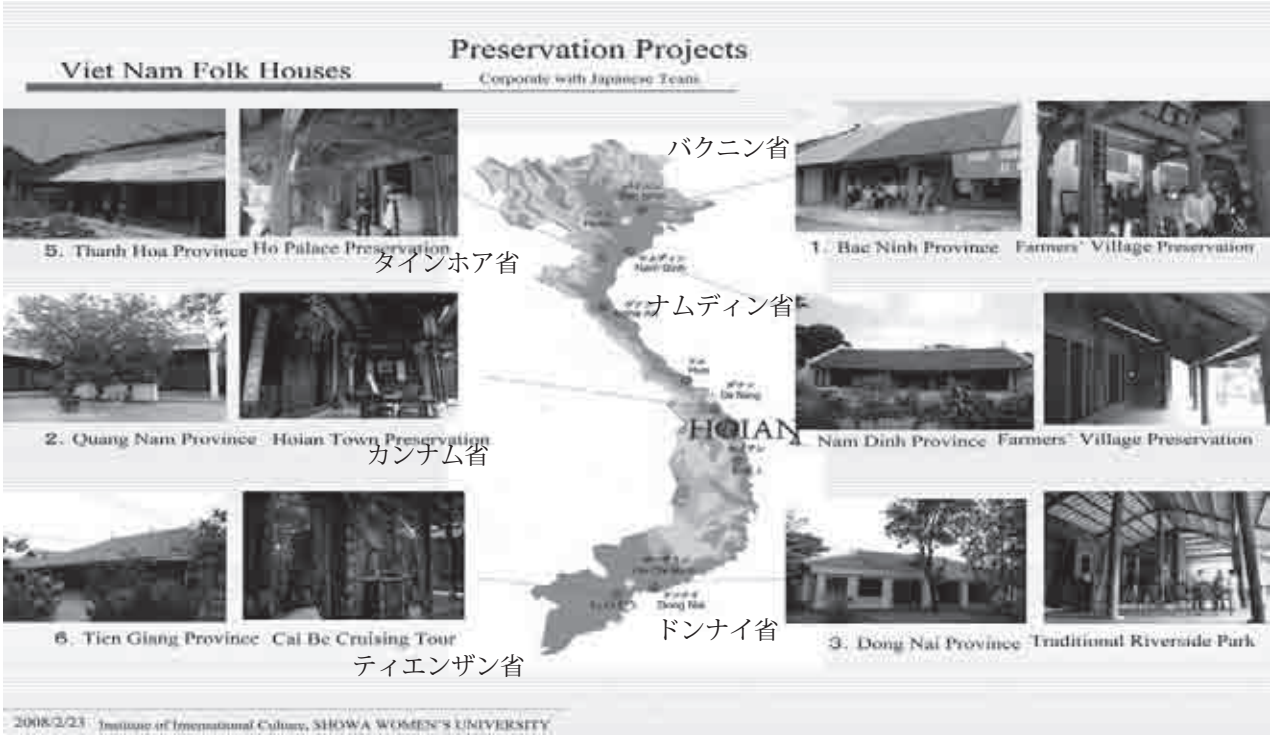



図 1.　６省で実施された家屋修復プロジェクト

は修学旅行先だが、将来的には観光発展が期待される。

タインホア省は奈良に相当し、胡朝城祉脇に建つ半屋外空間が広い様式のファン氏邸を選定した。胡朝城祉の考古学隊支援と、世界遺産の観光資源として期待した。

カンナム省は、ホイアン日本橋通りから奥に入ったチャン氏邸と祖堂。文化財価値が高い住居と祖堂の両方が保存された貴重な例。ホイアンの観光資源と期待した。なお、文化財価値からフエ宮城脇のキムロン 18 番を実施予定だったが、居住者が重要文化財指定を拒否し修復できなかった。是非修復保存すべき対象と考える。

ドンナイ省は川崎に相当し、川に面する領主館でさらにベトナム南部の特徴的な架構形式である中柱式の代表のチャン氏邸を選定した。市民公園予定地の一画に建ち市民の文化財教育の場として期待した。

ティエンザン省は、ファサードのみを洋館風に改造した家屋が多く、これを創建時のベトナム独自の木造ファサードに復原する希望があり、キエット氏邸を選定。メコンクルーズの観光基地としての発展にも期待した。現在、伝統料理レストランとして繁盛している。

### 5.「木造民家文化財保存技術向上計画」の効果

本事業の目的である文化財修復技術のベトナム各地への移転という意味では、修復に際し行政・設計監理・施工の長期常駐者への専門教育（増田千次郎：全体統括とカンナム省、江島明義：バクニン省・ドンナイ省、家泉博：ナムディン省、西村利夫：タインホア省、金田さやか：ティエンザン省）、節目での周辺各省の専門家への研修（担当：マークチャン・篠崎正彦）等により多くの成果をあげた。

具体的には、北部 3 省は文化財民家が多く、それぞれの省で文化財修復を得意とする工務店が誕生、その後独自に多くの文化財修復工事を行っている。特に、ナムディン省スワンソン村では、翌年チョンチン書記長の生家の修復が行われたが、その修復工事は十分なものであった。

中部ホイアンでは技術移転の蓄積があったため、屋根瓦の焼成温度、瓦下にアスファルトルーフィングを用いる工法の検討などを行った。

南部 2 省は、伝統的民家が少なく、ドンナイ省工事で採用された優秀な大工ティン氏がティエンザン省では工務店に昇格し元請けができるまでになった。また、日本の熱海に相当するブンタオ省では、これらのプロジェクトにならい観光回復を期待し民家調査を実施、民家と集落の文化財保存を開始した。

ベトナム各地で、民家保存活動が開始されるきっかけとなると期待している。

### 6.「木造民家文化財保存技術向上計画」の評価

本事業は、ベトナム政府から要請に基づきそれを実施できたということもあり、団体として JICA と昭和女子大学に大臣表彰、個人には文化功労章が授与され、ユネスコからはアジア太平洋州文化財保存賞が授与された。

最後に、ユネスコ・アジア太平洋州文化財調査官リチャード・エンゲルハルト氏の本事業に対する審査評を紹介したい。

「ベトナム 6 省に渡るこの意欲的で革新的で傑出した

上：図 2.　ハノイでの表彰式
下左：図 3.　ユネスコ表彰名盤　下中：図 4.　文化功労賞　下右：図 5.　大臣表彰

図 6.　現地でのセミナー風景

プロジェクトは、バナキュラーな木造建築の典型的なタイプを修復することにより、一連のベトナム地域の建築技術と伝統を後世に伝えることに成功しました。修復工事の開始するにあたっての考証と調査によって、それぞれの建物の建築的オーセンティシティーを保たせ、それぞれの建築の地域的オーセンティシティーも組み込む。保存計画策定にあたっての応用研究の地域的スタンダードを確立したと言えましょう。また同時に、工務店と職人の技術が向上し、地域の同様のプロジェクトの実施に際し建物や伝統を長く保つことを可能にしました。さらに、修復現場を地理的にベトナム全土に分布させたことも、広域に渡る地方の文化財の保存修復にインパクトを与え続けると確信しています。」

さらに本プロジェクトから、ベトナム各地に様々な文化財保存活動が広がることを期待したい。

**バクニン省　グエン氏邸**

バクニン省では、ディンバン村グエン・タッツ一族の祖堂でもあるグエン氏邸で技術移転のための修復工事を実施した。首都ハノイ北方約 20 ｋｍ、国道一号線添いのバクニン省で一番ハノイ寄りの村で、約 100 ｋｍで中国国境友誼関に達する。1734 年創建で、ベトナムで最も著名なディンバン村集会所を建造する為のテストケースとして建てられたとの記録が残っている。創建時は、現存する祖堂が主屋で、中庭を介して礼堂（仮称）、祖師堂、住宅、付属棟を容した建造物群を成していた。

外観：修復後

主屋主室の先祖壇：修復後

柱梁等の軸組み組立て風景

**ナムディン省　ダン氏邸**

ナムディン省では、スワンホン県スワンチョン村のダン氏祖堂でもあるダン氏邸で技術移転のための修復工事を実施した。首都ハノイ南南東約 140 ｋｍ、スワンホン県には祭りでも著名な陳廟があり、スワンチョン村はチョンチン書記長の生家があり村全体を保存している。創建は 1866 年、省内最古の木造住宅という。ダン氏邸は現在は祖堂として使われているが、背面に住居跡、便所、浴室、台所、井戸設備などが残る。煉瓦壁など後に改造された部分は撤去し、創建時の状態に復原した。

外観：修復後

主屋主室の先祖壇：修復後

柱梁等の軸組み組立て風景

**タインホア省　トウォン氏邸**

タインホア省では、ビンロク県ビンティエン村のトウォン氏邸で技術移転のための修復工事を実施した。首都ハノイの南東 154㎞、タインホア省は、青銅器時代のドンソン遺跡、黎朝の古都燕京、胡朝城祉もあり、阮朝の出身地でもあり、伝統的木造建築技術が求められれていた。ビンティエン村はマー川の上流約 47㎞、世界遺産候補の 15 世紀胡朝城遺跡に隣接する。創建は約 150 年前、年代を証明する物証は発見できていない。建物は軒下空間が広い形式で、その華麗な小屋組みに特徴がある。

外観：修復前

全解体後再構築：屋根葺き風景

軒下の小屋組：工事中

### カンナム省　チャン氏邸

カンナム省では、ベトナム中部ホイアンで技術移転のための修復工事を実施した。チャン＝張氏は７代前に中国福建省章安から移住、第３代がグエン朝の官吏となりホイアンに赴任、1840 年に祖堂 ( 間口３間切り妻平入り = 町家形式 )、南面した住居棟（間口５間入母屋＝貴族住宅）を創建したと張家日誌にある。技術移転が進行したホイアンなので、屋根の防水性向上のための瓦焼成温度やアスファルトルーフィングの工夫などの技術改良も試験した。また、ホイアン観光に貴族住宅が付加された。

住居棟軒下：修復後

祖堂前家軒下：修復後

合掌式小屋組：工事中

### ドンナイ省　チャン氏邸

ドンナイ省では、南部ホーチミン市の北東約３０ｋｍ省都ビエンホア市タンバン村で、技術移転のための修復工事を実施した。ドンナイ省は海外合弁企業を多数擁する工業地帯で、市民の憩い・文化教育の場と考えた。チャン氏邸はドンナイ川に面する領主館の祖堂部分で、フランス統治時代にこの地方の産物の積出港として栄えた時代を想像させる河川公園内にある。損傷が激しく、代表的中柱式木造架構を喪失しないよう選んだが、外観は創建時の状況が不明で残された古写真を元に復原した。

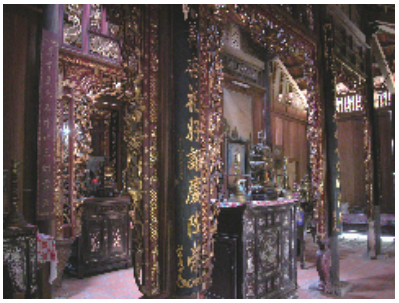
古写真を元に復原した外観

中柱式の開放的なインテリア：修復後

修復前の廃屋に近いの状況

### ティエンザン省　チャン氏邸

ティエンザン省では、南部ホーチミン市の南西約 125㎞カイベー市東和村で、技術移転のための修復工事を実施した。水上マーケットが開かれ橋と教会がランドマークでメコンクルーズの観光基地である。チャン家も、メコン川の支流に面し広大な果樹園を持ち生活は川に依存している。当主の祖父 (1875 ～ 1944) が建設したとされ、1924 年大改修時には正面煉瓦壁が存在し、現状規模の祖堂・台所になった。修復に際し煉瓦壁を撤去し木造のファサードに復原、現在観光レストランとして繁盛している。



# ベトナム国伝統的農村集落ドゥオンラム村保存国際貢献について

文化庁文化財部参事官（建造物担当）付　坊城俊成

## 1. 対中国独立の英雄を輩出した伝統的農村ドゥオンラム（唐霖）村

ドゥオンラム村は、首府ハノイの西方約 50km、ハタイ省ソンタイ市西部の丘陵上にあり、集落を池や水田が取り囲んでいる。古くから水稲耕作が発展した紅河流域で、ベトナム北部の代表的な農村集落の伝統を今日に伝えている。

村の西南にはパヴィ山が望まれ、この山が守り神として古くから信仰の対象となっている。大越史記全書によると、1117 年の記録に「カムザー甲の人」という記載が見られる。現在のドゥオンラム村は、以前はカムザーティン総に属し、カムティン、モンフー、ドンサン、ドアイザップの４集落がミア村と呼ばれていた。

カムザーティン総のカムザーとはサトウキビを意味し、昔この辺りでは、サトウキビの栽培が盛んであった。サトウキビはベトナム語では、ミアとも言い、ミア村、ミア寺などの名称に残っている。

そして、ドゥオンラム村は、対中国からの独立の英雄フンフン（馮興）、ゴクエン（呉権）、対中外交の英雄ザンバンミン（江文明）の出身地として知られる村である。特にモンフー集落には、江・阮・藩・河氏などの一族の祀堂があり、現在でも祭祀が行われ、小高い丘にラテライト塀に囲まれた古民家群が美しい集落である。

急激な工場開発と生活近代化に見舞われた農業国ベトナムは、国の基盤であった農村の精神を後世に伝えたいと文化財保護法を改正し、改正保護法適用第１号としてドゥオンラム村の農村集落保存に乗り出した。しかし、建物群としての保存に経験の浅いベトナムは、ホイアンの町並み保存に実績のあった日本に協力を要請、保存事業に着手した。

図 1.　ベトナム位置図

図 2.　ドゥオンラム村ハノイからの位置図

図 3.　ドゥオンラム村からパヴィ山を望む

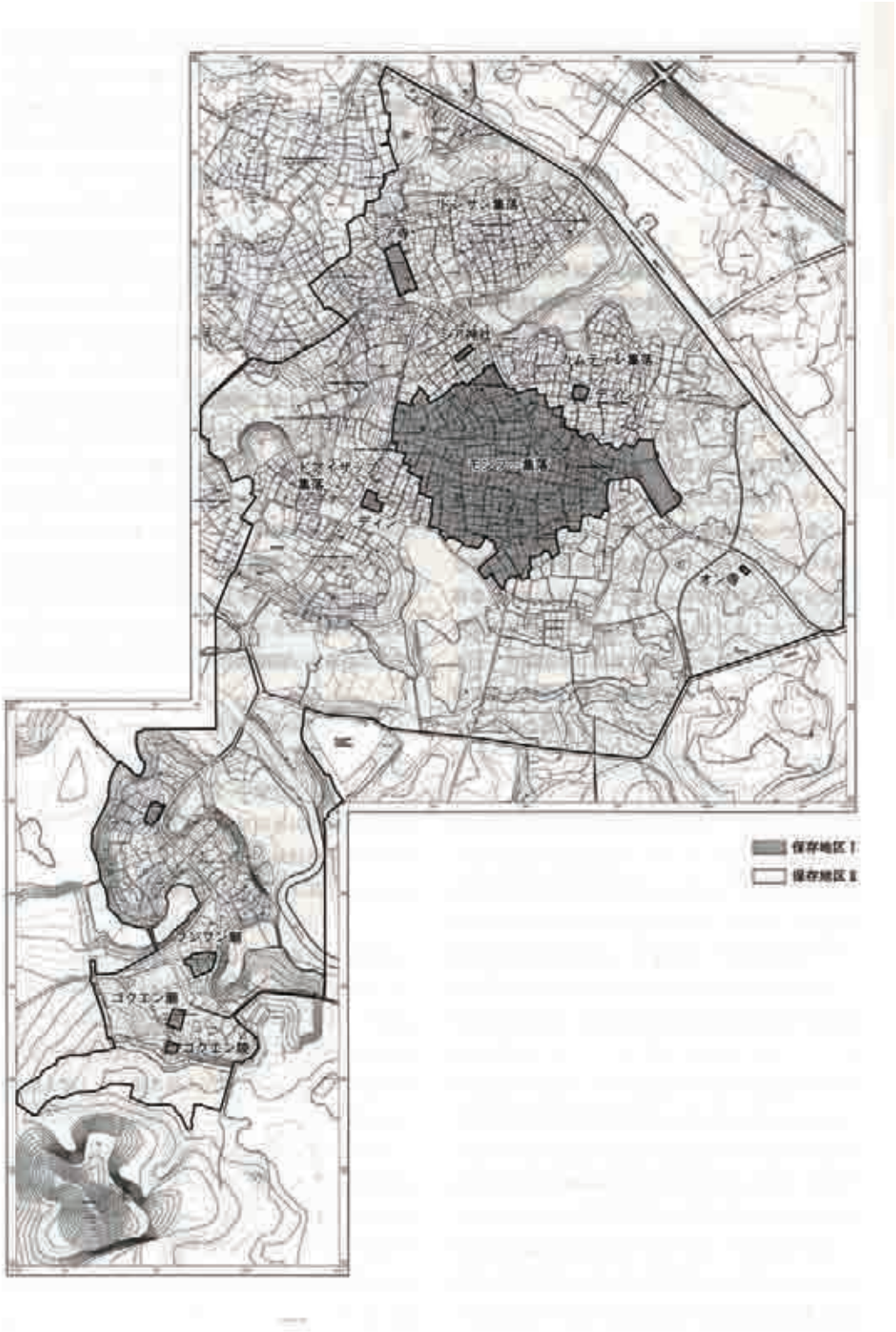



図 4.　保存地区範囲

この指定範囲の要点は，重点的に保存する第一地区とその周辺の環境景観を保存する第二地区と二重に保存の網をかけたことにある。なお，周辺の第二地区内の単体として重要な建造物については，重点的に保存する第一地区と同様の保存措置を講じるため飛び地の保存地区となっている。

## 2. 保存修復プロジェクトの概要

ベトナム政府からの要請に日本の文化庁文化財部が協力を決め、2003 年 3 月文化情報省（現在：文化スポーツ観光省）と文化財部との間で 2003 年から 2009 年の 6 ヶ年の予定で、協力協定 (Record of Discussion) が締結された。

これを受けて、担当課の文化庁文化財部建造物課（現在:参事官建造物担当）は昭和女子大学国際文化研究所、奈良文化研究所等へ保存対策調査を依頼し、科学研究助成金等による協力事業が始まった。
日本との協業経験のあるベトナム側は、建築においては、ベトナム建設省建築研究所、生活、文献、歴史等においては、ハノイ国立大学が共同調査を行なった。

ということで、保存対策調査についての事業主体、及びカウンターパートは、ベトナム国文化情報省（現在文化スポーツ観光省）であった。

しかしながら、調査をはじめた 2003 年当時ですら、ベトナムは既に飛躍的な経済発展が進行しており、子供の教育熱とともに個室要求が高まった結果、都市部のみならず農村部でも二階建、三階建、それ以上の階数をもつレンガ造の住宅が建設され、伝統的な景観は失われつつあった。このことから、プロジェクトは押し迫る現代的な生活様式への急激な変化との戦いになった。
こうした厳しい状況下、2004 年 12 月には、本協力事業の中間報告がまとめられた。

## 3. 保存修復プロジェクトの実施状況

調査等の保存修復活動の結果、ドゥオンラム村は、2005 年 11 月新文化財保護法適用第 1 号として国の指定文化財となり、翌 2006 年 5 月に保存条例施行、同年 7 月には、ソンタイ市ドゥオンラム村遺跡管理事務所が設置された。

この時から、国際協力事業のカウンターパートは、ベトナム国文化情報省（現在文化スポーツ観光省）のままであるが、事業主体はソンタイ市ドゥオンラム村遺跡管理事務所となり、保存地区内の国指定の文化財建造物は国（文化スポーツ観光省）の予算で、その他の建造物については、ハタイ省及びソンタイ市の予算で保存修復事業が行なわれることとなる。日本側からは、技術協力を科学研究費、国際協力基金等で実施する。

現在、保存地区内の具体的な建物群の修理に関する日本からの建築修復技術の移転、被服・食物などの無形文化財保存への協力が進み、2008 年 1 月から JICA 青年海外協力隊 2 名（建築･村落）も常駐することとなった。また、2007 年 3 月にはユネスコ・イクロム等を招き、世界遺産登録に向けて助言も受けている。

これらの保存活動により観光客が増加し、さらに住民の保存への意識が高まり、保存が進むという好循環が期待されている。

図 5.　モンフー集落へ至る門

## 4. 保存修復プロジェクトの特徴と課題点など

ドゥオンラム村保存への国際協力は、日本国文化庁文化財部参事官（建造物担当）の「アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業」として実施されている。これは、1993 年から 2003 年までのホイアンの町並み保存国際協力事業継続中の 1999 年にホイアンが世界遺産登録された実績から、ベトナム政府からの要請で、ドゥオンラム村保存のために 2003 年から 2009 年の 6 ヶ年間、ベトナムと日本とで締結された国際協力協定のもと行なわれている。

ここでは、ホイアンとドゥオンラムとの国際協力のちがいからドゥオンラム村のプロジェクトの特徴や国際貢献の発展的意義を述べる。

4.1 単体の文化財保存の旧文化財保護法

ホイアンの町並み保存では、ベトナムの文化財保護法上、単体保存が主眼とされ、集落は単体文化財の群として考えられ、建造物ひとつひとつへの修復費が集落保存の事業予算となった。

また、ホイアンは国際協力が始まった直後、すさまじい勢いで観光化が進んだため、資金ができ次第その都度単体修復を行うということを繰り返し、保存条例や景観規制条例もその時々の状況に合わせて、いわば場当たり的に施行、運用されるという集落保存及び国際協力とならざるを得なかった。

4.2 集落全体の計画的保存を想定した新文化財保護法

一方、ドゥオンラム村については、2002 年ドウモイ共産党書記長の「ベトナムの精神的基盤は農村共同体から始まった。急激な産業化と農村の変革が進む中で、この精神的基盤を忘れず、農村集落を生きたまま保存し後世に受継ごう。」という講演を受け、文化財保護法が改正された。これは、建造物単体ばかりでなく、集落全体の道路や自然条件、さらには無形文化財を含めて総合的に保存するための事業予算を提案する役割を文化情報省（当時）に与えるものであった。

したがって、ドゥオンラム村の保存がホイアンと大きく異なる点は、この新文化財保護法を適用する第一号にドゥオンラム村を選んだことで判るように、ベトナム政府をあげて、初めての総合計画的な集落保存事業に取り組む姿勢が読み取れることである。また、協力要請の内容も、事業予算はベトナム政府が負担、日本は専ら技術指導や技術協力を行なうという内容であり、事業費も要請されたホイアンの国際協力保存とは大きく異なっている。

さらに、ベトナム政府は、このプロジェクトでの経験をもとに中部フエ郊外フクティック ( 福積 ) 村の保存を開始し、さらにベトナム各地に心の故郷＝農村を保存し後世に伝えようとしている点も我が国の国際貢献の成果といえよう。

図 6.　モンフー集落内の街路景観

図 7.　モンフー集落内の伝統的民家の例

【参考文献】

a. 昭和女子大学，国際文化研究所紀要 Vol.11 ハタイ省ドゥオンラム村集落調査報告書，発行所：昭和女子大学国際文化研究所，2007

# ネパールで継続する建築・都市修復の国際協力

日本工業大学建築学科　渡辺勝彦

## 1. ネパールの都市と建築

### 1.1 地域の歴史

カトマンズ盆地の東寄り、小高い丘上にチャングナラヤンと呼ばれるヒンドゥー寺院がある。境内の石柱に464 年の年記があり、ここまでネパールの歴史は遡る。

13 世紀以降の中世マッラ王朝の時代には、カトマンズ盆地にチベット・ビルマ語系のネワール族による文化が形づくられていった。16 世紀末にはバクタプル、ラリトプル、カンチプルの３都市に王がたち、互いにその文化を競った。

18 世紀には、カトマンズ盆地の西方からインド･ヨーロッパ語系のゴルカ族が進出した。その王プリトビ・ナラヤンが 1768 年に盆地を平定してシャハ王朝を建て、この王朝が続く。

自然の災害としては、大きな地震によって都市が壊滅するような事例が報告されている。しかし、建築は前例を踏襲して引き継がれた。そして、1947 年までは鎖国していたから、独自の文化をよく遺していた。しかし、近年はカトマンズなどで急速に歴史的な建築・都市施設が失われている。

### 1.2 文化遺産の概要

空路カトマンズに近づくと、白い神々の座ヒマラヤに目を奪われるが、眼下のカトマンズ盆地には、小さな丘上に褐色の都市景観がいくつか見える。ここに、ネパールの主要な文化遺産が集中している。とくに、ラリトプル、バクタプルには、歴史的な雰囲気が残る。

図 1.　王宮前広場、ラリトプル

ネワール族は、チベット・ビルマ語系の民族でありながらカーストをもち、ネパールの諸民族の中で唯一つ都市文明を築いた。彼らの成果が、この建築・都市の遺構である。

リッチャビ期の遺跡からは、れんが造りの建物基礎、都市水道の彫刻された蛇口などが発掘されていて、すでに建築・都市施設が整っていた。その後、13 世紀以来の中世マッラ王朝においてさらに充実された。ここに現在も人々が住んでいる。

都市は、密度高く、王宮を中心にまとまっている。街路は、王宮前広場をから伸びてゆく。道はいつのまにか曲り、街角には休屋で人々が休む。道の途中に小さな広場がいくつもあって、ヒティと呼ばれる水場では水を汲み、洗濯し、髪を洗う。

途中の街路に面して町屋と仏教、ヒンドゥー教の寺院が連続して並び、諸所に配された層塔とともに町並みを形成する。街路から一歩入ると中庭があり、ここから各住宅に入る。仏教僧院の前にはチャイティア小仏塔に、人々が日々の平安を祈る。

このように、都市の空間をそれぞれの局面で設定し、固有の都市施設、独特の意匠の建築で取り囲んでいる。こうした都市空間は、隣国のインドにも見られない、独自な空間である。

この都市の景観をかたちづくる建築は、木とれんがでつくられ、瓦で屋根を葺く。軒を支える方杖、木彫の窓･扉で飾る、伝統的な建築様式である。

### 1.3 保存修復のプロジェクトへの経緯

カトマンズ盆地の文化遺産は、建築・都市の文化遺産として歴史的な連続性を持ち、意匠上も注視された。

一方で、現在も人々がここで生活している。朝靄をついてどこかの中庭に、仏塔に、塔に詣でれば、人々が現在も日常的にお参りする姿に接する。宗教心は誠に篤い。陽が昇れば、洗濯が始まり、子供が遊ぶ。あるいは学校

図 2.　イ・バハ・バヒ修復前、ラリトプル

になる。学校が引ければ大人がかけに興じる。また、宗教行事はもちろん、結婚式などの儀礼、献血などの社会行事にも使われる。

したがって、こうした文化財の保存は、生活基盤の整備である。そして、観光に頼るこの国の財源確保につながっている。

しかし、自然の災害としては、直下でインド大陸とユーラシア大陸のプレートが押しあうため、地震によるものがある。200 年おきぐらいに大きな地震があり、都市は壊滅状態になっている。1934 年の大地震では、多くの建築・都市の遺構が壊れた。各地には基壇だけを残したものが多くみられ、そのまま再建されなかったようである。残ったものも、壁が傾き、ひび割れしているなど痛んでいる。

また、土には塩分が多く、壁には塩害がある。また、雨期の、毎日のように降る雨も屋根を痛める。かつては、定期的に葺き替えていたであろうが、手当が行き届かず、草が生え、崩れているものが多い。

人為的な要素もある。1950 年代に鎖国状態を解いて以来、農業を主とする経済基盤は弱く、1980 年代以降は貿易赤字が急増している。また、寺院は税制の変更によって収入が激減し、施設の維持が困難になった。例えば、バクタプルの町は、ドイツチームが調査に入った時、ゴミの山に埋もれていたと言う。都市の維持システムが機能しなくなっていたわけである。

藤岡通夫がネパール建築の保存に心を動かしたのも、1969 年 12 月に文化的な価値を現地に確かめ、カトマンズ王宮のラリトプル・バワンの傾いたまま放置された惨状を目にしたからであった。

ユネスコは、建築などの記念物と遺跡の調査の結果、1975 年に 886 点の建築などの記念物と遺跡の目録をつくり、1979 年にはカトマンズ盆地を世界遺産として登録した。

保存修復には、多額の資金を必要とする。経済的に余裕のないネパールでは、国外からの援助が当面、不可欠である。ドイツは、民俗学・建築学などの研究を通じて評価し、保存に力を注いだ。また、日本工業大学の調査チームは、12 年にわたる王宮建築などの調査を通じて、中庭建築の原型として仏教僧院建築を評価し、全く保護されず、失われる寸前であったイ・バハ・バヒの修復保存を提案し実施した。

近年は、土地改革が進まず生産性が上がらない農村から、カトマンズ盆地へ人口が集中して住宅の需要が高まり、文化遺産の痛んだ建築が取り壊され、鉄筋コンクリート造の新しい建築が次々と建っている。現在では、極めて限定した区域を保存修復するほかない状態である。

## 2. 保存修復プロジェクトの概要

カトマンズ盆地の保存修復プロジェクトでは、プロジェクトの主体が継続的にプロジェクトを立ち上げ、長期にわたって修復を進めている。以下、各国ごとに述べる。取り上げるのは、主に実際の保存修復事例である。保存修復に関する調査・会議はたびたび行われたが、必要な保存修復に対して有効と思える事例が極めて少なかったからである。

ネパール国内の担当部局は、教育文化省考古局であるが、修復体制・技術は充分でない。プロジェクトは各国の建築家を中心に進められる。

### 2.1 ドイツ

バクタプルで行われた旧西ドイツ政府の計画バクタプル・ディベロップメント・プロジェクト、いわゆるジャーマン・プロジェクトが、文化遺産に外国が協力した例としてネパールではよく知られている。計画は、1971 年

図 3.　ダッタトラヤ広場　バクタプル

のダッタトラヤ広場のヒンドゥー教僧院の復元に端を発しており、1974 年から長期に亘って継続的に協力が進められている。

2.2 オーストリア

オーストリア政府は、パタン王宮マニ・ケシャヴ・ナラヤン・チョクの修復を完成させた。後半は、全額援助となっている。

図 4.　マニ・ケシャブ。ナラヤン。チョク、ラリトプル

2.3 フランス

フランスは、盆地の東端の町パナウティで修復にあたっている。フランス国立科学研究センターによる研究を基に町の諸所で修復を進めた。

2.4 アメリカ

ワールド・モニュメント基金でゴカルナの、またカトマンズ盆地保存トラスト（U.S.A) でラリトプルの、いずれも小規模であるが層塔を修復している。このトラストには、イギリス大使、また近年のプロジェクトでは日本の住友財団、ネパールの個人から資金も寄せられている。

2.5 カナダ

小規模であるが、ラリトプルで層塔をカナダの基金が援助して修復した。

2.6 日本

日本工業大学がネパール政府教育文化省考古局と共同で、ラリトプルの仏教僧院イ・バハ・バヒを保存修復した。資金は、第 1 期では日本工業大学が 3/4、ネパール政府が 1/4 である。組織は、共同の組織をつくり、運営した。日本政府の文化庁は、1991-92 年度にネパール政府考古局に技術協力し、この事業に技術者を派遣した。第 2 期は、ターンキー方式である。

図 5.　イ・バハ・バヒ修復後、ラリトプル

2.7 ユネスコ

カトマンズ王宮はイギリスの建築家を起用して修復が終わり、1975 年に国王の即位式を挙行した。現在一部が博物館として利用されている。近年では、ジャパン・ファンドでパタン王宮スンダリ・チョクを実測した。

**3. 保存修復プロジェクトの実施内容**

3.1 ドイツ

ドイツの保存修復プロジェクトでは、西ドイツの時代 1971 年から現在に至るまで継続的にプロジェクトが展開されている。

協力の対象・範囲は、都市バクタプルの都市施設・各種建築である。建築では、宗教建築と伝統的な公共建築の修復と現状保存を中心に、学校・居住施設の改良、公衆便所の設置などに取り組んだ。都市施設では、街路と広場の舗装、下水システムの修理・延長、処理池の設置、上水道の修理・延長、ごみの収拾と処分、井戸と池の清掃と修理などを進め、計画は都市全体に及んでいる。

方式としては、建築・都市遺産の保存への協力に先だって、事前に充分な学術調査を蓄積してこの都市独自の歴史的な価値を評価し、そのうえでこの事業を提案し、実行している。つまり、バクタプルは生きている歴史そのもの、と文化遺産として認識したのである。

事業を始めた頃、バクタプルの、歴史的価値を持った寺や家は、崩壊寸前であった。そのうえ、個人の家の 1/4 は緊急の修繕を必要としていたし、一方で伝統的な景観にそぐわない新しい家がつくられていた。

歴史的な建造物の美しさ、価値を認めることはできるが、そこで生活することは難しい。人々の関心は、いわゆるベーシック・ニーズを満足させることにある。したがって、都市の経済的な基盤を改良することで、プロジェ

クトへの投資を継続させようと考えた。

まず、それまでの学術調査を基にビレンドラ国王のご成婚への贈り物としてダッタトラヤ広場のヒンドゥー僧院プジャリ・マトを復元し、以来、広場周辺の伝統的建築を修理し、復元の仕事と人々の生活の状態を改善する仕事を同時に進めてきた。

組織は、ドイツから派遣された建築家・都市計画家にネパール側のスタッフが協力する形でつくられた。

その後、保存事業には 1986 年から 1993 年にかけても、西ドイツ政府が協力している。1988 年からは、バクタプルの王宮前広場にかってあった楼閣チェイスン・マンダパの復原計画を始める。地震倒壊後に解体されていた部材を見いだし、復原したものである。

図 6.　チェイスン・マンダパの仮組み、バクタプル

この事業は、コール首相のネパール訪問のお土産としての協力で、1990 年のドイツ統一後もドイツ連邦共和国は事業を継続し、1991 年に完成した。バクタプル旧王宮前広場の復原計画の一部である。

1991 年には現地でゲーテ・インスティテューツ、ドイツ政府の主催で、この地で活動する建築家・都市計画家、各国大使、文化担当官が一堂に会し、国際セミナーが開かれた。課題の一つには、構造の補強法があった。チェイスンマンダパでは、鉄材で補強を入れている。各国の建築家が意見を交わした。地震倒壊の経歴から考えれば補強をしないことは考えにくいし、ヒティを埋め立てた位置に立つ条件から見ても補強はやむを得ない。しかし、そうした事情に疎ければ、異論を唱えることになる。条件の把握が欠かせない。

このように、この都市に対する、文化遺産の保存を中核とした、歴史都市の社会基盤の整備に、長い目で継続的に協力している。同時に、この地での実際の修復活動についてもイニシアチブをとっていた。バクタプルは、保存の結果観光地として集客力を高め、観光税を導入して補えるようになってきている。

ドイツ政府は、ラリトプルについても、1993 年から建築・都市の文化遺産の修復にとりかかっている。周辺の道路網などの社会資本の基礎を歴史的遺産を生かす方向で立案したものである。王宮前広場の休み屋を復原し、1996 年 12 月にはほぼ完成し、その後上階を茶店として営業している。

### 3.2 オーストリア

オーストリア政府は、1980 年から長期に、パタン王宮マニ・ケシャヴ・ナラヤン・チョクを修復し、室内をパタン・ミュージアムとして国立ブロンズ博物館に転用する事業を展開した。ドイツの建築家、自国のブロンズ修復家などを派遣して進め、1994 年 2 月までには完成させた。

ここでは、東棟の構造変更で議論があった。1934 年の地震後再建されたものの貧弱であったため、再度この部分を解体し、鉄骨の柱梁でいったんつくったが、その後改めて現在の形に落ち着いた経緯がある。

### 3.3 フランス

カトマンズ盆地の東の町パナウティで修復にあたっている。1982 年から 1989 年にかけて、フランス国立科学研究センター CNRS の研究者たちの調査を基に、半壊していた三重塔ブラマヤニなどを修理した。

図 7.　半壊したブラマヤニ寺、パナウティ

1990 年からはフランス政府が 1995 年までの計画で、もう一つのブラマヤニ寺の修復、休み屋など町全体の都市施設の修復を再開した。自国の建築家を派遣して、大使が陣頭に立って進めている。

ドイツ同様、町全体を調査し、その結果の上に立って、プロジェクトを小さくても継続的に展開している。

図 8.　ウマ・マハシュヴァラ、ラリトプル

図 9.　修復中のビシュワナト、ラリトプル

修復は 5 年を要し、1996 年に完成にこぎつけた。

1978 年当時塔のみを残して両脇が崩れ、全体として極めて脆弱で崩壊寸前であった。失った部分を復原し、残った部分も必要な部分は解体して修復した。修復後は、本来の目的である宗教行事の他、結婚式・社会組織の式典、伝統文化の展示・教室などに使われ、地区のセンターの役割も果たしている。「OUTSTANDING PROJECT」（ネパール・トラベラー　vol.10-no.6,Dec.1993 Kathmandu）と地元で評価され、また 1995 年アジア建築家評議会 ARCASIA　ゴールドメダルなどを与えられた。

3.4 アメリカ

アメリカは、1982 年から 90 年までワールド･モニュメント基金でゴカルナの層塔などを修復した。

カトマンズ盆地保存トラスト（KVPT, U.S.A) の活動も小規模ながら継続している。1993 年にラリトプルでラダ・クリシュナ寺三重塔をカナダ基金の援助と個人の寄付を受けて修復、同じくラリトプルでウマ・マハシュワル寺三重塔をイギリス大使とグティの出資で 1994 年 2 月には足場をかけて修復していた。後者は、基壇の石碑に 1982 年とあるから、基壇はこの頃修復されたのかも知れない。ともに、アメリカの建築家が現地のスタッフを使って進めた仕事であった。

近年では、カトマンズ王宮前広場でカロ・バイラブの上屋を 2005 年 7 月に、カゲシュヴァル・マハデヴァ寺初層を 2005 年 11 月に、ジャガナタ寺二重塔を 2005 年に修復している。また、チュシャ・バハをドイツ政府の出資で、イェクタ・バハをユネスコを通じて住友財団の援助で 2002 年に、イトン・バハをドイツ政府とワールド・モニュメント基金の出資で 2005 年 7 月までに、一部修復している。

3.5 日本

渡辺ら日本工業大学チームが 1978 年からの学術調査に基づいて、保存修復の対象としてラリトプルの中心地区にある仏教僧院イ・バハ・バヒを選定し、修復計画を提案した。ネパールでは最も古い歴史を持つ仏教僧院の一つで、1427 年に創建され、1661 年頃再建された。

3.6 ユネスコ

ユネスコも救いの手をさしのべている。カトマンズ王宮はイギリス人の建築家を起用して修復が終わり、1975 年に国王の即位式を挙行した。一部が博物館として利用されている。その後、ラリトプルの王宮前広場の二重塔ビシュワナトの屋根修理にネパール政府に資金を提供した。1994 年 4 月にはジャパン・ファンドでパタン王宮スンダリ・チョクに足場を架けての実測がノルウェイの建築家の担当で行われ、図面がつくられた。

## 4. 保存修復プロジェクトの特徴と課題

ネパール、カトマンズ盆地の場合、歴史遺産の保存事業が全体の遺構の多さに対して極めて少ない。しかし、欧米の国家、基金が長期にわたり、継続的に実際の保存修復の国際協力を続けていることを、まず記しておきたい。文化の力を感じる。

以下、他での事例に疎いため、カトマンズ盆地の事例の特徴を挙げることは難しい。保存修復プロジェクトの要素ごとにまとめて、課題を示すに留める。

まずプロジェクトの主体であるが、国家あるいは基金などの民間団体がネパール政府と協力する形を採っている。主導するのは、現地に派遣された、主として自国の建築家である。中心になっているのは、現地で学術調査を長期にしてきた建築家で、その成果を生かしている。

協力の相手はネパール政府あるいはネパール側の社会組織である。現地の行政機関は弱体であり、援助が日常化し、援助に対して自助努力が不足している状況の中では、保存を直接進める中で、修復建築家も学び、現地の技術者も含めて人々を教育・啓蒙するしかない。

次に、保存修復の対象であるが、対象は、寺院など宗教建築から学校・道路・広場などの社会資本に及ぶ。ドイツが展開したバクタプルのダッタトラヤ広場では、広場に面した全建物ばかりでなく、上下水道まで計画の対象になっている。

なお、ラリトプルの橋についてドイツの建築家から文化財都市保護の観点から、当該箇所に車を通すべきでないとの助言があった。国際社会における適正なＯＤＡの展開にも、こうした文化遺産面からの分析が必要である。保存活動に協力する中で情報を得て反映するしかない。

事業の期間・予算は、５年、１０年にわたり、年間１千万円以下の資金を各期に継続してつける。金額が小さいのは、現地の経済に対する配慮である。同時に、携わる建築家など海外から協力する人々、及び現地の人々に安定的に仕事を提供して、保存修復を継続的に可能にするためである。

事業の提案は、各国の建築家が学術調査などの成果をもとに、各国の支援を受けてネパール側に行う。協力は、二国間が主である。

事業の実施には、現地の管理技術を含めた修復技術は全く十分でなく、派遣された建築家が主導権をもって決めている場合が多い。また、資金の運営は、現地が事業遂行の適正さを欠いてままならないため、大使館の支援のもと建築家が直営に近い形で実施している。そして、民間人である建築家と外交官がよく連携している。この支援がしっかりしている。

工事の組織は、外国の建築家の下に、工事人あるいは工事監督、その下に職人を配し、建築家が現場に常駐して指揮をする。

保存修復活動の交流も、一つのポイントである。カトマンズ盆地で文化遺産の修復を担当する建築家・大使館関係者などの間では、日常の往来、交流のほか、シンポジウム、ワークショップが開かれる。ドイツの実施内容で触れた 1991 年のセミナーも一例である。

これとは別の会議もカトマンズでは多い。国際的な一般論の議論は、別の課題である。具体的でなければ、原理原則の繰り返しだけに終わる。ネパール側で参加するのは主として行政官で、技術者ではない。彼らはほとんど現場の実状を知らない。目前の崩れゆく遺産を前に手をこまねいているかの感さえある。

歴史的経過の中で、経済的に恵まれない環境の中で、ネワール族自身も、文化遺産を支えた経済的・技術的な基盤を失い、その価値を見失ってきた。実際に保存修復する国際協力は、欠かせない。

【参考文献】


a. Fujioka Michio et al.:The Royal Buildings in Nepal, N.I.T, 1981

b. Fujioka Michio et al.: The Royal Buildings and Buddhist Monasteries of Nepal, N.I.T, 1985

c. Watanabe Katsuhiko et al.: The Buddhist Monasteries of Nepal, N.I.T, 1998

d. Parajuli, Yogeshwar K. : Bhakutapur Development Project, Kathmandu, 1986

e. 渡辺勝彦「ネパールの文化遺産に対する国際協力」NIRA 研究報告書 950058, pp.145-152, 1995.6

f. 渡辺勝彦「ネパール仏教僧院「イ・バハ・バヒ」の修復とその評価」月刊文化財 426, pp.8-13, 1999.3

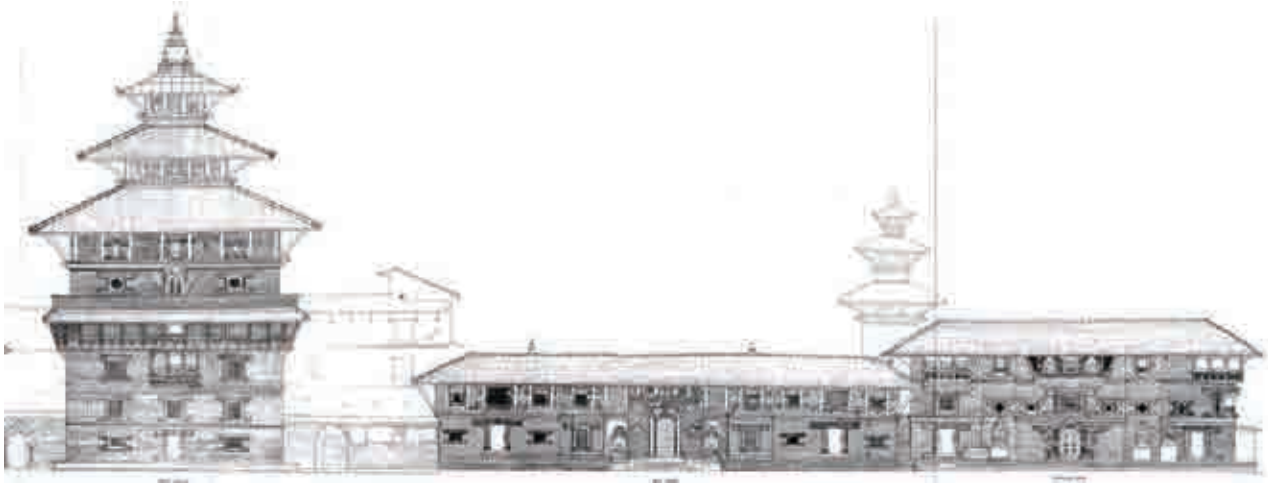



図 10.　パタン王宮実測図　日本工業大学チーム 1981

# リビング・ヘリテージの国際協力の諸相

## - アーガー・ハーン開発ネットワークの歴史都市支援プロジェクト -

東京大学東洋文化研究所　深見奈緒子

### 1. はじめに

町の個性をアピールするような町並みには、歴史を重ねて熟成された町並みが多い。おそらく前近代には取り立てた意図もなく、こうした町並みが各地で形成され、それぞれの町にアイデンティティーが根付いていたのであろう。けれども、世界がグローバル化しつつある現代において未来へと落ち着いた町並みを継承していくためには、その陰で大いなる努力が払われている。そこには、国家間の格差がいまだ解消できない今日、国際間の協力も大きな支えとなっている。

本稿においては、国家機関ではないけれども、より広範に柔軟に、南アジアなど各地で歴史都市プログラムを実施しているアーガー・ハーン財団の歴史都市の保存事業について概観し、町並み保存とはどうあるべきなのかを考えてみたい。

アーガー・ハーンとは、イスラーム教シーア派の分派であるイスマーイール派のなかで、ニザール派のイマームが 4 代に渡って用いた称号である。ニザール派は、11 世紀の末にファーティマ朝のイスマーイール派が分派したもので、以来、イランを拠点として細々と継承されていた。その思想はインド亜大陸へも伝わり、ホージャー ( コージャー ) 派と呼ばれるようになり、インド土着の階層社会の中で裕福な商人層を形成した。19 世紀初頭イランに生まれたニザール派の第 46 代イマーム ( 最高指導者 ) マハッラーティーは、19 世紀中頃、カージャール朝からアーガー・ハーンの称号を授けられる。彼は、その後インドのムンバイへと亡命し、同地に根付いていたホージャー派の指導者となり、彼らの資本を基盤として繁栄の端緒を築いた。

彼の曾孫にあたるアーガー・ハーン 4 世はイスマーイール派の最高指導者となり、1967 年にスイスのジュネーブを本拠としてアーガー・ハーン財団を設立した。現在アーガー・ハーン開発ネットワークとして、膨大な資金力を運用して、イスラーム圏を中心に世界の各地で、開発にかかわる多様な活動を続けている。

アーガー・ハーン開発ネットワークは、経済開発、社会開発、文化の 3 部門から成る。

経済開発部門は、アーガー・ハーン経済開発基金のもとに、観光振興事業部、産業振興事業部、財務金融事業部、航空事業部、報道事業部からなり、国際的な大規模開発に重点をおく。

社会開発部門は、消費者金融部、教育事業部、保健衛生事業部、計画建設事業部、アーガー・ハーン大学、中央アジア大学、財団本体からなり、主にアジアと東アフリカを中心とした地域社会への開発援助を担当する。

文化部門は、アーガー・ハーン文化基金の元に、歴史都市支援プログラム、教育文化プログラム、アーガー・ハーン建築賞の 3 つからなり、イスラーム教徒の地域社会の文化的復興を目指している。

本稿では、文化部門の歴史都市支援プログラムの成果を総括してみた。

### 2. 歴史都市支援プログラム

1991 年に設立された歴史都市支援プログラムにおいて、現在までに対象となった国は、アフガニスタン、パキスタン、インド、ウズベキスタン、タジキスタン、シリア、エジプト、タンザニア、マリ、ボスニアである。資金はアーガー・ハーン文化基金とそのほかの寄付金によっており、ゲッティ―財団、フォード財団、世界銀行などからも支援を受けている。それぞれのプログラムの概要を地域別に紹介したい。

#### 2.1 南アジア

南アジアは、先述したホージャー派のイスラーム教徒も多く、ムンバイを拠点としていたアーガー・ハーンとは当初から地縁を持つ地域である。

パキスタンでの事業は、北部フンザ渓谷にあるバルティトやシガルの城塞建築の修復と周辺に点在する伝統的集落の再生である。山間の村は、傾斜地に木骨泥煉瓦造平屋根の箱型住宅がへばりつくかのような景観である。1992 年から事業が始まり、城塞建築は博物館やゲストハウスへと転身し、村の拠点となる木造モスクや聖

図 1.　フマイユーン廟 ( 右庭園内 ) ニザーム・ウッディン・ダルガー ( 左住宅密集地 )、スンダルナーゼリー ( 中央上 )　　(by Google Earth)

者廟の修復も行われた。建造物ばかりでなく、伝統的工芸や土着建設技術などソフトの継承が課題となった。そのために、住民が参加して集落経営組合や文化遺産委員会が組織され、地域のアイデンティティーを保ちながら、村全体の生活向上が図られた。

なお、パキスタンでは、2007 年から、ムガル朝の首都として栄えた歴史都市ラホールにおいて、ムガル朝建築の修復と貧困者層住宅地の社会経済開発のプロジェクトが計画されている。

インドにおいては、首都デリーのフマイユーン廟の庭園再生が 2000 年から始まり、2003 年に完成した。この建築は 16 世紀半ばのムガル帝国の第 2 代皇帝の墓建築で、広大な庭園の中央に、赤砂岩と白大理石の美しいコントラストをなし、事業の始まる以前、1993 年に世界遺産に指定されていた。

庭園再生の後、2007 年から、フマイユーン廟近傍、ニザーム・ウッディン・ダルガーとスンダル・ナーゼリーを含んだ区域の再生プロジェクトが始まった。この区域は、14 世紀に有名なムスリム聖者ニザーム・ウッディンが庵を結んだ場所で、その後もチシュティー派の本拠地として入り組んだ門前町を形成し、フマイユーン廟をはじめとし、多くの墓建築がひしめく地域である。現在でも多数の信者を集め、混沌たる積層が渦巻いている。アーガー・ハーンの歴史都市プロジェクトとして、1.) 歴史的建造物の修復、2.) 環境向上をめざした都市再生、3.) 健康、教育、衛生面の社会経済開発が計画されている。

### 2.2 中央アジア

中央アジアは、ソヴィエト連邦に併合され社会主義の下での文化財保存を経験し、独立後も独裁的な大統領支配下のウズベキスタンとタジキスタン、冷戦のもとに翻弄されいまだ戦争の傷から立ち直れないアフガニスタンが対象となった。

ウズベキスタンでは、ティムール朝の首都であり、ウズベキスタン大統領のカリモフの故郷であるサマルカンドにおいて、歴史都市の再生計画案が作成された。1991 年の旧市街地中心部の再開発コンペに続いて、ソヴィエト連邦の崩壊によるウズベキスタン共和国独立によって、連邦下で 1980 年代に策定されたマスタープランが見直されることに端を発している。詳細な調査とともに、1996 年にいくつかの歴史的建造物周辺の再生プランが提示された。ただし、当プログラム資金による修復事業は行われていないようである。

中央アジア 5 カ国のなかで、ペルシア系の民族が多いタジキスタンでは、高原の州都ホルグにおいて、緑地公園が 2003 年から計画され、2007 年に市民公園として完成した。

アフガニスタンにおいては、カーブルで先にインドで述べたムガル朝皇帝フマイユーンの父、バーブルの墓庭園があり、2002 年からその修復事業が始まった。2005 年には東西 450 メートル南北 300 メートルの広大な階段状の庭園と周囲の施設が、学術的な発掘を経て復元され、市民の史跡公園として蘇った。

バーブルの庭園整備と同時に、旧市街のアシェカン・ワ・アレファン街区が伝統的街区として選定された。中庭式の住宅が稠密に集合する地区で、煉瓦造を主体としながら木材も多用される。同地区は、ヘラート出身の 15 世紀の詩人アンサーリの孫たちの墓がある地区で、名高い参詣地でもあった。しかしながら、1970 年代の無謀な旧市街開発、その後の内戦を経て、歴史的街区から元来の住民は出ていき、かわりに移民が入りこみ、

図 2.　サマルカンドのグーレ。ミール周辺のリ路地、近年住宅を B & B に改装する事例が増えている

図 3.　カーブルのアシェカン・ワ・アレファン地区、日乾煉瓦造の中庭住宅が連なる。内戦後荒廃したままの空き地もめだつ。

(by Google Earth)

1990 年代にはスラムの状況を呈していた。

歴史支援プロジェクトによる地区選定に続いて、この地区に居住する 600 家族の代表者も参加して、歴史的建造物の分布調査とともに詳細な社会経済調査が行われた。

その調査に基づき、実際の事業として、アシェカンとアレファンの祠堂を伝統的技術で再建、マドラサ ( イスラームの伝統的法学院 ) を子供達のセンターとして再生、ハンマーム ( 公衆浴場 ) の修復、7 軒の歴史的住宅の修復が行われ、地域住民の生活向上とともに、工人たちの伝統的な建築術の覚醒をも目指している。また、上下水道整備、ゴミ処理、道路舗装なども援助によって整いつつある。

なお、2005 年には、同じくカーブルのティムール・シャーの墓建築の修復が完成し、庭園と周囲の再開発が計画された。

同時に、歴史都市ヘラートでも、旧市街地内の貯水池やモスクなど歴史的建造物がと伝統的な住宅が選択され、次々と修復作業が行われている。

2.3 中東

イスラーム教徒の中心地ともいえる中東では、イスマーイール派信者の多いシリアと、同派と因縁の深いエジプトのカイロが援助の対象となった。

シリアでは、1999 年のシリア考古局からの要請で、アレッポ、サラディン城、マスヤフの城塞において保存管理についての技術協力と技術者育成が行われた。アレッポの城塞とサラディン城においては、発掘に基づいて、郊外と歴史的都市内という差はあるものの、観光拠点としての復元が主たる事業であった。

一方マスヤフにおいては、城塞だけでなくマスヤフ市のマスタープランが策定され、用途地域指定によって歴史的旧市街と城塞の景観を保全する策が取られた。旧市街地内では歩道区域が指定され、専門家による住宅デザインに関する協力によって、多数の住宅の修復と修景が行われた。特に市場の周辺で、石灰岩造の 2 階建て住宅の続く町並みが再現された。

エジプトでは、1984 年にさかのぼる首都カイロの旧市街の巨大な公園整備プロジェクトに、アーガー・ハーン財団が協力する形をとった。1997 年から歴史都市支援プログラムが始まり、500 年来市壁の外側の瓦礫の集積場となっていた荒れ地に、巨大な地下水槽が設置され、2004 年には 30 ヘクタールに及ぶ緑地公園が完成した。中でも、1.5 キロメートルの西辺は 12 世紀のアイユーブ朝の市壁にあたり、その様相が発掘復元された。

加えて、市壁の西側に隣接する旧市街内のダルブ・アフマル地区の再生と社会経済開発も組み込まれ、公園整備事業への雇用や伝統的建設技術の教育も行われた。市

図 4.　シリアのアレッポ城塞、町の北東のキリスト教街区からのぞむ

図 5.　アズハル・パーク ( 中央の緑地 ) の北西辺に復元された城壁が見える。北西辺中央のボルジュ付近がダルブ・アフマル地区。

(by Google Earth)

壁に沿って、歴史的なモスクや廟建築、大邸宅の間に箱型の多層石造住宅が入り組んだ街区である。歴史的建造物の修復に加えて、個別住宅の改善も行われ、プライヴァシーを守りかつ景観を整えるために伝統的な木製格子窓が復元された。

2.4 アフリカ

先述したカイロもアフリカに入るが、その他に 19 世紀以来インド人のホージャー派の商人が活躍したザンジバルと、特異な土の造形を誇るマリで事業が行われている。

タンザニアでは、インド洋交易を通して、インド世界やアラブ世界と深いつながりをもつザンジバルがターゲットとなった。1997 年に旧診療所 (1887 年建立 ) と旧税関の修復が始まった。その後も市内において、伝統的な高層住宅の修復が行われている。2003 年には、ザンジバル全体の開発マスタープランが作成され、海辺の景観の保全とインド洋博物館が提案された。

マリ共和国では、モプティの大モスクの改修とバマコの国立博物館の展示整備が課題である。モプティの大モスクは、建立されたのは 1936 年から 43 年の間と前世紀の建築ながら、土を主体として補助的に木材を用いた土着伝統技術の粋を見せる建築で、世界遺産として指定されたトゥンブクトゥやジェンネと比肩する。2004 年から始まった大モスクの改修では、1978 年の修復の際に使われたセメントが伝統的なモルタルに改められた。マリ共和国とアーガー・ハーン文化基金が 2006 年に締結したマリの土の建築保存に関する協定書には、前述の世界遺産指定物件に対する計画も含まれている。この一環として、首都バマコに国立博物館において、展示物の整理とデジタル化が進展しつつある。

図 6.　アーガー・ハーン歴史支援プロジェクトによって修復された旧診療所

2.5 ヨーロッパ

ボスニアのモスタルの町では、1999 年から、世界文化遺産基金と協力して、内戦によって 1993 年に破壊された 16 世紀の橋 ( スタリ・モスト ) の周辺住宅の修復と修景が行われた。

この町は、オスマン朝時代のモスクの周辺にマハラと呼ばれる伝統的街区が形成されるという、ヨーロッパにおいてイスラーム教徒の文化を伝える稀有な町である。川岸と細街路の間に瓦葺木骨荒石造の住宅が複雑に入り組む地区が選定された。1998 年から始まった歴史的な詳細な街区調査によって、上記の街区を取り巻く旧市街から歴史的建造物が選ばれ、修復され、モスタル市全体のマスタープランも作成された。

なお、2004 年に完成した橋の修復はユネスコと世界銀行によって行われた。

## 3. 保存事業の位置づけ

3.1 プロジェクト選定

アーガー・ハーン財団は、政治的に中立であることを明言し、国際的な活動をしている。けれども、先述したように、そのプロジェクト選定に当たっては、イスラーム教、特にイスマーイール派との関連性は強い。すべてのプロジェクトは、イスラーム教徒が多数を占めている地域で行われてきた。

現在イスマーイール派の信者は、インド、パキスタン、タジキスタン、アフガニスタン、シリア、東アフリカに多く分布しており、イスマーイール派の歴史に関連する都市や建造物も多い。カイロは、イスマーイール派を奉じたファーティマ朝の首都である。シリアのマスヤフは、ファーティマ朝下で分裂したニザール派が、12 世紀に閉じこもった城塞であった。また、ザンジバルで修復物件としてなった旧診療所はタリア・トパン (1823-91 年 ) によって建設された。彼は、インドのカッチ地方出身のイスマーイール派の大商人で、ムンバイに戻って亡くなっている。

世界を見渡すと、19 世紀の列強の進出以来蓄積された格差は、20 世紀後半からの生活や技術、文化や価値観までをも巻き込んだグローバル化を経て、世界の各地で不平等を生んでいる。特にイスラーム教徒の多く住む国々は、貧困と環境悪化に直面する地域である。

前近代までは、大多数の都市では人口は 10 万人以下、市場や大モスクを中心として凝縮した都市構造が、日常生活の互助共同体として機能する街区の集合体からな

り、こうした形態がいわゆる「イスラーム都市」と呼ばれている。

1950 年以後都市はスプロールし、20 世紀前半と比較すると数百倍の人口を抱えるようになった。前近代の都市構造を維持する旧市街を、幅の広い自動車道路が貫き、元来の住民であった富裕者層は郊外の新住宅地へと移り、難民や移民を抱えるスラムと化す。安価な工業化された建材が普及し、それぞれの地域が蓄積してきた独自の建築文化は姿を消す。こうした現代の都市が抱える構図に、アーガー・ハーンの歴史都市支援プロジェクトは、果敢に挑んでいる。

### 3.2 町並み保存プロジェクト

アーガー・ハーンの歴史都市支援プロジェクトには、歴史的建造物の修復、歴史的街区の整備、都市のマスタープランの３つがあり、それぞれに調査・計画策定段階と事業実施段階がある。いわゆる町並み保存に当たるのは、2 番目の歴史的街区の整備である。

計画立案後、事業が行われたのは、開始年順に記せば、パキスタン北部の集落 (1992 年開始)、カイロのダルブ・アフマル地区 (1997 年開始)、シリアのマスヤフ歴史街区 (1999 年開始)、モスタルの歴史街区 (1999 年開始)、カーブルのアシェカン・ワ・アレファン地区 (2002 年開始)、デリーのニザーム・エリア (2007 年開始) の 6 件で、新たに歴史都市ラホールの案件があがっている。

一方、サマルカンドのグーレ・ミール周辺整備では、1996 年に計画案が提示されたが、2000 年には稠密な住宅区域は一掃され、計画案とは大きく異なる広大な広場が作られた。また、ザンジバルの海岸通りの修景案は 2003 年に提示されているが、いまだ事業は開始されていない。

単体の歴史的建造物の修復が数多く行われているのに比べ、多数の市民を巻き込む町並み保存の実施は、困難なことがわかる。実際、イスラーム教徒の多く住む歴史都市の旧市街地では、土地所有も複雑で、本来は一家族が住んでいた中庭住宅に、いくつもの家族が住まっていることも多い。

また、それぞれ実施された実例を見ると、単なる修景だけでなく、市民生活の向上や伝統的技法の再生などが同梱されている。インドのニザーム・ウッディン地域の再開発で、環境向上が目標となっているように、町並みを保存する場合、それを支えるインフラの整備も重要課題である。上下水道、ゴミ、教育施設、医療施設など新たに組み込まねばならない点も多い。

加えて、円滑に事業を進め、町並みを維持していくためには市民の協力体制を整えることも課題の一つであり、アーガー・ハーン歴史都市支援プロジェクトでは、最初に手掛けたパキスタン北部の集落の修景からその体制を整えていることがわかる。

### 3.3 世界遺産指定

すべての案件が世界遺産と関わりを持つわけではないが、歴史都市支援プログラムの保存事業と世界遺産指定の前後関係に注目してみよう。

歴史都市支援プログラムが事業を行った後に、世界遺産の指定を受けたものは以下の 4 件である。サマルカンドは、1996 年にマスタープランと街区修景計画が提案されたが、計画案は実行されないままに、2001 年に世界遺産に指定された。ザンジバルのストーン・タウンでは、1997 年に 2 つの建物が修復され、2000 年に世界遺産に指定され、その後も歴史都市支援プログラムが地区修景の計画案を策定するが、いまだ実現に至っていない。シリアのサラディン城は、1999 年から 2000 年に修復事業が行われ、2006 年に指定を受けた。ただし、同時に修復が行われたマスヤフ城塞は指定を受けずに、サラディン城とクラーク・ド・シュヴァリエが十字軍の城塞として指定された。ボスニア・ヘルツェゴビナのモスタルの橋と周辺街区は、1999 年から事業が始まり、2005 年に指定を受けている。これらは、アーガー・ハーンの歴史都市支援プログラムの事業が、世界遺産指定への何らかの糸口になった例とみなすことができよう。

一方、すでに世界遺産に指定されたものを、歴史都市支援プログラムが援助したものは、カイロのアル・アズハル公園、シリアのアレッポ城塞、インドのフマイユーン廟、歴史都市ラホールである。カイロは、1979 年という世界遺産としては早い時期に広域の旧市街が指定された。荒蕪地であったとはいえ、その一部に巨大な公園を造る事業が 1997 年から始まり 2004 年に完成している。アレッポも、1986 年に城塞だけでなく、市場や住宅を含む旧市街地が指定され、城塞の修復が 2000 年に始まり 2002 年に完成し、城塞の入り口部分の整備もあわせて行われた。フマイユーン廟は、廟と庭園が 1993 年に指定され、庭園整備事業が 2000 年から 2003 年に行われた。また、2007 年からはその周辺街区の町並み保存事業も始まった。2007 年からプロジェクトが開始されたラホールも、1981 年にラホール城塞とシャリ

マール庭園というムガル朝の歴史的建造物が指定を受けている。新たに始まろうとしているプロジェクトは、これらの歴史的建造物に加えて、ラホール旧市街をも巻き込むものである。これらの事業は、世界遺産指定物件としてのある種のガイドラインの中で行われた事業として評価できよう。また、世界遺産指定の歴史的建造物の直接的な修復というよりも、周囲の環境の向上、住民の生活改善という点が強調されている。

先述したマリでの協定実例からもわかるように、歴史都市支援プログラムは、世界遺産という存在を大きく認識している。また、世界遺産と関連するプロジェクトでは、多くの実例が町並み保存として位置付けられる整備を含んでいることも注目できる。上述したように、そこに住む人々の生活改善がうたわれているが、世界遺産に指定されることによる観光化に対応した事業という側面も含んでいるのではないだろうか。

### 3.4 観光化

歴史都市支援プログラムでは、建築遺産の修復、公共空間の改良、伝統的街区の保存を通して、それぞれのコミュニティーの中で、社会、経済、文化面での向上を促すものであることをうたっている。伝統的に培われた独自の文化の持続的継承をめざすゆえに、単に建造物やインフラというハードを手当するだけでなく、住民の生活や技術の伝承などソフトな面を活性化しながら、未開発の地域の可能性と資源を動員して、最終的には地域での自立を目指しているとするが、表立っては、自立を支える資源としての観光事業に言及はしていない。

しかしながら、歴史都市支援プログラムの最初に事業であった北部パキスタンでは、バルティト城塞は博物館に、シガルの城塞はホテルに改装された。また、多くの案件が世界遺産と関連をもつことからも、観光は重要な経済的な支えとなることは明らかである。

歴史都市支援プログラムが実施された町は、独自の文化を蓄積してきたところで、それぞれが十分に観光資源を備えている。とはいえ、従来言われているように観光産業による弊害も大きい。特に発展途上国の観光地においては、観光を援助する資本の援助側への還流、観光地を享受する観光客と現地の人々の格差など数多くの問題がある。こうした問題を解いていくためにも、歴史都市支援プログラムは、真っ向から観光問題に対峙し、住民側に立った提案をしていくべきではないかと思う。

## 4. 終わりに

昨年タンザニアのザンジバルを訪れた際、ストーン・タウンではスウェーデンをはじめとしいくつかの国が保存協力のために事務所を開設していた。上述したようにアーガー・ハーン財団もザンジバルで歴史的建造物の保存事業を行い、計画案を策定したものの、町並み保存の協力までには至っていない。ザンジバルの古民家に住み、長年保存事業に携わってきた研究者メファート氏は、財団に対して厳しい評価を語った。「アーガー・ハーン財団の保存協力の背後には、セレナ・ホテルという巨大な観光産業が隠されている。町並み整備とは何のために、誰のためにあるべきなのか。」と。セレナ・ホテルとは、アーガー・ハーン開発ネットワークの観光振興部門が推進するホテル・チェーンで、アフリカ各地に展開している。ザンジバルでも岬の突端に 1997 年に開業し、町一番の高級リゾートホテルである。

イスラーム建築史を研究課題としているので、イスラーム教徒の多い土地で調査を行うことが多い。先に述べたようないわゆる旧市街に生ずる大きな問題をそれぞれの歴史都市がかかえている。そんな中で小奇麗に修復された歴史的建造物や街並みに対して、町を訪れる観光客は一時的に堪能する、一方、町に住む住民は本当に自己の文化としての誇りを持って暮らし、持続へとつとめているのだろうか。住民の多くは日々の生活に疲れ果て、日々の生活を楽しみ文化を享受するステージに至っていないように見える。アジアやアフリカの発展途上の国に暮らす大衆にとって、アーガー・ハーン歴史都市支援プロジェクトの語る理想は、勝者としての欧米の思想に基づくもので、あくまでも表層にすぎない気もしてしまう。歴史的街区に住む人々が、幸せに暮らしていくための本来の保存再生の姿は、まだまだ試行錯誤の過程にあるのではないだろうか。

現代は国民国家を基盤に、世界が成り立っているのだから、ひとつ町並みの保存を考えてみても、国家間の協力は、経済力あるいは保存に対する意識や技術の国家格差を縮める役割を果たしている。ただし、そのあり方は、自国あるいは対象国の利益に連結するものではなく、あくまでも当該町並みに暮らす人々の未来へと繋げていく側面を持たねばならないと思う。

【参考ウェブサイト】
[http://www.akdn.org/index.html]

# サマルカンド歴史都市の保存
## - アーガー・ハーン財団およびドイツによる国際協力 -

東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程　亀井由紀子

### 1. サマルカンドの概要

1.1 サマルカンドの都市の成立と歴史的建造物保存

サマルカンドは中央アジア・ウズベキスタンのゼラフシャン川沿いのオアシスに位置し、古くからシルクロードの中継地として繁栄した。14 世紀末にはティムール帝国の首都が置かれたが、現存する古建築の殆どはこの時期に建設されている[a]。1868 年には帝政ロシア軍の侵攻により植民地化され、1870 年には土着民居住区の西側に新市街の建設が進められた。新市街には幅の広い放射状の直線道路と環状道路との交差によるグリッド状の街区が形成され[b]、ネオゴシック、ネオクラシックの建築が整然と建ち並んだ。それは日干しレンガの低層建築と複雑に入り組んだ小路の広がりから成る旧市街とは全く様相を異にするもので、ここに、現在にまでつながる、性格の異なる土着民居住区（旧市街）とロシア人居住区（新市街）が隣接する特異な都市が形成されたのであった[c]。一方、この当時ティムール朝建築は半壊状態のまま放置されていたが、1870 年から軍の技術者により調査が開始された。

1917 年にはロシア革命を経て、ソ連に編入されるが、ソ連期は建築が領土内各地の芸術性の高さを表すものとして、政治的文脈の中で歴史的建造物が積極的に保存された時期であった。1920 年代以降には歴史的建造物の調査、修復のための研究所設立が相次ぎ[d]、建造物の修復作業が進んでいる[e]。その後、19 世紀後半以降に建設されたモスクや住宅も保存対象として文化財登録されることとなった。同時にソ連期には近代化が促進され、3 度の大きな都市計画により都市が拡充された。3 度目に当たる 1980 年の都市計画では、市の中心部の南部移転と交通計画に力点が置かれたが、80 年代の急激な国家財政の減少により計画は限定的にしか実現されず、更に 1991 年のソ連解体による混乱で多くの計画が完全に止まった。

1991 年の独立以後は、ウズベク・ナショナリズムの高揚で、ティムールが国家の英雄とされた[f]。同時にティムール朝建築も国家の文化アイデンティティーを示すものとして、その修復保存がソ連期と同じく国家の重要政策に位置付けられたのである。1996 年にはサマルカンドでティムール生誕 660 年記念祭が開催されたが、式典に合わせて急速な修復が進められた結果、修復の質が低下し国内外から批判を呼んだ[g]。また 90 年代後半は大規模な都市開発の進展で多数の伝統的住居が破壊され、歴史的都市としての価値の低下が指摘された時期で、開発と保存の総合的な計画立案が急務とされた。2001 年には世界遺産に指定され、2005 年の最新の都市計画には観光開発やインフラ整備と共に旧市街・新市街の保存が盛り込まれた。現在、ソ連期より引き継いだ文化財登録の続行[h]や修景事業、新市街のファサード保存が進められているが、その方法をめぐってはサマルカンドが抱える問題は大きい。例えば文化財指定物件の改築や勝手な修復は禁止されているが、違法な変更は後を絶たない。その背景には、政府から住民への説明が徹底していないことや修復の経済的支援の不足があり、保存の一方的な押し付けだとする住民は少なくない。

1.2 国際協力

サマルカンドの歴史的建造物保存に関する国際協力は、モニュメントの修復保存を目的とするものが多く、代表にはドイツによるプロジェクトが挙げられる。その中でアーガー・ハーン財団の 1995 年に始まるプロジェクトと、ドイツの 2007 年のプロジェクトは都市の保存、およびその教育に焦点を当てたものとして特徴的である。本稿ではこの 2 つのプロジェクトを追ってみたい。

### 2. アーガー・ハーン財団[i]の歴史的都市支援プログラム[j]

2.1 プロジェクト概要

本プロジェクトはアーガー・ハーン財団の後援により「歴史的都市支援プログラム」の一環として実施されたものである。アーガー・ハーン財団、ウズベキスタン国立建築研究所[k]、サマルカンド市建築局が主体となり、ウズベキスタン建築連盟[l]、サマルカンド建築工科大学[m]、ウズベキスタン文化省の協力の下、建築、都市計画の専

門家が集まった。

アーガー・ハーン財団がサマルカンドに初めて注目したのは 1991 年のことで、アーガー・ハーン財団によって、レギスタン広場[n]とティムール朝期の旧城郭との間の歴史的都市中心部の再開発に関する国際コンペが開催されたのであった。翌年 1992 年には、3 年に 1 度のアーガー・ハーン建築賞の授賞式がレギスタン広場で行われ、1995 年に本プロジェクトが開始されるに至る。

プロジェクトは 1995 ～ 1999 年に行われ、1995 ～ 1996 年の準備・調査段階を経て、1996 年以降、多数の計画が立案されたが全て実現されず、後述するように、住民出資によるモスク修復のみ実行されたのであった。

## 2.2 プロジェクトの実施内容

### 2.2.1 1995 ～ 1996 年の準備

プロジェクトはティムール朝期や 19 世紀のサマルカンド中心部の地図、1980 年都市計画時のアナログデータをデジタル化するための基礎的な環境開発から始められた。これを元に 1980 年の都市計画の見直しとして、既存のインフラや土地利用に関する研究が進められた。その結果、地域復興計画の対象地には、旧城郭から現代の行政中心地およびレギスタン広場を結ぶ地域[o]、グル・エミール廟地域、ビビ・ハヌム・モスク地域、セレブリャンニエ通り地域が検討された。

図 1.　サマルカンド中心部

それらの地域について、伝統的住居の保存、モニュメント周辺整備、インフラ整備、地域共同体の連帯強化、経済活動の活性化の観点から、レギスタン通り沿いの宿泊施設に面した新しい商店街の建設、グル・エミール廟周辺の道路整備や住宅の復元、ウォッカ工場解体予定地[p]での伝統工業作業施設の建設、上下水道の設置および改善、ガス・電気配信システムの改善、モスクなどのマハッラ[q]中心施設の修復、河川沿いの風致作業や歩道整備が提案された。これに対して 1996 年 5 月にサマルカンド市長は、レギスタン通りとグル・エミール廟とを結ぶ地域から計画に着手するよう求めたのであった。

### 2.2.2 1996 年のグル・エミール廟地域の提案

レギスタン通りとグル・エミール廟の間にはルハバット廟と、それを取り囲むように伝統的住居が建ち並んでいた。市長の要請を受けたプロジェクトチームはこの地域において、伝統的住居の保存、レギスタン通りを軸とした旧市街と新市街の明確な境界線の復元、マハッラの伝統的な連帯システムの維持を目的とし、住居の修復やコミュニティ施設の建設、マハッラ事務所の改修を提案した。

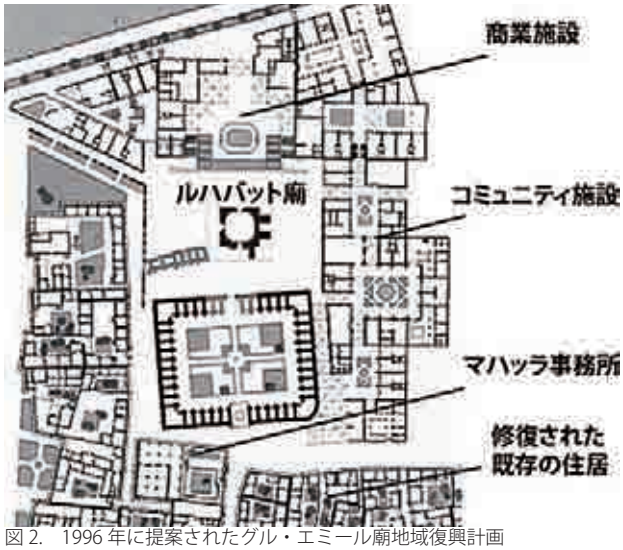


図 2.　1996 年に提案されたグル・エミール廟地域復興計画

しかし、1996 年のティムール生誕 660 年祭の式典に合わせた工期完了を優先した当時の第一副首相イスマイル・ジュラベコフ氏により、提案は考慮されなかった。代わりにグル・エミール廟につながる新たな道路、広場や噴水が式典の 2 ヶ月前までに急遽建設された。そのため多数の伝統的住居が解体され[r]、住民は移転を強いられたのであった。

図 3.　グル・エミール廟周辺整備前後の変化

2.2.3 計画の修正

政府の一連の行動は、1997 年にアーガー・ハーン財団とサマルカンド建築工科大学が共同で主催した都市環境保護に関する国際会議で議論され、プロジェクトチームは政府の決定による変更を考慮した形で初期計画を修正し、活動を続けることとなった。新たな計画では、初期段階からの中心地域の土地利用調査の継続に加え、1997 年から新たにマハッラ内の住居やモスクを始めとする建物調査、インフラ調査、生活水準調査が開始された。この調査は、政府による住居の解体を強く意識したもので、調査開始に当たっては、歴史的都市の保存は住民の生活の保護を前提に進められるべきであると強調された。更に伝統的住居やそこに住む人々の生活の維持が歴史的都市の魅力を増大させ観光発展を促すという考えと共に、これらを具体的提案として実現させる目的があった。その後、調査を元に中心部およびマハッラにおいて多数の具体的提案が行われた。そのうちの特徴的なものを 3 点紹介する。

2.2.4 マハッラにおける提案

1）アク・サライ廟地域復興プログラム

この提案は、1998 年にグル・エミール廟とアク・サライ廟との間の伝統的住居一群が解体された直後に出されたもので、この解体によって空き地となった地域一帯の復興が意図された。空き地にはミニホテル群やレストランを新たに建設し、更に既存の住宅の一部をそれらに転用することが計画された。（図 4）計画は実現されなかったものの、住宅区域内に観光機能を充実させることで新たな雇用や収入源を確保するモデルを作り出したのであった。また、既存の住宅を利用することでコストを抑え、そこに修復および部分的改築を行うことで、現代的な利便性を付加しつつ、歴史的特徴を維持する手法を明示したことが評価される。

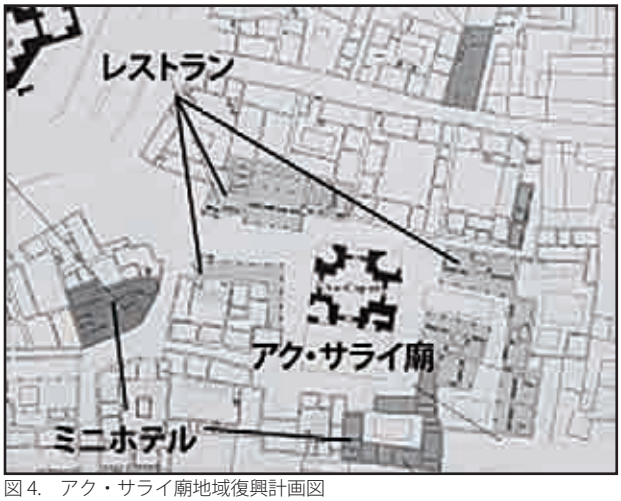


図 4.　アク・サライ廟地域復興計画図

2）ホン・サイド・イマーム修復プログラム

ホン・サイド・イマームは、旧市街南西部に位置する同名のマハッラに建つモスクである。1997 年にマハッラ委員会を通して、老朽化が進行していた同モスクの修復の技術協力がマハッラの住民からプロジェクトチームに依頼された。これを受けてプロジェクトチームは技術相談や地元の活動の指揮を執る専門家を無料派遣することを決定したが、支援提供の条件として、マハッラ内の若者 6 人が修復計画に参加しその計画過程を学習すること、マハッラ住民が共同で建設資材を購入し、また無償で労働力を提供することが取り決められた。活動は 5 ヶ月に渡り、実測、意匠調査を経て屋根・壁の修復や湿気対策などが行われた。更に将来計画として、ハウーズ[s]の建設や自然空間の整備、日常生活のための施設の増築なども検討された。

図 5.　マハッラ住民が屋根のトタンをはがし伝統工法で修復する様子

3）スーフィ・ロジク・マハッラ復興プログラム

一連の復興計画はサマルカンド建築工科大学の教授達の指導の下、学生の卒業制作として位置付けられたものである。計画のテーマは大学により提案され、プロジェクトチームの専門家と共同で計画の原則や方法が検討された。更にマハッラの住民との協議を経て、具体的な提案に至った。

当マハッラのモスクは 19 世紀に建設され、タホラトホナ[t]やマドラサを維持してきたが、どの建物も本来の目的通りには使用されていなかった。モスクは使用されておらず、タホラトホナはマハッラ事務所に、マドラサは住居に転用されていた。この現状を受けて、提案のコンセプトは各建物の本来の機能を回復させることで、複合建築としての一体性を復活させることとされた。提案では、モスクのアイヴァーン[u]を補強し、マハッラ事務所をタラホトナからマドラサに移すことで各機能の回復が図られた。更に、マドラサとモスクに挟まれたハウーズを始め、周辺の景観整備を行うことで、サマルカンドに典型的な地域空間の復興が計画された。

図 6.　学生により提案された計画

2.3 プロジェクトの特徴と課題

本プロジェクトは、第一に既存アナログデータのデジタルデータ化、デジタル処理のための環境開発という情報処理の基礎環境が整えられたことに特徴がある。この環境は、プロジェクト終了後も一財産としてサマルカンドに引き継がれ、市や研究機関に大きな貢献を果たした。第二に、各地の調査が最終的に提案という形で地域ごとに還元された点である。小規模な範囲に区切った提案は、各地域特有の問題に即し、より実践的なものとなった。ただし提案が実現した例はなく、唯一、ホン・サイド・イマームの住民側から依頼された修復例だけが実施されたが、これは政府による出資の必要がなかったためであると推測される。実行されなかった計画は全て無駄であった訳ではなく、将来的な計画の一モデルとして位置付けられ、その有効性は担保されている。第三に、マハッラ住民との強い協力態勢を築いた点である。住民を計画遂行者として取り込むことで、地域に経験が蓄積され、将来の地域計画にも対応し得る力を地域がもつこととなった。第四に、建築大学の学生がプロジェクトの補助要員ではなく主要メンバーとして扱われた点にある。スーフィ・ロジク・マハッラの地域復興計画では、学生を計画の中心としたことで、実践的教育が高いレベルで実現した。

一方で、課題としては政府上層部との関係強化という、ネットワーク構築への戦略的な配慮が挙げられるだろう。1996 年の計画提案と不採用をめぐる動きでは、地方自治体との連携が密接であっても政府上層部次第では計画の進行が中断されるという事態が確認された。そこでは、いかに国家の動き、計画決定者の方針に対し敏感でいるか、いかに戦略的につながり発言権をもつかが試されるということが示唆されている。また、本プロジェクトの報告書では、プロジェクト終了後の地域活動についても言及されている。例えば 1980 年の都市計画は、計画以後、本プロジェクトで始めて本格的に見直しが行われることで問題点が抽出されたが、こうした調査を定期的に行い記録を蓄積することで、変化する社会状況に適した柔軟な計画の立案が可能となるとしている。

## 3. ドイツの文化遺産の保存プログラム[v]

3.1　プロジェクトの概要

ポツダム大学は 2002 年以降ウズベキスタン国立建築研究所と協力し、サマルカンドのシャディ・ムルク・アガ廟とティラカーリー・マドラサ[w]、ブハラのトゥル・アジズ・ハーン・マドラサ[x]において修復作業を進めてきた。そのつながりを元に、2007 年に第 1 回ウズベキスタン－ドイツ・サマーアカデミーが開催された。同プロジェクトはドイツ外務省が「文化遺産の保存プログラム」の名で出資したもので、ポツダム大学[y]、タシケント建築工科大学[z]、サマルカンド建築工科大学が中心となり 、ドイツ大使館、DAAD[aa]、UNESCO、ウズベキスタン文化省修復保存局、サマルカンド修復保存局[bb]、ウズベキスタン国立芸術大学[cc]、タシケントゲーテ大学[dd]

の協力で実現したものである。

### 3.2 プロジェクトの実施内容

#### 3.2.1 目的とスケジュール

プロジェクトの目的は、ウズベキスタン・ドイツ両国の保存修復に関する情報を共有し、建築を専攻する学生に対し国際的な視野で保存修復教育を行うことにあった。特にウズベキスタンでは独立以後、安定した収入を求めて国外への頭脳流出が進んでおり、それは建築界においても例外ではない。更に、近年のカザフスタンの経済成長と建設ラッシュが若手建築家の流出を後押しし、ウズベキスタンでは建築家が不足している[ee]。その対応策として修復保存の高度な教育を実施することで、自国の歴史的建造物保存に携わる責任と誇りを喚起し、建築家の流出を防ぐ狙いがあった。

プロジェクト期間は 2007 年 9 月 3 ～ 21 日で、タシケントおよびサマルカンドで開催された。全日程の前半（3～8日）は両国の専門家による講義、後半（10～20日）は学生による保存修復のデザイン・ワークショップが行われた。参加学生数はウズベキスタンから約 40 名、ドイツから 10 名であった。

#### 3.2.2 専門家による講義

講義内容は 1) 建築史、2) モニュメント保存、3) 歴史的都市の保存、4) 材料技術、で構成され、議論をはさみながら計 24[ff] の講義がもたれた。例えば 1) 建築史関連では中央アジア、ドイツの伝統的建築の特徴が紹介され、2) モニュメント保存関連では現在進行中の保存事例の紹介やこれまでの保存方法とその問題点、更にモニュメント保存の意義や、真正性の問題について説明された。3) 歴史的都市の保存に関しては、保存と開発の整合性や都市計画にいかにして保存を織り込むかが述べられ、4) 材料技術ではモザイク・タイル釉薬の焼成温度による色彩変化や、建材技術の発展の歴史、修復にどのような材料が用いられるべきかが報告された[gg]。途中 5 日にはサマルカンドの各モニュメントの見学が行われている[hh]。

#### 3.2.3 保存修復デザイン・ワークショップ

プロジェクト前半の理論の蓄積を元に、後半は実践的活動として保存修復計画の立案が学生に課された。対象としては、過去に修復の手が加えられていないイシュラト・ハナ廟が選ばれている。学生は複数のグループに分けられ、各グループについた専門家の指導を受けながら現状調査と保存修復の計画が進められた。最終的には各チームごとに学生のプレゼンテーションが行われ、修了証書が授与された。

図 7.　タシケント建築工科大学での講義の様子

### 3.3 プロジェクトの特徴

本プロジェクトの特徴は、教育に特化したものであったこと、19 日間という長期に渡るプログラムが組まれたこと、理論と実践がバランスよく計画されたことにある。実地における保存の一般的な教育のあり方は、実際の保存修復に学生が参加することでその手法や技術を体験的に会得するものであり、修復の二次的産物として教育効果が評価されてきた側面がある。その意味で本プロジェクトが教育そのものを中心に据えたものであったことの意義は大きいと言えるだろう。

## 4. 終わりに

以上に見た事例は、歴史的都市の保存に関する国際協力の方法が、実際の修復という、形として残る技術支援に留まらないことを示唆している。アーガー・ハーン財団の事例では、計画の実現こそままならなかったものの、計画遂行のための戦略や計画終了後の対応を検討することで将来のモデルが構築され、また地域や学生への教育に貢献した。ドイツの事例では学生教育に焦点をしぼり、理論と実践を両立させた、より専門的な教育プロジェクトを実現した。これらは、知的財産の創造と継承という文脈に置き換えることができるであろう。即効性が期待されるものではないが、その積み重ねによって将来的には確かな成果として現れるものである。更に、この「知的財産の創造」と「継承」は、どちらか一方に偏ったものではなく一連の行為とすることで始めて効果が十二分に発揮されるものであることに注意したい。長期、総合的視野をもった国際協力が今、求められている。

【注・参考文献】

a. サマルカンドに現存するティムール帝国期の建築には次のものがある。シャーヒ・ズィンダ廟群（14 － 15 世紀）、ルハバット廟（1380 年代）、サライ・ムルク・ハヌム廟（1397 年）、ビビ・ハヌム、モスク（1398 － 1405 年）、グル・エミール廟群（1400 － 1404 年）、ブルハン・アッディン・サガルジィ廟（1404 年）、ウルグ・ベク・マドラサ（1417 － 1421 年）、ウルグ・ベク天文台（1420 年）、アブディ・ダルン・ハナカー（1430 年）、イシュラト・ハナ廟（1464 年）、アク・サライ廟（1470 年）、ホジャ・アフラール・ハナカー（1490 年）：鳳英里子「中央アジア歴史都市サマルカンドにおけるティムール朝建築の修復と活用の変遷」、日本建築学会計画系論文集、2005 年 4 月、590 号、167-172 項

b. 岡村健太郎「都市を拘束するもの－サマルカンド都市・建築研究その 4 －」、2006 年度日本建築学会大会

c. 浦田智子「サマルカンドの都市変容に関する歴史的研究－都市の寛容性と再編成－」、2006 年度東京大学修士論文

d. 例えば、美術館整備と歴史的建造物保存を目的とした機関トルコムタリサ（Turkomstarisa）：1921 年設立や、ウズベキスタン修復研究所（UzNIPIR：Uzbekskiy Nauchno-Isledovatelskiy i Proektno-Iziskatelskiy Institut Konservatsii i Restavratsii Pamyatnikovkulturi）：1797 年設立など。

e. 前掲論文 a

f. 1993 年にタシケントでレーニン像に代わりティムール像が設置され除幕式が行われた。

g. ティムール生誕 660 年記念祭においては、他にもビビ・ハヌム・モスクでは入口イーワーンが、ビビ・ハヌム廟では青タイルの外郭ドームの復元作業が急速に行われた。（前掲論文 a）更に、独立以後、ウズベキスタンでは各地で歴史上の人物の生誕や各都市の成立を祝う記念祭が開催され、同類の修復が繰り返された。

h. 2000 年の文化財リスト（サマルカンド修復保存局蔵）では、サマルカンド州で 421 件の登録が確認される。その後の継続的な指定により 2007 年には州登録件数約 2500 件、市登録件数は約 700 件にまで増加した。

i. The Aga Khan Trust for Culture

j. 1991 年にイスラーム圏全体の歴史的都市の保存・復興を支援する目的で設立されたプログラムで、サマルカンドと並行して、フンザ（パキスタン）、カイロ（エジプト）などでも同プログラムが実施されている。プロジェクト内容は次の報告書を参照した。1）Fond Kulturi Aga Khana, 'Plan dlya Centralnoy Chasti Samarkanda'　2）The Aga Khan Trust For Culture, 'Historic Cities Support Program-Planning for the Historic City of Samarkand' Rome, 1996

k. Scientific Researching Institute of Architecture of Republic of Uzbekistan

l. Union of Architecture in Uzbekistan

m. Samarkand Architecture and Construction Institute

n. ウルグ・ベク・マドラサ、シールダール・マドラサ（1636）、ティラカーリー・マドラサ（1660）の 3 つのマドラサがコの字型に並び建つ。

o. 旧城郭とレギスタン広場を結ぶ地域は、1991 年の歴史的都市中心部の再開発に関する国際コンペでも対象地となっていた。

p. 2007 年に解体され公園に整備された。

q. マハッラとは、人々の居住する地区を基盤として形成されるコミュニティを指し、地域内の問題や対立に対して、地域を自立的に管理する仕組みをもつ。（ティムール・ダダバエフ著『マハッラの実像－中央アジア社会の伝統と変容』東京大学出版会、2006、p.9）旧市街は 57 のマハッラで構成される。

r. 1998 年には更にルハバット廟とグル・エミール廟の間の伝統的住居が解体された。筆者による 2006 年のサマルカンド修復大学付属研究所所長ヌルラエフ・イガムベズディ氏（Nurullaev Egambezdi）へのインタビューによれば、こうした一連の計画により、2006 年までにグル・エミール廟地域では 67 余軒の伝統的住居が失われた。

s. 人口の貯水池

t. 礼拝の前に体を清める部屋

u. 夏の厳しい日差しをよけるために造られた半屋外の伝統的な空間（：前掲論文 c）

v. 当プロジェクトは、プロジェクトメンバーの一人である国立芸術大学の建築史研究者マブリューダ教授（Mavlyuda Yusupova）所蔵の資料を参考にした。

w. ティラカーリー・マドラサの修復は 2006 年に終了している。

x. 2006 年から修復が開始された。

y. Higher Educational Institute in the City of Potsdam

z. Tashkent Architecture and Construction Institute

aa. German Academic Exchange Service

bb. Samarkandskaya oblastnaya gosudarstvennaya inspektsiya po ohrane i ispolzovaniyu ob'ektov kulturnogo naslediya

cc. Academy of Arts of Uzbekistan

dd. Tashkent Goethe Institute

ee. 本プロジェクトの開会式でもこのことが指摘された

ff. ウズベキスタンから 13、ドイツから 11 の講義がなされた。

gg. 講義タイトルは次の通りである。「ウズベキスタンのモニュメント保存の現状」「ドイツの保存と都市計画」「中央アジアにおける伝統建築の特徴」「ウズベキスタンのモザイク・タイルの発展と釉薬技術」「都市計画による建築保存とモニュメント保存」「ブハラにおけるモニュメント保存の歴史」「ポツダムにおける保存計画と建設」「石造建築の技術的課題と強化」「歴史的建造物保存の計画と構造計算」「ドイツのイスラム建築」「サマルカンド中心部の保存と建設の問題」「ウズベキスタンの歴史的構造と要素、保存の現状と展望」「ドイツの建造物保存における歴史的構造」「保存と開発のはざまで－ドイツのモニュメント保存の一大プロジェクト－」「ウズベキスタンの建築修復保存の建材技術」「歴史的建造物の修復にはどのような材料が用いられるべきか？」「シャディ・ムルク・アガ廟の修復」「シャディ・ムルク・アガ歴史的建造物の特徴」「ティラカーリー・マドラサの中央ドームの構造学的強度」「モニュメント破壊と地域性」「パレス・パークとデッサウのモニュメント」「ポツダムの建築」「カルル　F. シンケル（Karl Friedrich Schinkel）設計のベルリン建築大学の修復の可能性」「アブドゥラシハーン・マドラサの壁面保存」

hh. シャーヒズィンダ廟群、ビビ・ハヌム・モスク、レギスタン広場、グル・エミール廟、アク・サライ廟、シャフリサーブス

図版出典

図 1：前掲報告書 j-1)、p.40、筆者加筆修正

図 2：前掲報告書 j-2)、p.48、筆者加筆修正

図 3：前掲報告書 j-1)、p.20、筆者加筆修正

図 4：前掲報告書 j-1)、p.63、筆者加筆修正

図 5：前掲報告書 j-1)、p.64

図 6：前掲報告書 j-1)、p.65、筆者加筆修正

図 7：筆者撮影、2007 年

# 中東地域のリビング・ヘリテージ

## - 世界遺産及び暫定リストの事例から -

国士舘大学イラク古代文化研究所　岡田保良

### はじめに

過日（2008 年 1 月）、第 2 回のコンソーシアム研究会は、R．エンゲルハルト氏らを招いて「リビング・ヘリテージを国際協力」をテーマとして開催された。この報告書もその延長上にあって、本稿の目的は中東地域のリビング・ヘリテージにかかわる国際協力の事例を紹介することにある。が、昨年東南アジア分科会のワーキング・グループで筆者がじゅうぶん消化しないままプレゼンテーションをおこなった折には、「町並み保存」への国際協力の実状を紹介するという趣旨だったように記憶している。「町並み」が「リビング・ヘリテージ」に置き換わっているのだが、「文化遺産としての町並み」と「リビング・ヘリテージ」とをどのように識別し、あるいは同一とみなして定義づけるべきか、いまだ議論が煮詰まっていないように思われる。筆者がここでどのような事例を選択するべきか、このままでは戸惑うしかない。本来「リビング」には「遺産そのものが今も生き生きと従前通りに機能している」という、似ているが別の意味もあるのではないか、と考えているからだ。ただ本コンソーシアムでは、「遺産そのものが現在も地域社会の生活の場となっている」例を「リビング・ヘリテージ」とするという理解が大方のコンセンサスとなっているようなので、ここでもそれに従うが、議論のタネだけは提示しておきたいと思う。また「国際協力」の意味や範囲もはっきりしない点があり、その議論もいずれ別の機会を持つ必要があるかもしれない。

いずれにせよ、これまでリビング・ヘリテージの調査や保護の実務とは直接かかわってこなかった筆者には、広く知られた中東地域の歴史的遺産の中から拾い上げるほどのことしかできない。以下の事例は、必ずしもこの報告書の趣旨と合致するとはいえないかもしれないが、ここ数年の間に筆者が訪れた中東諸国の歴史的な町々のうち、イラン、ヨルダン、シリアにある世界遺産ないしはその暫定リストにあって、将来的に国際協力の可能性がある遺産を紹介する。またそれらとは別に、日本イコモスがブルガリア当局と協力して行っている町並み保存事業を、ユネスコ信託基金の活用事例として紹介したい。

### １．イランの事例

1.1 イスファハンのイマーム広場

17 世紀初頭、サファビー朝のアッバース大帝により建設。もとは王を意味する「シャー」の広場と呼ばれていたが、世界遺産に登録された 1979 年のイスラーム革命の後、今の名称に変えられた。南北 510m、東

図 1. イスファハン、シャーの広場。周囲がバザールとなっていて今も多数の市民と観光客でにぎわう。

図 2. イスファハン、ザヤンデ川に架かるシオセ橋。

西 160m の広場の四辺には多くの商店を擁する 2 層のアーケードが連なる（図 1）。南端に入口を開くイマーム・モスク、西辺のシェイフ・ルトファッラー・モスクは、ともにイラン・イスラム建築の粋といえる。北端に多くのキャラバンサライを含む大バザールと結ぶ大門が開く。このバザールを北に抜けるとマスジディ・ジョメー（11 世紀創建）に至る。この一角は内外から訪れる人々がいつもあふれ、都市イスファハンの原点という重みのある歴史地区なのだが、現在の世界遺産の範囲外となっており、伝統的空間が損なわれようとしている。

つい最近、近傍で高層の商業建築の計画が持ち上がり、辛うじて食い止めたという。イラン屈指の観光都市でもあるだけに、その保存施策の徹底を図る必要に迫られており、世界遺産のコア部分の拡張も予定されていると聞く。また、サファビー朝時代に新たな都市軸として形成されたチャハル・バーグ大通りと、その延長上にあって対岸と結ぶザヤンデ川に架かる煉瓦造のシオセ橋（図 2）も生きた文化遺産として特筆したい。

1.2 バムの文化的景観

2003 年 12 月の震災をはさんで、その前後の景観の対象があまりに印象的だったことで、イランの歴史的遺産として、また「土の建築」を代表する遺構として一躍知名度を上げた。翌年ただちに世界遺産登録を果たし、同時に危機遺産リストにも掲載された。バムの起源はアケメネス朝ペルシアの時代に遡るとされ、都市としての繁栄は、カナート（地下水路）を活用した絹や綿織物の生産とナツメヤシの植栽を基盤としつつ東西南北の通商路の結節点だったことによる。その最盛期は 7 世紀から 11 世紀だったらしいが、19 世紀末まで城塞内での都市生活は存続した。「アルゲ・バム」と称される二重に城壁を巡らせたその城塞（アルグ）のみが世界遺産と見られがちだが、登録名称「Bam and its cultural landscape」にあるとおり、そこでは「文化的景観」が重要な要素となっている（図 3）。ユネスコによる世界遺産としての評価の中にも「カナートの活用による人々と沙漠環境との共生を示す典型」との指摘があり、より具体的には城塞を囲むように広がるナツメヤシの植生地帯の中に展開する人々の生活空間を、震災後どのように再生するかが大きな課題である（図 4）。というのも、３万人というぼう大な犠牲者の多くがその市街地の居住者だったわけで、再建を目指す住居のスタイルをどのように規制するか、震災後３年余を経てまだ決していないと聞く。

震災直後、日本政府もいち早く復興支援を表明。タスクフォース会議が開催され、ユネスコ信託基金を充てることになった。埼玉大学の渡辺邦夫教授や筆者が加わったユネスコによる現地調査団や、2004 年 4 月にバムの文化遺産再生を目指して現地で開かれた国際ワークショップはその基金によるところが大きい。ただ、その後基金がどのような規模で支援に活用されたか、いま筆者はそれを知る立場にはない。

## 2．ヨルダンとシリアの事例

2.1 サルトの旧市街

ヨルダンには、すでに３件の世界遺産が登録されているほか、自然と文化を合わせて 16 件の遺産が暫定リストに掲載されている。だが、そのうちリビング・ヘリテージに該当するのは暫定リスト中の「サルトの市街地景観」のみである。

この町はアンマンの北西 30km 弱に位置し、現在人口は約 14 万。1850 年代から 20 世紀の初めまで、オ

図 3. アルゲ・バムの頂部から望む。震災前の景観。

図 4. バム市街地。ナツメヤシの茂るバム特有の市街地景観の中にあった伝統的中庭型の住宅。震災で倒壊した。

図 5. 山の斜面に張り付くように展開するサルトの市街地景観。

図 6. サルト市内の住宅。歴史資料館として修復再活用されている。

スマン朝のもとで最も栄えた。最古の街路ハンマーム通りはすでに歩行者用に改修されているが、建ち並ぶ建物はオスマン朝当時のままで、垣間見られる石造りの階段が町のネットワークを象徴する（図 5）。近年、建物の高密度と街路の古さによる交通渋滞が大きな都市問題と指摘される一方、伝統的な市街地景観を観光資源として再活用を図る途が検討されている。すでに中心部にある旧個人住宅を歴史資料館に改修して展示と開放の努力が成功を収めている（図 6）。日本からは JICA が観光開発の計画に協力し、九州大学の西山徳明教授が具体的な提案を公表している。それによると、「考古学遺産に偏重した保護政策と観光開発の限界」という認識と「日本としての新たな分野における文化遺産マネジメント技術移転の模索」を背景とする提案で、すでに同教授が日本の萩市で実践している「萩まちじゅう博物館」なるエコミュージアム・モデルの移転を構想しているという。

なお、短時間の訪問にもとづく私見にすぎないが、アンマンの旧市街や死海に近いマダバの町並みなど、古代中世の遺構を包含する伝統的な都市景観も、適切な保存施策を講じる価値があることを付記しておく。

2.2 ダマスカス旧市街

その都市史は確実に青銅器時代を起源とするが、現在旧市街と呼ばれ、世界遺産となっている城壁に囲まれやや丸みを帯びた矩形の街区（東西 1.5km、南北 1.0km）の骨格は、おそらくヘレニズム期の都市計画に基づく。ローマ時代のハダド（またはユピテル）神殿の聖域は、キリスト教が伝わると聖ヨハネの教会に置き換わり、イスラームが到来してダマスカスが帝国の首都となると、ウマイヤ・モスクが教会遺構を取り込む形で建設された。しかしこの都市は長くキリスト教との共存の道を歩み、今も町の東端の一角は多数の教会を含むキリスト教徒の静かな住区となっている。

街の西入口からウマイヤ・モスクにかけての街区は今もダマスカスで最も賑わうスークとなっていて、オスマン朝期の総督邸が修復され資料館風に開放されているほか、つい最近、モスクの西側、近代の鉄骨アーチとローマ時代の列柱が残るスーク・ハミディーヤの一角からモスクの南側街路にかけてクリアランスと修景の手法で町並み景観がリニューアルされた（図 7）。また、新井勇治氏によれば旧市街には 18 棟のハーン（隊商宿）建

図 7. ダマスカス旧市街の中央で町並みの修景事業が進む。

図 8.
修復中のハーン・アサド・パシャ
(1997 年)

図 9. アレッポの城郭。ヘレニズム時代はここがアクロポリスだった。

図 10.
アレッポ旧市街地でホテルに改装された旧邸宅。

築が現存し、うち 17 棟は今も普通に商業活動に使用されているという。残る 1 棟アサド・パシャ・ハーンは、白黒のストライプの鮮やかな九ドーム・スタイルのオスマン建築で、修復して公開されている（図 8）。この修復計画が持ち上がった際、シリアをフィールドとする日本の研究者から博物館として再利用する案が提示され、日本政府の資金が投入されるに到ったと聞いている。

2.3 アレッポ旧市街

遅くとも紀元前 2 千年紀の中ごろ、ヒッタイト帝国の時代に都市の起源があるとされる。現在旧市街にそびえる城郭は 13 世紀の遺構（図 9）。ヘレニズム時代、ここをアクロポリスとし、その西側に市壁を矩形にめぐらせた市街が展開していた。その当時のアゴラの場所に、8 世紀に最初のモスクが建つ。今日のモスクはザンギー朝の 12 世紀に再建されたもの。市街地は古代を踏襲しつつ東側にも展開し、19 世紀には新たな城壁も建設され、その市域は 400ha を超えた。市中には 13 世紀創建のマドラサのほか、17 世紀代の邸宅やハマームがひしめく。

これら一帯の歴史的価値は明白で、1978 年に世界遺産リストへの申請があったが、保存計画の無策のために受理されず、1980 年代半ばに中央政府の支援を得て整った計画が有効となり、86 年にようやく登録遺産となった。近年、大規模な伝統家屋がホテルとして再活用される事例がいくつかみられ、城郭以外にも観光資源開発の意欲が顕著になっているようである（図 10）。

2.4 マァルーラの町並み

イスラーム教が伝わる以前のシリアには、アレッポ北西の山間部と南部のボスラ周辺を中心にキリスト教の聖地が各地に展開していた。先に記したダマスカスのキリスト教コミュニティもその証左だが、マァルーラは街全体が宗教伝統を保持し、イエス・キリストの時代の言語 ( アラム語 ) を今も使用する稀有な共同体として知られる。同時に、山間に張り付き白と薄水色を基調としたユニークな歴史的都市景観が訪問者に強い存在感を示す（図11）。新井氏によれば「ひな壇状に住宅が建ち並び、見晴らしのよいバルコニーを中心にした、密度の高い住宅群」で、「路上に張り出された部屋や屋根がトンネル

図 11. 斜面に張り付くように建ち並ぶマァルーラの町並み。

図 12. マァルーラの修道院に営まれた聖者廟。この地では古くから住居や墓所として岩窟の利用がみられる。

状になっていたり、道路の一部が住宅の屋根になっている」という。街の最も高い位置にはビザンティン時代以来の教会や修道院、岩窟を利用した聖者廟などが置かれ、巡礼者や観光客に備えた整備が進んでいる（図 12）。ただ、シリア政府は 1999 年にこの街を世界遺産の暫定リストに掲載したというものの、その後の保存整備の計画については、今のところ具体的な話を聞かない。

### 3．ブルガリア、プロヴディフ

中東地域の枠からははみ出すことになるが、日本イコモスが主導した数少ない海外事業への協力事例として、このブルガリアの町並み修復計画を取り上げたい。きっかけは、1996 年に首都ソフィアで 3 年に 1 度のイコモス総会が開催され、主催国ブルガリアと日本のイコモスとの親密な関係が始まったときに遡る。プロヴディフはローマ時代に遡るブルガリアの古都で、その伝統的な町並みを後世に伝えたいという当国イコモスの熱意に対し、資金難が常態の日本イコモスは、日本政府がユネスコに託している基金の活用を外務省に願い出るという形で応えたのだった。2000 年に両イコモスの合意に基づく「プロヴディフ旧市街保存地区内建造物修復事業計画」の骨子が固まり、容易な交渉ではなかったが、ようやく信託基金から約 100 万米ドルが拠出されることが決まった。

日本イコモスは、協力事業の窓口として石井昭前委員長を主査とする小委員会を設け、現地での修復実務には名古屋工大の麓和善氏の指導を仰ぐことになり、事業は 2003 年 10 月に着手された（図 13）。報告によると、プロヴディフ市側では 5 チームの設計管理班が組織され、最終的に 8 棟の住宅の保存工事を実施している。当初 3 年を事業期間としていたが、現地作業が終結したのは昨年 2007 年末のことで、今後は事業結果の報告、専門技術者の養成へと段階を進めていくことが期待されている。なお、この歴史地区はブルガリア政府が早くから世界遺産候補とし、ユネスコに登録申請したこともあるが、実現には至っていない。理由として、保存計画の対象区域の歴史的意味が明確でないこと、町並みとしてブルガリアを代表するといえるか、などが指摘されているようで、さらなる課題といえるだろう。

図 13. プロヴディフ保存事業による施工例。現在、民族復興博物館として再生されている。

### 4．むすび

以上は中東地域の中にあってそれぞれの伝統に根ざし、かつ各国政府が世界遺産たる価値を主張している町並み景観である。それらを概括すれば、イランでは広場とバザールのセット、オアシス景観と土の建築との組み合わせがあった。ヨルダンではひと時代前のローカルな都市空間の広がりがあった。シリアはまた多様で、文明史的価値のある大都市に見る旧市街や、イスラーム世界から逃避して生き続けた山間の街もあった。ブルガリアでは日本の伝統的建造物群保存の流儀を移せるような町並みを振返った。しかし実際にはこれらに類する町並みや地域空間ははるかに数多いはずである。とくに西アジア世界の伝統住居の空間としては、日乾煉瓦ないし土の建築の町並みはもっと表に出てきてしかるべきと考えている。イランでは上記のバム以外に、ヤズドの街やその近隣に展開する村や城塞、国土の中ほどにあるマスレーのひな壇状集落がある。ヤズドは 1972 年に「土の建築」国際会議の第 1 回が開かれた土地で、国際協力を実現する絶好の場である。またシリアには、中部の砂漠地帯からユーフラテス流域にかけて、「コッベ」と称されるドームを連ねる住居群から成る集落が、今なお点在する。かつてトルコの南部にかけて、いたる所に見られたという。シリア政府はまだ、世界遺産としての可能性に言及していないがその価値は十分にあると筆者はみなしている。当地に長く貢献しているフランスの専門機関も注目しており、ここにも国際的な協力が実現できそうな地域空間が控えている。

この拙文が、これからの中東世界と日本を含む国際社会との共同と交流の、多少なりとも糸口になれば、望外の幸いというものである。

なお、文中、諸先生方が公表された文献からいくらか引用させていただきました。原典は明示したつもりですが、礼を失しているとすればご寛容いただきたく思います。

（了）

【参考文献】

[1-1. イスファハンのイマーム広場 ]
a. 深見奈緒子「イラン - 東西交渉の結節点」『イスラーム都市の都市空間』（陣内・新井編 2002）。

[1-2. バムの文化的景観 ]
b. 岡田保良「震災後のアルゲ・バム遺跡」『西アジア考古学』 6（2005）
c. Nomination File － "the Bam Citadel (Arg-e Bam) and its Related Sites "(website)

[2-1. サルトの旧市街 ]
d. 九州大学芸術工学府西山研究室「ヨルダン・ハシミテ王国／サルト市における文化遺産保護と観光振興支援事業」（2008 年 1 月 9 日コンソーシアム第 2 回研究会ポスターセッション）

[2-2. ダマスカス旧市街 ]
e. 新井勇治「シリア - オアシスに持続する世界最古の都市文明」『イスラーム都市の都市空間』（陣内・新井編 2002）

[2-3. アレッポ旧市街 ]
f. 『都市史図集』（彰国社 1999）
g. http://whc.unesco.org/archive/advisory_body_evaluation/021.pdf

[2-4. マァルーラの町並み ]
前掲書 e.

[ 3．ブルガリア、プロヴディフ ]
h. http://www.japan-icomos.org/workgroup05/
i. 日本イコモス 2007 年次総会資料

第3部

# 日本が町並み保存に国際協力するのに適した事例


山田 幸正　1 日本建築学会歴史意匠本委員会
東洋建築史小委員会

井上 えり子　2 日本建築学会建築計画本委員会
比較居住文化小委員会

篠崎 正彦　3 日本建築学会建築計画本委員会
住宅小委員会海外総合住宅ワーキング・グループ

# 日本建築学会東洋建築史小委員会の活動と最近の調査研究の動向

首都大学東京都市環境学部　山田幸正

## １. はじめに

近年、アジアをはじめ世界各地の文化遺産を舞台として、我が国の建築学ないし考古学の研究者たちの活動はめざましく、また途上国を中心として文化遺産保存事業への協力要請に関しても、さまざまな組織や研究者、基金などがかかわっている。しかし、この種の活動に関して、当事者間の横のつながりはいまだに乏しく、蓄積が進んでいるはずの情報を相互に、あるいは次世代に、有効に活かすためのシステムは整っているとはいえない。とくに文化遺産を、未来の国づくり、地域づくり、まちづくりに活かしていくための方法論については、いまだにそれぞれの当事者が個人的に模索するしかないというのが実状である。

日本建築学会東洋建築史小委員会ではそうした認識のうえに立って、建築学会の場において次に述べるような活動を行なってきた。

## ２. データベース「海外建築遺産調査研究活動記録」

多くの研究者などの協力をいただき、1985 年と 1995 年の２度にわたって「東洋建築史調査研究活動」のアンケート調査を実施し、その結果を集約するかたちで「東洋建築史調査研究活動　1985 ～ 1994」を 1995 年に学会刊行物として公表した。

それら収集された貴重なデータを学会のネットワークを通じてより有効に活用することや、さらなるデータ拡充を効率的に実施することなどをめざして、1997 年度から 2001 年度にかけて科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（データベース）（代表：岡田保良）を得て、標記のデータベースを構築し、東洋建築史小委員会ホームページにおいて公開している。

データベースの名称は「海外建築遺跡調査研究活動記録」Research Activities on Historical Monuments in Asia (RAHMA) で、その内容は、1978 年以降の日本人研究者によるアジア・アフリカ地域における歴史的建築遺跡および建築遺跡の調査研究活動、保存修復事業を対象に、その事業名称、担当者、場所、日付年次、目的、ファンド、成果概要、関連文献情報、口頭発表会などの記録などである。2002 年２月の時点で、2,250 件のデータが入力されている。

## ３. 海外における文化遺産の調査と保存に関する円卓会議

アジア諸国を中心に多方面から文化遺産保存事業への協力要請が強まりつつあるなか、それらに注ぎ込まれる資金も、外務省、ユネスコ、文部省、あるいは民間基金など多岐におよび、関係する人も組織も増えてきていることから、それら関係者に呼びかけ、立場を越えた忌憚ない意見交換の場として、日本イコモス国内委員会との共催で、標記の円卓会議を開催した。1996 年 11 月の第１回から、1997 年 12 月に第２回、1999 年２月に第３回、そして 2001 年２月に第４回と継続された。参加を呼びかけた機関等：外務省文化交流部国際文化協力室、文化庁伝統文化課文化財保護企画室、文化庁建造物課、東京国立文化財研究所国際文化財保存修復協力センター、奈良国立文化財研究所、日本ユネスコ協会連盟、国際交流基金アジアセンター、住友財団、トヨタ財団、文化財保護振興財団、ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務所など（名称はいずれも当時）

## ４. 東洋諸地域における調査研究実績（2005-2007 年）

2005 年度から 2007 年度の日本建築学会大会のおける東洋建築史分野の学術講演梗概のなかから、現地調査などを中心として実証的な調査研究論文を一覧化したものが、110 ページからの表である。

これによると、歴史的・考古学的な遺跡などの調査研究、保存などの研究や報告に混じって、旧市街地、町並み、集落、民家などの調査報告や研究論文などがかなりの数みられる。こうしたなかには、今後、「リビング・ヘリテージ」としての保存や活用を検討する必要があるものが多

く含まれていると思われる。

## 5. 今後の展望

東洋建築史小委員会では、とくに集落・町並みなどの保存活用の分野において文化遺産国際協力コンソーシアム町並みワーキング・グループと協働していくことを今後の活動計画のなかに盛り込んでいる。先のデータベースのリニューアルとともに、最近の調査研究のなかからリビング・ヘリテージにおける国際協力の潜在的な可能性を掘り起こしていきたい。

## 東洋文化遺産調査一覧　（2005-2007）　日本建築学会学術講演梗概より

※白抜きはリビング・ヘリテージに関連すると考えられる研究

| No. | | 論文名 | 著者 | 所属研究機関名 | 掲載誌 | 掲載年月日 | 調査・研究対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 国・地域 | 種別 | 補足 | （調査基盤　等） |
| 1 | 1 | Reconstructing the Eastern Sector of Old Saida – Based on the Map Originally Presented by Ernest Renan in 1864 | Zoya Abdul Latif／YAMADA Yukimasa | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | レバノン・サイダ | 旧市街／市街地形成および変容 | 2004年、2006年、2007年に調査。<br>とくに旧市街東側の商業地区の市街地形成過程および都市変容に関する調査研究。<br>実測調査、住民への聞き取り調査、史料収集など。 | （私費） |
| | 2 | A Study on the Early Development Process of Urban Form and Function in the Eastern Sector of Old Saida (1875-1935) | Zoya Abdul Latif／YAMADA Yukimasa | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2007年3月 | | | | |
| | 3 | The Influence Of Michel Ecochard on The Post-War Planning of Old Saida; The influence of Michel Ecochard on the Post-Earthquake Planning of Old Saida | Zoya Abdul Latif／YAMADA Yukimasa | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | | | | |
| 2 | 1 | サマルカンドはいかに研究されてきたのか？—サマルカンドの都市・建築研究その1 | 鳳英理子／村松伸 | 東京大学大学院工学系研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | ウズベキスタン・サマルカンド | 研究史 | 2004年度第一回サマルカンド悉皆調査（2004年11月5日から2週間）：帝政期の都市開発地（新市街）の建築遺産リストを作成 | 日本学術振興会人文社会科学のための振興プロジェクト研究事業「千年持続学の確立：都市の持続性に関する学融合的研究（代表：村松伸）」、東京大学生産技術研究所選定研究「都市文化遺産・資産開発学のプラットフォーム構築と3つの都市でのボーリング調査（村松伸）」の成果の一部である。 |
| | 2 | サマルカンドの都市遺産・資産を記録する—サマルカンドの都市・建築研究その2 | 谷川竜一／村松伸 | 東京大学大学院工学系研究科 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2005年3月 | | 都市遺産・資産の調査方法など | | |
| | 3 | サマルカンド新市街の形成および変遷－サマルカンドの都市・建築研究その3」 | 岡村健太郎／加藤陽生／村松伸 | 東京大学大学院工学系研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | 市街地形成および変容 | | |
| | 4 | 都市を拘束するもの—サマルカンド都市・建築研究その4 | 岡村健太郎／村松伸 | 東京大学大学院工学系研究科／東京大学生産技術研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 都市建築 | 2005年度第二回サマルカンド調査：サマルカンド中心部9 地域4、約180件の建築(主に住宅)の実測及びインタビュー調査 | 東京大学21 世紀COE プログラム「都市空間の持続再生学の創出」、日本学術振興会人文社会科学のための振興プロジェクト研究事業「千年持続学の確立：都市の持続性に関する学融合的研究（代表：村松伸）」、旭硝子財団平成17年度学術助成「アジアにおける都市環境遺産・資産の循環モデル構築（代表：村松伸）」の成果の一部である。 |
| | 5 | 都市空間としての「マハッラ」—サマルカンドの都市・建築研究 その5 | 浦田 智子／村松 伸 | 東京大学大学院工学系研究科／東京大学生産技術研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 街区 | | |
| | 6 | サマルカンドにおける歴史的遺産建築物の保存・再生による街づくり—サマルカンドの都市・建築研究 その6 | 伊藤 潤一／村松 伸 | 東京大学大学院工学系研究科／東京大学生産技術研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 保存再生によるまちづくり | | |
| 3 | 1 | タシケントの多層階集合住宅における壁面装飾の役割 | 鳳 英里子 | 東京大学大学院工学系研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 集合住宅 | 2006年3月にタシケント市内の多層階住宅例40件を調査 | |
| 4 | 1 | ガンダーラ仏教寺院・ラニガト遺跡に関する研究その1—築造面・石積み法・基壇形態による遺構分類 | 増井 正哉／矢谷 早／加藤 直子 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | パキスタン・ガンダーラ・ラニガト遺跡 | 遺構の築造面・石積み・基壇形態 | 現地踏査：2004年3,9,12月、2005年4,8月、2006年1月の計6回 | ユネスコ文化遺産保存日本信託基金によるガンダーラ遺跡保存プロジェクト（日本チーム責任者：増井）<br>京都大学学術調査隊（隊長・西川幸治教授）による3回の発掘調査と6回の補足調査（1983 ～1992 年）にもとづく保存事業（1996年より実施） |
| | 2 | ガンダーラ仏教寺院・ラニガト遺跡に関する研究その2—伽藍変遷の考察 | 加藤 直子／矢谷 早／増井 正哉 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 伽藍変遷 | | |
| | 3 | ガンダーラ仏教寺院・ラニガト遺跡に関する研究その3—近隣遺跡との比較考察 | 矢谷 早／加藤 直子／増井 正哉 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 近隣遺跡 | | |
| 5 | 1 | ガンダーラ仏教寺院における奉献塔基壇に関する研究 その1—研究概要・タキシラにおける奉献基壇 | 増井 正哉／矢谷 早／加藤 直子／古田 寛子 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | パキスタン・タキシラ | 塔基壇 | アフガニスタン東部からパンジャーブ北部に広がる広義のガンダーラから、タキシラ・中央ガンダーラ（狭義のガンダーラ）・スワートの3地域の5遺跡） | |
| | 2 | ガンダーラ仏教寺院における奉献塔基壇に関する研究 その2—中央ガンダーラにおける仏塔基壇 | 古田 寛子／矢谷 早／加藤 直子／／増井 正哉 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | パキスタン・中央ガンダーラ | | | |
| | 3 | ガンダーラ仏教寺院における奉献塔基壇に関する研究 その3—スワートにおける仏塔基壇 | 加藤 直子／／増井 正哉／古田 寛子／矢谷 早 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | パキスタン・スワート | | | |
| | 4 | ガンダーラ仏教寺院における奉献塔基壇に関する研究 その4—ガンダーラ全体における共通性と差異性 | 矢谷 早／加藤 直子／古田 寛子／増井 正哉 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | パキスタン・ガンダーラ | | | |

## 東洋文化遺産調査一覧　（2005-2007）　日本建築学会学術講演梗概より

※白抜きはリビング・ヘリテージに関連すると考えられる研究

| No. | | 論文名 | 著者 | 所属研究機関名 | 掲載誌 | 掲載年月日 | 調査・研究対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 国・地域 | 種別 | 補足 | （調査基盤　等） |
| 6 | 1 | 「バーミヤーン石窟寺院遺構の保存に向けた調査報告（1）」 | 岩出まゆ／窪寺 茂 | 東京文化財研究所文化遺産国際協力センター／奈良文化財研究所建造物研究室 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | アフガニスタン・バーミヤン遺跡 | バーミヤーンの遺跡と景観を構成する主要な要素である仏教石窟群 | 2005 年：予備調査 | 独立行政法人文化財研究所（当時）運営交付金「西アジア諸国文化遺産保存修復協力事業」の一環である「バーミヤーン遺跡保存事業」として、アフガニスタン情報文化省と共同で実施 |
| | 2 | バーミヤーン石窟寺院遺構の保存に向けた調査報告（2） | 岩出まゆ／窪寺 茂 | 東京文化財研究所文化遺産国際協力センター／奈良文化財研究所建造物研究室 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | 2006 年調査：石窟構造の現状の把握と記録、建築的特徴に関する基礎的な情報収集 | |
| 7 | 1 | 歴史的建造物の現状と調査プログラムの概要―ブータンの歴史的建造物に関する調査報告（その1） | 中島伸／久世啓司／鈴木敬雄／前田昌弘 | 筑波大学大学院環境科学研究科／文化財保存計画協会／京都大学大学院工学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | ブータン・ウォンディフォダン地方行政区 | ラカン（寺院）などの歴史的建造物26件 | 「歴史的建造物２次調査」を立ち上げるためのモデル事業として、ウォンディフォダン地方行政区にある歴史的建造物の詳細調査 | |
| | 2 | Lhakahng（ラカン）の調査と結果―ブータンの歴史的建造物に関する調査報告（その2） | 鈴木敬雄／前田昌弘／久世啓司／中島伸 | 筑波大学大学院環境科学研究科／文化財保存計画協会／京都大学大学院工学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | | | |
| | 3 | 平面構成からみた寺院建築の諸事例―ブータンの歴史的建造物に関する調査報告（その3） | 前田昌弘／鈴木敬雄／中島伸／久世啓司 | 筑波大学大学院環境科学研究科／文化財保存計画協会／京都大学大学院工学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | | | |
| | 4 | 増改築と劣化の現状および歴史的建造物の維持に関する今後の展望―ブータンの歴史的建造物に関する調査報告（その4） | 久世啓司／中島伸／鈴木敬雄／前田昌弘 | 筑波大学大学院環境科学研究科／文化財保存計画協会／京都大学大学院工学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | | | |
| 8 | 1 | ワット・チャイ・ワッタナラムの塔の建築構成について | 藤木 良明 | 愛知産業大学造形学部建築学科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | カンボジア | 寺院（ワット・チャイ・ワッタナラム） | 回廊内外を中心にした2度の3D レーザー測量 | |
| | 2 | ワット・チャイ・ワッタナラムの回廊の構成について | 藤木 良明 | 愛知産業大学造形学部建築学科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | | テープ、トータルステーションによる測量および3D レーザー測量 | |
| 9 | | アンコール遺跡の平地式寺院建築おける周壁及び回廊の構成について―バンテアイ・スレイ、バンテアイ・サムレ、バンテアイ・クデイ、プリア・カーンを比較する | 加藤久美子 | 日本大学理工学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | カンボジア・アンコール遺跡 | 寺院（平地式） | | |
| 10 | | 12 世紀末アンコール遺跡の配置計画に関する研究―EFEO 配置図比較による寸法体系の一考察 | 木下洋道 | 日本大学大学院理工学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | カンボジア・アンコール遺跡 | 遺跡配置 | | |
| 11 | | クメール寺院建築の出入口技術の発展過程及びその構法の特徴に関する研究－プレ・アンコール期からアンコール初頭期（7 世紀初頭～10 世紀末）のレンガ造遺構を中心として | チエン ラタ／坪井善道／重枝豊／小島陽子／片桐正夫／清水五郎／三輪悟／三枝一義／石澤良昭／大川三雄／大山亜紀子／永松大作 | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | カンボジア | レンガ造祠堂 | クメール王国における5地域、30遺跡、108遺構のレンガ造祠堂での出入口の実測調査 | 本調査は、アンコール遺跡国際調査団（団長 石澤良昭上智大学学長）の建築班としての調査成果<br>文部科学省科学補助金基盤研究（Ａ） |
| 12 | | バイヨン北経蔵における石積み工法に関する一考察－ジャヤヴァルマンⅦ世による施工技術の解明 | 長澤紘人／坪井善道／大山亜紀子／永松大作／片桐正夫／重枝豊／小島陽子／三枝一義／石澤良昭／三輪悟／チエン・ラタ | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | カンボジア | バイヨン北経蔵 | | |

## 東洋文化遺産調査一覧　（2005-2007）　日本建築学会学術講演梗概より

※白抜きはリビング・ヘリテージに関連すると考えられる研究

| No. | | 論文名 | 著者 | 所属研究機関名 | 掲載誌 | 掲載年月日 | 調査・研究対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 国・地域 | 種別 | 補足 | （調査基盤　等） |
| 13 | 1 | 王道調査とその現状について―カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(1) | 片桐正夫／清水五郎／小島陽子／上田浩子／石澤良昭／重枝豊／牧野徹／坪井善道／三輪悟／チエン・ | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) | 2006年9月 | カンボジア | | 2004年の5月からこの王道の調査を開始。アンコールからカンボジア及びタイにまたがる4つの王道を踏査①現在の国道6 号線をコンポン･トムの方向へ南東にむかうルート。②ベン･メリアをへてプリア･カーンへむかうルート。この道はベン･メリアで北のコーケーにむかうルートへ分岐する。③タイのピマーイへむかうルート。④シソフォンの方向へ北西にのびるルート。<br>カンボジアについては現状の把握と沿道上の遺構の実測調査を実施。2007 年3 月までの調査した内容：橋梁28、ダルマサーラ(宿駅)1、その他の遺構21、タイではダルマサーラ(宿駅)2、施療院と推定する建築5、その他の遺構6 | 本調査は、アンコール遺跡国際調査団(団長 石澤良昭上智大学学長)の建築班としての調査成果<br>文部科学省科学補助金基盤研究(Ａ ) |
| | 2 | 橋梁と宿駅の現状について―カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(2) | 小島陽子／坪井善道／三輪悟／上田浩子／片桐正夫／清水五郎／牧野徹／石澤良昭／重枝豊／チエン・ | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) | 2006年9月 | | 橋梁と宿駅 | | |
| | 3 | アンコール時代の国道6 号線に分布する古代橋について―カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(3) | チエン・ラタ／坪井善道／三輪悟／上田浩子／片桐正夫／清水五郎／小島陽子／石澤良昭／重枝豊／牧野 | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) | 2006年9月 | | Angkor から Kompong Kdei の間の王道にある4 つの橋梁の調査(2004年8月8 | | |
| | 4 | アンコール時代のBeng Mealea からPreah Khan Kompong Svay に至る道路に分布する古代橋について―カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(4) | 牧野 徹／坪井善道／三輪悟／チエン・ラタ／片桐正夫／清水五郎／小島陽子／石澤良昭／重枝豊／上田浩子 | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) | 2006年9月 | | Beng Mealea から Preah Khan Kompong Svayの間の王道にある6 つの橋梁の調査(2006年3月19日～ | | |
| | 5 | アンコールのプリア･カンとタ･プロム、コンポンスバイの大プリア･カンに付属するダルマサーラについて―カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(5) | 上田浩子／坪井善道／三輪悟／チエン・ラタ／片桐正夫／清水五郎／小島陽子／石澤良昭／重枝豊／牧野徹 | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) | 2006年9月 | | ダルマサーラ | | |
| | 6 | 王道調査概要とその現状について－カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(6) | 片桐正夫／重枝豊／小島陽子／永松大作／石澤良昭／三輪悟／チエン・ラタ／坪井善道／大山亜紀子／三 | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州) | 2007年8月 | | 2005 年8 月より2007 年1 月の踏査 | | |
| | 7 | 王道の施工技術に関する一考察－カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(7)－ | 三枝一義／坪井善道／大山亜紀子／永松大作／片桐正夫／重枝豊／小島陽子／石澤良昭／三輪悟／チエン･ラタ | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州) | 2007年8月 | | 王都アンコールから北西(シソフォン)方面の道路技術 | | |
| | 8 | アンコール時代の古代橋について－カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と駅舎に関する総合学術調査(8)－ | 永松大作／坪井善道／大山亜紀子／三枝一義／片桐正夫／重枝豊／小島陽子／石澤良昭／三輪悟／チエン･ラタ | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州) | 2007年8月 | | アンコールから西バライの西へ延びるルート上の橋梁19の実測調査 | | |
| | 9 | 宿駅の配置と平面構成に関する一考察－カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(9)－ | 小島陽子／坪井善道／大山亜紀子／永松大作／片桐正夫／重枝豊／チエン･ラタ／石澤良昭／三輪悟／三枝一義 | 日本大学理工学部／日本大学生産工学部／上智大学外国語学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州) | 2007年8月 | | 現存宿駅25 箇所を確認 | | |
| | 10 | 東北タイにおける王道、宿駅、施療院の造営･整備に関する一考察―カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と宿駅に関する総合学術調査(10) | 大山 亜紀子／片桐 正夫／重枝 豊／伊東 孝 | 日本大学理工学部建築学科／日本大学理工学部社会交通工学科／日本大学理工学部海洋建築工学科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州) | 2007年8月 | | 2006 年3 月に実施した調査に基づく報告 | | 本調査は、アンコール遺跡国際調査団(団長 石澤良昭上智大学学長)の建築班としての調査成果：文部科学省科学補助金基盤研究(Ａ )<br>平成18 年度科学研究費補助金「カンボジアのアンコール王国時代の王道と橋梁と駅舎に関する総合学術調査」(研究代表者：片桐正夫) |

## 東洋文化遺産調査一覧　（2005-2007）　日本建築学会学術講演梗概より

※白抜きはリビング・ヘリテージに関連すると考えられる研究

| No. | | 論文名 | 著者 | 所属研究機関名 | 掲載誌 | 掲載年月日 | 調査・研究対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 国・地域 | 種別 | 補足 | （調査基盤　等） |
| 14 | 1 | クメール建築における木工技術の研究アンコール・ワットに残る柱穴について | 澤田知香／上野邦一 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（東海） | 2003年9月 | カンボジア | アンコール・ワット | | |
| | 2 | クメール建築における木工技術の研究－扉枠の設置方法の選択要因 | 澤田知香／上野 邦一 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | | | |
| | 3 | クメール建築における木工技術の研究－アンコール・ワット寺院に残る柱穴について その2 | 澤田知香／上野 邦一 | 奈良女子大学大学院人間文化研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | 2005年度8月の調査に基づく | |
| 15 | 1 | サンボール・プレイ・クック遺跡群における煉瓦造祠堂の建築形式（1）—プレ・アンコール期クメール建築の研究（XI） | 山崎冬馬／中川武／下田一太／ソ・ソクンテリー／佐藤 桂 | 早稲田大学大学院理工学研究科／早稲田大学理工学術院／早稲田大学理工学総合研究センター | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | カンボジア | 煉瓦造祠堂 | サンボール・プレイ・クック遺跡群内に確認された寺院址124サイト・269遺跡 | 本調査研究は、（財）文化財保護・芸術研究助成財団および（財）住友財団の助成による「サンボール・プレイ・クック保全事業」の一環として行なった。また、早稲田大学特定課題研究「サンボール・プレイ・クック遺跡の建築インベントリーの作成方法に関する研究（2004B-975）」の研究成果の一部である。 |
| | 2 | サンボール・プレイ・クック遺跡群における煉瓦造祠堂の建築形式（2）—プレ・アンコール期クメール建築の研究（XII） | 佐藤 桂／中川武／下田一太／ソ・ソクンテリー／山崎冬馬 | 早稲田大学大学院理工学研究科／早稲田大学理工学術院／早稲田大学理工学総合研究センター | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | | | |
| 16 | | アンコール期のクメール建築におけるテラス構築に関する考察 | コウ・ベット／中川 武 | 早稲田大学大学院理工学研究科／早稲田大学理工学術院 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | カンボジア | | | ユネスコ日本信託基金によるJSA プロジェクトに参加して行った研究及び平成17年度財団法人日本科学協会笹川科学研究助成金による研究の成果の一部である。 |
| 17 | 1 | コー・ケー遺跡群の建築史的位置付けに関する考察— カンボジア コー・ケーに関する研究 (I) | 佐藤 桂／中川 武／下田一太／ソ・ソクンテリー | 早稲田大学大学院理工学研究科／早稲田大学理工学術院／早稲田大学理工学総合研究センター | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | カンボジア | | 当該遺跡の現地調査（2005年4月実施）：全34サイトについて携帯型GPSを用いた測位。建築・遺物に関する仮インヴェントリーを作成 | |
| | 2 | コー・ケーの寺院建築に用いられたラテライトとその工法について— カンボジア コー・ケーに関する研究 (II) | 佐藤 桂／中川 武／下田一太 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学理工学研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | | |
| 18 | | クメール都城の構成原理に関する研究(3)—アンコール・ワットとアンコール・トムを中心としてアンコール地域の地割り計画 | 齋藤直弥／江口千奈美／中川武 | 早稲田大学理工学部／早稲田大学理工学総合研究センター | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | カンボジア | | GPS、トータルステーションを用いた測量 | |
| 19 | 1 | 乾成宮の復原的研究（X）—ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その106） | 中川武 ／中沢信一郎／坂本忠規／林英昭／レ・ヴィン・アン | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所／早稲田大学大学院理工学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | ベトナム・フエ王宮 | 王宮建築 | | 日本学術振興会科学研究費（ 基盤研究S)「乾成宮の復原的研究-ユネスコ世界遺産・フエの歴史的建造物群の保全計画-」（ 研究代表者・中川武）および文部科学省補助事業・私立大学学術研究高度化推進事業（ 学術フロンティア推進事業)「ユネスコ世界遺産・フエ遺跡群とその環境の保全計画（ 開発途上国に対する歴史的文化的遺産保護に資する国際協力と技術移転の確立)」（ 研究代表者・中川武）の成果の一部である。 |
| | 2 | 京城の配置計画についてVIII —ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その107） | 中沢 信一郎／中川 武／林 英昭／レ・ヴィン・アン／大塚健司 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所／早稲田大学大学院理工学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | 宮城 | | |
| | 3 | 隆徳殿の柱内転びについて－ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その108） | 白井裕泰／中川武／中沢信一郎／林英昭 | ものつくり大学建設技能工芸学科／早稲田大学理工学術院 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | 王宮建築 | | |
| | 4 | 乾成宮の復原的研究（XIII） 大宮門について—ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その118） | 中川武 ／中沢信一郎／林英昭／レ・ヴィン・アン | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所／早稲田大学大学院理工学研究科 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 王宮建築 | | 日本学術振興会科学研究費（ 基盤研究S)「乾成宮の復原的研究-ユネスコ世界遺産・フエの歴史的建造物群の保全計画-」（ 研究代表者・中川武）および文部科学省補助事業・私立大学学術研究高度化推進事業（ 学術フロンティア推進事業)「ユネスコ世界遺産・フエ遺跡群とその環境の保全計画（ 開発途上国に対する歴史的文化的遺産保護に資する国際協力と技術移転の確立)」（ 研究代表者・中川武）の成果の一部。また本研究成果の一部は早稲田大学理工学総合研究センター・プロジェクト研究「東南アジア世界のユネスコ世界遺産に関するディジタルアーカイヴの構築」の一環として行われた。 |
| | 5 | 乾成宮の復原的研究(XIV) 勤政殿基壇外装材について—ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その119） | レ・ヴィン・アン／中川武／中沢信一郎／ 林英昭 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所／早稲田大学大学院理工学研究科 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 王宮建築 | | |
| | 6 | 伝統家屋の設計技術（ＶＩ)部材番付について—ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その120） | 林英昭／中川武／中沢信一郎／レ・ヴィン・アン | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | 民家 | | |
| | 7 | 京城の配置計画について X—ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その122） | 大塚健司／中川 武／福山拓図／中沢 信一郎／林 英昭 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2007年3月 | | 宮城 | | |

## 東洋文化遺産調査一覧　（2005-2007）　日本建築学会学術講演梗概より

※白抜きはリビング・ヘリテージに関連すると考えられる研究

| No. | | 論文名 | 著者 | 所属研究機関名 | 掲載誌 | 掲載年月日 | 調査・研究対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 国・地域 | 種別 | 補足 | （調査基盤　等） |
| | 8 | 史料にみられる京城 V―ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その123） | 福山拓図／中川 武／大塚健司／中沢 信一郎／林　英昭 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2007年3月 | | 宮城 | | |
| | 9 | 腋尺について(I)　ヴィエトナム・フエ・阮朝王宮の復原的研究（その125） | レ・ヴィン・アン／中川 武／中沢信一郎／ 林 英昭 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2007年3月 | | ものさし | | |
| | 10 | 史料にみられる京城 VI　水利構造の歴史的特質―ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その128） | 中川 武／大塚健司／福山拓図／中沢 信一郎／林　英昭 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | 水利施設 | | |
| | 11 | トゥォックサームについて―ベトナム・フエ・阮朝王宮の復原的研究（その129） | レ・ヴィン・アン／ 中川 武 ／中沢 信一郎／林 英昭 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | | |
| | 12 | 伝統家屋の設計技術（VII）　クァンナム地方の柱番付―ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その130） | 林 英昭／中川 武／中沢 信一郎／レ・ヴィン・アン | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | 民家 | | |
| | 13 | 昌陵・表徳殿の柱塗膜劣化状況と保存修復の現状―ヴィエトナム・フエ阮朝王宮の復原的研究（その131） | 齋藤 潮美／中川 武／中沢 信一郎／林 英昭 | 早稲田大学理工学術院／早稲田大学大学院創造理工学研究科／早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | 王宮建築 | | |
| 20 | 1 | 隆徳殿の柱間計画について―阮朝・太廟・隆徳殿の修復計画（その1） | 白井裕泰 | ものつくり大学建設技能工芸学科 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | ベトナム・フエ王宮 | 王宮建築 | | 平成17 年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究A）「阮朝・太廟・隆徳殿の修復計画－ヴィエトナムの文化遺産（建造物）の保存に関する技術移転の確立と国際協力－」（研究代表者・ものつくり大学教授白井裕泰）の成果の一部である。 |
| | 2 | 隆徳殿ドゥイ・ケオ彫刻絵様構成について―グエン朝・太廟・隆徳殿の修復計画（その2） | 六反田 千恵 | 共栄学園短期大学住居学科 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | | | |
| | 3 | 隆徳殿の断面計画について―阮朝・太廟・隆徳殿の修復計画（その5） | 白井裕泰／中川 武 | ものつくり大学建設技能工芸学科／早稲田大学理工学術院 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | | |
| | 4 | 隆徳殿の部材番付について―阮朝・太廟・隆徳殿の修理計画（その6） | 佐々木 昌孝／白井 裕泰／中川 武 | ものつくり大学建設技能工芸学科／早稲田大学理工学術院 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | | |
| | 5 | 隆徳殿修復に関する瓦の考察―阮朝・太廟・隆徳殿の修復計画（その7） | 横山 晋一／白井 裕泰／中川 武 | ものつくり大学建設技能工芸学科／早稲田大学理工学術院 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | | |
| | 6 | 両渦紋型ドゥイ・ケオ彫刻の先端渦紋の分類について―阮朝・太廟・隆徳殿の修復計画（その8） | 六反田 千恵／白井 裕泰／中川 武 | 共栄学園短期大学住居学科／ものつくり大学建設技能工芸学科／早稲田大学理工学術院 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | | |
| | 7 | 肇祖廟の柱内転びについて―阮朝・太廟・隆徳殿の修復計画（その11） | シン ヨンセン／白井裕泰／中川 武 | ものつくり大学建設技能工芸学科／早稲田大学理工学術院 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年8月 | | | | |
| 21 | 1 | ベトナム北部ハ―テイ省フ―フゥ村における集落構成について―集落の現況調査にもとづいて | チャン・ティクェハー／山田幸正 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2004年3月 | ベトナム・ハテイ省フーフゥ村 | 集落 | 踏査 | 科学研究費補助金基盤(B)「北部ベトナムにおける伝統的木造建造物の架構法に関する研究」（代表：山田幸正） |
| | 2 | ベトナム北部民家の住まい方について―ハ―テイ省の調査事例を対象として | 福島弘美／チャン・ティクェハー／山田幸正 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2004年3月 | | 民家 | 聞き取り調査 | |
| | 3 | ベトナム北部・ハ―テイ省フ―フゥ村の集落構成について（1）―1936年当時の集落 | 山田幸正／チャン・ティクェハー | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会学術講演梗概集（北海道） | 2004年8月 | | 集落 | 古地図と現況との比較 | |
| | 4 | ベトナム北部・ハ―テイ省フ―フゥ村の集落構成について（2）―ある有力家族の屋敷に関する復元的考察 | チャン・ティクェハー／山田幸正 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会学術講演梗概集（北海道） | 2004年8月 | | 集落 | 古地図と現況との比較 | |
| | 5 | ベトナム北部民家の住まい方について―ハ―テイ省フ―フゥ村での観察調査事例 | 福島弘美／チャン・ハー／山田幸正 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会学術講演梗概集（北海道） | 2004年8月 | | 民家 | 聞き取りおよび観察調査 | |
| | 6 | ベトナム北部・ハ―テイ省フ―フゥ村の集落構成について（3）―土地改革などによる土地所有の変化 | 山田幸正／チャン・ティクェハー／福島弘美 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会関東支部研究報告集II | 2005年3月 | | 集落 | 古地図と現況との比較 | |
| | 1 | ディンの建築的特徴について―ベトナム紅河デルタの伝統的集落における共用施設に関する調査研究(1) | 野澤 和大／山田 幸正／チャン・ティクエハー | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | ベトナム・ハテイ省 | ディン（集会施設） | 実測調査 | |

## 東洋文化遺産調査一覧　（2005-2007）　日本建築学会学術講演梗概より

※白抜きはリビング・ヘリテージに関連すると考えられる研究

| No. | | 論文名 | 著者 | 所属研究機関名 | 掲載誌 | 掲載年月日 | 調査・研究対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 国・地域 | 種別 | 補足 | （調査基盤　等） |
| 22 | | ハノイ36通り地区・ハンバック通りの建築について | 大田省一／福川裕一／モリス・マーティン／内海佐和子 | 東京大学生産技術研究所／千葉大学工学部／昭和女子大学国際文化研究所 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | ベトナム・ハノイ | 町屋の実測、住民への聞き取り、史料調査 | | |
| 23 | 1 | 内モンゴル西部の仏教寺院に関する悉皆調査—モンゴルにおける仏教建築の歴史的研究 その1 | 包 慕萍／奥冨 利幸／張 鵬挙／胡 沈建 | 東京大学生産技術研究所／小山工業高等専門学校／内蒙古工業大学建築学科／大連理工大学建築学科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | 内モンゴル西部のシリンゴル盟、ウランチャブ市、フフホト市、包頭市、バヤンノール市、オルドス市（元 | 内モンゴル全域にわたる仏教寺院の悉皆調査 | 2007 年度は、内モンゴル東部及び青海でのチベット仏教寺院の悉皆調査を行う予定。 | 2005-2006 年度トヨタ財団研究助成（代表者包慕萍、助成番号D05-R-1001）を受けた研究プロジェクトの成果の一部 |
| | 2 | 仏教寺院ウシン・ジョーの建設と空間構成—モンゴルにおける仏教建築の歴史的研究 その2 | 烏力吉巴雅爾／包慕萍／奥冨利幸／ | 東京大学生産技術研究所／小山工業高等専門学校／内蒙古工業大学建築学科／大連理工大学建築学科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | | | | |
| 24 | 1 | 近代南京市都市計画策定過程と内容に関する研究、その1　民国時代の南京計画 | 樹軼／石田壽一 | 九州大学大学院芸術工学研究院／九州大学大学院芸術工学 | 日本建築学会九州支部研究報告第45 号 | 2006 年3月 | 中国・南京 | 市街地・都市形成 | | |
| | 2 | 近代南京市都市計画策定過程と内容に関する研究、その2　首都計画 | 樹軼／石田壽一 | 九州大学大学院芸術工学研究院／九州大学大学院芸術工学 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | | | |
| | 3 | 近代南京市都市計画策定過程と内容に関する研究、その3　田園都市計画理念の導入 | 樹軼／石田壽一 | 九州大学大学院芸術工学研究院／九州大学大学院芸術工学 | 日本建築学会九州支部研究報告第46 号 | 2007年3月 | | | | |
| | 4 | 近代南京市都市計画策定過程と内容に関する研究（その4）—古代から近代にかける都市の変遷過程 | 樹　軼／石田　壽一／大淵　博文 | 九州大学大学院芸術工学研究院／九州大学大学院芸術工学 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | | | | |
| | 5 | 近代南京市都市計画策定過程と内容に関する研究(その5)—古代から近代にかける都市の変遷過程 | 大淵　博文／石田　壽一／樹　軼 | 九州大学大学院芸術工学研究院／九州大学大学院芸術工学 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | | | | |
| 25 | 1 | 中国世界遺産麗江旧市街・東河集落の民家—仁里路沿い調査より | 河原洋子／大和智 | 筑波大学大学院世界文化遺産学専攻／筑波大学大学院人間総合科学研究科 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | 中国・麗江 | 民家 | | 筑波大学大学院世界遺産専攻「地域再生と観光戦略プロジェクト」（団長：筑波大学大学院教授 大和智）として実施。 |
| | 2 | 世界遺産「麗江古城」東河地区の歴史と空間的・景観的特徴 | 馬紅 | 筑波大学人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | | 都市景観 | | |
| 26 | 1 | 三陟市民家の構造—韓国江原道民家の研究その3 | 勝山絵梨子／鳥山愛子／中尾七重／玉井哲雄 | 千葉大学大学院自然科学研究科／武蔵大学人文学部／千葉大学工学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | 韓国・江原道 | | 2004年11月実測調査：三陟市道渓邑新里など計４棟 | 科学研究費特定領域研究（２）中世考古学の総合的研究計画研究「中世拠点城郭および都市遺跡の分析方法に関する学融合的研究」（研究代表者：千田嘉博） |
| | 2 | 三陟市民家の平面—韓国江原道民家研究その4 | 鳥山愛子／勝山絵梨子／中尾七重／玉井哲雄 | 千葉大学大学院自然科学研究科／武蔵大学人文学部／千葉大学工学部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿） | 2005年9月 | | | | |
| 27 | 1 | 青山島民家の概要—韓国民家研究その5 | 大原 由子／勝山 絵梨子／玉井 哲雄 | 千葉大学大学院自然科学研究科／国立民俗歴史博物館研究部 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | 全羅南道莞島郡青山面池里、道清里、清渓里の各1棟、同面邑里で4棟、同面新興里で2棟の実測調査 | 民家 | 1997年済州島、2003・2004年には江原道)にて調査を行い、今回は済州島に近く島である青山島にて調査（2005年８月22-26日） | |
| | 2 | 青山島民家の平面と構造—韓国民家研究その6 | 勝山 絵梨子／大原 由子／玉井 哲雄 | 千葉大学大学院自然科学研究科／国立民俗歴史博物館研究部 | 日本建築学会学術講演梗概集（関東） | 2006年9月 | | | | |
| 28 | 1 | 全羅南道新安郡都草島・飛禽島・荷衣島民家の概要—韓国民家研究その7 | 大原 由子／揚村 固／玉井 哲雄 | 千葉大学大学院自然科学研究科／鹿児島県立短期大学生活科学科／国立民俗歴史博物館研究部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | 全羅南道新安郡都草面で6 棟、飛禽面で1棟、荷衣面で4 棟の実測調査 | 民家 | 1997 年からの継続的民家調査。2005年の全羅南道青山島調査を踏まえ、同じ島嶼地方の都草島・飛禽島・荷衣島にて民家の実測および聞き取り調査 | |
| | 2 | 全羅南道新案郡都草島・飛禽島・荷衣島民家の考察—韓国民家研究その8 | 揚村 固／大原 由子／玉井 哲雄 | 千葉大学大学院自然科学研究科／鹿児島県立短期大学生活科学科／国立民俗歴史博物館研究部 | 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州） | 2007年 8月 | | | | |

# 日本建築学会建築計画本委員会 比較居住文化小委員会からの報告

京都女子大学家政学部　井上えり子

日本建築学会計画系論文集に、過去５年間 (2003.1 ～ 2007.11) で掲載された比較居住文化小委員会に係わる（= 研究分野として合致する；各論文の研究内容で判断しているため､指導教授が他分野に属する場合も含む）海外研究論文は 64 編ある。本稿では、それらの論文のうち、研究手法として何らかの現地調査をおこなっている 59 編（118 ページからの一覧表参照）を対象とし、調査地や研究対象を調べることで、本分野の研究蓄積の傾向を概観する。

なお、日本建築学会計画系論文集掲載論文を対象とする理由は、国際協力をおこなううえで、執筆者（研究グループ）の協力体制上のポテンシャルが比較的高いと推測できるからである。

## 1. 調査対象国・地域

調査対象の地域は、19 か国・地域におよぶ。内訳は、東アジアが４か国･地域（韓国･中国･内モンゴル･台湾）で 26 編、東南アジアが７か国･地域（フィリピン･タイ･カンボジア･ラオス･インドネシア･マレーシア･マカオ）で 18 編、南アジアが３か国・地域（ネパール・インド・スリランカ）で９編、中南米が３か国･地域（ボリビア･スリナム・アンティール）で３編、アフリカが１か国・地域（南アフリカ）で２編、中東が１か国・地域（パレスチナ）で１編となっており、アジア、特に東アジアが多い。ちなみに、ODA 対象国を扱った論文は 44/56 編である（台湾・マカオ・内モンゴルを除く）。

## 2. 調査対象の種別

調査地として、都市部を対象とする論文は 35 編、農漁村部を対象とする論文は 24 編である。また、都市部を対象とする論文のうち、都市・街区を分析の対象としている（街区＋住居の場合を含む）論文は 17/35 編、ショップハウスや里弄住宅のような伝統的集合住宅を対象とする論文は 13/35 編、住居４/35 編、その他１/35 編である。このことから都市部の場合には、分析対象を集合体（都市・街区・伝統的集合住宅）としている論文が多く、特に伝統的集合住宅を対象としている論文が目立つ。

一方、農漁村部を対象とする論文のうち、集落（集落＋住居を含む）を分析対象としている論文は９/24 編、住居を対象とする論文は 14/24 編、ロングハウスのような集合住宅を対象とする論文が１/24 編である。つまり農漁村部の場合には、単体の建築（伝統的住居の間取り等）が対象となっている論文のほうが多い。

## 3. 調査対象の建設年代

建築計画の場合、必ずしも建設時期が古いものを研究対象とするわけではない。そこで、全体として研究対象の建設時代がどのような分布となっているかを調べた。本来、国・地域によって時代区分は異なるが、ここでは便宜上統一して、主要な調査対象が 19 世紀以前・1901 ～ 1950 年・1951 ～ 1980 年・1981 年～の４時期に分類する。

研究対象の主な建設年代が 19 世紀以前のものは 11 編、1901 ～ 1950 年のものは 11 編、1951 ～ 1980 年のものは０編、1981 年以降のものは８編、その他（建設が長期に及ぶ等）が４例、論文からは建設年代が判別できないのが 25 編であった。

建設年代が 19 世紀以前のもののうち、７/11 編が都市・街区を対象としている論文である。つまり建設年代というよりは都市や街区の成立年であるため、そこに建っている建築自体の建設年代は必ずしもわからない。19 世紀以前のものには他に、伝統的集合住宅を扱った論文が１/11 編、集落を扱った論文が１/11 編、住居を扱った論文が１/11 編、その他が１/11 編である。

1901 ～ 1950 年代のもののうち、５/11 編は伝統的集合住宅を対象とした論文である。具体的には中国の里弄住宅２編、タイのショップハウス２編、中国の騎楼住

宅１編である。他に 1901 ～ 1950 年代のものとして、都市･街区２/11 編、集落２/11 編、住居２/11 編があった。

1981 年以降のものを対象とした論文８編のうち、農漁村部の住居を対象としているものが４/ ８編、カンポンや再定住地区を対象としたものが３/ ８編、伝統的集合住宅が１/ ８編である。農漁村部の住居を対象としているもの４編のうちには、住居を 10~15 年に１回建て直すという地域を対象としている論文もある。

またこの他に例外として、１棟の建設期間が長期にわたる（約 50 年）ロングハウス等を対象とする論文等がある。

## 4. まとめ

以上より本小委員会に係わる研究の中で、調査研究の蓄積がありまた建設年代が比較的古い（50 年以上前の）分野は、アジアの多くの都市に見られるショップハウス等の伝統的集合住宅である。言い換えれば伝統的集合住宅に関しては、地域を限定せずに互いに連携し合うことで、町並み保存への国際協力に高い成果を上げることが期待できる。

また､研究対象の中には､短いサイクルで建替える（けれども以前と同じやり方で建てる）民家や、１棟の建設期間が半世紀にもわたる（つまり、いつまでも建設が完了しない）ロングハウスのように、一般的な「歴史的文化遺産」の概念からは外れるものもある。しかしこれらもまた、継承されてきた住文化の一形態であり、このような住文化をどのように保存できるか（必ずしも建築の保存ではなく）を検討・提案することも国際協力となり得るのではないかと考える。

日本建築学会計画系論文集掲載論文　(2003-2007)

＊建築を研究対象としていれば建築の建設年を、街区を対象としていれば街区の成立年を示す。したがって街区の場合、建築の建設年とは必ずしも一致しない。

| NO. | 論文名 | 著者 | 掲載年月 | 調査対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 国・地域名 | 種別 | 建設年代＊ | |
| 1 | STATED RESIDENTIAL PREFERENCE OF SQUATTERS AND RESETTLES IN DAVAO CITY, PHILIPPINES | ホセ　ミゲル　イバーラ, 谷村秀彦, モンデェ　オヒアシシア, 歳森敦, 金鎮範 | 2003.1 | フィリピン | 再定住地区 | 1977-1991年 | |
| 2 | パインランズ(ケープタウン, 南アフリカ)の計画理念と街区構成-田園都市運動の受容と変容に関する考察 | 佐藤圭一, 布野修司, 安藤正雄 | 2003.2 | 南アフリカ | 街区 | 1923年 | |
| 3 | ダイ・ルー族の住まいにおける空間認識と行動から見いだされる空間概念-シップソーンパンナー(西双版納)のバーン・ロン(曼龍)の場合 | 谷内麻理子, 塩谷寿翁 | 2003.6 | 中国雲南省 | 住居;49例 | 1982年～ | 調査対象集落の成立が1982年 |
| 4 | 韓国南沙里における集落空間形成要素の特徴と住居の向きについて-集落空間の境界の形に関する研究 | 李斗烈, 鄭玟静, 古谷誠章 | 2003.7 | 韓国 | 集落／住居;84例 | 1900年以前～ | 事例の建設年代の分布は不明。伝統型・日式・セマウル等の住宅形式が混在。 |
| 5 | ダイ・リャム族の住まいにおける空間認識と行動から見いだされる空間的秩序-中国雲南省思茅地区孟連ダイ族ラフ族ワ族自治県孟馬鎮マンポン(芒蚌)の場合 | 谷内麻理子, 塩谷寿翁, 富樫穎 | 2003.7 | 中国雲南省 | 住居;15例 | 不明 | |
| 6 | 神話の中の家屋-北タイの山地民アカとその家屋(その2) | 清水郁郎 | 2003.8 | タイ | 住居;不明 | 不明 | 焼畑農耕民の住居(集落が移動する)。 |
| 7 | ものの置かれ方と身体動作のしかたに現われる空間概念-中国雲南省シップソーンパンナー(西双版納)のバーン・チャ(曼乍)の場合 | 谷内麻理子, 塩谷寿翁 | 2003.8 | 中国雲南省 | 住居;12例 | 不明 | |
| 8 | バリ島の歴史的・自然的地域区分化からみた集住の空間特性 | 大谷聡, 中岡義介 | 2003.11 | インドネシア, バリ島 | 集落;14例 | 不明 | |
| 9 | CONSIDERATION ON THE LAYOUT PATTERN OF STREETS AND SETTLEMENT BLOCKS OF THIMI-A study on the planning modules of Kathmandu valley towns (Part1) | モハン　パント, 布野修司 | 2003.12 | ネパール | 街区 | 不明 | |
| 10 | インドネシア・ジョグジャカルタ市のロモ・マゴン・カンポンの居住環境改善経過に関する考察 | 平尾和洋, 高尾克樹, 瀬戸口健, 長谷川豪 | 2003.12 | インドネシア | カンポン | 1983～1987年 | |
| 11 | WATERFRONT MARKET NETWORK AND PRODUCT DISTRIBUTION SYSTEM IN AMPHWA NEIGHBOURHOOD-The study of sustainable arriculture-basedsociety in Maeglong lower basin 1 | タードサク　テーシャギットカチョン, 重村力 | 2004.2 | タイ | 水上マーケットの物流システム | 19世紀末(水上物流システムの成立) | 周辺集落の成立は17世紀末 |
| 12 | ラオス中部における農山村住宅の形態変遷 | 河本順子, シツテイワンソムチット, 吉田勝行 | 2004.3 | ラオス | 住居;約50例 | 不明 | 調査内容;平面・立面→スケッチ |
| 13 | 台湾蘭嶼島ヤミ族住居の近代化における住居空間の変容について-視界の定量化による集落空間の評価手法の研究(その2) | 鄭玟静, 古谷誠章 | 2004.4 | 台湾 | 住居;47例 | 不明 | |
| 14 | ディストリクト・シックス(ケープタウン, 南アフリカ)の街区形成とその解体・再開発に関する考察 | 佐藤圭一, 布野修司, 安藤正雄 | 2004.4 | 南アフリカ | 街区 | 19世紀初 | |
| 15 | 上海廬湾区における里弄住宅の更新と居住者の住環境の変化に関する考察-上海旧市街地における里弄住宅の更新に関する研究　その1 | 戚ゼンロン, 山下哲郎 | 2004.5 | 中国上海 | 里弄住宅;3カ所 | 1911～1936年 | 中国政府により歴史景観を保持しつつ再生するプロジェクトが進行中。 |
| 16 | モンゴル族住居の空間構成概念に関する研究-内モンゴル東北地域モンゴル族土造家屋を事例として | 海日汗 | 2004.5 | 内モンゴル | 住居;5例 | 1951年～創建 | 住宅は10～15年に1回建替える。 |

日本建築学会計画系論文集掲載論文　(2003-2007)

＊建築を研究対象としていれば建築の建設年を、街区を対象としていれば街区の成立年を示す。したがって街区の場合、建築の建設年とは必ずしも一致しない。

| NO. | 論文名 | 著者 | 掲載年月 | 調査対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 国・地域名 | 種別 | 建設年代＊ | |
| 17 | 韓国・河回村における集落内建物の配置の基本原則に関する研究 | 本間博文，梅干野晁，厳泰潤，菅原正則，黄霆夏，鄭明燮，都根永，李明権 | 2004.6 | 韓国 | 建物配置 | 不明 | 調査内容；配置形式とレベルの測定 |
| 18 | 季節・時刻別の快適な生活行為に対する海上テラスの配置構成の調査-フィリピン・パラワン島の高密度海上集落を対象として | 市川尚紀，我妻秀亮，鈴木信宏 | 2004.6 | フィリピン | 海上集落／住居；33例 | 不明 | |
| 19 | 日本植民地期における韓国・巨文島の日式住宅の空間構成と変容 | 朴重信，布野修司 | 2004.7 | 韓国 | 住居；15例 | 1920～1940年代 | |
| 20 | ウイレムスタット（キュラソー，オランダ領アンティール）の都市形成と都市住居形式に関する考察 | 松本玲子，山口潔子，布野修司，高橋俊也，山根周，安藤正雄 | 2004.8 | アンティール | 街区 | 1650年頃～18世紀半ば | |
| 21 | 家屋に埋め込まれた歴史-北タイの山地民アカにおける系譜の分析 | 清水郁郎 | 2004.9 | タイ | 住居；不明 | 不明 | |
| 22 | ヴァーラーナシー（ウッタル・プラデーシュ州，インド）の都市空間形成と巡礼路および寺院・祠との関係 | 柳沢究，布野修司 | 2004.9 | インド | 街区／巡礼路 | B.C.10世紀 | 巡礼路の成立は7世紀～ |
| 23 | 中国・大理古城における歴史的市街地の変容と保存施策に関する研究 | 陰劼，鳴海邦碩,澤木昌典，岡絵理子 | 2004.9 | 中国雲南省 | 城壁都市 | 1382年 | 1988年以降、保存・改築が進行中 |
| 24 | 中国湖南省江華県瑤族民家における「中央間」の変化について-中国湖南省瑤族民家に関する研究（その1） | 王暉，土田充義，北野隆，伊東龍一 | 2004.10 | 中国湖南省 | 住居；7例 | 1980年～ | |
| 25 | フォート・コーチン（ケーララ，インド）の住居類型とその変容過程に関する考察 | 山田協太，布野修司 | 2004.11 | インド | 街区／住居；29例 | 不明 | |
| 26 | SPATIAL ORGANIZATION AND TRANSFORMATION PROCESS OF SHOPHOUSE IN RATANAKOSIN AREA, BANGKOK-A comparative study of shophousees from three different landowners | オンサワンチャイ　ナウィット，布野修司 | 2004.12 | タイ | ショップハウス；44例 | 1900年頃～ | |
| 27 | マラッカ（マレーシア）旧市街の空間特性と住居形式に関する考察 | 布野修司，山崎大智，宇高雄志，ナウィット　オンサワンチャイ | 2005.4 | マレーシア | 街区／ショップハウス | ショップハウス；17～18世紀？ | |
| 28 | マカオ旧市街地の住環境を形成する袋小路の段階構成 | 松田徹，是永美樹，八木幸二 | 2005.7 | マカオ | 袋小路 | - | |
| 29 | 韓国・九龍浦の日本人移住漁村の居住空間構成とその変容 | 朴重信，金泰永，布野修司 | 2005.9 | 韓国 | 集落／住居；22例 | 1922～1957年 | |
| 30 | 韓国・外羅老島の日本人移住漁村の居住空間構成とその変容 | 朴重信，金泰永，李勲，布野修司 | 2005.9 | 韓国 | 集落／住居；55例 | 1940～1997年 | |
| 31 | マレーシア・ペナン島のショップハウスに関する研究-ジョージタウン市における伝統型ショップハウスの空間構成について | ン　アイリーン，高木真人，阪田弘一，西村征一郎 | 2005.11 | マレーシア | ショップハウス；4例 | 19世紀初～1945年 | |
| 32 | SPATIAL FORMATION AND TRANSFORMATION OF SHOPHOUSE IN THE OLD CHINESE QUARTER OF PATANI,THAILAND | オンサワンチャイ　ナウィット，布野修司 | 2005.12 | タイ | ショップハウス；83例 | 1924～1950年頃 | |
| 33 | パラマリボ（スリナム）の都市形成と宅地割に関する考察 | 山根周，布野修司，青井哲人，佐藤圭一 | 2005.12 | スリナム | 街区 | 17世紀～ | 2002年に世界文化遺産に登録され、政府が保存・活用に力を入れている。 |

日本建築学会計画系論文集掲載論文　(2003-2007)

＊建築を研究対象としていれば建築の建設年を、街区を対象としていれば街区の成立年を示す。したがって街区の場合、建築の建設年とは必ずしも一致しない。

| NO. | 論文名 | 著者 | 掲載年月 | 調査対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 国・地域名 | 種別 | 建設年代＊ | |
| 35 | 韓国の「伝統民俗村」における歴史的民家の住まい方 | 金守美，大原一興，郭喜碩 | 2006.2 | 韓国 | 住居；10例 | 19世紀前後 | |
| 36 | アユタヤ旧市街の居住環境特性とショップハウスの類型に関する考察 | オンサワンチャイ　ナウィット，桑原正慶，布野修司 | 2006.3 | タイ | 街区／ショップハウス;46例 | 1934年～ | |
| 37 | アンコール遺跡周辺の農村地域の生活実態と住居形態-カンボジア，アンコールクラウ村中心部集落を事例にして | 今田治宏，江口千奈美，中川武，後藤春彦 | 2006.4 | カンボジア | 住居；22例 | 不明 | 調査内容；ヒアリング |
| 38 | ネイティブタウン（インド，ムンバイ）におけるチョールの類型に関する研究 | 池尻隆史，安藤正雄，布野修司，山根周，片岡巌 | 2006.5 | インド | チョール；684棟 | 19世紀初～ | 個々の建設年代は不明 |
| 39 | RESIDENTIAL ENVIRONMENT OF HISTORIC URBAN CENTRE AND COVENTILLO OF LA PAZ, BOLIVIA-Comparative analysis of east and west areas based on colonial housing typology | オディシア　アンジェロ，出口敦 | 2006.6 | ボリビア | 住居；378例 | 不明 | 調査内容；ヒアリング |
| 40 | 中国天津租界地における歴史的住宅建築の非住宅化傾向-中国天津租界地における歴史的住宅建築の空間変容に関する研究　その1 | 林青，池添昌幸，竹下輝和 | 2006.7 | 中国天津 | 建物類型；527棟 | 19世紀半ば～ | 個々の建設年代は不明 |
| 41 | EVALUATION AND DEVELOPMENT OF HOUSING DESIGN-Analytical study on detached house' plan of Gaza city | イマド　S.ムシュタハ，野口孝博 | 2006.7 | パレスチナ | 住居；115例 | 不明 | 調査内容；アンケート |
| 42 | マドゥライ（タミル・ナードゥ州，インド）の都市形成と住み分けの構造 | 柳沢究，大辻絢子，布野修司 | 2006.7 | インド | 街区；建物類型 | 不明 | |
| 43 | 城中村の居住空間構成とその変容に関する研究-中国西安市西八里村の事例 | 易洪艶，野嶋慎二，沈宝 | 2006.7 | 中国西安 | 集落／住居；124例 | 不明 | |
| 44 | SPATIAL ORGANIZATION OF SHOPHOUSES IN MARKET TOWNS IN THE CENTRAL PLAINS OF THAILAND-The case of Talat Khlong Suan | オンサワンチャイ　ナウィット，布野修司 | 2006.8 | タイ | ショップハウス；68例 | 不明 | |
| 45 | ヴォルフェンダール（コロンボ，スリランカ）の街区構成と住居類型に関する考察 | 山田協太，前田昌弘，村上和，布野修司 | 2006.9 | スリランカ | オランダ式タウンハウス;41例 | 不明 | |
| 46 | 上海静安区における里弄住宅の更新による居住者の住環境の変化に関する考察-上海旧市街地における里弄住宅の更新に関する研究その2 | 戚ゼンロン，山下哲郎 | 2006.10 | 中国上海 | 里弄住宅；3カ所 | 1900～1933年 | 中国政府により再生プロジェクトが進行中。 |
| 47 | ビリックの形成過程にみる世帯構成とロングハウスの共同性-サラワクのロングハウスにおける空間構成と住まい方に関する研究（その1） | モハマド　フサイニ，平田智隆，畑聰一 | 2006.11 | マレーシア | ロングハウス；10棟 | 1961～2000年 | |
| 48 | 騎楼住宅,騎楼街区の空間構成に規定された居住者の住まい方について-中国広州市の騎楼街区における居住環境に関する研究　その1 | 陳聡，金俊豪，三橋伸夫，藤本信義 | 2007.1 | 中国広州 | 騎楼住宅；9例 | 1920～1930年代 | |
| 49 | 韓国・大邱市の戸建て住宅地における個別建替えによる屋外空間の変化に関する研究 | 慎鮮花,鳴海邦碩,澤木昌典 | 2007.2 | 韓国 | 住宅地；373敷地 | 1940～58年 | 個々の建設年代は不明 |
| 50 | カイゼル・ストリート（コロンボ，スリランカ）の建築類型の形成と変容に関する考察 | 山田協太，前田昌弘，村上和，中川雄輔，布野修司 | 2007.3 | スリランカ | 街路／住居；124例 | 1900年以前～2002年 | 1978年以前の建設は15% |

日本建築学会計画系論文集掲載論文　(2003-2007)

＊建築を研究対象としていれば建築の建設年を、街区を対象としていれば街区の成立年を示す。したがって街区の場合、建築の建設年とは必ずしも一致しない。

| NO. | 論文名 | 著者 | 掲載年月 | 調査対象 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 国・地域名 | 種別 | 建設年代＊ | |
| 52 | ペタ(コロンボ，スリランカ)の形成と変容に関する考察 | 山田協太，前田昌弘，村上和，中川雄輔，布野修司 | 2007.4 | スリランカ | 街区；建築類型 | 18世紀 | |
| 53 | 韓国釜山市の斜面密集市街地の住居環境改善事業地区における共空間の特性とその役割に関する研究 | 曺弼奎，澤木昌典，鳴海邦碩 | 2007.4 | 韓国 | 街区 | 不明 | |
| 54 | インド洋スマトラ島沖地震津波後のスリランカ南西沿岸居住地における復興の実態と問題点に関する考察−平常時の居住環境との連続性に着目して | 前田昌弘，中川雄輔，山田協太，布野修司 | 2007.4 | スリランカ | 集落／住居；33例 | 2005年 | |
| 55 | 歴史的景観保全を目的とする経済的支援施策による居住環境変化に関する研究−韓国・ソウル北村地区の開放型韓屋の影響 | 権泰穆，小浦久子 | 2007.5 | 韓国 | 住居；93例 | 不明 | |
| 56 | 韓国密陽・三浪津邑における旧日本人居住地の形成と旧鉄道官舎の変容に関する考察 | 趙聖民，朴重信，金泰永，布野修司 | 2007.5 | 韓国 | 住居；34例 | 1930～1945年 | |
| 57 | プノンペン(カンボジア)におけるショップハウスの空間構成と街区構成に関する構成 | 脇田祥尚，白石英巨 | 2007.6 | カンボジア | 街区；30例／ショップハウス；55例 | 不明 | ショップハウスの多くは1950～1960年代に建設 |
| 58 | 騎楼街区における居住者の属性および居住環境に対する評価について−中国広州市の騎楼街区における居住環境に関する研究　その2 | 陳聡，金俊豪，三橋伸夫，藤本信義 | 2007.7 | 中国広州 | 騎楼住宅；277例 | 不明 | 調査内容；アンケート |
| 59 | 韓国密陽・三浪津邑における駅前商店街の形成と居住空間変容に関する考察 | 趙聖民，朴重信，布野修司 | 2007.10 | 韓国 | 街区／住居；35例 | 不明 | 1930年代半ば～1945年に建設されたものが多い |

# 日本建築学会建築計画本委員会住宅小委員会 海外集合住宅ワーキング・グループからの報告

東洋大学工学部建築学科　篠崎正彦

日本人建築研究者の海外における近年の活動を把握するために、日本建築学会計画系論文集の 2001 年 1 月号～ 2007 年 12 月号に掲載された論文から以下の２つの条件に合うものを拾い出した。町並みをはじめとしたリビング・ヘリテージ保存の対象となりうる事例を抽出するためである。

・海外の具体的な事例（建築、都市、集落など）を取り上げているもの。単に保存制度などを研究対象としているものは取り上げない。
・住居を中心とした人間が生活している環境を扱っているもの。宗教施設または現在では人の生活していない遺跡、現在人が生活している対象であってもその過去のあり方についての研究などは取り上げなかった。

対象を建築学会の論文集に絞ったのは学術的にまとまった調査が行われており、文化財保存の国際協力に今後発展する基礎を持っていると考えられるためである。実際の保存活動にどの程度関わっているか論文上からは判断できない場合が多いので、選択の際には考慮しなかった。また、東洋建築史小委員会および比較居住文化小委員会からの報告と重複する論文があることをお断りしておく。

該当する論文は全部で 163 本であった。これを研究対象となった事例の存在する地域、対象となった事例の種別ごとにカウントしたものが下の表である。種別については便宜的に［バナキュラーな建築や集落、都市］（表中では「バナキュラー」）、［植民地時代に作られた建築あるいは植民都市の姿を色濃く残す都市や集落］（同「植民地」）、［現代（主に第２次世界大戦以降）に作られた現代建築や都市］（同「現代」）の３つに分類してみた。

地域別では地理的、文化的な近さからか東アジア、東南アジアで全体の７割を占め、他の地域は非常に少ない。木造建築が多くある東欧、北欧についての研究はほとんどない。これは留学生の出身国や既往研究の蓄積も影響していると推測される。ヨーロッパと日本では文化財保存の理念について違いが指摘されることもあり、アジアならではの文化財保存の方向性、国際協力のあり方などを作り上げていく上では東アジアから中東にかけてのアジア諸国での事例に注力していくのが現実的と思われる。しかし、石造であり、アメリカやスペインの影響力の強いパナマ市歴史地区において東京文化財研究所が保存に協力したケースもあり、保存科学、制度、住民参加など日本のこれまでの経験と総合力が生かされる事例もあるかもしれない。

事例種別では文化財保存の対象になりうる可能性の高いバナキュラー、植民地を合わせて７割近くにのぼるが、

表．　地域別・事例種別該当論文数

| | 東アジア | 東南アジア | 南西アジア | オセアニア | 中東 | アフリカ | 北米 | 南米 | 西欧・北欧 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| バナキュラー | 32 | 24 | 7 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 65 (39.9%) |
| 植民地 | 18 | 6 | 14 | 2 | 0 | 3 | 0 | 3 | 0 | 46 (28.2%) |
| 現代 | 22 | 15 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 7 | 52 (31.9%) |
| 計 | 72 (44.2%) | 45 (27.60%) | 21 (12.9%) | 3 (1.8%) | 1 (0.6%) | 6 (3.7%) | 2 (1.2%) | 5 (3.1%) | 8 (4.90%) | 163 |

現代事例の数もかなり多くなっている。バナキュラーや植民地の事例数が目立つとはいえ、論文上からは文化財的な価値が高いと読み取れる事例は非常に少なく、今後さらなる事例の掘り起こしが必要であろう。また、現代の部類について見ると、現況ではいまだ文化財的な価値は持っていないが、集合住宅団地やモダニズム初期の建築については 10 年後、20 年後にはある時代の社会状況を反映するものとして保存の対象になるものもあると考えられる。今回の論文抽出の対象としなかった宗教施設、公共施設、遺跡などについては、もちろん、既に多くの保存協力の実績と今後のさらなる展開の可能性があることは言うまでもない。

※海外集合住宅 WG（ワーキンググループ）について：海外のコンテンポラリーな集住環境を研究する研究者によって構成されている。バナキュラーな事例よりも集合住宅やコアハウジングなど現代特有の事例を研究対象としている者が多い。

## 日本建築学会計画系論文集 (2001.1 ～ 2001.12) より抜粋したリビング・ヘリテージ保存の対象となりうる事例

| No. | 掲載号 | 題名 | 著者 | 地域 | 種別 |
|---|---|---|---|---|---|
| 001 | 2001.1 | 納西(ナシ)族の住居の空間構成：中国の古羌系民族の住居と集落に関する研究 その3 | 井上 えり子 | 東アジア | バナキュラー |
| 002 | 2001.1 | ジャイプルの街区とその変容に関する考察：インド調査局作製の都市地図(1925-28年)の分析 その3 | 布野修司, 黄蘭翔, 山根周, 山本直彦, 渡辺菊真 | 南西アジア | 植民地 |
| 003 | 2001.2 | カトマンドゥ盆地の町：ティミの空間構成と霊廟に関する研究 | パントモハン, 布野修司 | 南西アジア | バナキュラー |
| 004 | 2001.4 | 史跡保存地区における町家のファサードの変化：ヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究 その2 | 内海佐和子, 林良彦, 友田博通, 福川裕一, 篠崎正彦, 増田千次郎 | 東南アジア | バナキュラー |
| 005 | 2001.5 | カトマンズ盆地のティミの街区組織の段階構成に関する研究 | パントモハン, 布野修司 | 南西アジア | バナキュラー |
| 006 | 2001.7 | 居住者の評価に基づくインドネシア,クドゥスの歴史的地区の路地・共用通路の将来展望 | WIKANTARI Ria Rosalia, 鳴海 邦碩 | 東南アジア | バナキュラー |
| 007 | 2001.8 | ネパール山岳地帯の伝統的住宅における冬季の温熱環境調査 | RIJAL Hom Bahadur, 吉田 治典, 梅宮 典子 | 南西アジア | バナキュラー |
| 008 | 2001.10 | 住宅供給の変遷からみたバンコクの都市住宅類型 | 田中 麻里, 布野 修司 | 東南アジア | 現代 |
| 009 | 2001.10 | 中国湖南省寧遠県の漢族の住居群における集住と過道 | 晴永 知之, 土田 充義 | 東アジア | バナキュラー |
| 010 | 2001.12 | 中国ハルビン市の集合住宅団地における日常生活の圏域構造：中国の集合住宅団地のコミュニティ性に関する調査研究 | 桜井 康宏, 宋 捷 | 東アジア | 現代 |
| 011 | 2001.12 | ミナンカバウの核心域における「ルマ・ガダン」の地域類型に関する研究：家屋形態と地域性との関連について | セルマ ナカムラ | 東南アジア | バナキュラー |
| 012 | 2001.12 | ベトナム北部・バクニン省及びナムディン省の伝統的民家架構形式に関する研究 | チャン ティクェ ハー, 山田 幸正 | 東南アジア | バナキュラー |
| 013 | 2002.1 | アカ(ロイミ)族,メーモン村における住居空間の構成法に関する考察：タイ北部,チベット・ビルマ語派の集落・住居に関する研究 その1 | 新井 清水, 畑 聰一 | 東南アジア | バナキュラー |
| 014 | 2002.1 | 葬儀の場にみられる住居空間の秩序に関する研究：中国山西省平遥県の事例から | 田村 広子, | 東アジア | バナキュラー |
| 015 | 2002.1 | バンコク大都市の運河沿い居住地の変容 | 東樋口 護, デンパイブーン チャウィーワン, 松田博幸, 橋本 清勇 | 東南アジア | 現代 |
| 016 | 2002.1 | 中国の都市高齢者世帯における支え合い居住に関する研究：高齢者と子,孫との関係を中心に | 藤田 忍, 表野 聖子 | 東アジア | 現代 |
| 017 | 2002.2 | ハルピン市の旧市街地再整備事業における歴史的環境保護行政の役割 | 呉 禾, 樋口 忠彦, 岡崎 篤行 | 東アジア | 植民地 |
| 018 | 2002.2 | バンコク大都市の変容過程における住民のライフスタイルと運河沿い環境の関係 | デンパイブーン チャウィーワン, 東樋口 護, 松田博幸, 橋本 清勇 | 東南アジア | 現代 |
| 019 | 2002.2 | 韓国における公共賃貸住宅居住世帯の住居費負担に関する研究：ソウル市蘆原区中渓(ノオンクジュングイ)3洞(ドン)の永久賃貸住宅団地を事例として | 金 承喜, 塩崎 賢明 | 東アジア | 現代 |
| 020 | 2002.3 | ヴィガン(イロコス,フィリピン)の街区構成に関する考察 | 山口 潔子, 布野 修司, 安藤 正雄, 脇田 祥尚, 柳沢 究 | 東南アジア | 植民地 |
| 021 | 2002.3 | 台湾の都市計画における建築線制度の役割と細街路「現有巷道」の形成実績：台中市での運用状況を中心として | 陳 湘琴, 池田 孝之 | 東アジア | 現代 |
| 022 | 2002.4 | 金門地区の伝統的民居「＝」の平・断面構成に関する研究：「礼態」及び「心態」の観点から | 王 柏群, 舟橋 國男, 李 斌 | 東アジア | バナキュラー |
| 023 | 2002.4 | 慶州良洞村の歴史的環境保存及び住環境整備に関する研究 | 尹 正佑, 天野 克也, 谷口 汎邦 | 東アジア | バナキュラー |
| 024 | 2002.4 | 清朝における内モンゴル・フフホトの満州八旗城(綏遠城)の都市及び建築の空間構造に関する研究 | 包 慕萍 | 東アジア | バナキュラー |
| 025 | 2002.4 | 中国鳳凰県苗族民家における二階の成立過程について：中国湖南省少数民族の民家における空間構成に関する研究 その2 | 唐 堅, 土田 充義 | 東アジア | バナキュラー |
| 026 | 2002.5 | 北京市豊盛地区における四合院住区の空間的秩序 | 藤川 昌樹, 谷村 秀彦, 渡辺 俊 | 東アジア | バナキュラー |
| 027 | 2002.5 | ボーカープ(ケープタウン, 南アフリカ)の街区構成と住居類型：ケープタウンにおける非白人居住区の空間構成に関する研究 | 佐藤 圭一, 布野 修司, 安藤 正雄 | アフリカ | 植民地 |
| 028 | 2002.6 | シンガポールの歴史的市街地の保存における保存ガイドラインの運用実態 | 宇高 雄志, リー ライチューマロン | 東南アジア | 植民地 |

日本建築学会計画系論文集 (2001.1 ～ 2001.12) より抜粋したリビング・ヘリテージ保存の対象となりうる事例

| No. | 掲載号 | 題名 | 著者 | 地域 | 種別 |
|---|---|---|---|---|---|
| 029 | 2002.6 | 蘭領東インドにおけるカンポン改善事業とマドゥラ人カンポンの発展過程に関する考察：スラバヤのカンポン・シドダディを事例として | 山本 直彦, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 030 | 2002.6 | 南洋群島における日本植民都市の都市構造に関する研究：(その1)北マリアナ諸島・ガラパン, チャランカノア及びテニアン | 小野 啓子, リー ジョン P, 安藤 徹哉 | オセアニア | 植民地 |
| 031 | 2002.7 | ネパール各地の伝統的住宅における夏季の温熱環境 | バハドゥル リジャル ホム, 吉田 治典, 梅宮 典子 | 南西アジア | バナキュラー |
| 032 | 2002.8 | スラバヤ(東ジャワ, インドネシア)旧市街の形成とその変容過程に関する考察 | 山本 直彦, 布野 修司 | 東南アジア | 植民地 |
| 033 | 2002.10 | ゴール・フォート(スリランカ)の街区構成と住居類型に関する考察 | 高松 健一郎, 布野 修司, 安藤 正雄, 山田 協太, 根上 英志 | 南西アジア | 植民地 |
| 034 | 2002.11 | 四合院住居における厨房の歴史に関する研究：明末清初～清末民初 | 胡 恵琴, 平井 聖 | 東アジア | バナキュラー |
| 035 | 2002.12 | アーメダバード,マネクチョウク地区における建物と外部空間の集合形式 | 松田 徹, 荻野 隆博, 田辺 泰, 那須 聖, 八木 幸二 | 南西アジア | 植民地 |
| 036 | 2002.12 | 中国東北・極東ロシア5都市における都市形成に関する研究：主体の多様性に着目した街区の変遷とその特徴 | 金 鐵権, 戸沼 幸市, 佐藤 洋一, 三宅 諭 | 東アジア | 植民地、現代 |
| 037 | 2003.1 | フィリピン,ダバオ市における不法占拠居住者と移転居住者の居住環境選好意識 | イバーラ ホセ ミゲル, 谷村 秀彦, アシシア モンデェ オヒ, 歳森 敦, 金 鎮範 | 東南アジア | 現代 |
| 038 | 2003.2 | インドネシア・スラバヤにおける住宅の室内温熱環境に関する実態調査 | 宇野 朋子, 鉾井 修一, 布野 修司 | 東南アジア | 現代 |
| 039 | 2003.2 | パインランズ(ケープタウン,南アフリカ)の計画理念と街区構成：田園都市運動の受容と変容に関する考察 | 佐藤 圭一, 布野 修司, 安藤 正雄 | アフリカ | 植民地 |
| 040 | 2003.3 | 中国延辺朝鮮族自治州における集合住宅住戸の変遷 | 張 健, 花里 俊廣, 冨江 伸治 | 東アジア | 現代 |
| 041 | 2003.3 | 中国における歴史文化名城の類型化と保存課題に関する基礎的考察：中小規模の歴史文化名城を対象として | 陰 劼, 鳴海 邦碩, 澤木 昌典 | 東アジア | バナキュラー |
| 042 | 2003.4 | 1992年インドネシア・フローレス島地震・津波災害後の再定住地の変容プロセス | 牧 紀男, 三浦 研, 小林 正美, 林 春男 | 東南アジア | 現代 |
| 043 | 2003.4 | 1860年代のロシア極東における植民都市の初期市街地計画 | 佐藤 洋一 | 東アジア | 植民地 |
| 044 | 2003.4 | 中国湖南省大車洞村における瑤族民家の通巷(通路)の成立について | 戴 菲, 土田 充義, 晴永 知之 | 東アジア | バナキュラー |
| 045 | 2003.5 | オズバート・チャドウィックの報告書から見た旧香港植民地の居住改善事業：東南アジアの植民地都市と建築に関する研究 その3 | 泉田 英雄 | 東アジア | 植民地 |
| 046 | 2003.6 | ダイ・ルー族の住まいにおける空間認識と行動から見いだされる空間概念：シップソーンパンナー(西双版納)のバーン・ロン(曼龍)の場合 | 谷内 麻里子, 塩谷 壽翁 | 東アジア | バナキュラー |
| 047 | 2003.6 | 中国鳳凰県苗族民家における主屋前方柱間と軒出の変化について：中国湖南省少数民族の民家における空間構成に関する研究 その3 | 唐 堅, 揚村 固, 土田 充義 | 東アジア | バナキュラー |
| 048 | 2003.7 | 韓国南沙里における集落空間形成要素の特徴と住居の向きについて：集落空間の境界の形に関する研究 | 李 斗烈, 鄭 ＝静, 古谷 誠章 | 東アジア | バナキュラー |
| 049 | 2003.7 | 中国の集合住宅における食事空間の考察 | 上北 恭史, 谷村 秀彦, 渡辺 俊 | 東アジア | 現代 |
| 050 | 2003.7 | ダイ・リャム族の住まいにおける空間認識と行動から見いだされる空間的秩序<br>：中国雲南省思茅地区孟連ダイ族ラフ族ワ族自治県孟馬鎮マンポン(芒蚌)の場合 | 谷内 麻里子, 塩谷 壽翁, 富樫 穎 | 東アジア | バナキュラー |
| 051 | 2003.8 | 韓国南沙里における視界の開放性と閉鎖性による空間特性に開する研究：視界の定量化による集落空間の評価手法の研究(その1) | 鄭 ＝静, 古谷 誠章 | 東アジア | バナキュラー |
| 052 | 2003.8 | 神話の中の家屋：北タイの山地民アカとその家屋(その2) | 清水 郁郎 | 東南アジア | バナキュラー |
| 053 | 2003.8 | 「もの」の置かれ方と身体動作のしかたに現われる空間概念：中国雲南省シップソーンパンナー(西双版納)のバーン・チャ(曼乍)の場合<br>：ダイ・ルー族の住生活の伝統と変容 | 谷内 麻里子, 塩谷 壽翁 | 東アジア | バナキュラー |
| 054 | 2003.9 | ユジノーサハリンスクにおける日本期歴史建造物調査 | 井澗 裕, 角 幸博 | 東アジア | 植民地 |
| 055 | 2003.10 | ヴィガン(イロコス,フィリピン)における住宅の空間構成と街区分割 | 山口 潔子, 布野 修司, 安藤 正雄, 脇田 祥尚 | 東南アジア | 植民地 |
| 056 | 2003.10 | 中国福建省の厦門における港湾空間の形成過程に関する考察 | 恩田 重直 | 東アジア | バナキュラー |

## 日本建築学会計画系論文集 (2001.1 ～ 2001.12) より抜粋したリビング・ヘリテージ保存の対象となりうる事例

| No. | 掲載号 | 題名 | 著者 | 地域 | 種別 |
|---|---|---|---|---|---|
| 057 | 2003.11 | バリ島の歴史的・自然的地域区分化からみた集住の空間特性 | 大谷 聡, 中岡 義介 | 東南アジア | バナキュラー |
| 058 | 2003.12 | ダイ・ルー族の儀礼における人びとの行動から見いだされる住まいの空間的秩序<br>：中国雲南省シップソーンパンナー(西双版納)のバーン・ロン(曼龍)とバーン・テャ(曼乍)の場合 | 谷内 麻里子, 塩谷 壽翁 | 東アジア | バナキュラー |
| 059 | 2003.12 | ティミの街路および街区割に関する考察：カトマンドゥ盆地都市の計画モデュールに関する研究(その1) | パント モハン, 布野 修司 | 南西アジア | バナキュラー |
| 060 | 2003.12 | インドネシア・ジョグジャカルタ市のロモ・マゴン・カンポンの居住環境改善経過に関する考察 | 平尾 和洋, 高尾 克樹, 瀬戸口 健, 長谷川 豪 | 東南アジア | 現代 |
| 061 | 2004.1 | 韓国ソウル市のイチョン・セントレヴィール集合住宅にみる主体間の合意形成プロセス：区分所有者主導による分譲集合住宅の建替えに関する研究 その1 | 高田 光雄 | 東アジア | 現代 |
| 062 | 2004.2 | ベトナムの居住地と韓国の集合住宅団地における子どもの外部空間行為の比較研究：「資源」概念の提案と行為-資源関係の考察 | 尹 悛到, 閔 丙昊, 木多 道玄, 舟橋 国男 | 東南アジア | 現代 |
| 063 | 2004.2 | アンプワー地域における水辺市場ネットワークとその生産物流システム：マグロング下部流域における持続型農村社会に関する研究 その一 | TACHAKITKACHORN Terdsak, 重村 力 | 東南アジア | バナキュラー |
| 064 | 2004.3 | ラッタナコシン地区(バンコク)のショップハウスの形成と類型に関する考察 | オンサワンチャイ ナウィット, 布野 修司 | 東南アジア | バナキュラー |
| 065 | 2004.3 | ラオス中部における農山村住宅の形態変遷 | 河本 順子, シツティワン ソムチット, 吉田 勝行 | 東南アジア | バナキュラー |
| 066 | 2004.4 | 台湾蘭嶼島ヤミ族住居の近代化における住居空間の変容について：視界の定量化による集落空間の評価手法の研究(その2) | 鄭 ?静, 古谷 誠章 | 東アジア | バナキュラー |
| 067 | 2004.4 | ディストリクト・シックス(ケープタウン,南アフリカ)の街区形成とその解体・再開発に関する考察 | 佐藤 圭一, 布野 修司, 安藤 正雄 | アフリカ | 植民地 |
| 068 | 2001.8 | 北部ヴェトナム平地農村住宅の空間構成に関する研究：北部ヴェトナム,キン族の農村住宅の研究 その1 | 齋藤 輝二, 永野 義紀 | 東南アジア | バナキュラー |
| 069 | 2004.4 | ベトナム・ハノイ市における自力建設住宅：住宅供給システムの構造と住宅地の環境についての研究 | ロァン ファン チュイ, 西村 幸夫 | 東南アジア | 現代 |
| 070 | 2004.5 | 上海瀘湾区における里弄住宅の更新と居住者の住環境の変化に関する考察 上海旧市街地における里弄住宅の更新に関する研究 その1 | 戚 ゼンロン, 山下 哲郎 | 東アジア | 植民地 |
| 071 | 2004.5 | ベトナム北部4省の伝統的民家主屋における空間構成 | チャン ティ クェ ハー, 山田 幸正 | 東南アジア | バナキュラー |
| 072 | 2004.5 | モンゴル族住居の空間構成概念に関する研究：内モンゴル東北地域モンゴル族土造家屋を事例として | 海 日汗 | 東アジア | バナキュラー |
| 073 | 2004.6 | 韓国・河回村における集落内建物の配置の基本原則に関する研究 | 本間 博文, 梅干野 晁, 嚴 泰潤, 菅原 正則, 黄 霆夏, 鄭 明燮, 都 根永, 李 明權 | 東アジア | バナキュラー |
| 074 | 2004.6 | パタンの中庭型住区の計画寸法に関する考察・カトマンズ盆地都市の計画：モデュールに関する研究 その2 | パント モハン, 布野 修司 | 南西アジア | バナキュラー |
| 075 | 2004.7 | 日本植民地期における韓国・巨文島の日式住宅の空間構成と変容 | 朴 重信, 布野 修司 | 東アジア | 植民地 |
| 076 | 2004.8 | ウイレムスタット(キュラソー,オランダ領アンティール)の都市形成と都市住居形式に関する考察 | 松本 玲子, 山口 潔子, 布野 修司, 高橋 俊也, 山根 周, 安藤 正雄 | 南アメリカ | 植民地 |
| 077 | 2004.9 | ヴァーラーナシー(ウッタル・プラデーシュ州,インド)の都市空間形成と巡礼路および寺院・祠との関係 | 柳沢 究, 布野 修司 | 南西アジア | バナキュラー |
| 078 | 2004.9 | 中国・大理古城における歴史的市街地の変容と保存施策に関する研究 | 陰 劼, 鳴海 邦碩, 澤木 昌典, 岡 絵理子 | 東アジア | バナキュラー |
| 079 | 2004.9 | フェスの旧市街における街路線制度を用いた近代型道路の形成過程と空間的特質について | 松原 康介, 日端 康雄 | アフリカ | 現代 |
| 080 | 2004.10 | 中国常熟の住空間および地域空間の構成と変化の仕組み：＝子が創出する水環境との関係から | 栗原 伸治, 糸長 浩司, 桑原 志乃, 川口 友子 | 東アジア | バナキュラー |
| 081 | 2004.10 | ボリビア・ラパス市における低所得者住宅の体系と賃貸住宅に関する研究 | アンジエロ オディシア, 出口 敦 | 南アメリカ | 現代 |
| 082 | 2004.10 | マレーシアにおける歴史的市街地の保全：その現状と制度整備上の課題 | 宇高 雄志 | 東南アジア | 植民地 |
| 083 | 2004.11 | マレーシア華人新村の成立背景とその概要：華人新村研究 その1 | 山田 悠未 | 東南アジア | 現代 |
| 084 | 2004.11 | ヴィエンチャン特別市における集合住宅の現状と住まい方 | ポンティップ パタナ, 河本 順子, 阿部 浩和, 吉田 勝行 | 東南アジア | 現代 |

## 日本建築学会計画系論文集 (2001.1 ～ 2001.12) より抜粋したリビング・ヘリテージ保存の対象となりうる事例

| No. | 掲載号 | 題名 | 著者 | 地域 | 種別 |
|---|---|---|---|---|---|
| 085 | 2004.10 | 中国湖南省江華県瑤族民家における「中央間」の変化について：中国湖南省瑤族民家に関する研究(その1) | 王 ＝, 土田 充義, 北野 隆, 伊東 龍一 | 東アジア | バナキュラー |
| 086 | 2004.11 | フォート・コーチン(ケーララ,インド)の住居類型とその変容過程に関する考察 | 山田 協太, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 087 | 2004.11 | ベトナム中部および南部の伝統的木造民家の架構に関する建築史的考察 | チャン ティ クエ ハー, 山田 幸正 | 東南アジア | バナキュラー |
| 088 | 2004.11 | ラフ・ナー族の住まいにおける人びとの空間認識と行動から見いだされる空間概念：中国雲南省思茅地区孟連ダイ族ラフ族ワ族自治県のパーン・カの場合 | 谷内 麻里子, 塩谷 壽翁, 富樫 穎 | 東アジア | 現代 |
| 090 | 2004.12 | ラッタナコシン地区(バンコク)のショップハウスの空間構成とその変容に関する考察：土地所有形態の異なる3地区のショップハウスの比較 | オンサワンチャイ ナウィット, 布野 修司 | 東南アジア | バナキュラー |
| 091 | 2004.12 | バックパッカー・プレイスの空間構成とその変容：バンコク,カオサンエリアのケーススタディ | 森 聖太, 平山 洋介 | 東南アジア | 現代 |
| 092 | 2005.2 | 住宅団地バイルマメーア再生における外部空間の差異化：第2次世界大戦後に開発されたオランダ住宅団地の再生に関する研究 その2 | 田口 陽子, 山崎 範子, 是永 美樹, 八木 幸二 | 西ヨーロッパ | 現代 |
| 093 | 2005.3 | 韓国住宅の敷地内空地の認識に関する研究 | 金 奉＝, 鈴木 毅, 小浦 久子, 木多 道宏, 李 斌, 舟橋 國男 | 東アジア | バナキュラー |
| 094 | 2005.4 | マラッカ(マレーシア)旧市街の空間特性と住居形式に関する考察 | 布野 修司, 山崎 大智, 宇高 雄志, オンサワンチャイ ナウィット, 山田 協太 | 東南アジア | 植民地 |
| 095 | 2005.5 | 北京市豊盛地区四合院住区における共同居住の状況 | 上北 恭史, 谷村 秀彦, 坂本 淳二, 吉田 友彦, 藤川 昌樹, 渡辺 俊 | 東アジア | バナキュラー |
| 096 | 2005.5 | ルアンプラバンの歴史的遺産保存地区におけるPSMVの現状と課題 | シッティワン ソムチット, 河本 順子, 阿部 浩和 | 東南アジア | バナキュラー |
| 097 | 2005.6 | 台北市大稲＝地区における歴史的環境保全計画に関する研究 | 林 美吟, 浅野 聡, 浦山 益郎 | 東アジア | バナキュラー |
| 098 | 2005.6 | ギアニャール(バリ島・インドネシア)の都市空間構成に関する研究：東南アジアにおけるヒンドゥー都市の比較研究 | 山本 直彦, 布野 修司, 平尾 和洋, 川畑 良彦 | 東南アジア | バナキュラー |
| 099 | 2005.7 | マカオ旧市街の住環境を形成する袋小路の段階構成 | 松田 徹, 是永 美樹, 八木 幸二 | 東アジア | 植民地 |
| 100 | 2005.7 | 香港湾仔の高層混合用途ビルにおけるエスニック・マイノリティの相互交流の研究 | 松下 寶楓, 吉田 哲, 宗本 順三 | 東アジア | 現代 |
| 101 | 2005.10 | アルジェリア国・ムザップ峡谷における都市化過程の特徴に関する分析 | メジヤニ リム, 兼田 敏之 | アフリカ | バナキュラー |
| 102 | 2005.11 | マレーシア・ペナン島のショップハウスに関する研究：ジョージタウン市における伝統型ショップハウスの空間構成について | ン アイリーン, 高木 真人, 阪田 弘一, 西村 征一郎 | 東南アジア | バナキュラー |
| 103 | 2005.11 | マレーシア新村にこめられた計画理念とその実施：華人新村研究 その2 | 山田 悠未 | 東南アジア | バナキュラー |
| 104 | 2005.12 | タイ・パタニの旧華人居住地のショップハウスの空間構成と変容 | オンサワンチャイ ナウィット, 布野 修司 | 東南アジア | バナキュラー |
| 105 | 2005.12 | スーダンの住宅のパターン分析的評価に関する研究：ケーススタディ:ハルツームの戸建て住宅平面型の評価と改良 | モハメド アハメド A., 黒澤 和隆 | アフリカ | 現代 |
| 106 | 2005.12 | パラマリボ(スリナム)の都市形成と宅地割に関する考察 | 山根 周, 布野 修司, 青井 哲人, 佐藤 圭一 | 南アメリカ | 植民地 |
| 107 | 2005.12 | ナガパトナム(タミルナードゥ,インド)の街区構成と住居類型に関する考察 | 山田 協太, 村上 和, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 108 | 2005.12 | ルアンプラバンの歴史的町並み保存に関する行政の取り組みと住民意識 | シッティワン ソムチット, 河本 順子, 阿部 浩和 | 東南アジア | バナキュラー |
| 109 | 2005.12 | ネイティブタウン(インド,ムンバイ)のコミュニティー構成に関する研究 | 池尻 隆史, 安藤 正雄, 布野 修司, 山根 周, 片岡 巌 | 南西アジア | 植民地 |
| 110 | 2006.1 | オランダ住宅団地の包囲型住棟における外部空間の連続性 | 田口 陽子, 片平 太陽, 是永 美樹, 八木 幸二 | 西ヨーロッパ | 現代 |
| 111 | 2006.1 | 中国大連市・ハルビン市集合住宅に住む高齢者夫婦の住まい方の特徴：都市在宅高齢者の住空間計画に関する研究 | 林 文潔, 西村 伸也, 高橋 百寿, 野口 孝博, 陸 偉, 月館 敏栄, 森下 満, 周 博 | 東アジア | 現代 |
| 112 | 2006.1 | マカオ旧市街における前地を中心とした用途と勾配の連続性 | 是永 美樹, 神村 英里, 田口 陽子, 八木 幸二 | 東アジア | 植民地 |
| 113 | 2006.1 | オランダの協議型空間計画における戦略としての都市デザインの発生について：20世紀の都市デザインの変遷を通して | 笠 真希 | 西ヨーロッパ | 現代 |

## 日本建築学会計画系論文集 (2001.1 ～ 2001.12) より抜粋したリビング・ヘリテージ保存の対象となりうる事例

| No. | 掲載号 | 題名 | 著者 | 地域 | 種別 |
|---|---|---|---|---|---|
| 114 | 2006.2 | インドネシア東部島嶼地域の沿海集落の建築空間と生活習慣に関する調査研究：東南アジアにおける水際空間と人のかかわりに関する研究 その1 | 舟岡 徳朗, 森 英司, 畔柳 昭雄 | 東南アジア | バナキュラー |
| 115 | 2006.2 | 韓国の「伝統民俗村」における歴史的民家の住まい方：済州道城邑村の経年的住まい方の考察 | 金 守美, 大原 一興, 郭 喜碩, 田中 賢太郎 | 東アジア | バナキュラー |
| 116 | 2006.3 | 台北市における大規模積層集合住宅の住棟構成：台北市における大規模積層集合住宅に関する研究 その2 | 朱 政德, 李 宗翰, 菊地 吉信, 桜井 康宏 | 東アジア | 現代 |
| 117 | 2006.3 | アユタヤ旧市街の居住環境特性とショップハウスの類型に関する考察 | オンサワンチャイ ナウィット, 桑原 正慶, 布野 修司 | 東南アジア | バナキュラー |
| 118 | 2006.5 | ネイティブタウン(インド,ムンバイ)におけるチョールの類型に関する研究 | 池尻 隆史, 安藤 正雄, 布野 修司, 山根 周, 片岡 巌 | 南西アジア | 植民地 |
| 119 | 2006.6 | バルセロナにおける一体的修復区域の戦略と運用の方法論について：第一次4ヵ年プログラム(1988～1991年)の分析を中心に | 阿部 大輔, 西村 幸夫 | 西ヨーロッパ | 現代 |
| 120 | 2006.6 | ボリビア・ラパス市の歴史的中心市街地とコンベンティロの居住環境：植民地住宅の類型化に基づく東西地区の比較研究 | アンジュロ オディシア, 出口 敦 | 南アメリカ | 現代 |
| 121 | 2006.7 | 中国天津租界地における歴史的住宅建築の非住宅化傾向：中国天津租界地における歴史的住宅建築の空間変容に関する研究 その1 | 林 青, 池添 昌幸, 竹下 輝和 | 東アジア | 植民地 |
| 122 | 2006.7 | 住宅デザインの評価と発展の方向性：ガザ市の戸建住宅平面の分析 | ムシュタハ イマド S, 野口 孝博 | 中東 | 現代 |
| 123 | 2006.7 | マドゥライ(タミル・ナードゥ州,インド)の都市形成と住み分けの構造 | 柳沢 究, 大辻 絢子, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 124 | 2006.8 | タイ・中部平原のマーケット・タウンのショップハウスの空間構成：タラート・クロンスウォンの事例として | ナウィット オンサワンチャイ, 布野 修司 | 東南アジア | バナキュラー |
| 125 | 2006.8 | 住宅団地バイルマメーアにおける住棟立面と屋外領域の相互関係：第2次世界大戦後に開発されたオランダ住宅団地の再生に関する研究 その2 | 田口 陽子, 川上 正倫, 服部 拓庸, 是永 美樹, 八木 幸二 | 西ヨーロッパ | 現代 |
| 126 | 2006.9 | 香港湾仔の混合用途ビルにおける多民族隣人ネットワークの研究 | 松下 寶楓, 宗本 順三, 松下 大輔 | 東アジア | 現代 |
| 127 | 2006.9 | ヴォルフェンダール(コロンボ,スリランカ)の街区構成と住居類型に関する考察 | 山田 協太, 前田 昌弘, 村上 和, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 128 | 2006.9 | 日本植民統治期における韓国密陽・三浪津邑の都市形成と土地所有変化に関する考察：旧日本人町に着目して | 趙 聖民, 布野 修司, 韓 三建 | 東アジア | 植民地 |
| 129 | 2006.10 | 上海静安区における里弄住宅の更新による居住者の住環境の変化に関する考察：上海旧市街地における里弄住宅の更新に関する研究 その2 | 戚 ゼンロン, 山下 哲郎 | 東アジア | 植民地 |
| 130 | 2006.10 | 「三峡庫区移民村」への集団転居に伴う住民の生活の変化に関する研究：「聯豊村」における就業構造と余暇活動の変化について | 呉 茵, 谷口 元 | 東アジア | 現代 |
| 131 | 2006.10 | オランダ東インド会社(VOC)によるフォート・コーチン(ケーララ,インド)の再編に関する考察 | 山田 協太, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 132 | 2006.11 | ビリックの形成過程にみる世帯構成とロングハウスの共同性：サラワクのロングハウスにおける空間構成と住まい方に関する研究(その1) | モハマド フサイニ, 平田 智隆, 畑 聰一 | 東南アジア | バナキュラー |
| 133 | 2006.11 | Gregory Ainの住戸計画が住戸の長寿命化に果たした役割：ロサンゼルスの戸建建売住宅・団地Mar Vista Tractに関する研究 その1 | 亀井 靖子, 曽根 陽子, 小島 美和 | 北アメリカ | 現代 |
| 134 | 2006.12 | 『起居庁』の内装に対する選好とその理由の相関ルール：北京市の集合住宅における家装工事の研究(3) | 周 暁紅, 宗本 順三, 吉田 哲 | 東アジア | 現代 |
| 135 | 2007.2 | 大邸市の戸建て住宅地における個別建替えによる屋外空間の変化に関する研究 | 慎 鮮花, 鳴海 邦碩, 洋木 昌典 | 東アジア | 現代 |
| 136 | 2007.2 | 南洋群島における日本植民都市の都市構造に関する研究：(その3)台湾における日本糖業プランテーションタウンの形成過程 | 小野 啓子, 安藤 徹哉 | 東アジア | 植民地 |
| 137 | 2007.3 | カイゼル・ストリート(コロンボ,スリランカ)の建築類型の形成と変容に関する考察 | 山田 協太, 前田 昌弘, 村上 和, 中川 雄輔, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 138 | 2007.3 | 京城(現ソウル)の郊外住宅地形成の諸相 | 砂本 文彦 | 東アジア | 植民地 |
| 139 | 2007.4 | 中国の農村住居における近代化の変容過程に関する研究：中国南京市江心洲鎮永定村第二村民小組を事例として | 張 磊, 片野 博, 井上 朝雄 | 東アジア | 現代 |
| 140 | 2007.4 | ペタ(コロンボ,スリランカ)の形成とその変容に関する考察 | 山田 協太, 前田 昌弘, 村上 和, 中川 雄輔, 布野 修司 | 南西アジア | 植民地 |
| 141 | 2007.4 | 韓国釜山市の斜面密集市街地の住居環境改善事業地区における共空間の特性とその役割に関する研究 | 曽 弼奎, 澤木 昌典, 鳴海 邦碩 | 東アジア | 現代 |

日本建築学会計画系論文集（2001.1 ～ 2001.12）より抜粋したリビング・ヘリテージ保存の対象となりうる事例

| No. | 掲載号 | 題名 | 著者 | 地域 | 種別 |
|---|---|---|---|---|---|
| 142 | 2007.4 | インド洋スマトラ島沖地震津波後のスリランカ南西沿岸居住地における復興の実態と問題点に関する考察：平常時の居住環境との連続性に着目して | 前田 昌弘, 中川 雄輔, 山田 協太, 布野 修司 | 東南アジア | 現代 |
| 143 | 2007.5 | 韓国密陽・三浪津邑における旧日本人居住地の形成と旧鉄道官舎の変容に関する考察 | 趙 聖民, 朴 重信, 金 泰永, 布野 修司 | 東アジア | 植民地 |
| 144 | 2007.5 | ウルビーノ市歴史的都心部における建築規制の変遷と都市像に関する研究 | 清野 隆, 杉田 早苗, 土肥 真人 | 西ヨーロッパ | バナキュラー |
| 145 | 2007.5 | マカオの市街地拡大に伴う都市構成に関する基礎的考察 | 是永 美樹, 椛澤 嘉孝, 田口 陽子, 八木 幸二 | 東アジア | 現代 |
| 146 | 2007.5 | インドネシア・スマランに現存するコロニアルハウスとの比較によるクドゥスのネイティヴ・コロニアルハウスの平面形式の系譜 | ウィボヲ アリフ サルヲ, 篠野 志郎, 坪田 慎介, 守田 正志 | 南西アジア | 植民地 |
| 147 | 2007.6 | メルボルン都心周辺部のテラスハウス地区における住環境：街区単位でみた建物の建ち並び方と街路側空地の利用状態 | 牧尾 晴喜, 中庭 裕次郎 | オセアニア | 現代 |
| 148 | 2007.6 | プノンペン(カンボジア)におけるショップハウスの空間構成と街区構成に関する考察 | 脇田 祥尚, 白石 英巨 | 東南アジア | 現代 |
| 149 | 2007.6 | 台北市における大規模積層集合住宅の住戸平面構成：台北市における大規模積層集合住宅に関する研究 その3 | 朱 政徳, 李 宗翰, 菊地 吉信, 桜井 康宏 | 東アジア | 現代 |
| 150 | 2007.7 | 騎楼街区における騎楼居住者の属性および居住環境に対する評価について：中国広州市の騎楼街区における居住環境に関する研究 その2 | 陳 聡, 金 俊豪, 三橋 伸夫, 藤本 信義 | 東アジア | バナキュラー |
| 151 | 2007.7 | 英国レッチワースにおける住環境管理についての居住者評価 | 齊藤 広子 | 西ヨーロッパ | 現代 |
| 152 | 2007.8 | 韓国における共同住宅の高密度高層化の過程とその背景に関する研究 | 洪 正煥, 片野 博, 井上 朝雄 | 東アジア | 現代 |
| 153 | 2007.9 | 米国グリーンベルトホームズにおける居住環境の運営形態とその変化<br>：ハウジングコウオペラティヴにおける法人と居住者間の権利関係調整手法に関する事例分析 | 森田 芳朗, 松村 秀一 | 北アメリカ | 現代 |
| 154 | 2007.9 | 韓国慶州における旧鉄道官舎地区の居住空間の変容に関する考察 | 趙 聖民, 布野 修司 | 東アジア | 植民地 |
| 155 | 2007.9 | ラオス・ヴァンヴィエンにおけるバックパッカー・エリアの空間構成とその特性 | 森 聖太, 平山 洋介 | 東南アジア | 現代 |
| 156 | 2007.10 | 韓国密陽・三浪津邑における駅前商店街の形成と居住空間変容に関する考察 | 趙 聖民, 朴 重信, 布野 修司 | 東アジア | 現代 |
| 157 | 2007.10 | 集合住宅における適切な維持管理を確保するノルウェーの協同組合の仕組みについて | 淡野 博久 | 西ヨーロッパ | 現代 |
| 158 | 2007.10 | パディントンのテラスハウスの形成過程と現状について | 渡邉 美樹, 市原 出, 天野 佑亮 | オセアニア | 植民地 |
| 159 | 2007.11 | エクアドル・キト市の世界遺産登録地区における歴史的環境保全制度の変遷に関する研究：世界遺産登録が歴史的環境保全制度に与えた影響 | オヨス・ブチェリ ゴンザロ, 浅野 聡, 浦山 益郎 | 南アメリカ | 植民地 |
| 160 | 2007.12 | 韓国安東における旧鉄道官舎地区の居住空間の変容に関する考察 | 趙 聖民, 布野 修司 | 東アジア | 植民地 |
| 161 | 2007.12 | ハルビン市傅家甸(フージャーデン)地域の「大院」式建築エリアにおける都市空間形態と集住領域形成に関する研究 | 王 越非, 後藤 春彦 | 東アジア | バナキュラー |
| 162 | 2007.12 | 中国・長沙市歴史地区の再開発事業における景観整備計画と行政誘導に関する研究 | 周 旭, 池田 孝之, 小野 尋子 | 東アジア | バナキュラー |
| 163 | 2007.12 | 1849-66年間における上海英租界の道路,土地開発過程：近代上海租界の形成過程に関する都市史研究その1 | 陳 雲蓮, 大場 修 | 東アジア | 植民地 |

第4部

# 日本によるリビング・ヘリテージ国際協力案件一覧

# リビング・ヘリテージの国際協力を行っているプロジェクト一覧について

文化遺産国際協力コンソーシアムでは、日本がこれまでに行ってきた文化遺産国際協力プロジェクトについて、各出資団体が公表している情報を収集し、データベース化して会員に向けて公開しています。このデータベースから、リビング・ヘリテージに関して保存修復や人材育成、事業計画調査、地域開発を行っている事例を抽出し、一覧表化しました。

※リビング・ヘリテージという概念は、様々な意味合いで使われており、絶対的な定義は現在の所ありません。したがって、今回のリスト作成に当たっては、以下の観点から抽出を行いました。

－地域の人々の生活の場となっている遺産を対象としたプロジェクトであること
－地域の人々の伝統的な生活と関わりのある遺産を対象としたプロジェクトであること
－地域の人々への意識啓発や伝統産業振興、地域発展への取り組みなどを含むプロジェクト

## リビング・ヘリテージ国際協力案件サマリー　（国別 / 実施組織別）

| 地域 | 国名 | プロジェクト名 | 事業内容 | 出資元 | 実施組織 | 開始年 | 終了年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | インド | 観光基盤整備計画 | 地域開発 | 国際協力銀行 | (未登録) | 1988 | |
| 1_アジア | インド | ウッタル・プラデシュ州仏跡観光開発計画 | 地域開発 | (JBIC) | (未登録) | 2004 | |
| 1_アジア | インドネシア<br>共和国 | トラジャ族伝統的家屋の修復事業 | 保存修復 | 財団法人文化財建造物保存技術協会 | 財団法人文化財建造物保存技術協会 | 1992 | |
| 1_アジア | インドネシア<br>共和国 | 木造建築物の調査・技術指導 | 人材育成 | 独立行政法人<br>国際交流基金 | 財団法人文化財建造物保存技術協会 | 1998 | 1998 |
| 1_アジア | カンボジア王国 | カンボジア村落社会再建過程における伝統文化の役割に関する国際共同研究-仏教、教育、親族組織の果す機能を中心に | 基礎研究<br>人材育成 | 財団法人<br>トヨタ財団 | 筑波大学歴史・人類学系 | 1994 | 1996 |
| 1_アジア | カンボジア王国 | 遺跡・住民・森林の共存共生構築プロジェクト-アンコール遺跡をめぐるカンボジアの村落と森林の事例研究 | 基礎研究<br>マスタープラン作成<br>人材育成 | 財団法人<br>トヨタ財団 | 金沢大学 | 1995 | 1997 |
| 1_アジア | カンボジア王国 | カンボジアの村落における民族伝統文化財の基礎的調査（2年計画） | 基礎研究<br>人材育成 | 独立行政法人<br>国際交流基金 | 上智大学 | 1997 | 1999 |
| 1_アジア | カンボジア王国 | アンコール時代窯跡保存・公開マスタープラン作成プロジェクト | マスタープラン作成<br>人材育成 | 独立行政法人<br>国際交流基金 | | 1998 | 1999 |
| 1_アジア | カンボジア王国 | 文化遺産教育戦略に資する国際連携の推進－熱帯アジアにおける保存官・研究者等の国際教育プログラム-（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」） | 基礎研究<br>人材育成 | 文部科学省<br>（大学教育の国際化推進プログラム） | | 2006 | 2008 |
| 1_アジア | タイ王国 | アジア古代都市の固有文化保存：持続可能な開発手段としての住民参加と文化資源管理 | 基礎研究<br>人材育成<br>意識啓発 | 独立行政法人<br>国際交流基金 | チェンマイ大学社会化学部資源管理開発センター | 1997 | 1998 |
| 1_アジア | ブータン王国 | ブータン歴史的建造物に係る保存修復協力事業(アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業) | 基礎研究<br>事業計画調査<br>人材育成 | 文化庁 | 文化庁文化財部参事官（建造物担当） | 1992 | 2002 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | 港町ホイアンの旧市街地町並み保存事業(アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業) | 事業計画調査<br>保存修復<br>人材育成 | 文化庁 | 文化庁文化財部参事官（建造物担当） | 1991 | 2002 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）1 | 保存修復<br>人材育成 | 株式会社資生堂 | 文化庁・昭和女子大学他 | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）2 | 保存修復<br>人材育成 | 株式会社求龍堂 | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）3 | 保存修復<br>人材育成 | 大日本インキ化学工業株式会社 | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）4 | 保存修復<br>人材育成 | キヤノン株式会社 | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）5 | 保存修復<br>人材育成 | 株式会社損害保険ジャパン | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）6 | 保存修復<br>人材育成 | 清水建設株式会社 | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）7 | 保存修復<br>人材育成 | 戸田建設株式会社 | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）8 | 保存修復<br>人材育成 | 大成建設株式会社 | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）9 | 保存修復<br>人材育成 | 株式会社東芝 | | 1993 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り保存調査・建築・文献・考古他） | 事業計画調査<br>人材育成 | 鹿島学術振興財団 | | 1993 | 1994 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | 日本人町ホイアンの町並み保存調査 | 基礎研究<br>事業計画調査<br>保存修復<br>マスタープラン作成<br>人材育成 | 文部科学省<br>（科研） | | 1994 | 1996 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト(チャンフー通り家屋修復) | 保損修復 | 財団法人<br>住友財団 | | 1995 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（グエンタイホック通り保存調査・建築） | 基礎研究<br>人材育成 | 日本私立学校振興・共済事業団 | | 1996 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存活用調査-日本人町のあった海のシルクロードの商業港- | 基礎研究<br>保存修復<br>人材育成 | 日本私立学校振興・共済事業団 | | 1996 | 1998 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並みプロジェクト（関連人材育成事業） | 人材育成 | 独立行政法人<br>国際協力機構 | | 1998 | |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（グエンタイホック通り家屋修復） | 人材育成<br>資金提供 | 社団法人<br>日本ユネスコ協会連盟 | | 1998 | 2001 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | JICA開発パートナー事業ベトナム民家文化財保存修復技術向上計画 | 人材育成 | 独立行政法人<br>国際協力機構 | | 2000 | 2004 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ベトナム伝統住居の体系的研究 | 基礎研究<br>人材育成 | 文部科学省<br>（科研） | 文化庁・昭和女子大学他 | 1999 | 2001 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ベトナムの伝統的集落ドンラム村の保存対策にかかる協力事業(アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業) | 事業計画調査<br>保存修復<br>人材育成 | 文化庁 | | 2002 | 2008 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ベトナム伝統住居の体系的研究 | 基礎研究<br>人材育成 | 日本私立学校振興・共済事業団 | | 2002 | 2004 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ベトナム伝統住居の体系的研究-文化財保存の国際協力- | 基礎研究<br>保存修復<br>人材育成 | 日本私立学校振興・共済事業団 | | 2002 | 2004 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ハタイ省ドンラム村の調査 | 事業計画調査<br>人材育成 | 独立行政法人<br>国立文化財機構奈良文化財研究所 | | 2003 | |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ベトナム社会主義共和国ハノイ省ドンラム村の保存計画策定についての調査研究 | 人材育成<br>意識啓発 | 文部科学省<br>（科研） | | 2003 | 2005 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | 開発著しいハノイ都市圏における近郊農村・下町・新住宅地の町づくり研究 | 基礎研究<br>人材育成<br>意識啓発<br>マスタープラン作成 | 文部科学省<br>（科研） | | 2003 | 2006 |
| 1_アジア | ベトナム<br>社会主義共和国 | ベトナム少数民族文化遺産調査・映像記録化および人材養成プロジェクト（3年計画事業の3年目） | 基礎研究<br>人材育成 | 独立行政法人<br>国際交流基金 | ベトナム少数民族無形文化遺産調査・映像記録化および人材養成プロジェクト日本委員会 | 2004 | 2004 |
| 1_アジア | 中華人民共和国 | 世界遺産麗江古城の保存と開発手法に関する研究―中国・納西族の生活と文化を生かした白沙集落の保存と開発について― | 基礎研究<br>事業計画調査 | 財団法人平和中島財団 | 東京藝術大学大学院美術研究科 | 2005 | 2005 |
| 1_アジア | 中華人民共和国 | 中国周縁部における地域文化育成のための知的支援ネットワークの構築－内モンゴル自治区・青海のチベット仏教文化遺産の緊急調査をベースとして | 基礎研究<br>人材育成 | 財団法人<br>トヨタ財団 | 東京大学生産技術研究所 | 2005 | 2006 |
| 4_欧州 | ブルガリア共和国 | プロブディフ歴史地区内の家屋調査・修復 | 保存修復<br>人材育成 | UNESCO/日本政府 | 日本ICOMOS国内委員会 | 2003 | |

リビング・ヘリテージ国際協力案件詳細　（国 / 実施組織別）

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | インド | 観光基盤整備計画 | | ODA有償資金協力 | 国際協力銀行 | （未登録） | | 数多い仏跡に恵まれるウッタル・プラデッシュ州およびビハール州の観光関連インフラストラクチャーの整備を行うことにより地域産業振興を図るもの。<br>(1)道路および道路付帯設備<br>(2)水道設備<br>(3)仏跡景観整備<br>(4)配電設備の整備事業 | 1988 | | 外務省提供情報 |
| 1_アジア | インド | ウッタル・プラデシュ州仏跡観光開発計画 | ウッタル・プラデシュ州仏跡 | ODA有償資金協力 | 国際協力銀行 | （未登録） | | ウッタル・プラデシュ州の仏跡観光ルートにおいて、観光基盤インフラの整備及び観光振興に係る能力強化を行うことにより、観光産業の発展を図り、もって地域経済の活性化及び貧困削減に寄与するもの。<br>(1)道路改良<br>(2)ユーティリティ施設整備（給電、給水、排水）<br>(3)観光施設改善（ビジターセンター建設（道の駅））、博物館建設・改修等<br>(4)観光振興・地域開発プログラム（住民参加プログラム、教育・研修、観光振興） | 2004 | | 外務省提供情報<br><br>外務省ホームページ<br>http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyou/odaproject/asia/india/contents_02.html#m021608<br><br>JBICホームページ<br>http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2005/000041/reference.htm<br>http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2005/000041/index.htm |
| 1_アジア | インドネシア共和国 | トラジャ族伝統的家屋の修復事業 | トラジャ族伝統的家屋 | その他 | 財団法人文化財建造物保存技術協会 | 財団法人文化財建造物保存技術協会 | 西條孝之 | 第2年度は事業を（財）文化財建造物保存技術協会が引き継ぎ、トラジャ県の要請によって、伝統家屋バヌアタンペンの修復事業と、併せて県内の伝統的家屋30棟余の変遷と技法についても調査を行った。 | 1992 | | 『文化庁月報No.302』1993 |
| 1_アジア | インドネシア共和国 | 木造建築物の調査・技術指導 | | その他 | 独立行政法人国際交流基金 | 財団法人文化財建造物保存技術協会 | 野尻孝明 | インドネシア人の専門家ともに数都市の木造建築物を巡回調査・技術指導 | 1998 | 1998 | 国際交流基金事業実績年報 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | カンボジア王国 | カンボジア村落社会再建過程における伝統文化の役割に関する国際共同研究−仏教、教育、親族組織の果す機能を中心に | | 民間財団 | 財団法人トヨタ財団 | 筑波大学歴史・人類学系 | 小野澤正喜 | (1)調査の経緯<br>本プロジェクトは、下記のような過程をとって進められた。<br>1)準備過程(94年4月−10月):助成に先行する期間の月例の研究会による問題点の検討。<br>2)準備調査期間(94年10月−95年7月):現地における予備調査の開始。仏教研究所、プノンペン大学との予備折衝。<br>3)協定締結後の本調査期間(95年8月−97年4月):タケオ州ソムラオング郡における定着調査(矢追)。4次にわたる波状的な集中調査(社会学、文化人類学)の遂行。協定の推進をめざした関係者の日本への招聘を含む研究協力と支援活動の展開。<br>(4)本調査期間終了後の追跡調査(97年5月−99年3月):筑波大学への留学生となった2人のプノンペン大学スタッフの協力のもとに調査結果の検証を進めた。<br>(2)研究上の成果<br>SVAの現地事務所の全面的な協力のもとに極めて円滑な調査活動の開始が可能となった。カンボジア研究会として宗教省の仏教研究所と長期交流協定を結ぶことができ、全面的な協力が得られた。またプノンペン大学関係者との協力関係を打ち立てることができ、現地調査の調査補助者等で特別の協力が得られた。<br>当初目標にしていた村落内における宗教組織、教育組織、親族組織等の解明は、長期定着調査を行った矢追によって相当程度明らかになった。また、タイ仏教についての実績を有する小野澤、村上、高橋等の調査によってその宗教複合のあり方、尼僧組織等仏教僧伽のあり方の特徴点等も解明できた。また、駒井、大塚、エムサマン等による調査票調査によって再建過程の村落およびプノンペン市住民の意識構造を把捉できた。<br>研究成果の一部は学会発表、関連論文等の形で公表されている。<br>(3)若手研究者の育成の課題<BR>本研究プロジェクトではSVA側の強い要請もあり、当初よりカンボジア研究を志す若手研究者の育成を目指していたが、所期の目的を達成したといえる。まず、長期定着調査に携わった矢追は大学院終了後現地に定着し、現在日本大使館において活躍している。また、高橋はカンボジア語を習得し、タイ仏教研究からカンボジア仏教研究に力点を移動させている。村上、三好、古屋、大塚はそれぞれの学位論文の中でカンボジア調査の成果を生かしているが、今後の展開が期待できる。更に、プノンペン大学との協力関係を強化する中で、若手教官のうち2人を国費留学生として筑波大学に招くことに成功した。(D.Vuthy:現在歴史・人類学研究科3年次で小野澤の指導学生;V.Emsaman:現在社会科学研究科4年次で駒井の指導学生)いずれも博士論文作成の最終段階にあり、プノンペン大学再建の分担者駒井教授は平成9年度より科研のプロジェクト「東南アジア上座部仏教社会における社 | 1994 | 1996 | 民間助成研究成果概要データベース<br>トヨタ財団ウェブサイト |
| 1_アジア | カンボジア王国 | 遺跡・住民・森林の共存共生構築プロジェクト−アンコール遺跡をめぐるカンボジアの村落と森林の事例研究 | | 民間財団 | 財団法人トヨタ財団 | 金沢大学工学部 | 塚脇真二 | (1)これまで、遺跡の保存は、一部の専門家や技術者のみで行われてきた。そのためか、遺跡(文化)、住民(人間)、森林(自然)の共存による遺跡の有効活用、あるいは、地域の社会文化発展という視点が欠落していた。今回の調査の主な目的は、遺跡を、人間が創造した歴史的文化的な人工資源と考え、資源がもっている意味や価値を、社会の発展に活用するモデルを作成することであった。調査の結果、「自然・人間・文化の共存」は、社会発展を考える一つの視点であること、そして、「文化は、人間の自然との営み全てである」という、広い意味に解釈した方が、社会現象全てを説明するときに、都合が良いことが分かった。<br>(2)3者の共存関係を視点とした地域社会のあり方を検討する調査は、カンボジア側の協力を得ながら、カンボジアと共に行われた。主な協力者は、文化芸術省、アプサラ機構、王立芸術大学、シェムリアップ州、アンコール遺跡保存事務所、北スラ・スラン村などである。<br>(3)3者の共存関係を視点にする考え方は、すでにカンボジア政府やユネスコから評価を受けている。その1つの表れは、1997年から王立芸術大学の学科目になったCultural Site Managementの講義が、本調査員に依頼されたことである。Cultural Site Managementは3者の共存理論と遺跡エンジニアリングによって構築された、カンボジアの次世代育成のためのカリキュラムである。したがって、本調査研究は、カンボジアの人材養成に寄与している、といえよう。<br>(4)北スラ・スラン村の発展は、北スラ・スラン村が過去から引き継いだ伝統的な価値観、自然との共存、自給自足の生活様式などを土台にして、考えられるものである。村の発展は、これら村の潜在可能性を、村のペースで、徐々に顕在化させる過程である、と考えることができる。<br>(5)村の発展は、調査結果をベースに、アクションプログラムを作成して進められる。その場合重要なことは、住民を主役とし、住民のペースで、住民のためになるプログラムを作成することである。村の住民は、誰よりも、自然を、遺跡をそして、動植物を愛し、3者の共存に必要な知恵をもっていると、思われるからである。<br><br>〈相手国実施参加者〉チエイ トン(シェムリアップ州) / チエイ クラック(スラ・スラン村)/ クン スン(文化芸術省) / サムナン ソン (プノンペン大学) / プン チュッ (王立芸術大学) | 1995 | 1997 | 民間助成研究成果概要データベース<br>トヨタ財団ウェブサイト |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | カンボジア王国 | カンボジアの村落における民族伝統文化財の基礎的調査（2年計画） | | その他 | 独立行政法人国際交流基金 | 上智大学アジア文化研究所 | | 90年代に入り、急激に変容しつつあるカンボジアの村落社会において、クメールの伝統的な民族文化に関する調査、研究、保存を行い、振興を図るプロジェクト。調査結果を報告書をまとめ、カンボジア人若手研究者の育成、及び芸術大学、クメール文化研究所への基盤強化に寄与することを目的とした。<br>急激に変容しつつあるカンボジアの村落社会においては、クメールの伝統的な民族文化に関する調査、研究、保存、振興が急務であるという認識に立ち、カンボジアの伝統民族文化の現状と変容、担い手の状況を把握する事業。<br>（1年次：1997）シェムリアップ州調査<br>（2年次：1998）ウドン周辺地域調査 | 1997 | 1999 | |
| 1_アジア | カンボジア王国 | アンコール時代窯跡保存・公開マスタープラン作成プロジェクト | タニ窯跡 | その他 | 独立行政法人国際交流基金 | 上智大学アジア文化研究所 | | 本プロジェクトでは、この窯跡の学術調査を行なうとともに、シェムリアップの地域社会発展を視野に入れ、カンボジアのアンコール遺跡整備保存機構（APSARA)と共同で調査・保存・整備活用のマスタープランを作成した。マスタープランの主な内容は、アンコール時代の窯跡研究の方法論、保存方法、地域社会の文化振興等で、共同研究を通して現地専門家の養成にも貢献した。そのほか、現地寺院主催の窯跡保存のための講演会、懇談会開催を支援し、村民の理解と協力を促した。 | 1998 | 1999 | 国際交流基金事業実績年報 |
| 1_アジア | カンボジア王国 | 文化遺産教育戦略に資する国際連携の推進ー熱帯アジアにおける保存官・研究者等の国際教育プログラムー（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」） | カンボジア王立芸術大学 | その他 | 文部科学省 | 上智大学アジア人材養成研究センター | 石澤良昭 | 「戦略的国際連携支援」は、文部科学省が推進する大学教育の国際化推進プログラムの1つで、我が国の高等教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るため、海外の大学等との積極的な連携等をはかる取組の中から、特に優れた取組を選定し、財政支援を行うことで、高等教育の国際化を一層促進させることを目的としたものです。<br><br>【取り組み概要】<br>（1）「国際化」を実質化するため、文化遺産教育戦略の課題のもとに国際連携により英語で国際学術交流が推進できる能力を持った院生・若手研究者を養成する。教育実践の場としてカンボジアのアンコール遺跡を選び、国際的に通用する文化遺産教育を実施していく。<br>（2）文化遺産教育は日本・カンボジア・フランス等の教員・専門家が協働し、国際的に通用する保存教育カリキュラムに基づき実施される。場所はカンボジアにある上智大学アジア人材養成研究センター、連携先は王立芸術大学（RUFA）、政府アンコール地域遺跡整備機構（APSARA）、在カンボジアのフランス極東学院等であり、それぞれ本学と学術交流協定がある。<br>（3）文化遺産を「知」の結晶と考え、そこから固有の文化メッセージを読み解き、科学的精査を行なう方法論を研究するため、本学の15年間の経験と蓄積に立脚した熱帯アジア地域の文化遺産教育カリキュラムを実施し、現場実習を実践する。<br>（4）日本が世界史レベルでアジアに貢献できる国際的課題は、国際連携による文化遺産教育の手伝いである。日本の精緻な保存修復手法（主として木造建築）と先端技術を石造文化遺産に応用する。熱帯アジア地域では、雨季と乾季、50度を超える高温、植物の繁茂など日本とは条件が違い、日本方式がどこまで有効で貫徹力があるかを検討する。<br>（5）取組みのテーマ：1.）文化遺産を課題に国際教育体系を構築する。2.）文化遺産を地域の文化資源と位置づけ、自然環境保全・地域発展計画に役立つ人材を育成する。3.）国際連携に基づく世界に通用する文化遺産教育はアジアの民族的誇りを掘り起こす取組みとして高く評価されている。4.）日・カ両国の若手研究者が文化遺産の最先端研究（2001年の274体の仏像発掘など）を遺跡現場で実施する。 | 2006 | 2008 | 「平成18年度大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）採択一覧ー文部科学省HP』<br>http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06040506/003.htm |
| 1_アジア | タイ王国 | アジア古代都市の固有文化保存：持続可能な開発手段としての住民参加と文化資源管理 | | その他 | 独立行政法人国際交流基金 | チェンマイ大学社会化学部資源管理開発センター | | チェンマイ(タイ)、麗江(雲南)、フエ(ベトナム)における古文書、歴史的遺物、建築等の文化資源の管理と、その文化資源をどのように生かしながら経済発展を進めてきたかについて、タイ、中国、ベトナムの研究チームと地元グループが地域参加型の研究を実施。バンコクの主要な図書館や大学での情報収集、チーム・ミーティング、古代都市の地図や写真のインベントリー作成のほか、日本における歴史的都市保存の経験を学ぶため京都、奈良、名古屋を訪問し、自治体関係者や研究者と意見交換を行なった。その後チェンマイでワークショップを開催、訪日の成果をまとめた。タマサート大学、シルパコン大学、各国観光局、ユネスコなどが協力 | 1997 | 1998 | 国際交流基金事業実績年報 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ブータン王国 | ブータン歴史的建造物に係る保存修復協力事業(アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業) | ブータンの歴史的建造物 | その他 | 文化庁 | 文化庁文化財部参事官(建造物担当) | | (文化庁独自予算)<br>(1991):日本国文化庁はブータン政府から歴史的建造物の保存について協力要請を受ける。<br>(1992):協力事業を開始。<br>第1ー3次基礎調査(1993ー1995):ブータンの社会状況および国内における文化財保護意識の把握、また歴史的建造物の特色把握とこれによる概略の編年の検討を目的として、建造物課の文化財調査官を派遣した。調査結果から、ブータン文化行政担当官、技術者の研修が喫緊に必要であるとして、国際協力基金等の協力を得ながら招聘事業に取り組む。<br>(1996ー1998):基礎調査より、ブータン政府に対して、歴史的建造物の目録作成と歴史的建造物の学術調査を提案し、「ブータンの歴史的建造物・集落の保存のための基礎的研究」を実施した。この学術調査は文化庁の呼びかけにより、東京芸術大学、長岡造形大学、東京大学等の参加があり、文化庁文化財調査官が加わって行われた。ブータン国家文化委員会技術職員と共同で、ゾン(城郭建築)、ラカンやゴンパ(宗教建築)、民家、集落の主要なものについて実測調査、分析が行われ、文化委員会による宗教建築の目録作成調査が実施された。<br>(1999ー2001):保存事業のフォローアップ期間とされた。ブータン政府独自予算による目録作成に対し、文化庁は技術協力を行った。また摺本採取等の調査実習にも協力している。またこれまでの全期間を通じて、JICAの日本人専門家や青年海外協力隊がブータンに配置され、文化財建造物の保存についての日常的な指導・助言を行ってきた。 | 1992 | 2002 | 『文化庁月報No.266』1990<br>『月刊文化財No.336』1991<br>『文化庁月報No.302』1993<br>『文化庁月報No.328』1996<br>『文化庁月報No.345』1997<br>『月刊文化財No.474』2003<br>事務局調べ |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | 港町ホイアンの旧市街地町並み保存事業(アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業) | 古都ホイアン | その他 | 文化庁 | 文化庁文化財部参事官(建造物担当) | | (文化庁独自予算)<br>1990年、ホイアン史跡保存国家委員会委員長から日本国文化庁あてにホイアン町並み保存事業への協力要請があり、これに応えて日本側で支援チームを組織し、1991年度から事前調査に着手した。<br>ホイアン市遺跡保存事務所が実施する修理事業に対する技術協力は文化庁の文化財調査官や滋賀県・奈良県教育委員会、(財)和歌山県文化財センター、(財)文化財建造物保存技術協会、日本建築セミナーの技術者およびベトナム政府文化情報省、ｸｧﾝﾅﾑ省の担当官により継続的に実施され、12棟の建造物の修理と来遠橋の破損調査がおこなわれた(2003年当時)。 | 1991 | 2002 | 『文化庁月報No.302』1993<br>『文化庁月報No.328』1996<br>『文化庁月報No.345』1997<br>『月刊文化財No.474』2003<br>事務局調べ |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト(チャンフー通り家屋修復)1 | 古都ホイアン | その他 | 株式会社資生堂 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年:チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年:チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年:チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年:チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003<br>文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト(チャンフー通り家屋修復)2 | 古都ホイアン | その他 | 株式会社求龍堂 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年:チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年:チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年:チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年:チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003<br>文化庁文化財部 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）3 | 古都ホイアン | その他 | 大日本インキ化学工業株式会社 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年：チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年：チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003 文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）4 | 古都ホイアン | その他 | キヤノン株式会社 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年：チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年：チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003 文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）5 | 古都ホイアン | その他 | 株式会社損害保険ジャパン | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年：チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年：チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003 文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）6 | 古都ホイアン | その他 | 清水建設株式会社 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年：チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年：チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003 文化庁文化財部 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）7 | 古都ホイアン | その他 | 戸田建設株式会社 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年：チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年：チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003 文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）8 | 古都ホイアン | その他 | 大成建設株式会社 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年：チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年：チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003 文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り家屋修復）9 | 古都ホイアン | その他 | 株式会社東芝 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | 文化庁の指導の下で以下の修復工事を行った。<br>1993～1995年：チャンフー80番文化財修復と「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1994～1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997～1998年：チャンフー48番文化財修復工事 | 1993 | 1998 | 『ホイアン新聞 1996 Vol.1』、『ホイアン新聞 1997 Vol.2』、『ホイアン新聞 1998 Vol.3』、『ホイアン新聞 1999 Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003 文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（チャンフー通り保存調査・建築・文献・考古他） | 古都ホイアン | 民間財団 | 鹿島学術振興財団 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | 1993年～：チャンフー通りの町並み調査・文献調査・考古学調査の開始。<br>1993年～：文化財修復工事への技術指導開始。 | 1993 | 1994 | 『昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.1/1996 ベトナム・ホイアン特集』1994 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | 日本人町ホイアンの町並み保存調査 | 古都ホイアン | 科学研究費補助金 | 文部科学省 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | 文部科学省(国際学術研究　共同研究)<br>16～17世紀、日本人町があったとされるベトナム・ホイアンにおいて、現存する町並みの保存再生を目的に、現存する町並みを構成する家屋と居住者を対象に、主要な通りに面する約250軒の調査を行った。また、同時に家屋の解体修復に協力し文化財調査と修復技術指導を行うとともに、町並み形成史の解明のための考古学発掘調査、土地家屋台帳調査も行った。<br>ホイアンの現存する町並みは、18世紀末から形成された中国人町と推定され、16～17世紀に繁栄した日本人町とは異なること、一方、その家屋の原形は、中国福建省の家屋や他の東南アジアの華僑街と異なり、ベトナム中部を代表する王都フエで確立された平屋の家屋形式であることがわかった。また、町並み形成上は、チャンフー通りは19世紀前半で家屋形式が多く、グエンタイホック通りは19世紀後半で町家としての技術発展による中2階、2階形式が多いこと、19世紀末になるとフランス植民地化による洋館が建設されたこともわかった。一方、第2次大戦後のフランスとの戦争で艦砲射撃による破壊、南ベトナム時代の近代化による建て替え・個室化・水廻り増築も行われ、伝統的町並みが危機的状況であることも明らかにした。<br>この間、町並み保存の実践としても、チャンフー80番の解体修復及び貿易陶磁館としての再生計画を実施、さらに、エポキシ樹脂による古材再生を駆使したチャンフー121番解体修復、ファサード再生を行ったチャンフー142番解体修復、生活近代化を含めたチャンフー48番解体修復等を行い、構法上の特徴把握、修復技術の移転、再利用計画の技術移転等も実施している。<br>一方、16～17世紀のホイアン全盛期における町の全容、日本人町の位置等については、残念ながら未だ解明できなかった。しかし、ディン・カムフォー前庭からの古伊万里出土、チャンソイ遺跡からのイスラム磁器出土、周辺地域広域に渡る古伊万里採取などから、現存する町並みよりはるかに広域に渡る町並みが形成されていたことはおぼろげながら推定された。<br>さらに、本日越共同研究はベトナムへの技術移転を大きな目的としてきた。家屋調査・居住者調査では、既にハノイ建築大学に主体を移管、家屋図面作成とアンケートの分析も行い、町並み調査を独自で実施する体制ができた。また、文化財修復に際しては、ハノイの文化情報省文化財設計修復センター、ダナンの建築設計院・ホイアン遺跡管理事務所から専門家を招請、日本側と一緒に常駐管理してもらい、何名かは十分日本側と同程度の修復工事を設計管理また現在、ホイアンの家屋の特徴を明確にするための調査は、これを発展させ、ベトナム文化情なお最後に、ホイアンの町並み保存は、本研究により作成された「ホイアン町並み保存計画書」 | 1994 | 1996 | KAKEN DB(06044200)<br>『昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.4/1997　ベトナム・ホイアン考古学調査報告書』1998<br>『昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.8/2002　ベトナム・ホイアン地域の考古学的研究』2003 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト(チャンフー通り家屋修復) | 古都ホイアン | 民間財団 | 財団法人住友財団 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | 文化庁の指導下で以下の修復工事を行った<br>1995年：チャンフー80番「ホイアン貿易陶磁博物館」への転用工事<br>1996年：チャンフー121番文化財修復工事<br>1996年：チャンフー142番文化財修復工事<br>1997年：チャンフー48番文化財修復工事<br>1998年：ホイアン日本橋及び周辺整備工事 | 1995 | 1998 | 『ホイアン新聞　1996 Vol.1』、『ホイアン新聞　1997　Vol.2』、『ホイアン新聞　1998 Vol.3』、『ホイアン新聞　1999　Vol.4』昭和女子大学国際文化研究所<br>『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003<br>文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト(グエンタイホック通り保存調査・建築) | 古都ホイアン | その他 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 平井聖 | 1993年～：グエンタイホック通りの町並み調査・文献調査・考古学調査の開始。<br>1993年～：文化財修復工事への技術者指導開始。<br>日本側と共同調査を実施した経験者を責任者とし、その所属する組織と契約して共同研究を実施した。 | 1996 | 1998 | 『昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.4/1997　ベトナム・ホイアン考古学調査報告書』1998<br>『昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.5/1999　ベトナム・ホイアン伝統住居の保存と再生』2000 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存活用調査－日本人町のあった海のシルクロードの商業港－ | | 民間財団 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 昭和女子大学 | 平井聖 | ホイアンはベトナム中部カンナム省にあり、16世紀から18世紀にかけて西洋と中国・日本との結節点として栄え、特に17世紀前半には日本人町・中国人町・オランダ商館なども軒を連ねていた。そして、20世紀にダナン港に繁栄が移り歴史の中から取り残されたホイアンは、ベトナム戦争の影響もうけず現在でも木造の古い町並みが残っている。しかし、近年のベトナムの経済発展の波は立て替えを進め、住民は生活の近代化要求を高め町並みの破壊を進行していた。<br>日本政府文化庁と昭和女子大学国際文化研究所は、ホイアン遺跡保存国家委員会からの協力要請を受けこの国際協力事業に乗り出した。平成5年度から7年度まで行った第一次調査研究では、現存する町並み保存研究が大きな目的となった。同時に付随的に行った発掘も、大きな成果を上げた。日本町を暗示する17世紀の古伊万里と、紀元前後のサフィーン土器、4世紀からのチャンパ土器陶器、8世紀の中国陶磁器、9世紀のイスラム陶器も発掘し、ホイアンが古くから海のシルクロードの中継貿易港だったこともわかった。また、これらの陶磁器を文化庁の技術指導をもとに修復した町家の1軒に展示し博物館とすることもできた。また、これらのあらゆる活動にベトナム側の技術者・研究者・学生・行政官他と共同体制を組んだ。<br>平成8年度から10年度までの第2次調査研究では、町並み保存をベトナム側に移管する体制作りを目標とする。平成8年度は、調査研究上は、ベトナム建設省建築研究所とハノイ建築大学に主体を移管、家屋修復管理体制もベトナム文化情報省文化財修復設計センターと共同し平成9年度には修復工事の設計監理を主体移管進める。文化はその国の人達が自分で守ることが原則であり、町並み保存のすべてをベトナム側に移管することを目指す。 | 1996 | 1998 | 民間助成研究成果概要データベース |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並みプロジェクト（関連人材育成事業） | 古都ホイアン | ODA技術協力 | 独立行政法人国際協力機構（JICA） | 独立行政法人国際協力機構（JICA） | | 町並み保存事業や建物修復技術の現地への移転事業<br>1998年から国際協調事業団（当時）派遣の専門家によって、また2004年安東勝洋氏からは青年海外協力隊員によって行われている。 | 1998 | | |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ホイアン町並み保存プロジェクト（グエンタイホック通り家屋修復） | 古都ホイアン | その他 | 社団法人日本ユネスコ協会連盟 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | 1998年：グエンタイホック113番（資金援助にとどめ、設計管理責任はベトナム側に一任）<br>2000～2001年：グエンタイホック115番文化財修復工事（文化庁の指導の下で修復工事） | 1998 | 2001 | 『旧国際商業港ホイアンにおける保存協力事業の記録』2003　文化庁文化財部 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | JICA開発パートナー事業ベトナム民家文化財保存修復技術向上計画 | | ODA技術協力 | 独立行政法人国際協力機構（JICA） | 昭和女子大学国際文化研究所 | 人見楠郎 | JICA開発パートナー事業の初年度事業。<br>ベトナム民家全国調査の成果を踏まえ、各省5件の文化財指定を行い、1件の家屋を修復して、行政官と保存技術者の常駐現場実習、セミナーなどによって多数の建設関係者への教育等を行うものである。<br>JICA事業は、民家の保存修復技術の向上を目的とし、修復工事は教材という位置づけである。各修復工事に際しては、常駐による教育（各省文化局職員1名・文化財保存修復設計者1名・請負工務店他）と、5日間にわたる研修セミナーによる教育（周辺省の専門家30名程度）をあわせて実施している。 | 2000 | 2004 | 『VIETNAM Traditional Folk Houses』2003年JICA開発パートナー事業成果公表パンフレット『昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.7/2001　ベトナム伝統住居の体系的研 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ベトナム伝統住居の体系的研究 | | 科学研究費補助金 | 文部科学省 | | 友田博通 | 文部科学省(基盤研究(A) 一般 建築史・意匠)<br>ベトナムの伝統住居は、最近の経済発展と生活近代化の影響で消滅の危機に瀕している。そのため、ベトナム文化情報省とベトナムの建築研究者と共同して、年2省、省内全域を対象に保存すべき民家を体系的に探索整理するため、第一次調査では村落単位にヒアリングをかけ1～2件を抽出して訪問調査撮影を行い、第二次調査ではこの約1割を抽出して50分の1の平立断面図作成を中心に詳細調査を実施している。また、この調査は研究上はベトナムの民家史を確立することを大きなテーマとし、これに不可欠の中国民家概略調査を併せて実施している。<br>平成11年度は、ナムディン省・ゲアン省を対象に、第一次調査は合計約650件、第二次調査約65件を調査した。この過程で、多くの重要な民家も再発見され、この後、JICA開発パートナー制度に採用され、各省5件の重要文化財指定と、1件の修復を実施する予定である。また、ベトナム側の建築研究者は、ナムディン省は建設省建築研究所、ゲアン省はハノイ建設大学が担当、ベトナム側に民家研究者が広範に育ってきたと実感している。<br>平成12年度は、ティエンザン省・カンガイ省を対象に、第一次調査は合計約750件、第二次調査約75件を調査した。この過程で、多くの重要な民家も再発見された。2000年度には、JICA開発パートナー制度に採用され、バクニン省・カンナム省で、5件の重要文化財指定と、1件の修復を実施中であり、2001年度には、ドンナイ省・ナムディン省を実施、ティエンザン省・カンガイ省についても、同様の文化財修復と重要文化財指定を実施する予定である。また、ベトナム側の建築研究者は、カンガイ省は建設省建築研究所、ティエンザン省はホーチミン建築大学が担当、ベトナム側に民家研究者が広範に育ってきたと実感している。<br>平成13年度は、カンナム省・タインホア省を対象に、第一次調査は合計約750件、第二次調査約75件を調査した。この過程で、多くの重要な民家も再発見された。2000年にJICA開発パートナーに採用され、この調査を受け2002年度にはカンナム省(修復のみ2000年度実施)、タインホア省の文化財修復と重要文化財指定を実施する。また、カンナム省はベトナム建設省建築研究所、タインホア省はハノイ建築大学文化財保存学科が担当、大学に建築文化財保存学科も設立されベトナムに民家研究者が広範に育ってきたと実感している。 | 1999 | 2001 | KAKEN DB(11694175)<br>『昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol.7/2001 ベトナム伝統住居の体系的研究』2002 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ベトナムの伝統的集落ドンラム村の保存対策にかかる協力事業(アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業) | ドンラム村 | その他 | 文化庁 | 文化庁文化財部参事官(建造物担当) | | (文化庁独自予算)<br>2003年3月、「ドンラム村農村集落保存に関する協力覚書」(R.O.D.)が日本文化庁文化財部と、ベトナム社会主義人民共和国文化情報省文化財局との間で交わされる。本文化庁は、このドンラム村集落保存に関する協力事業のうち、建築史、文化財保存、保存行政に関する部分を奈良文化財研究所に、考古、生活等そのほかの調査と、全体の取りまとめを、他大学の協力を得ながらホイアン町並保存で実績のある昭和女子大学に、協力担当を要請した。<br><br>協力事業経緯<br>2002年にベトナム政府文化情報省から、ハタイ省ドンラム村の農村集落の保存について、日本の技術協力の要請。<br>2003年3月、R.O.D.締結。<br>2003年から、ドンラム村の調査を、昭和女子大学、奈良化財研究所、東京大学と共同で取りまとめ、その成果に基づき、<br>2005年11月、同村がベトナムの新文化財法適用第一号として、国指定文化財となった。<br>2006年5月、保存条例公布。<br>これを受けて、具体的に保存地区内の建造物保存修復協力事業を行っている。<br>並行して2003年からベトナムから建造物専門家及び文化財行政担当者を招聘、研修事業を行ない、人材育成につとめている。 | 2002 | 2008 | 『奈良文化財研究所紀要2004』2004<br>『月刊文化財No.474』2003<br>『文化庁月報No.456』2006<br>『ハタイ省ドゥオンラム村集落調査報告書』昭和女子大学国際文化研究所vol.11/2006 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ベトナム伝統住居の体系的研究 | | その他 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | 学術的にベトナム民家史の体系化の最終段階として3省の調査と中国・カンボジアなどの周辺国調査を行った。同時に、文化情報省から依頼のあったハテイ省ドンラム村の農村集落保存に資するため、ハテイ省も対象に含めた。この一連の研究からベトナム民家史の体系が見えてきた。それに伴い、ベトナム全国の民家をどのように保存するべきか、その戦略も提案したい。 | 2002 | 2004 | |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ベトナム伝統住居の体系的研究−文化財保存の国際協力− | | 民間財団 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | ベトナムの伝統住居は、最近の経済発展の影響で消滅の危機に瀕す。ホイアンの町並み保存に続きベトナム政府より依頼を受け、ベトナム全国に残存する民家の文化財保存に国際協力している。<br>この文化財保存にはベトナムの伝統住居の体系化が不可欠で、本年度まで重要な文化財が多数残存する9省の民家の全数調査を科学研究費により実施、3600件に及ぶ伝統民家のデータを整理分析しベトナム民家史の体系に多くの知見を得た。2004年度は本助成による最終年度で、3省を加え12省を完了し、あとはベトナム側が自立して文化財調査をすることを期待したい。 本研究は、これらの調査結果から得られたベトナム伝統住居の変遷の過程が、外的影響によるものか内的発展によるものかを明確化しようとするもので、2003年度実施した中越国境ランソン省調査の結果を踏まえ、中国雲南省の少数民族調査と、グエン朝成立直前に全国を一時支配したタイソン党の反乱拠点であった中部ビンディン省の民家の全数調査を実施する。<br>これにより、ベトナムの民家史体系化に目途がつき、日本側の解釈を報告書としてまとめる。<br>また、雲南省の予備調査に際し世界遺産麗江から協力要請を受け、ドンラム村農村集落保存に引き続き、2003年度より中国への文化財保存修復技術移転国際協力事業としてスタートさせる。 | 2002 | 2004 | 民間助成研究成果概要データベース |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ハタイ省ドンラム村の調査 | ドンラム村 | その他 | 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所 | 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所 | 島田敏男 | (機関独自予算)<br>ベトナム政府が集落保存の第1号として保存を目指しているハタイ省ドンラム村の保存をモデルケースとして技術協力を行う。<br>ドンラム村は、ハノイ西方に位置し、ベトナム国内でも歴史ある村として知られている。<br>日本における集落保存の方法とその事前調査の方法についての研修。ベースマップの作成と現況調査、ワークショップの実施。<br>((独)文化財研究所奈良文化財研究所として実施) | 2003 | | 文化財研究所紀要 |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ベトナム社会主義共和国ハノイ省ドンラム村の保存計画策定についての調査研究 | ドンラム村 | 科学研究費補助金 | 文部科学省 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | 文部科学省(特別研究促進費)<br>〔2003〕<br>ベトナム側の体制確立と基礎データの収集を優先実施した。<br>3月現地ワークショップで、住民側から早急に将来構想・保存対象・規則・教育・技術・資金について教えて欲しいという要望が出された。これに対し、調査予定を早め本年度中に基礎データの収集をほぼ完了させ、次年度は無形文化財も含む詳細調査を開始し保存計画を立案する。<br>〔2004〕<br>日本文化庁がベトナム文化情報省と締結した国際協力協定に基づき、ハノイ市郊外ハテイ省ソンテイ市ドンラム村の農村集落保存に協力、ベトナムで最初の農村集落保存の調査・研究・計画・予算請求・集落保存実施という、広範に渡る国家プロジェクトが一連となって展開されつつある。<br>16年度は昨年に引き続き、地図作成(ハノイ国家大学地理学科)・民家共用物件調査(ベトナム建設省建築研究所)・生活財・無形文化財調査(ハノイ国家大学歴史学科)他を日越共同で実施した。9月末時点での調査結果をもとに、調査報告書と日本側の保存計画書案をまとめ、12月にハノイでシンポジウム、ドンラム村でウォーキングワークショップを開催、ベトナム側が作成するためのたたき台を提示した。そのため計画案は項目までを残しそれ以下の内容は削除し、ベトナム側で考えてもらう形とした。<br>これを受け、地元ソンテイ市を中心にハテイ省やドンラム村の文化財・観光・農政他の担当者が参加、保存計画作成のための作業WGが結成された。日本側も要請に応え2回に渡りWGの会合に参加、作業すべき内容の説明等を行った。3月、生活財・無形文化財を担当するハノイ国家大学のシンポジウムで、WG地元代表のソンテイ市共産党副書記長より中間発表があり、作業は順調に進行している。<br>17年度は、5月に保存計画書を完成させ、7 月に農村集落で最初の文化財国指定、予算請求、18年度からベトナム国家予算による農村集落保存がスタートする予定である。また、生活財・無形文化財調査は文献に加え考古学発掘等による歴史調査と衣食を含めた生活財調査等も実施、ドンラム村を伝統的農村集落として保存するための広範な研究に目途をつけたい。<br>〔2005〕<br>平成16年12月、本研究の成果である民家調査等を中心とした農村集落保存調査・保存計画をベトナム政府に提出。平成17年度は、これを受けベトナム側がソンテイ市・ハテイ省などの討議をへて独自に保存計画を策定、11月28日ドンラム村が新文化財保護法適用第一号の文化財として国指定され、平成18年5月19日に臨時条例が施行されることになった。この間、日平成17年度は、これらのアドバイスの他、保存対象民家の確認調査、さらに調査対象を建造物 | 2003 | 2005 | KAKEN DB(15800008) |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | 開発著しいハノイ都市圏における近郊農村・下町・新住宅地の町づくり研究 | ハノイ都市 | 科学研究費補助金 | 文部科学省 | 昭和女子大学国際文化研究所 | 友田博通 | 文部科学省(基盤研究(A) 海外学術 都市計画・建築計画)<br>本研究は、急速な開発途上にあるハノイ都市圏において都市下町・近郊新興住宅地・都市郊外農村での生活環境の実態と変化を比較研究することにより、伝統と近代化の調和のとれた都市づくりを目指すものである。各プロジェクトは、ハノイ市・建設省・文化情報省と密接な協力の上で住民参加により進めてきた実践的な研究である。<br>〔2003〕<br>各対象の第一段階の基礎調査を7月より開始した。<br>7～9月に3地区でベトナム側研究者と共同調査を実施。十分意思疎通の上、以下の形で調査を継続してもらった。ドンラム村は、住民への説明会等も含め正式の手続きを踏んで開始した。<br>9月第1回ドンラム村会議と現地説明会(日越文化庁・ハテイ省・ソンテイ市と共催)<br>9～3月ドンラム村農村集落保存調査(友田博通他・建設省建築研究所と共同調査)<br>9～10月ホーチミン市都市住宅調査(篠崎正彦他・ホーチミン建築大学と共同調査)<br>9～2月ハノイ古街保存調査(福川裕一他・古街保存管理事務所と共同調査)<br>上記の調査を整理し、調査結果についてベトナム側と意見交換を行い、計画作成のための準備を行った。特に、都市住宅は、日本建設省も参加し今後の課題と協力体制について討議した。<br>各地区の問題点を討議することにより、ベトナム側の体制も確立できた。<br>3月第2回ドンラム村会議と現地ワークショップ(日越文化庁・ソンテイ市と共催)<br>3月第1回ベトナム住宅セミナー(超高層住宅め開発と管理・日越建設省住宅局と共催)<br>3月第1回ハノイ古街保存会議(ハノイ古街保存戦略・ハノイ市と共催)<br>現在のベトナムを象徴する伝統と近代化の落差が大きく、各地区の将来像も設定・修正を繰り返し行うこととした。激動の中で、何を伝統として保存し何を近代化・ハイテク化させるのか。本年度の調査だけでも、文化と開発の問題が3地区とも激しく葛藤していた。<br>なお、今年度都市住宅は調査蓄積の多いハノイと比較する意味でホーチミンを調査したが、ホーチミンは都市住宅だけでもこの落差がハノイより激しく現出していることがわかった。<br>〔2004〕<br>都市下町としたハノイ旧市街は、ハノイ市とマーメイ・ハンボン・ハンバックの各通りを中心に重点保存地区とすることを基本に5月に国指定文化財保存地区に指定された。16年度はこの3つの通りの居住者調査と住宅調査を完了、17年度はハンボン47番の家屋修復を中心に保存計画を策定、修復工事への国際協力を呼びかける。<br>近郊新興住宅地は、中低層住宅建設から、現在は南部の高層・超高層住宅へとシフト、さらに都市郊外農村としたドンラム村は、 16年度9月までの調査をもとに保存計画案を作成、12月にまた、16年度までは3地区に分かれて調査を実施したが、17年度は 3地区共通で住宅ばかりで | 2003 | 2006 | KAKEN DB(15254004) |
| 1_アジア | ベトナム社会主義共和国 | ベトナム少数民族文化遺産調査・映像記録化および人材養成プロジェクト(3年計画事業の3年目) | | その他 | 独立行政法人国際交流基金 | ベトナム少数民族無形文化遺産調査・映像記録化および人材養成プロジェクト日本委員会 | 山口修 | 日越両国の専門家の協力により、ベトナム少数民族の芸能を調査し映像記録化するとともに、ベトナム人研究者の育成を行う事業 | 2004 | 2004 | 国際交流基金事業実績年報 |
| 1_アジア | 中華人民共和国 | 世界遺産麗江古城の保存と開発手法に関する研究―中国・納西族の生活と文化を生かした白沙集落の保存と開発について― | | 民間財団 | 財団法人平和中島財団 | 東京藝術大学大学院美術研究科 | 清水 真一 | (研究助成)<br>中国雲南省麗江納西族自治県に所在する「世界文化遺産麗江古城」は、少数民族である納西族によって営まれ、「大研古城」の広大な旧市街と近郊の「白沙」及び「束河」の集落からなる。大研古城は観光化の進展に伴う町並みと生活環境の変貌が著しく、束河、白沙でも急激な観光化が進展している。これらの世界文化遺産登録地区の管理を担う麗江市の世界遺産保護管理局は、文化遺産としての価値と民族文化の多様性が損なわれることを憂慮し、わが国の技術協力を求めいた。<br>このため、昭和女子大学国際文化研究所が企画して東京藝術大学大学院文化財保存学専攻、筑波大学大学院世界遺産専攻のスタッフが連携して、2004年8月に予備調査を行った。その結果、保護の制度的基盤が整っており、修復及び整備の事業資金は米国などの援助により比較的恵まれているが、保存と開発にかかる適切な地域計画が欠けており、また従来行われてきた民居の修復や活用の手法にも課題があるとの認識を得た。<br>世界文化遺産麗江古城のうち白沙集落地区をケーススタディとして、古城地区の現状の課題と対比しつつ、納西族の文化的伝統と集落の生業を生かした保存と開発のあり方を探ることを目的として、財団法人平和中島財団の助成を得て調査研究を実施した。本研究はすなわち、失われつつある少数民族の文化的多様性を尊重した、世界遺産の保護のあり方を模索することを、さらなる目的としている。 | 2005 | 2005 | 『世界遺産麗江古城の保存と開発手法に関する研究―中国・納西族の生活と文化を生かした白沙集落の保存と開発について―』(財)平和中島財団2005年度助成金アジア地域重点学術研究成果報告書 |

| 地域 | 対象国 | プロジェクト名 | 遺産名 | 協力の種類 | 出資元 | 実施組織 | 実施代表 | 事業内容 | 開始年 | 終了年 | データ出典 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1_アジア | 中華人民共和国 | 中国周縁部における地域文化育成のための知的支援ネットワークの構築　ー内モンゴル自治区・青海のチベット仏教文化遺産の緊急調査をベースとして | | 民間財団 | 財団法人トヨタ財団 | 東京大学生産技術研究所 | 包慕萍 | （研究助成）<br>チベット仏教寺院は内モンゴル、青海の地域伝統文化の中核的な一部であり、また、地域市民に親しまれた生活空間の一部でもあり、さらに地域文化のアイデンティティーにもなっている。しかし、2000年以来、中国中心部からの開発、観光ブームに乗せられて、デベロッパーによるチベット仏教寺院をターゲットとした開発プロジェクトが津波のように周縁部に押し寄せてきた。こうした開発計画は、もっぱら地元社会と接点が無いばかりか、地域の歴史や文化に無知な技術者たちが立案しているため、計画区域内の文化遺産は存続の危機に瀕している。一方、日本においては中国周縁部の文化に関する優れた研究蓄積が豊富にあるにも関わらず、現地社会では全く認知されていない。本プロジェクトでは、地域社会の人々（僧侶を含めた文化人、実務家、大学生）、開発・計画当局の技術者、日中研究者との間にネットワークを構築し、これらの混成チームによって、内モンゴル、青海のチベット仏教寺院の緊急調査を実施して、文化遺産の保存と再生のノウ・ハウを考え、地元社会の人々を中心とした地域文化育成のための知的支援を試みる。 | 2005 | | トヨタ財団ウェブサイト |
| 4_欧州 | ブルガリア共和国 | プロブディフ歴史地区内の家屋調査・修復 | プロブディフ歴史地区 | ユネスコ日本信託基金 | UNESCO／日本政府 | （未登録） | | 首都ソフィアの北東130に位置し、16世紀から19世紀にかけて興ったブルガリア文芸復興期の市街地。35ヘクタールに及び地域はブリガリア政府によって保護区に指定されている。<br>歴史地区内の家屋の調査・修復、人材育成。 | 2003 | | 外務省提供情報<br>http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/kyoryoku/yukei/yukei_1.html |

リビング・ヘリテージの国際協力
- 町並み保存の現在と未来 -

文化遺産国際協力コンソーシアム　編
2008 年 3 月発行

[ 連絡先 ]
110-8713　東京都台東区上野公園 13-43
( 独 ) 国立文化財機構東京文化財研究所　内
文化遺産国際協力コンソーシアム事務局
Tel. 03-3823-4841　Fax. 03-3823-4027
http://www.jcic-heritage.jp